

**府中市人口ビジョン及び府中市まち・
ひと・しごと創生総合戦略について
(答申)**

平成27年10月30日

府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

答申にあたって

1 府中市人口ビジョンについて

府中市の将来人口に関する分析を行った結果、現状の傾向で推移すると、総人口は平成 37 年（2025 年）をピークに減少し、平成 72 年（2060 年）には現在よりも 2 万人程度少ない 23.5 万人になると想定されます。総人口の減少は緩やかなものになると見込まれますが、急激な高齢化の進行が懸念され、府中市が将来にわたり魅力と活力あるまちを維持していくためには、①若い世代の転出を抑制すること、②家庭を持ち、子どもを産み育てたいという市民の思いを支えていくこと、③人口構造の変化に柔軟に対応することが必要です。

また、今後は全国の自治体が地方創生に関する取組を展開するため、本市では「転入者の減少」と「転出者の増加」が同時に進み、想定する総人口の水準を確保できなくなる可能性もあります。このような変化が生じた場合でも、想定する総人口の水準を維持できるよう、平成 52 年（2040 年）に合計特殊出生率 1.50 を実現することを目指します。

2 府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

本戦略の計画期間は平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間ですが、この期間は人口増加が想定されており、定住促進に向けた土台をつくる期間であるといえます。そこで、「市内産業の振興と起業・創業の推進による雇用の確保」、「定住促進に向けたにぎわいの創出とふるさと意識の醸成」、「若い世代の出産・子育てへの希望の実現」、「地域とつながる安心な暮らしの確保」の 4 つの基本目標を掲げました。この 4 つの基本目標の中でも、特に「若い世代の出産・子育てへの希望の実現」に力点を置き、今後の施策展開を図っていただくことを期待しております。

また、府中市は緑豊かな住環境であるとともに、就業・就学する人が集まる産業都市であり、しごととくらしを両立しやすい住みよいまちです。このポテンシャルを有効に発揮していくためには、市民や市民団体、事業者、大学、金融機関などとの協働が重要になります。府中市（行政）には、目標達成に向けて主体的に行動いただくとともに、コーディネーターとして地域における各主体の力を合わせていくための役割を果たしていただきたいと思います。

今後、市議会への説明や市民意見の募集等を通じ、さらに議論を深めていただくことを期待します。

以上

1．府中市人口ビジョン

2．府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

3．附属資料

（1）協議会の概要

（2）定住・子育てに関する意識調査報告書

（3）「地方創生」にかかる事業者アンケート調査報告書

府中市人口ビジョン

目 次

第 1 部 府中市人口ビジョン	1
■人口ビジョンの概要	1
◎人口ビジョン策定の目的と位置づけ	1
◎対象期間	1
■人口の将来展望	2
(1) 本市の人口動向に関する問題	2
ア．問題①：転入超過が減少する可能性がある.....	2
イ．問題②：出生数増加のポテンシャルが発揮されていない.....	3
ウ．問題③：人口構造のアンバランスが拡大する.....	3
エ．問題④：老年人口数の増加が急である	4
オ．問題⑤：コミュニティの衰退が懸念される.....	4
カ．問題⑥：大企業立地の強みがリスクにもなり得る	4
(2) 目指すべき将来の方向.....	5
(3) 人口の将来展望	6
ア．長期的に目指すべき人口の将来展望	6
イ．人口動向に関する長期的な目標.....	6
ウ．将来人口のシミュレーション結果.....	7

第2部 本市の人口動向に関する調査・分析..... 9

1. 人口動向分析 9

(1) 時系列による人口動向分析9

ア. 総人口の推移9

イ. 年齢3階層別人口の推移10

ウ. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響13

(2) 社会移動（転入・転出）に関する分析〔近年の傾向〕13

ア. 地域別に見た転入・転出の状況（年内の移動）14

イ. 男女別・地域別に見た転入・転出の状況16

ウ. 年齢階級別・地域別に見た転入・転出の状況.....17

(3) 社会移動（転入・転出）に関する分析〔中長期的な傾向〕21

ア. 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況.....21

(4) 合計特殊出生率と出生数の推移24

ア. 合計特殊出生率の推移24

イ. 女性人口と出生数の推移24

(5) 市内における世帯の状況25

ア. 世帯人員別に見た世帯数の推移.....25

イ. 男女別・年齢階級別に見た単身世帯の状況.....26

ウ. 高齢者世帯と子世帯の同居・近居の状況26

(6) 雇用や就業の状況27

ア. 市民の通勤先／市内従業員の常住地（昼夜間人口の比較）27

イ. 産業別に見た市内の就業者数.....30

ウ. 本市における基盤的な産業の状況.....30

エ. 市内就業者の年齢構成34

2. 本市での定住・子育てに関する市民の意向	35
(1) 調査の概要	35
(2) 回答者の属性	35
(3) 回答結果の概要	36
ア. 結婚と世帯の就労の状況	36
イ. 子どもの状況	36
ウ. 府中に住むきっかけ	38
エ. 住み替えの希望	39
オ. 府中市への愛着	39
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	40
(1) 想定される人口変化.....	40
(2) 人口変化の影響の分析	41
(3) 出生率の上昇による問題回避の可能性	42
【参考】 将来人口のシミュレーション	43
ア. 将来推計の考え方	43
イ. シミュレーション結果	44

第 1 部 府中市人口ビジョン

■人口ビジョンの概要

◎人口ビジョン策定の目的と位置づけ

我が国の総人口は、今後加速度的に減少すると想定されています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の推計（平成 24 年 1 月）によると、総人口は平成 72 年（2060 年）に 8,674 万人にまで減少すると予測されています。このような人口減少は消費・経済力の低下を招き、日本の経済社会に悪影響を与えと考えられます。

このような背景を受け、国は「平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保する」ことを長期ビジョンとして掲げ、全国の地方公共団体に対して、人口の現状を分析し、人口に関する課題の抽出と将来展望を示す「人口ビジョン」と、人口ビジョンを踏まえ、まち・ひと・しごとの創生に関しての今後の目標や施策の方向を示した「総合戦略」を策定することを要請しています。

この要請に対応し、本市の人口の現状分析及び目指すべき将来的な展望を示し、人口問題に関する市民の認識の共有を図るために「府中市人口ビジョン」を策定するものです。

また、「府中市人口ビジョン」に示す長期的な展望の実現に向け、まち・ひと・しごとの創生に関しての、短期的な目標や施策の方向を示す「府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「府中市総合戦略」といいます。）を合わせて策定します。

◎対象期間

国が長期ビジョンで掲げた平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保するという中長期展望を踏まえ、府中市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様に平成 72 年（2060 年）までとします。

■人口の将来展望

(1) 本市の人口動向に関する問題

後述の、本市の人口動向に関する調査・分析を踏まえ、本市の人口動向に関する問題を以下の6つに整理しました。

- 問題①：転入超過¹が減少する可能性がある
- 問題②：出生数増加のポテンシャルが発揮されていない
- 問題③：人口構造のアンバランスが拡大する
- 問題④：老年人口数の増加が急である
- 問題⑤：コミュニティの衰退が懸念される
- 問題⑥：大企業立地の強みがリスクにもなり得る

ア. 問題①：転入超過が減少する可能性がある

〔現状・問題認識〕

- ・ 社人研の将来人口推計においては、全国的に自治体間の住民の移動が少なくなっている傾向を踏まえ、転入・転出者数が現状よりも少なくなることを仮定しており、本市においても同様に、転入・転出者数とも徐々に減少する傾向が見られます。
- ・ 本市の人口増には、市外からの転入超過が寄与していますが、転入・転出による住民の移動が多い周辺自治体との関係を見ても明確な強みは認められません。
- ・ 市民アンケート結果を見ると、若い人の中には、市外への転出も選択肢に含めて住み替えを考えている人も一定割合存在します。

【想定される影響】

- 全国的な総合戦略の取組により、他自治体からの転入超過が縮小すれば、従来の人口推計で想定されている以上に状況が悪化する恐れがあります。
 - － 人口減少や少子高齢化の加速
 - － 生産年齢人口（15～64歳）の減少
 - － 将来的な年齢構成のアンバランスの拡大 など

¹ 転入超過とは、転入数が転出数を上回っている状態を示す（＝社会増）。

イ. 問題②：出生数増加のポテンシャルが発揮されていない

【現状・問題認識】

- 本市の合計特殊出生率²（平成 26 年（2014 年））は 1.40 であり、東京都の平均（全体、市部、区部）と比べて高い水準となっているほか、これまでの実績を見ても、東京都の平均よりも高い水準で推移しています。加えて、年齢階層別の女性人口を見ると、15～49 歳の人口が増加傾向にあり、出生数についても増加するポテンシャルがあるといえます。
- しかし、女性人口の内訳を見ると 29 歳以下は減少を続けていること等が影響し、出生数の実績については、2,200～2,300 人の水準で横ばいから微減で推移しています。
- 市民アンケート結果を見ると、特に独身者においては、3 割以上の人が現実的には子どもを持つことが難しいと考えています。

【想定される影響】

- 人口増加傾向にあっても出生数は増えず、少子化や人口減少、生産年齢人口の減少、将来的な年齢構成のアンバランスなど、従来の人口推計で想定されている問題が確実に生じることが想定されます。

ウ. 問題③：人口構造のアンバランスが拡大する

【現状・問題認識】

- 将来的な人口減少は必ずしも大きくありませんが、出生数が横ばいで推移していることから、着実な少子高齢化の進行が予想されています。
- また、世帯の人員構成を見ると、単身や 2 人のみの世帯が増加し、3 人以上のファミリー世帯が占める割合が低下していることも合わせ、将来的に年齢構成の面で世代間のアンバランスが拡大することが懸念されます。

【想定される影響】

- 将来的には、老年人口一人を支える生産年齢人口の数が減少し、平成 22 年（2010 年）と平成 52 年（2040 年）を比較すると 3.75 人から 1.85 人に半減し、社会的な負担が倍増すると見込まれます。

² 合計特殊出生率とは、15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数を近似する指標のこと。

エ. 問題④：老年人口数の増加が急である

【現状・問題認識】

- ・平成 52 年（2040 年）ごろには、35 歳から 45 歳の団塊ジュニア世代が高齢化を迎えることに加え、全国的な移動縮小の影響により転出者が少なくなることから、老年人口の割合だけでなく人数が急激に増加することが想定されます。
- ・高齢化の進行に伴い、女性の後期高齢者（75 歳以上）に単身世帯が増える、子世帯が独立しても同居・近居は限られるなど、高齢者の暮らし方も変わってくることが想定されます。

【想定される影響】

- 高齢者の人口数が急激に増加し、地域における存在も大きくなることから、それらの変化に確実に対応していくことが求められます。

オ. 問題⑤：コミュニティの衰退が懸念される

【現状・問題認識】

- ・世帯人員構成を見ると、単身者や 2 人世帯が 60%を超えており、3 人以上の世帯が占める割合は減少していることから（平成 22 年（2010 年）時点）、コミュニティとの関わりが少ない人が増加することが想定されます。

【想定される影響】

- 公共サービスの提供に際し、行政による「公助」とともに大きな役割を果たす「共助」の担い手の一つであるコミュニティの衰退が懸念されます。

カ. 問題⑥：大企業立地の強みがリスクにもなり得る

【現状・問題認識】

- ・本市においては、製造業における大企業が多く立地していることが雇用を支えており「強み」となっています。その結果、大企業（従業者 200 人以上）の製造品出荷額が、全体の 80%以上を占めている状況です。

【想定される影響】

- 大企業の業績変動による雇用環境や工場撤退等の変化が、本市の人口動向に影響する「リスク」となる可能性があります。

(2) 目指すべき将来の方向

前節で整理した、本市の人口動向に関する問題に的確に対応し、将来にわたり魅力と活力のあるまちを維持していくために、以下に示す基本的な視点に立って、総合戦略の策定及び施策の展開に取り組みます。

視点1：若い世代（新社会人、独身世帯、子育て世帯）の転出を抑制する

今後、全国の自治体において地方創生に関する取組が進められ、他自治体における転出抑制と転入促進が進むと想定されます。

この影響により、本市においては、転入者の減少と転出者の増加が同時に起こり、従来の想定を上回る人口減少や高齢化の進行につながる可能性があります。

■ 人口減少や高齢化の進行が本市に与える影響を軽減するため、本市で暮らす若い世代に住み続けてもらうための取組を推進します。

視点2：家庭を持ち、子どもを産み育てたいという思いを支える

本市の総人口は増加が続いていますが、出生数は横ばい、合計特殊出生率は全国平均より低い1.40（平成26年（2014年））に留まっています。この背景には、未婚者や夫婦2人のみの世帯が増加していることなど、社会の変化が影響していると考えられます。一方で、市民アンケートによると、理想とする子どもの数は2～3人との回答が8割以上となっており、理想と現実には大きなギャップが生じています。

■ 家庭を持ち、子どもを産み育てたいという市民の希望をかなえるため、市内の企業やコミュニティなどあらゆる主体の力を集めて、家庭生活や子育てに関する不安の軽減や、子育て世帯へのサポートにつながる環境づくりに取り組みます。

視点3：人口構造の変化に柔軟に対応する

本市の将来人口は穏やかに減少するものの、団塊ジュニア世代が高齢者となる平成57年（2045年）頃には急激な高齢化（＝生産年齢人口の減少）が見込まれます。将来の人口構造の変化に柔軟に対応し、安心して暮らせる社会を確保することが必要です。

近年、コミュニティの希薄化が問題となっていますが、今後は高齢者単身世帯が増加することも見込まれており、これまで以上に地域のつながりや支え合いが重要になるといえます。

■ 将来の人口構造の変化に対応するため、子どもの見守りや育成、防災・防犯など暮らしの安全確保、高齢者への生活支援などを地域ぐるみで進めるコミュニティづくりを推進します。また、高齢者の方々が活躍する地域社会づくりを推進します。

(3) 人口の将来展望

ア. 長期的に目指すべき人口の将来展望

これまで、本市では、市の最上位計画である「第6次府中市総合計画」において、将来人口の想定を示してきました。今回、人口の将来展望を検討するにあたり、これまで総合計画で示してきた将来人口推計と同様の考え方に基づいて、近年の合計特殊出生率や社会移動の状況を踏まえた推計として「基本ケース」を設定しました。

しかし、先に問題として整理したように、今後、全国の自治体が地方創生の取組を展開することにより、本市への「転入者の減少」と「転出者の増加」が同時に進む可能性があります。その中で、「基本ケース」で想定したような、総人口の水準が期待できない可能性があります。

そこで、本市においても、他自治体と同様に、別途策定する総合戦略に基づき様々な施策を展開し、「転出者の抑制」と「出生数の増加」の実現により、「転入者の減少」によるマイナスの影響を軽減することで、「基本ケース」として推計した「平成72年（2060年）に総人口23.5万人」の水準を上回ることを目指します。

イ. 人口動向に関する長期的な目標

ここでは、上記の人口の将来展望を実現するために、2つの目標を定めます。

【長期的な総人口に関する目標】

総人口は、平成37年（2025年）前後にピークを迎え、以降減少に転じると見込まれますが、平成52年（2040年）時点で25.5万人、平成72年（2060年）時点で23.5万人の総人口確保を目指します。

【合計特殊出生率に関する目標】

長期的な総人口に関する目標を達成できるよう、合計特殊出生率を現状よりも上昇させ、平成52年（2040年）※¹に1.50※²を実現することを目指します。

※1：合計特殊出生率の目標を達成する時期については、国の人口ビジョンにおいて、平成52年（2040年）に人口置換水準³である2.07まで上昇させることを仮定した人口推計を提示していることを参考にしています。

※2：合計特殊出生率の1.50は、積極的な取組により平成26年（2014年）の全国平均である1.42を上回る水準であり、市全体として見た転入超過が1～2割減少した場合でも、長期的な総人口に関する目標が達成できる水準として設定しています。なお、詳細については、巻末の「[参考]将来人口のシミュレーション」を参照してください。

³ 人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

ウ. 将来人口のシミュレーション結果

「転入者の減少」と「転出者の増加」が同時に進むことで人口減少が生じても、出生率が平成 52 年（2040 年）に 1.50 まで上昇することで、基本ケースと同等以上の総人口を確保できると考えられます。

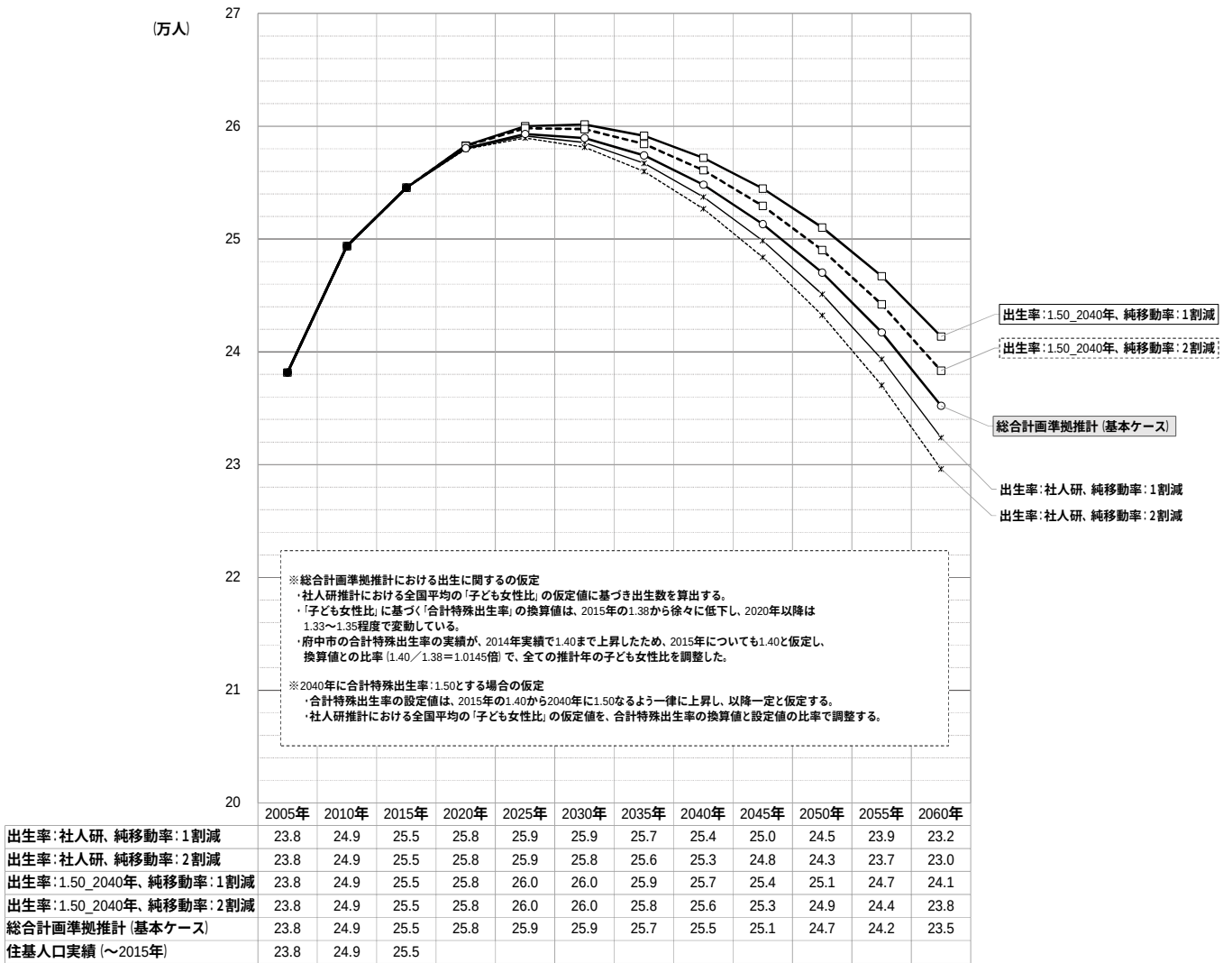
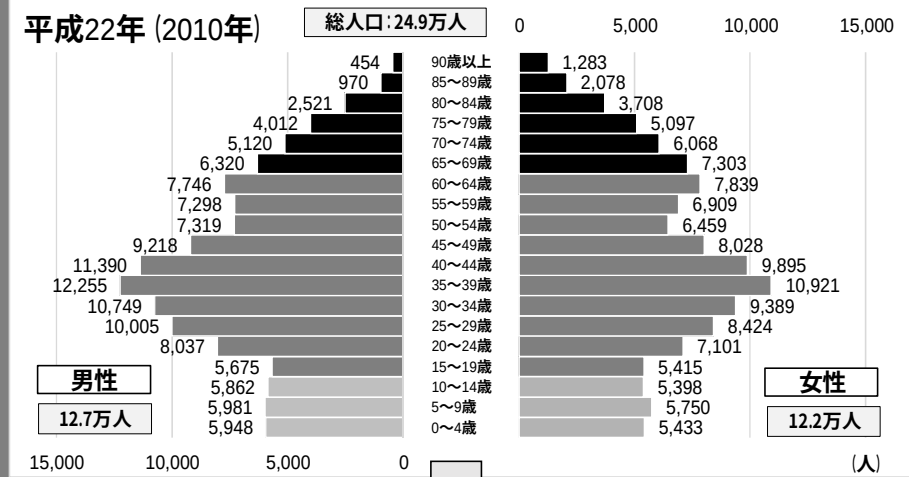


図 1 長期的な総人口の推移に関するシミュレーション結果

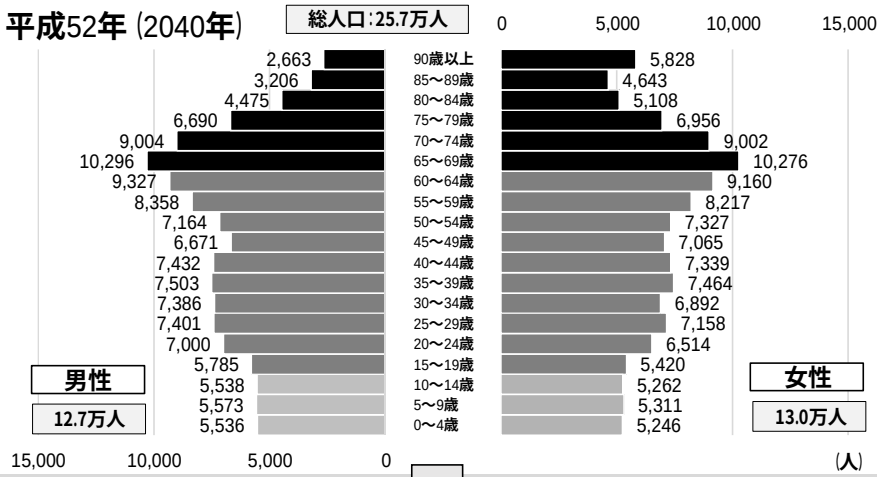
■総合計画準拠推計(基本ケース)
[合計特殊出生率] 社人研推計の仮定値を調整(2015年を1.40)
[純移動率] 社人研推計の仮定値



平成 52 年(2040 年) には団塊ジュニア世代が高齢者となり、急激に高齢化が進みます。

平成 72 年(2060 年) には極端なピークが無いバランスが取れた人口構造となりますが、年少人口の減少傾向が強まります。

■出生率:1.50、2040年、純移動率1割減
[合計特殊出生率] 2015年の1.40から、2040年に1.50まで上昇
[純移動率] 社人研推計の仮定値から1割減少



■出生率:1.50、2040年、純移動率2割減
[合計特殊出生率] 2015年の1.40から、2040年に1.50まで上昇
[純移動率] 社人研推計の仮定値から2割減少

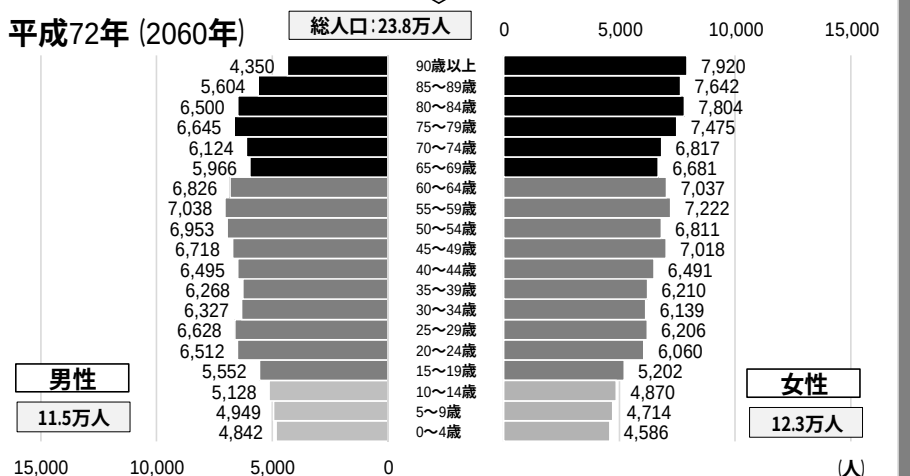
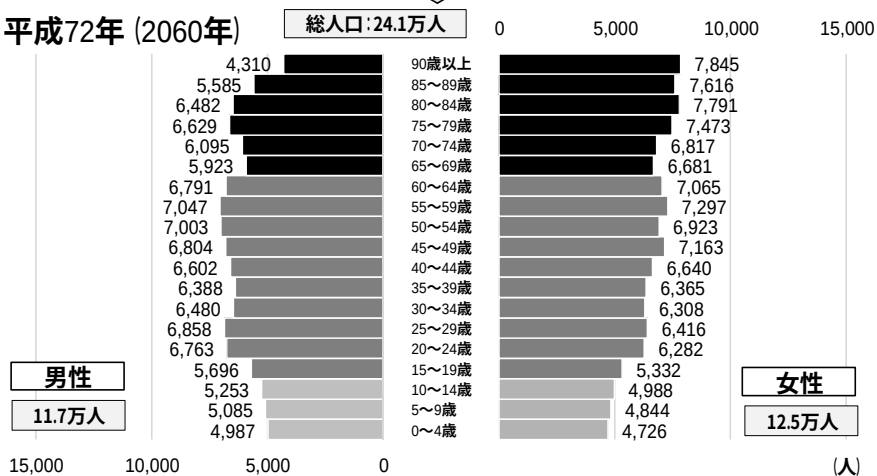
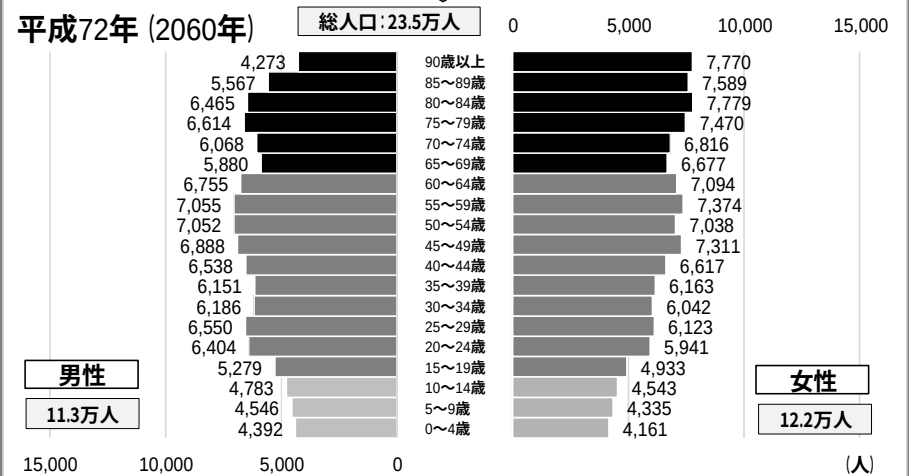
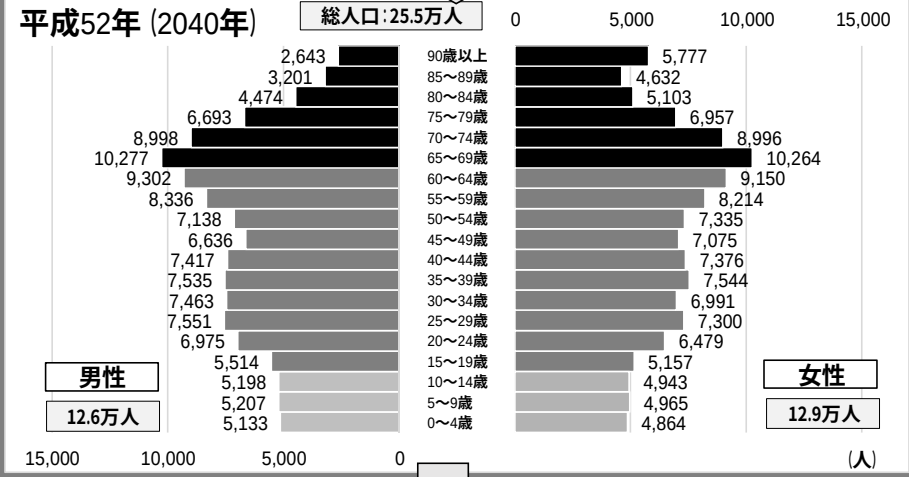
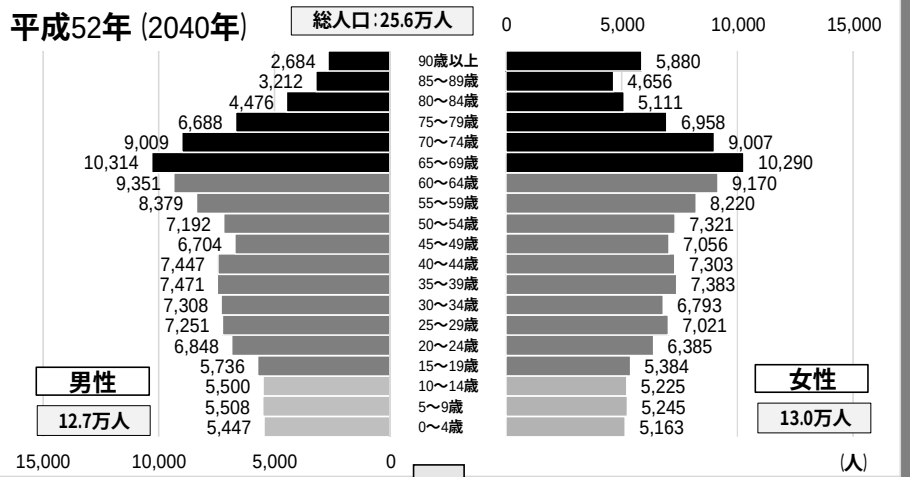


図 2 各ケースの人口構造に関するシミュレーション結果

第 2 部 本市の人口動向に関する調査・分析

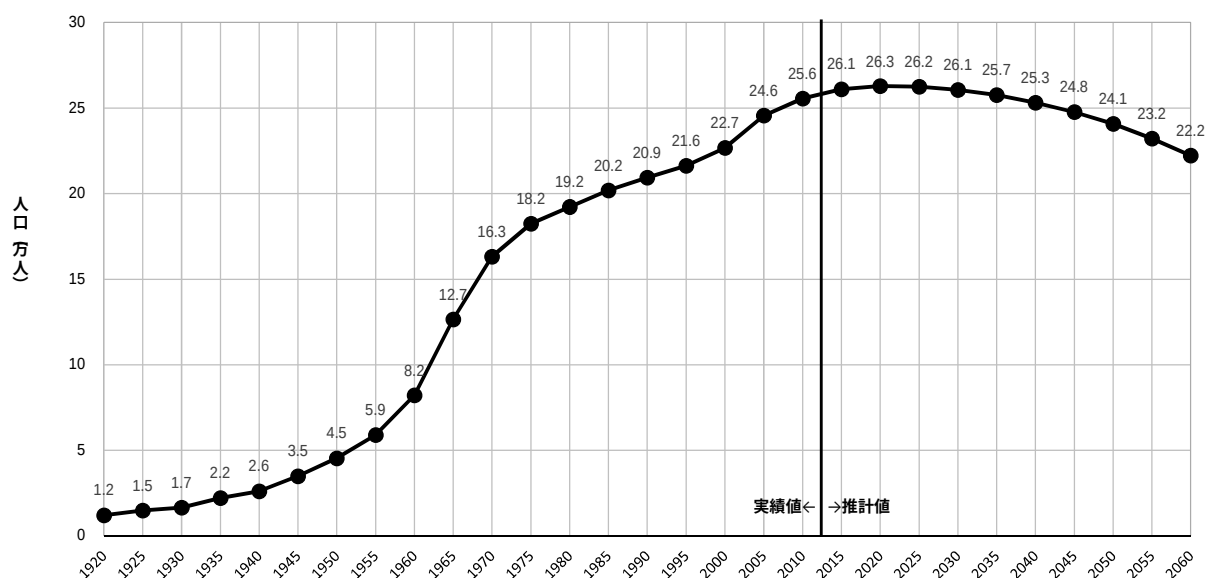
1. 人口動向分析

ここでは、これまでの人口動向の実績について分析し、本市における人口の増減や人の動きに関する特徴や問題点を把握します。

(1) 時系列による人口動向分析

ア. 総人口の推移

- 総人口（実績値）の推移を見ると、大正 9 年（1920 年）以降、徐々にペースを速めながら増加を続け、昭和 35 年（1960 年）～昭和 45 年（1970 年）にかけて人口が急増しました。その後も、ペースは鈍ったものの増加を続け、2000 年以降は再び増加のペースが速まり、平成 22 年（2010 年）時点で 25.6 万人に達しています。
- 今後も総人口は増加を続け、平成 32 年（2020 年）頃に 26.3 万人超でピークを迎えて減少に転じると推計されています。その後、平成 52 年（2040 年）には 25.3 万人でピークから約 1 万人減少し、平成 72 年（2060 年）には 22.2 万人でピークから 4 万人以上減少すると想定されています。



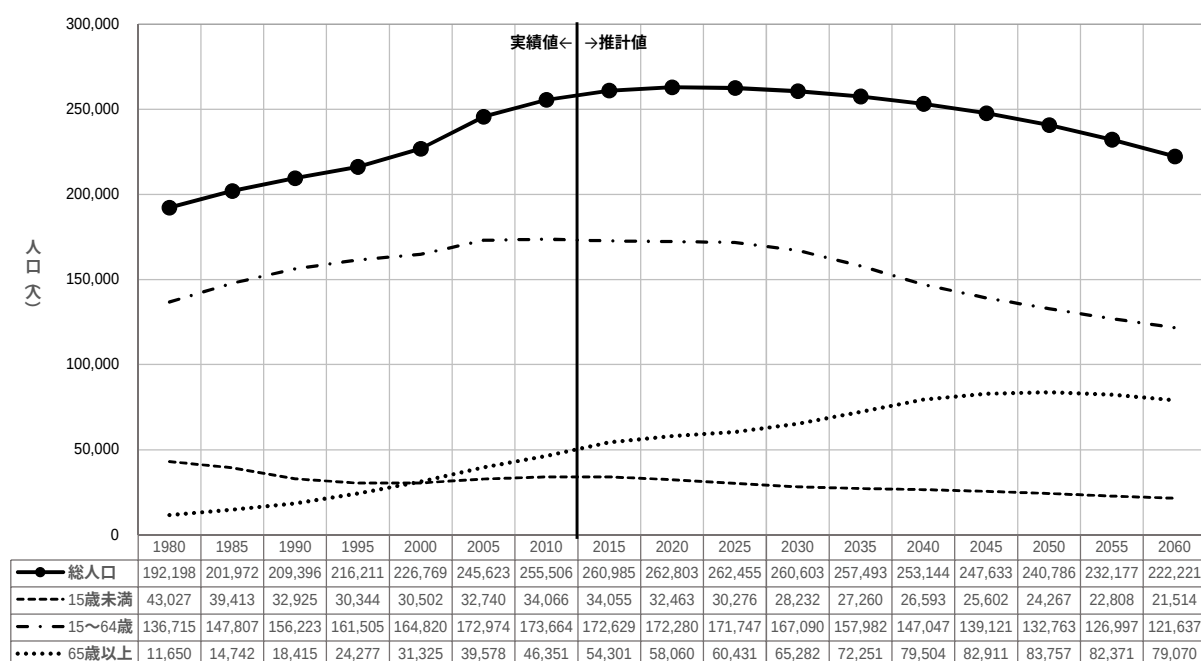
(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図 3 総人口の推移（実績、推計値）

イ. 年齢3階層別人口の推移

① 年齢3階層別・人口数

- 老年人口（65歳以上）：実績値において一定のペースで増加を続けており、今後も、若干ペースが鈍るものの平成57年（2045年）ごろまで増加を続け、その後、横ばいから微減に転じることが見込まれています。
- 生産年齢人口（15～64歳）：平成17年（2005年）以降、それまでの増加傾向から横ばいに転じており、今後、平成37年（2025年）ごろに減少に転じることが見込まれています。
- 年少人口（15歳未満）：平成17年（1995年）ごろに減少から微増に転じていますが、平成32年（2020年）ごろには再び減少に転じると見込まれています。



※総人口は年齢不詳を含むため、年齢3区分人口の合計と一致しない場合がある。

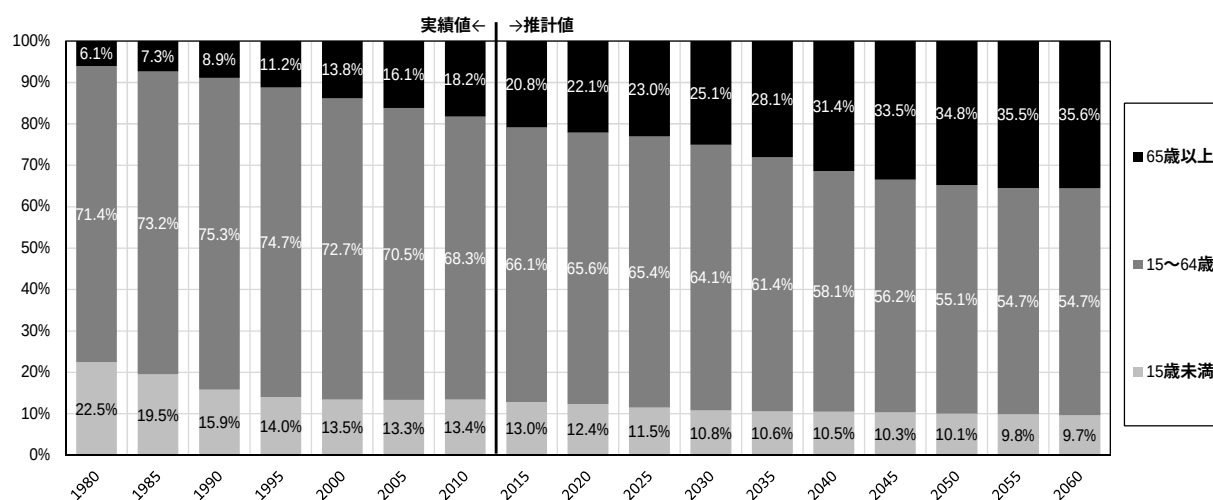
(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図 4 年齢3階層別・人口数の推移（実績、推計値）

② 年齢3階層別・人口構成比率

○65歳以上の老年人口比率は一貫して増加を続けており、現在の約20%から、平成52年（2040年）には30%以上に達すると見込まれています。一方で、年少人口比率は減少を続けており、本市においても少子高齢化が進行しています。

○生産年齢人口比率についても減少を続けており、老年人口一人を支える生産年齢の人口数は、平成22年（2010年）時点で3.75人（ $=68.3\% \div 18.2\%$ ）、平成52年（2040年）時点で1.85人（ $=58.1\% \div 31.4\%$ ）、平成72年（2060年）時点で1.53人（ $=54.7\% \div 35.6\%$ ）と減少を続け、高齢化の進行により様々な負担が増加することが見込まれます。



※年齢不詳を除いて年齢3階層の比率を算出している。

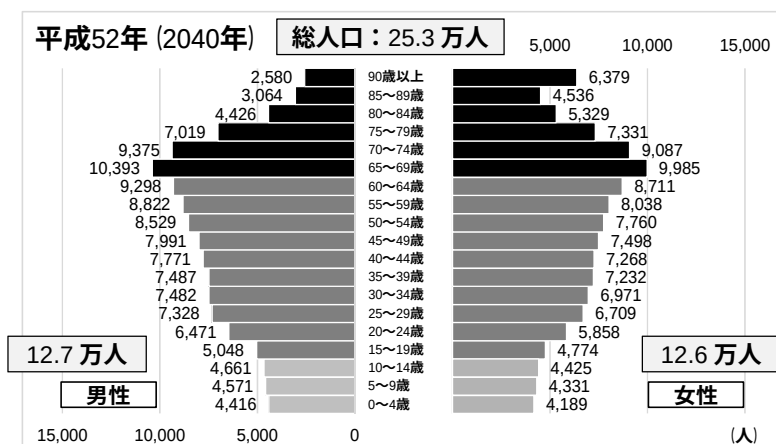
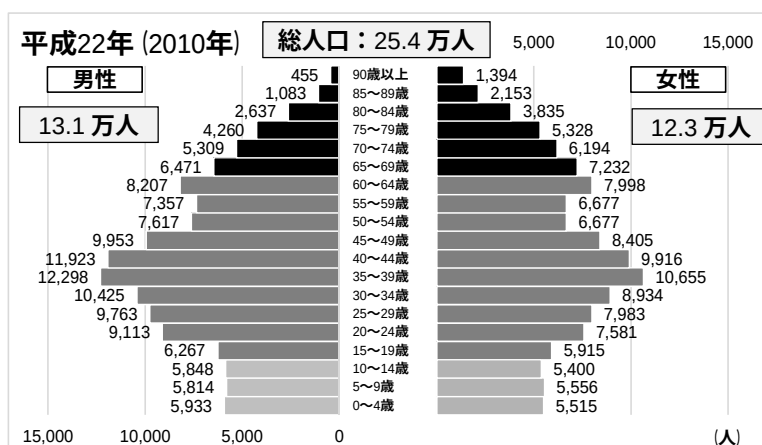
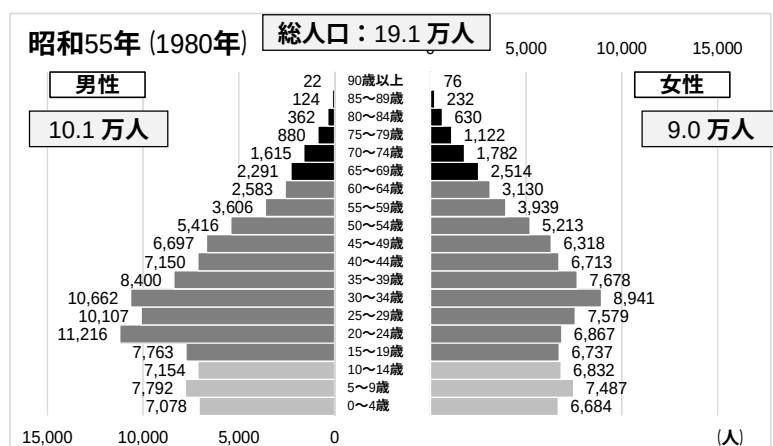
(出典) 実績値: 総務省「国勢調査」、推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図5 年齢階級別・人口構成割合の推移（実績、推計値）

③ 年齢3階層別・人口ピラミッド

○平成 22 年（2010 年）では 35 歳から 45 歳の団塊ジュニア世代の人口が最も多くなっていますが、平成 52 年（2040 年）には、これらの世代が 65 歳以上となり高齢化が進行します。

○男性と比べ、女性の高齢者の人数が多く、平成 52 年（2040 年）時点になると、特に、75 歳以上の後期高齢者の人数が増加すると見込まれます。



※年齢不詳を含まない

(出典) 総務省「国勢調査」(1980 年、2010 年)、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

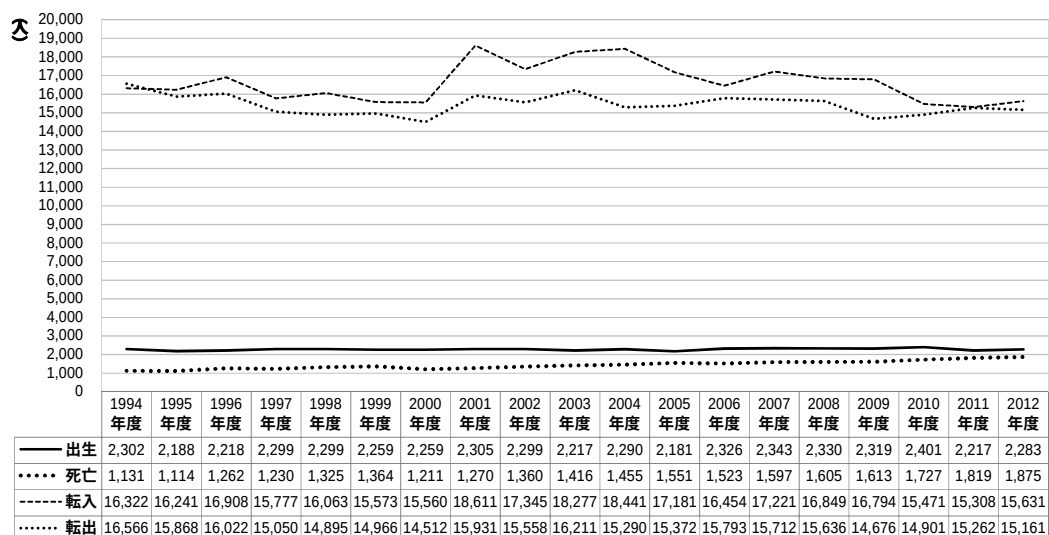
図 6 人口ピラミッドの推移 (1980 年、2010 年、2040 年)

ウ。総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

① 出生・死亡数、転入・転出数の推移

○出生・死亡数について見ると、出生数が2,200人前後で推移する一方で、死亡数は出生数を下回っているものの増加を続けており、両者の差が縮まってきています。

○転入・転出数は出生・死亡数を大きく上回り、概ね15,000人以上で推移しており、住民の移動が人口動態に及ぼす影響が大きいと考えられます。



※日本人のみ。転入・転出数については、届出数のほか職権で住民票に記載・削除した数も含む。

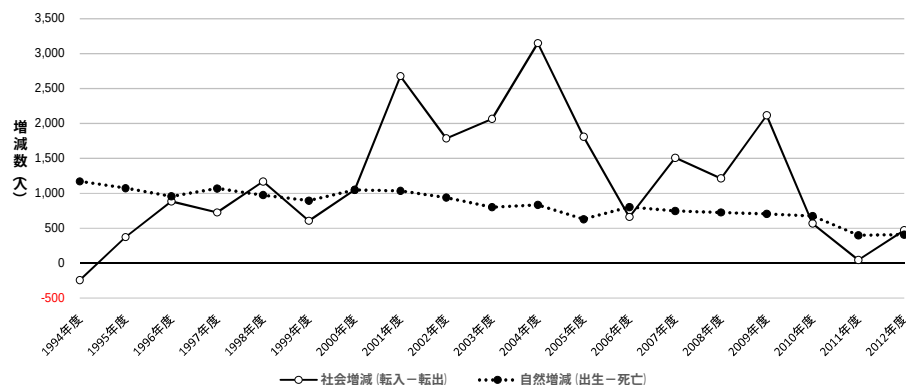
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図 7 出生・死亡数、転入・転出数の推移

② 自然増減と社会増減の推移

○出生数が死亡数を上回る「自然増」が続いていますが、その数は減少傾向にあります。

○平成6年度（1994年度）を除き、転入数が転出数を上回る「社会増（＝転入超過）」となっています。多い時期には2,000人を超えていましたが、近年は転入・転出数が均衡しています。



※日本人のみ。転入・転出数については、届出数のほか職権で住民票に記載・削除した数も含む。

(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

図 8 人口増減（自然増減、社会増減）の推移

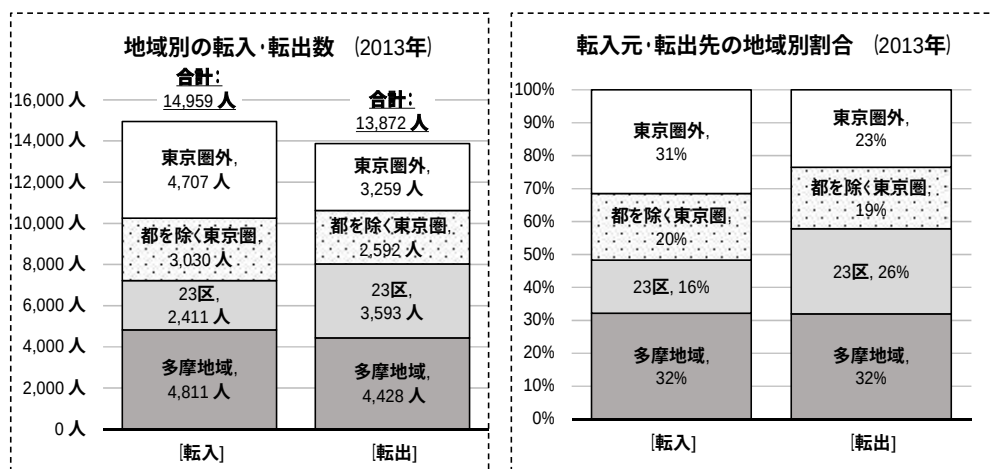
(2) 社会移動（転入・転出）に関する分析〔近年の傾向〕

ここでは、住民基本台帳に基づき、1年間で見た転入・転出の状況を把握し、本市における社会移動が、どのような地域や自治体からの人口移動より生じているのかを分析します。

ア. 地域別に見た転入・転出の状況（年内の移動）

① 地域別に見た転入・転出の概況

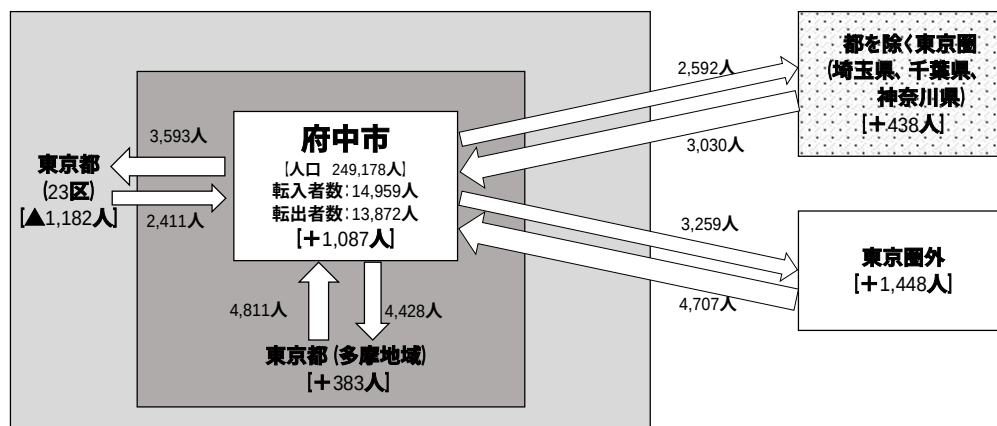
○転入数・転出数とも多摩地域が最も多く、東京23区、東京圏（埼玉県、千葉県、神奈川県）と続き、3地域の合計で転入の約70%、転出の約75%と大半を占めています。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 9 他地域との転入・転出状況の比較

○純移動（＝転入－転出）を見ると、全体として見れば約1,000人の転入超過となっており、東京圏外からが最大で約1,450人、次いで、都を除く東京圏から約450人、多摩地域から約400人となっています。一方、東京23区に対しては、約1,200人の転出超過となっています。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 10 他地域との転入・転出の概況

[本市の社会増減に関する留意事項]

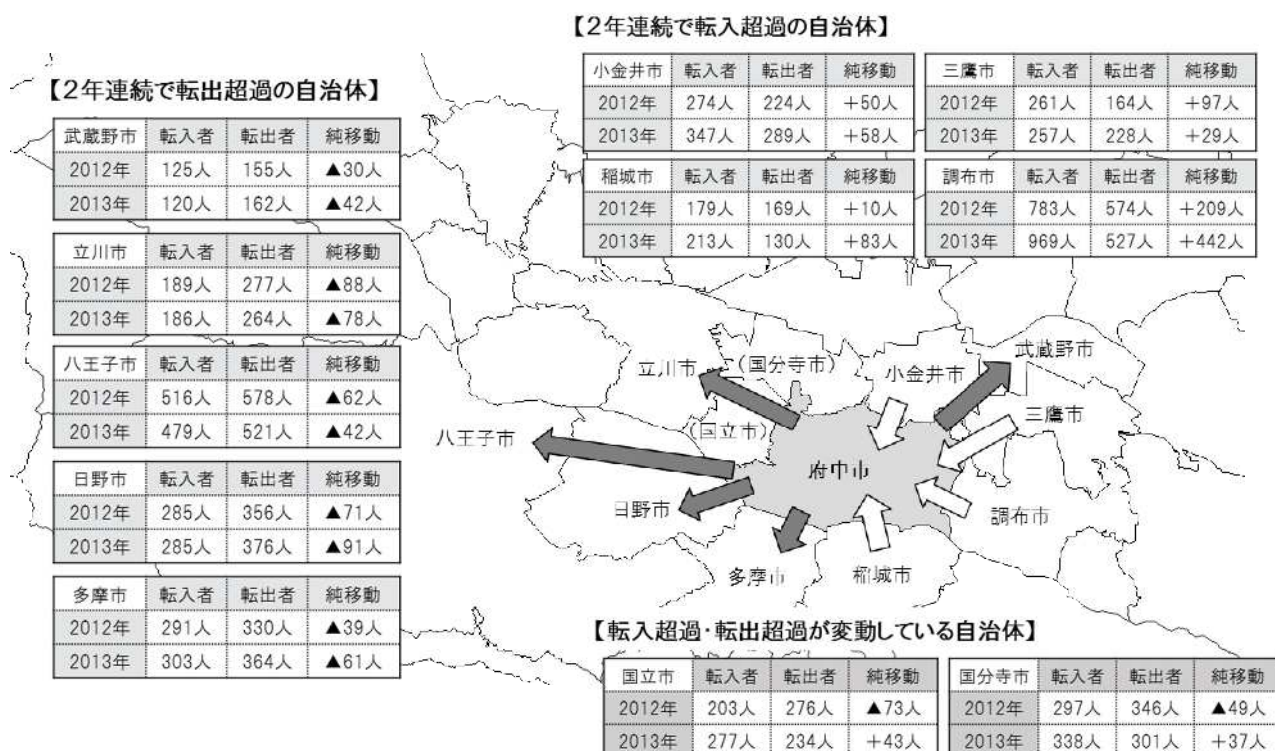
本市内には警視庁警察学校（朝日町）が立地しており、新任警察官の研修に際しての入寮・退寮に伴う転入・転出が1年間のうちに発生するという特殊要因があります。

毎年、警察学校の入寮者は約2,000人（男性1,700人、女性300人）に上り、東京23区に対する転出超過の多くは、研修を終えた新任警察官の配属に伴う転出によるものと推察されます。

② 多摩地域における転入・転出の状況

○平成24年（2012年）、平成25年（2013年）の実績について見ると、転入数・転出数がいずれも100人以上で、社会移動が多い自治体は本市の周辺に集中しており、比較的近い距離での住み替えが多いことがうかがわれます。

○これら自治体の多くは、2年連続で転入超過または転出超過で傾向が表れており、基本的には、都心側（東側）から郊外側（西側）への動きがみられます。主な要因としては、都心からの距離に応じた地価・家賃の差が影響していると考えられます。



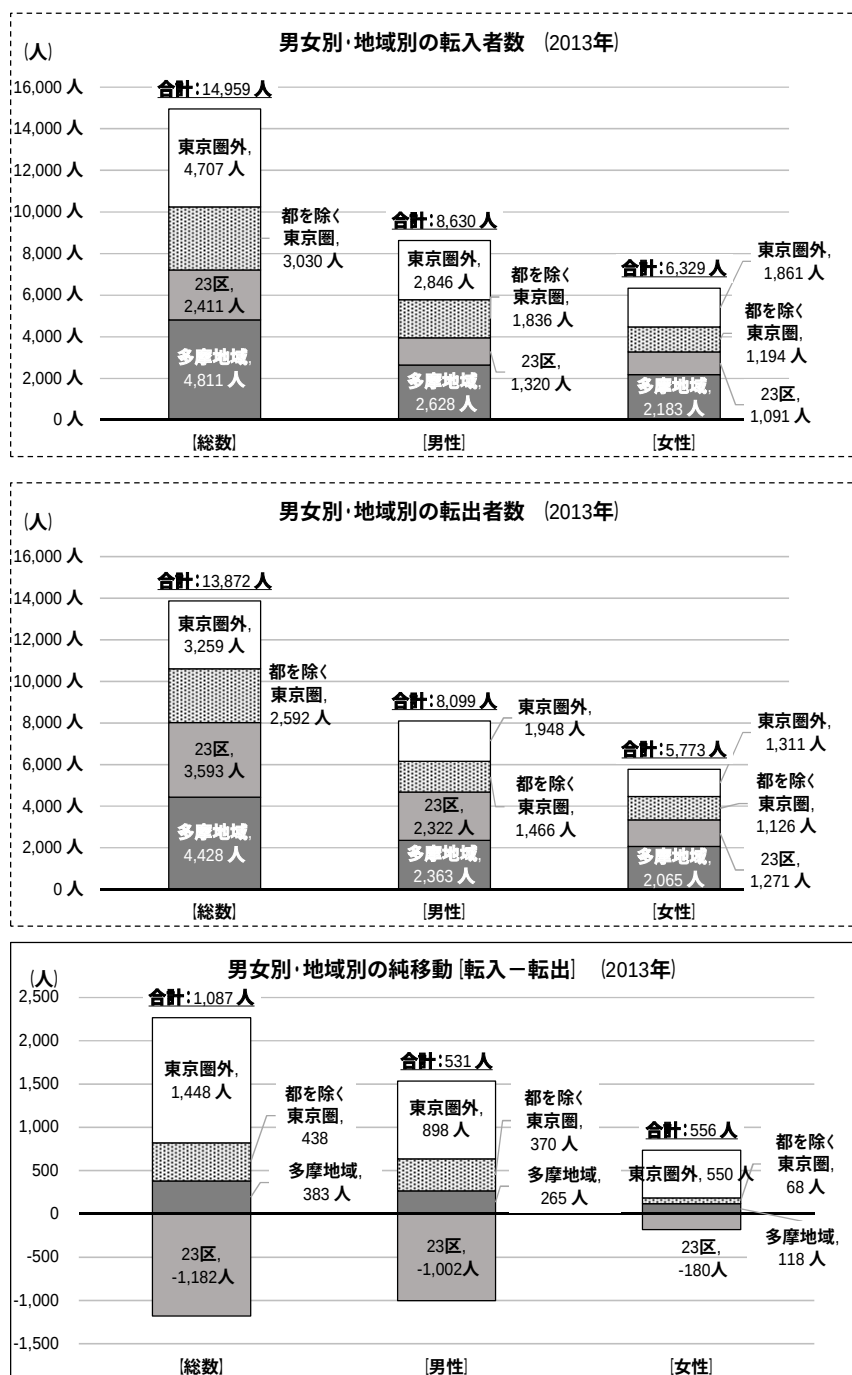
※転入・転出数が100人以上の自治体のみ記載

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012、2013)

図 11 周辺市との転入超過／転出超過の状況

イ. 男女別・地域別に見た転入・転出の状況

- 転入者・転出者とも男性が女性を上回っていますが、地域別の構成割合は類似しています。
- 純移動（＝転入－転出）を地域別に見ると、男性、女性とも東京 23 区に対しては転出超過で、他の地域に対しては転入超過となっています。
- 純移動の合計については、男性が約 530 人、女性が約 560 人で同程度となっています。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 12 男女別・地域別に見た転入・転出状況の比較

ウ. 年齢階級別・地域別に見た転入・転出の状況

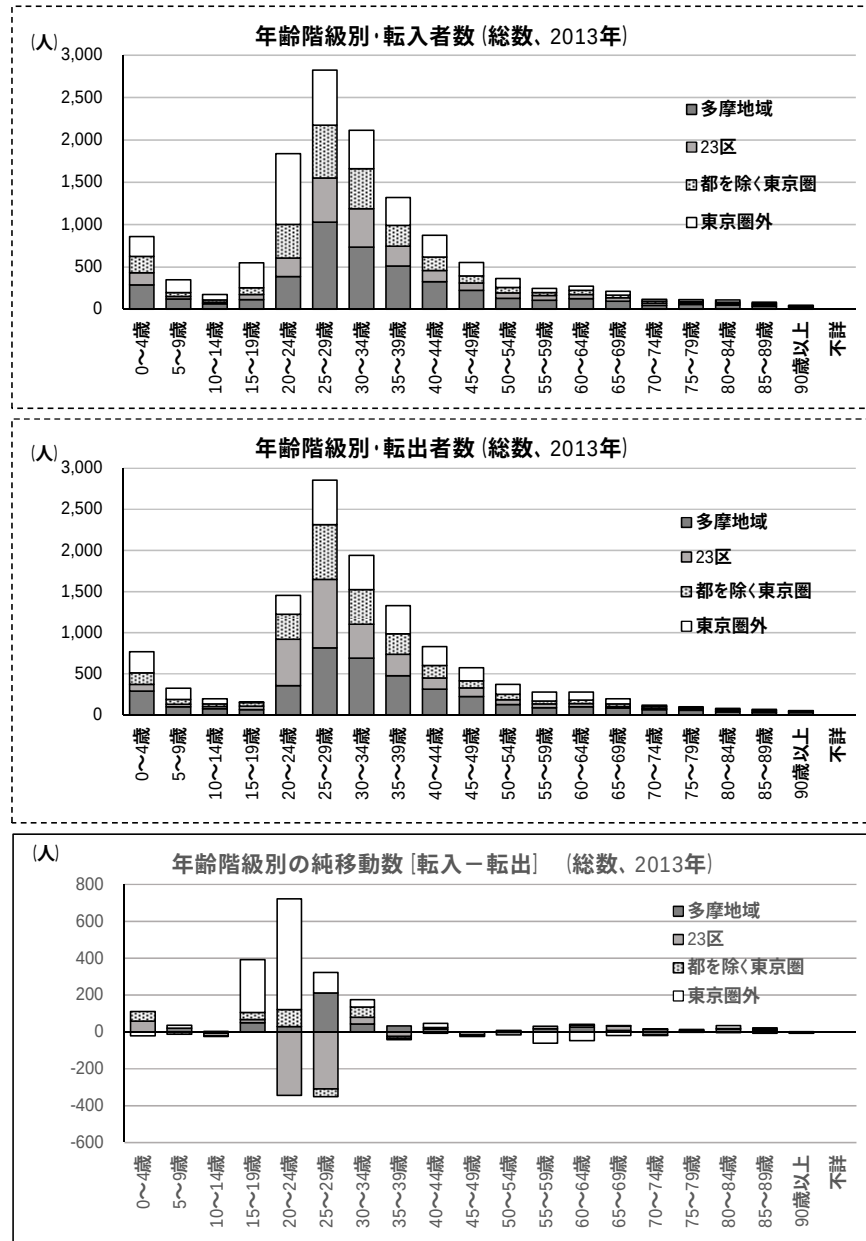
ここでは、年齢階級別に見た転入・転出状況の違いを分析することにより、本市に転入してくる（または他市に転出していく）住民の特徴を把握します。

[本項の分析データに関する留意点]

本市内には、前述のとおり警視庁警察学校（朝日町）が立地していることから、平成25年度（2013年度）の採用実績（高卒・大卒、男性・女性）を基に、地域別の人数の比率に応じて、転入者・転出者のそれぞれから除外したデータに基づいて分析を行っています。

① 転入・転出の総数から見た状況

- 転入・転出のいずれも25～39歳の年齢階級で多くなっており、理由としては就職や転勤、住宅取得など多様なものが想定されます。
- 親に伴われて移動する0～4歳の移動も多く、子どもが生まれて手狭になった家の住み替えが、移動する要因の一つとなっていることがうかがわれます。
- 多摩地域は転入・転出とも人数が多くなっていますが、純移動を見ると全般に均衡しており、25～29歳の転入超過が特徴となっています。
- 東京圏外からの純移動を見ると、15～24歳で大幅な転入超過となっており、大学等への進学や就職に際しての転入が多いと考えられます。
- 東京23区に対しては20～29歳で転出超過となっており、実家を離れての一人暮らしや、結婚による転出があることがうかがわれます。



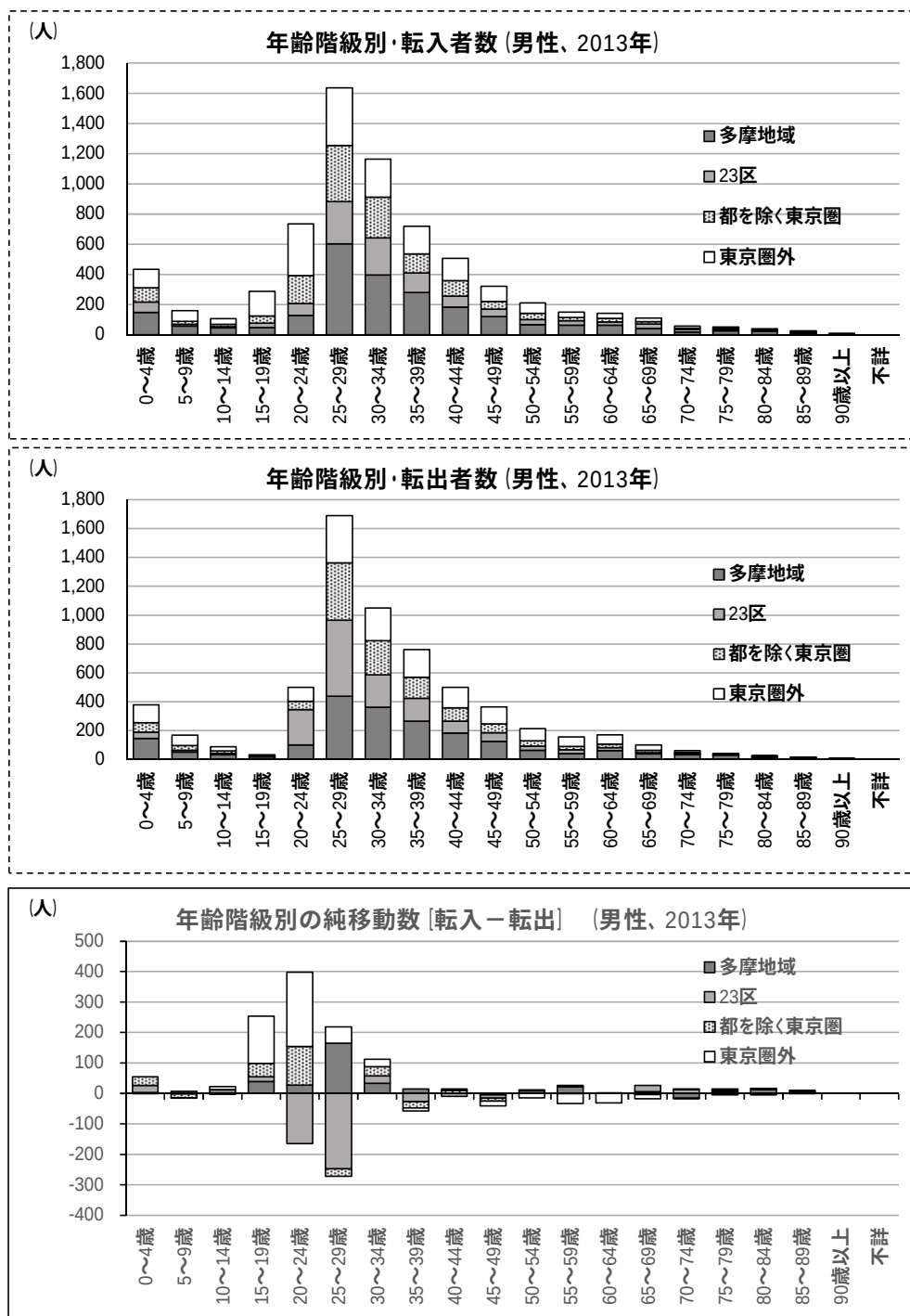
※警察学校の入寮者に相当する人数を除外している

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 13 男女別・年齢階級別・地域別に見た転入・転出状況の比較 (総数)

② 男性の転入・転出の状況

- 転入・転出数を女性と比べると、20～24 歳は少なく、25～29 歳は多くなっています。
- 純移動数見ると、転入超過については、15～19 歳と 20～24 歳で都を除く東京圏及び東京圏外、25～29 歳で多摩地域が多くなっています。転出超過については、20～24 歳と 25～29 歳で東京 23 区が多くなっています。



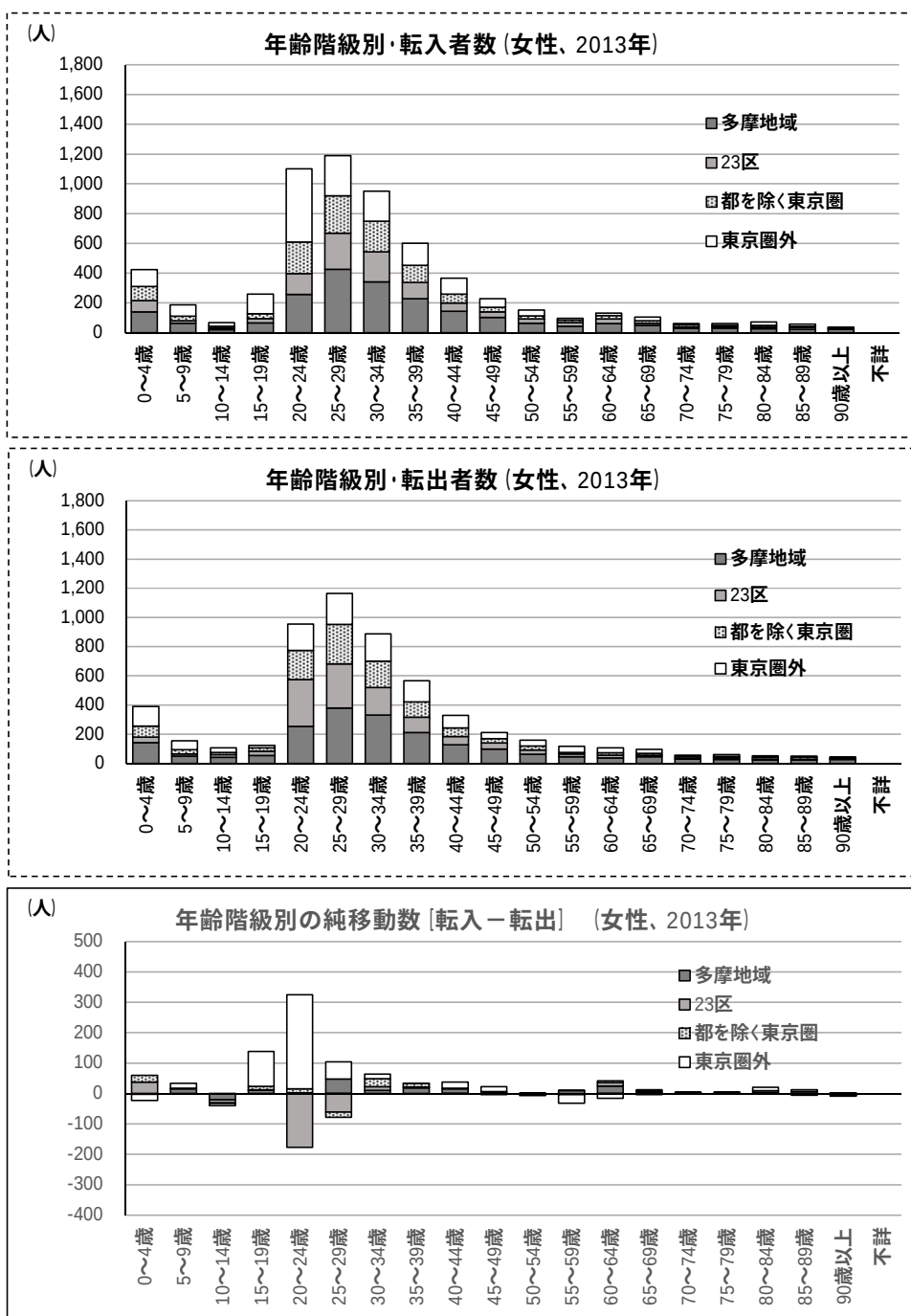
※警察学校の入寮者に相当する人数を除外している

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 14 男女別・年齢階級別・地域別に見た転入・転出状況の比較 (男性)

③ 女性の転入・転出の状況

- 転入・転出数を男性と比べると、20～24 歳は多く、25～29 歳は少なくなっています。
- 純移動数は、多摩地域と都を除く東京圏は全ての年齢階級で均衡しており、15～19 歳と 20～24 歳で東京圏外からの転入超過、20～24 歳と 25～29 歳で東京 23 区への転出超過が多くなっています。



※警察学校の入寮者に相当する人数を除外している

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2013)

図 15 男女別・年齢階級別・地域別に見た転入・転出状況の比較 (女性)

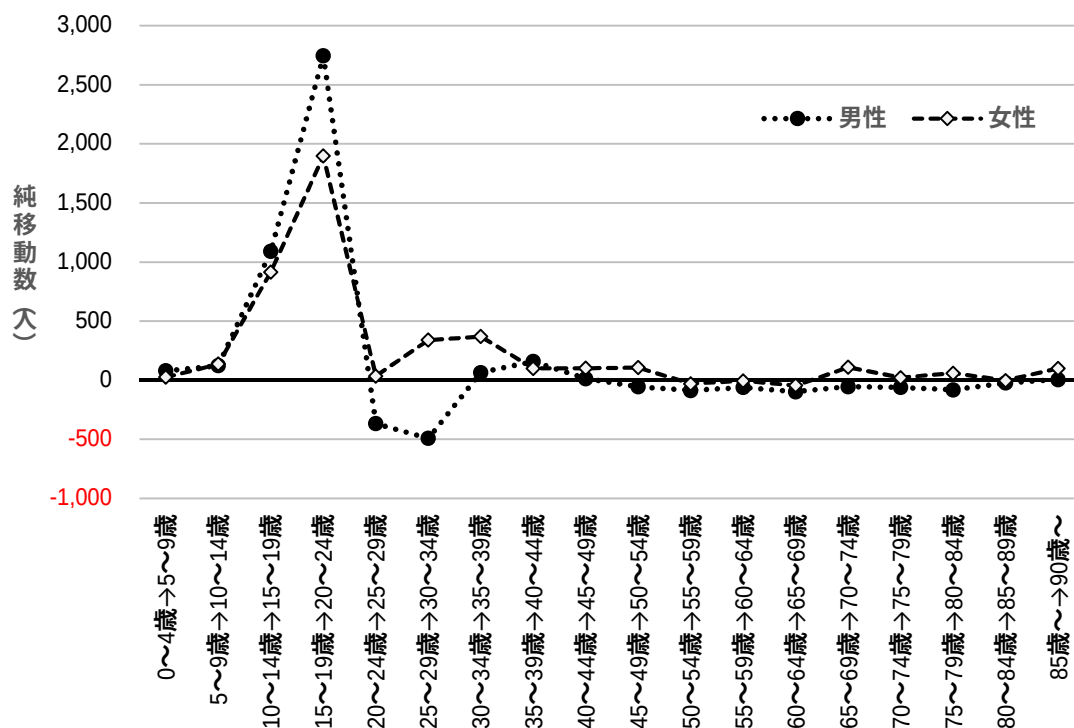
(3) 社会移動（転入・転出）に関する分析〔中長期的な傾向〕

ここでは、5 年ごとに実施されている国勢調査結果を基に、中長期的に見た社会移動の傾向の変化を分析します。

ア. 男女別・年齢階級別に見た人口移動の状況

① 中期的に見た人口移動の状況（2005 年⇒2010 年）

- 「10～14 歳→15～19 歳」及び「15～19 歳→20～24 歳」の年齢階級は、男性、女性のいずれも大幅に増加しており、高等教育機関への進学や新卒時に就職するタイミングで転入超過が生じていると考えられます。
- 「20～24 歳→25～29 歳」から「30～34 歳→35～39 歳」にかけての年齢階級は、男性と女性で大幅に移動の状況が異なっています。
- 男性は「20～24 歳→25～29 歳」及び「25～29 歳→30～34 歳」の年齢階級で転出超過となっています。一方、女性は「20～24 歳→25～29 歳」の年齢階級で転入と転出が均衡しているものの、「25～29 歳→30～34 歳」及び「30～34 歳→35～39 歳」の年齢階級で再び転入超過となっています。

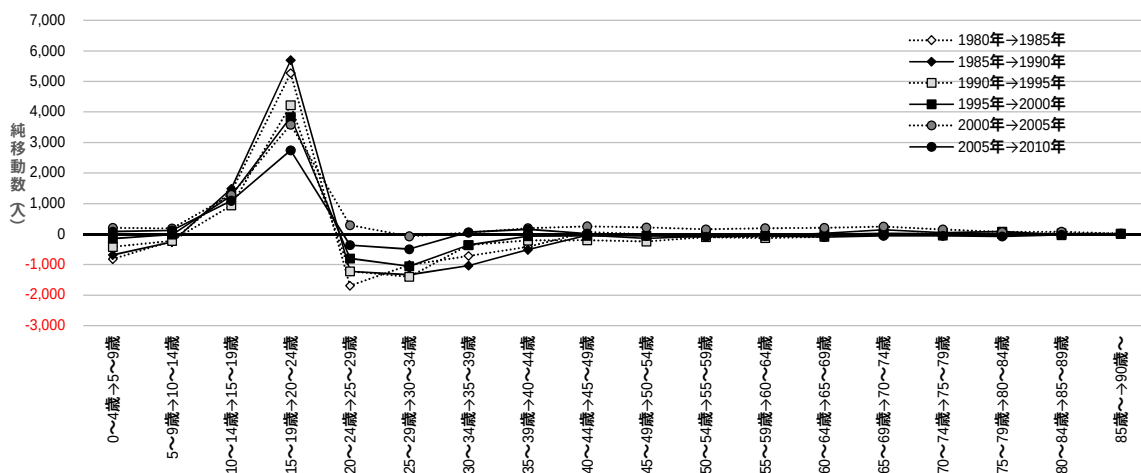


(出典) 総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 16 男女別・年齢階級別人口移動の状況（2005 年⇒2010 年）

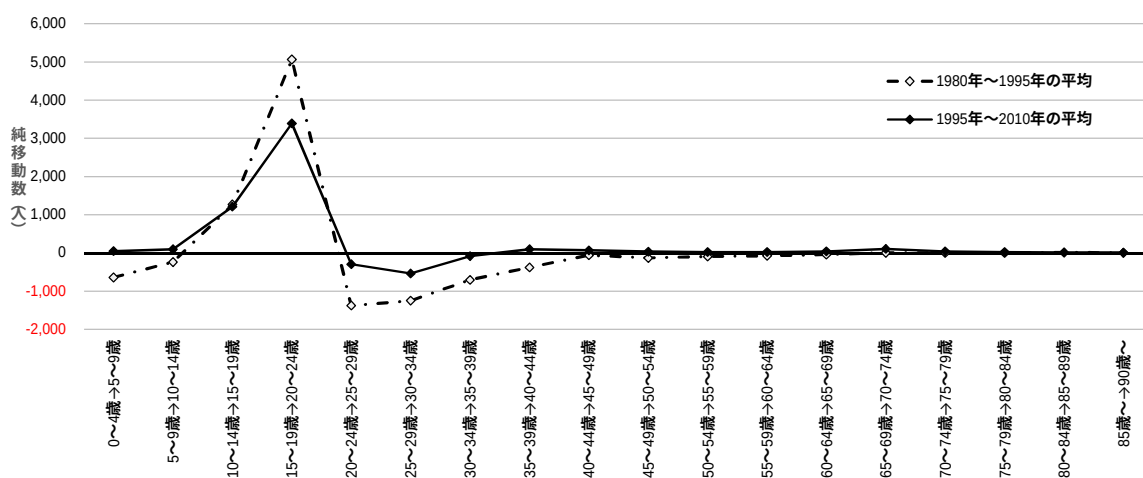
② 男性の長期的に見た移動状況（1980 年～2010 年）

○近年は社会増減の幅が減少しており、転入超過と転出超過のいずれもピークが小さくなっています。



(出典) 総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 17 年齢階級別人口移動の推移（男性・5 か年ごとの比較）

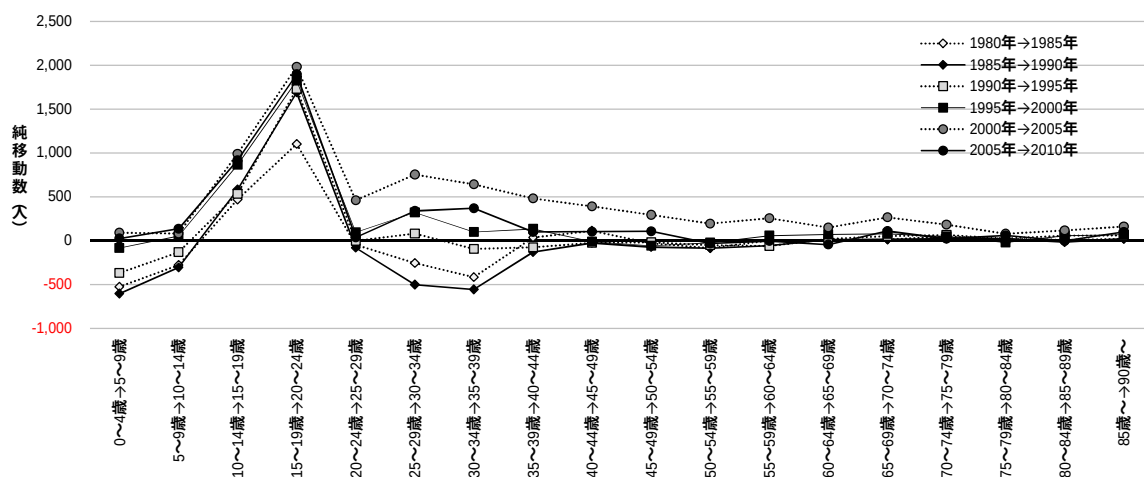


(出典) 総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 18 年齢階級別人口移動の推移（男性・15 年ごとの平均の比較）

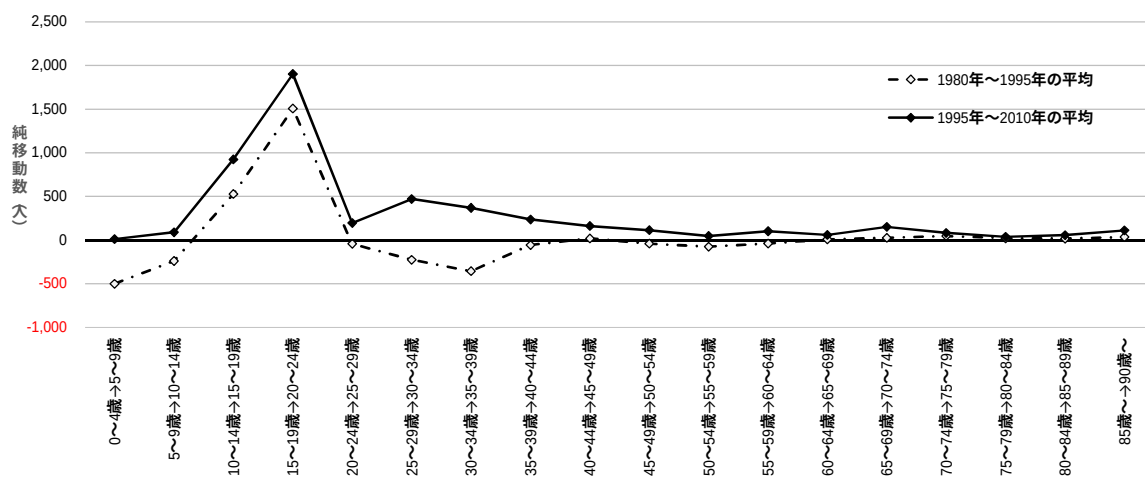
③ 女性の長期的に見た移動状況（1980 年～2010 年）

○近年はいずれの年齢階級も転入超過と転出超過の両方が減少する傾向にあり、平均で見ると、近年はすべての年齢階級で転入超過となっています。



（出典）総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 19 年齢階級別人口移動の推移（女性・5 か年ごとの比較）



（出典）総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

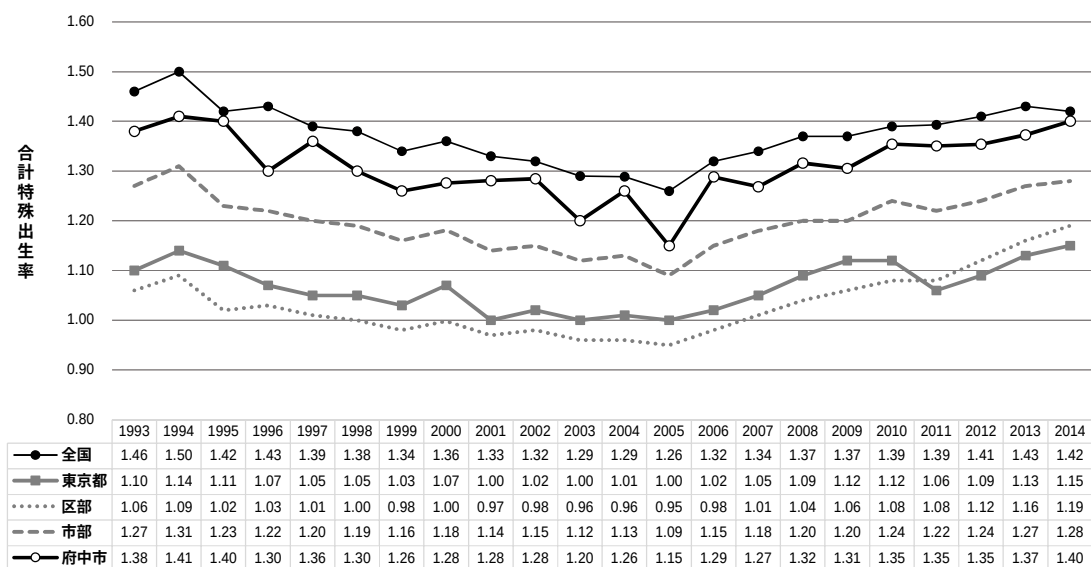
図 20 年齢階級別人口移動の推移（女性・15 年ごとの平均の比較）

(4) 合計特殊出生率と出生数の推移

ここでは、合計特殊出生率及び出生数の推移とともに、女性人口の状況について把握することにより、本市の出生に関する問題を把握します。

ア. 合計特殊出生率の推移

○合計特殊出生率は、東京都並びに市部、区部の平均を上回る水準で推移しており、全国平均の数値に近づいています。

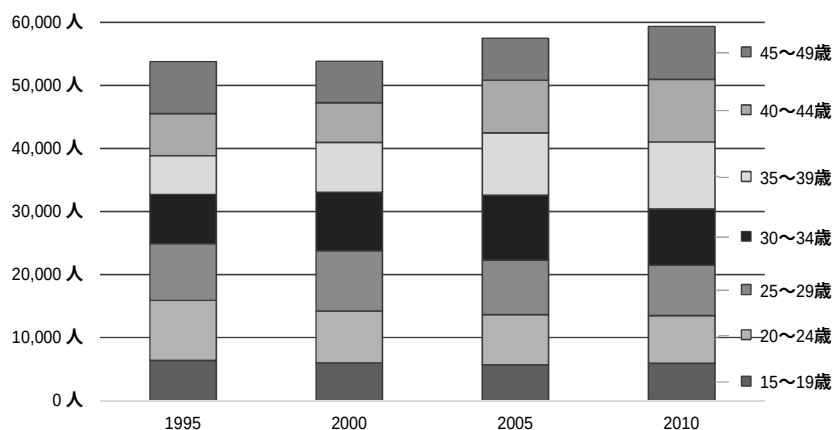


(出典) 東京都「人口動態統計」

図 21 合計特殊出生率の推移（府中市、東京都、全国）

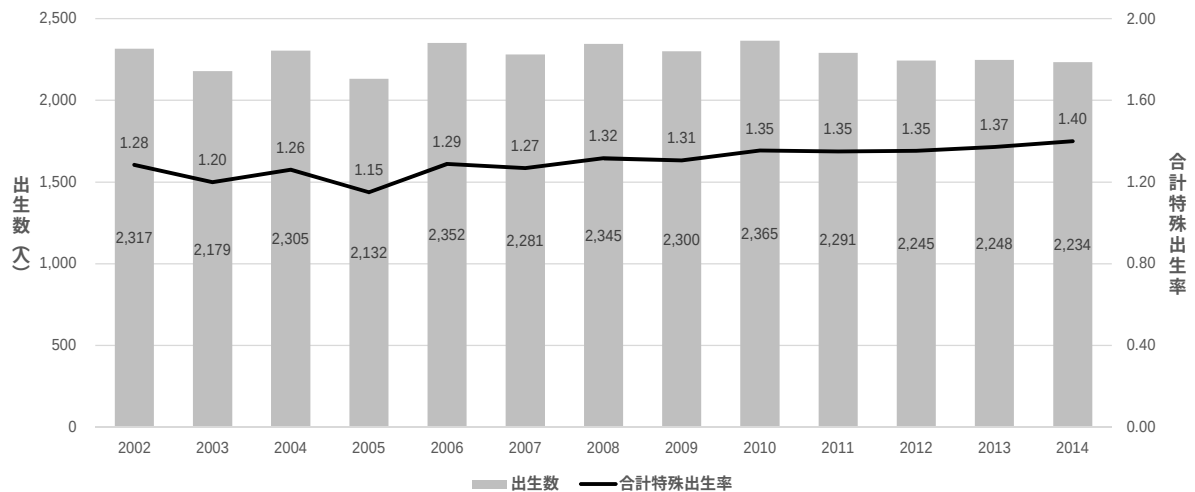
イ. 女性人口と出生数の推移

○15～49 歳の女性人口は増加傾向にあるものの、出生数は 2,200～2,300 人前後で推移しており、出生数の増加にはつながっていない状況です。



(出典) 総務省「国勢調査」

図 22 府中市における年齢階級別・女性人口の推移（15～49 歳）



(出典) 東京都「人口動態統計」

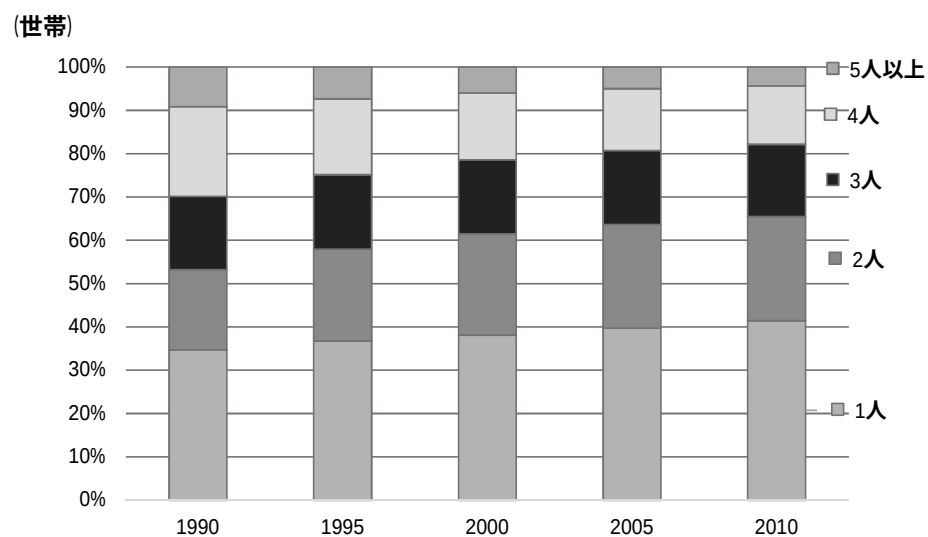
図 23 府中市における出生数と合計特殊出生率の推移

(5) 市内における世帯の状況

ここでは、世帯としてみた場合に、どのような住民が多く暮らしているかを把握します。

ア. 世帯人員別に見た世帯数の推移

○世帯の人員構成を見ると、単身世帯（1 人）または 2 人世帯が増加傾向にあり、核家族化が進行している状況にあります。平成 22 年（2010 年）には、単身世帯が約 40%を占め、2 人世帯を合わせると約 65%に達しています。



(出典) 総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 24 府中市における世帯人員別・世帯数の推移

イ. 男女別・年齢階級別に見た単身世帯の状況

- 単身世帯を年齢階級別に見ると、男性の単身世帯は20代から64歳までの年齢階層において各世代で4,000世帯以上と多くなっていますが、65歳以上の高齢者については少なくなっています。
- 女性の単身世帯は20代が最多となっているほか、50代以上に多く、特に、75歳以上の後期高齢者で多くなっています。

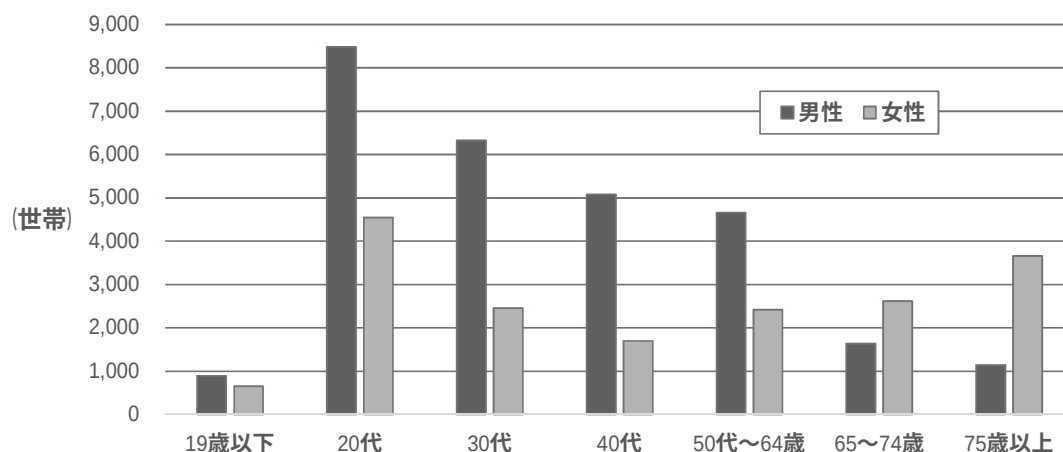
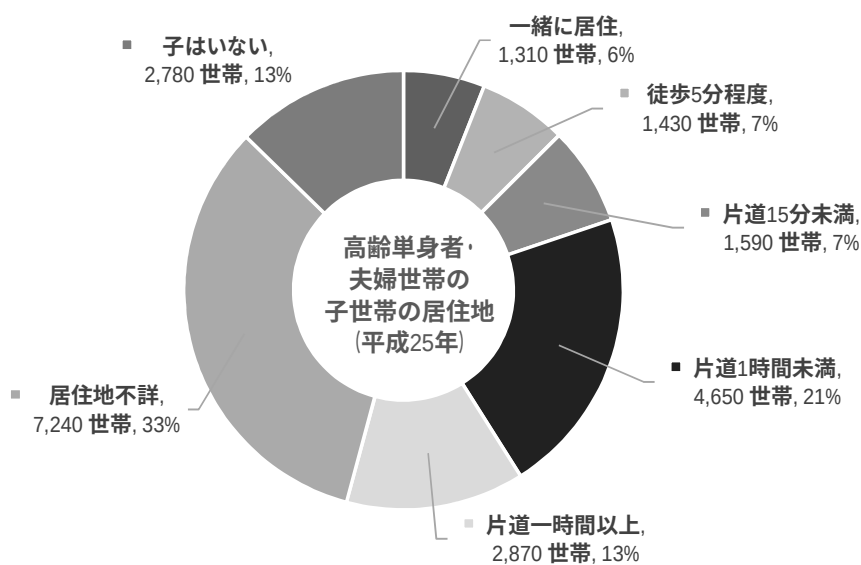


図 25 府中市における性別・年齢階級別の単身世帯数

ウ. 高齢者世帯と子世帯の同居・近居の状況

- 単身または夫婦のみ的高齢者世帯の中で、子世帯と一緒にまたは15分程度の近距離に暮らしている世帯は20%程度に留まります。



(出典) 総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

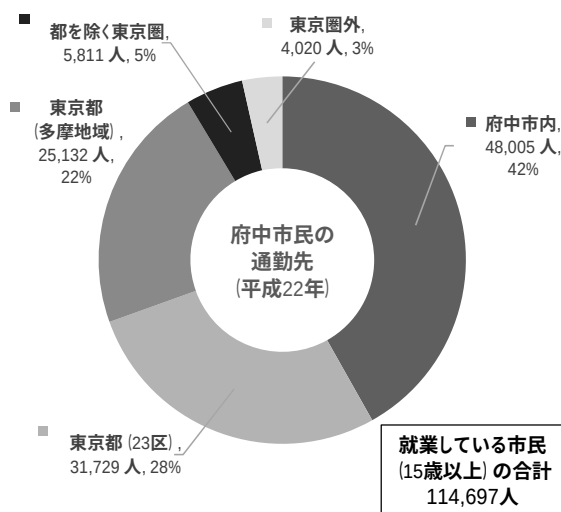
図 26 府中市における高齢単身者・夫婦世帯の子世帯の居住地

(6) 雇用や就業の状況

ここでは、昼夜間人口及び雇用や就業の状況から、産業面から見た特徴を把握します。

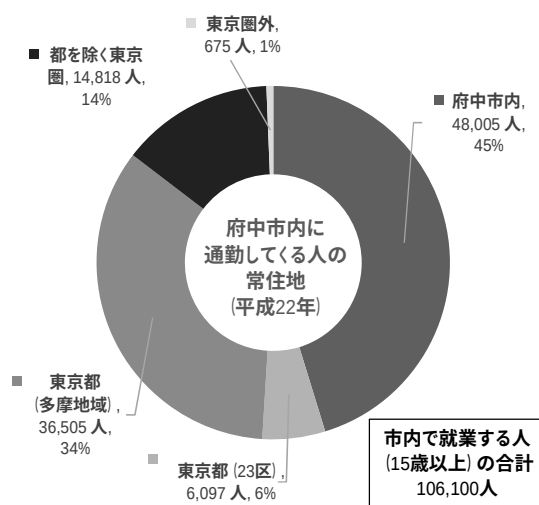
ア. 市民の通勤先／市内従業者の常住地（昼夜間人口の比較）

- 国勢調査（平成 22 年（2010 年））によると、就業している市民の数（114,697 人）と、市内で就業・就学している人の数（106,100 人）が均衡しており、本市はベッドタウンと産業都市のいずれの側面も有していることが分かります。
- 市民の通勤先は、市内が 40%強を占めますが、東京 23 区内や多摩地域内で働く人も多くなっています。一方、市内に通勤してくる人について見ると、多摩地域のほか神奈川県内や埼玉県内の居住者が多くなっています。



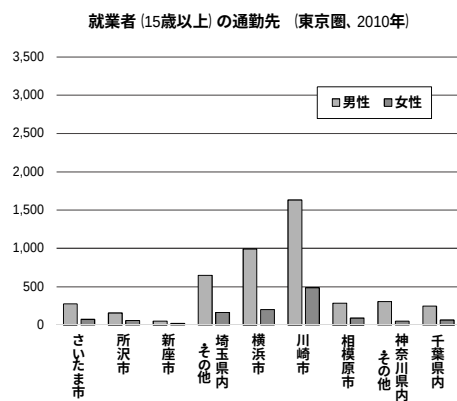
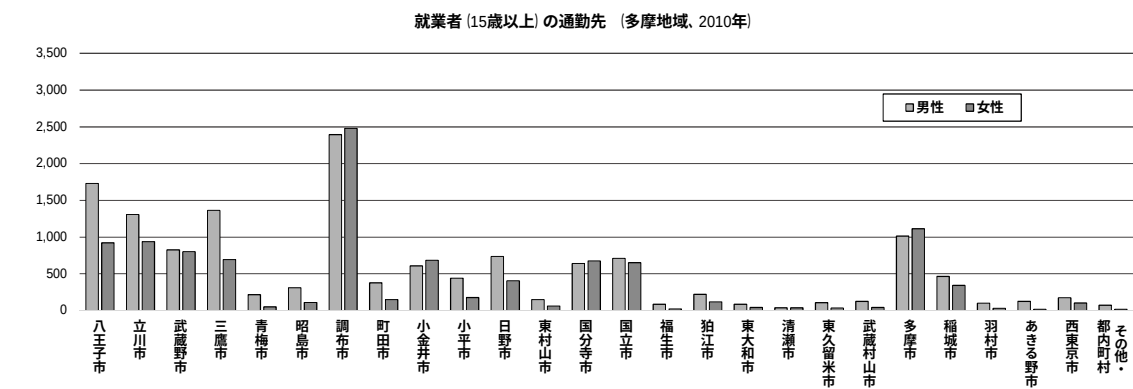
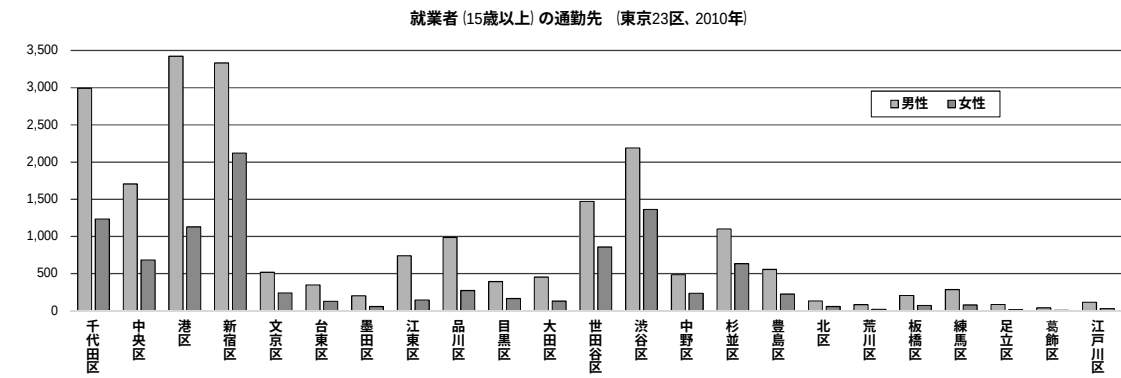
(出典) 総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 27 府中市民の通勤先



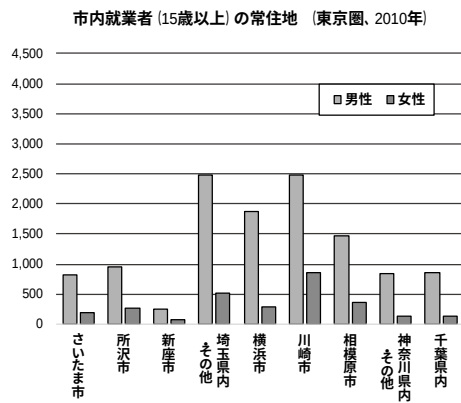
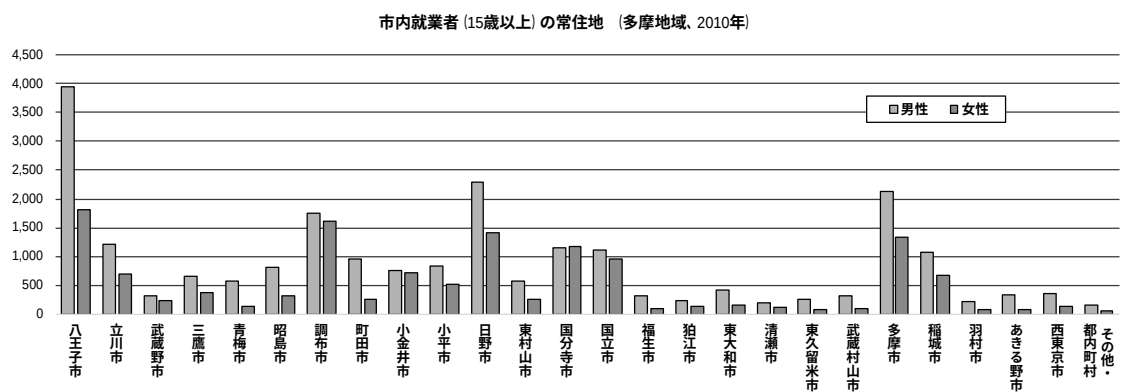
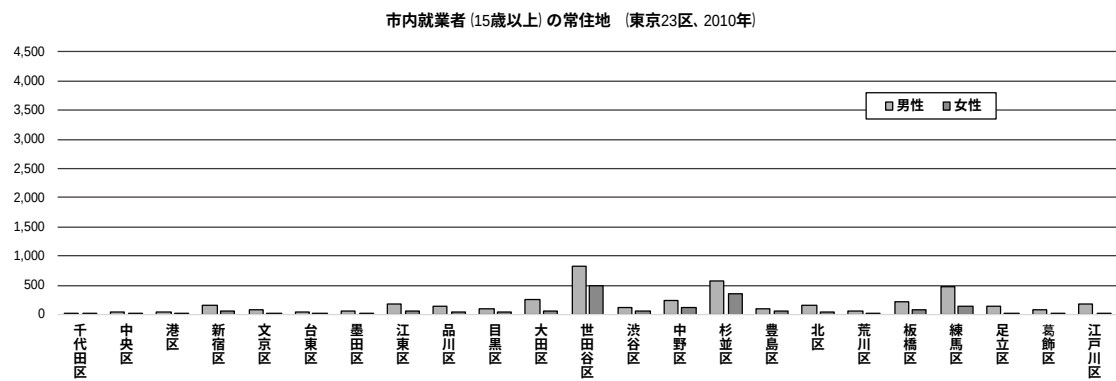
(出典) 総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 28 府中市内に通勤してくる人の常住地



(出典) 総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 29 府中市民が通勤している自治体



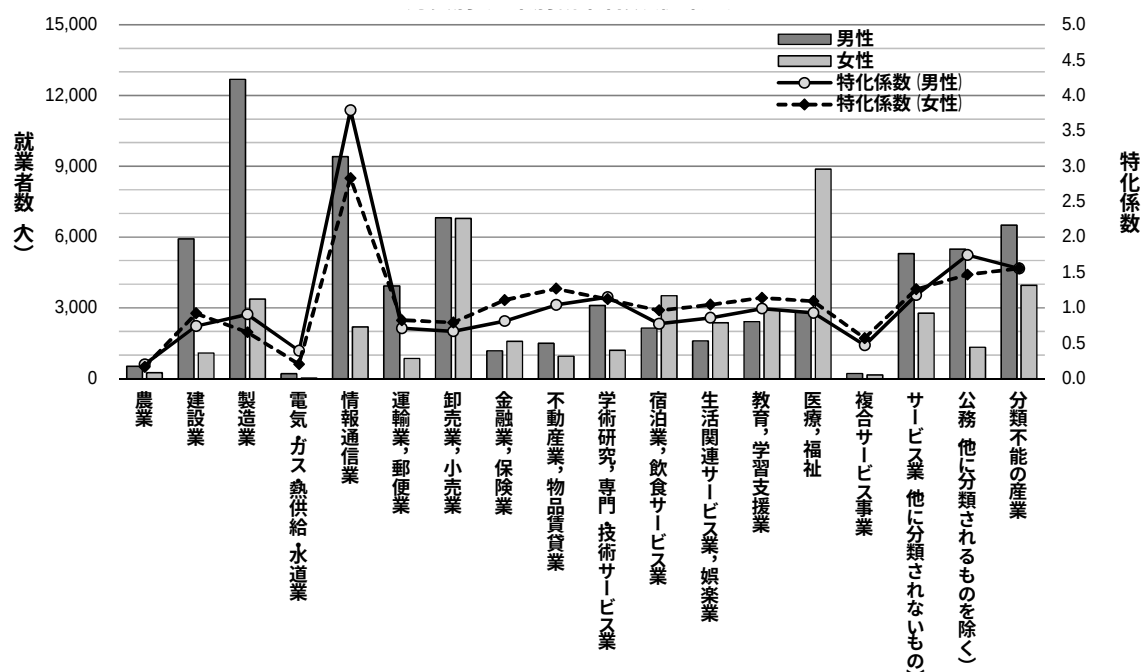
(出典) 総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 30 市内に通勤している人が居住している自治体

イ. 産業別に見た市内の就業者数

○就業者の多い産業として、男性は製造業、情報通信業、卸売・小売業、建設業があり、女性は医療・福祉、卸売・小売業が挙げられます。

○産業別特化係数⁴については、情報通信業が突出しています。他の産業については、就業者が男女とも概ね 1,000 人以上であれば、特化係数が概ね 1.0 であり、都市規模からみて平均的な就業者数となっています。



(出典) 総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 31 男女別・産業別就業者数、産業別特化係数

ウ. 本市における基盤的な産業の状況

○製造業、卸売業・小売業は安定的な雇用と生産があり、多摩地域の他自治体と比較しても上位に位置づけられることから、本市における基盤的な産業といえます。

⁴ 産業別特化係数とは、産業別の就業者比率を全国平均と比較したものであり、次式により算出する。

$$X \text{ 産業の特化係数} = \frac{\text{本市の } X \text{ 産業の就業者比率}}{\text{全国の } X \text{ 産業の就業者比率}}$$

① 製造業の状況

- 製造業については、製造品出荷額が 7,000 億円以上と大きくなっていますが、従業者数 200 人以上の大企業が出荷額の 80%以上を占めており、一つの企業の業績や工場撤退等の動向に大きく影響を受ける可能性があることがリスクとして指摘されます。

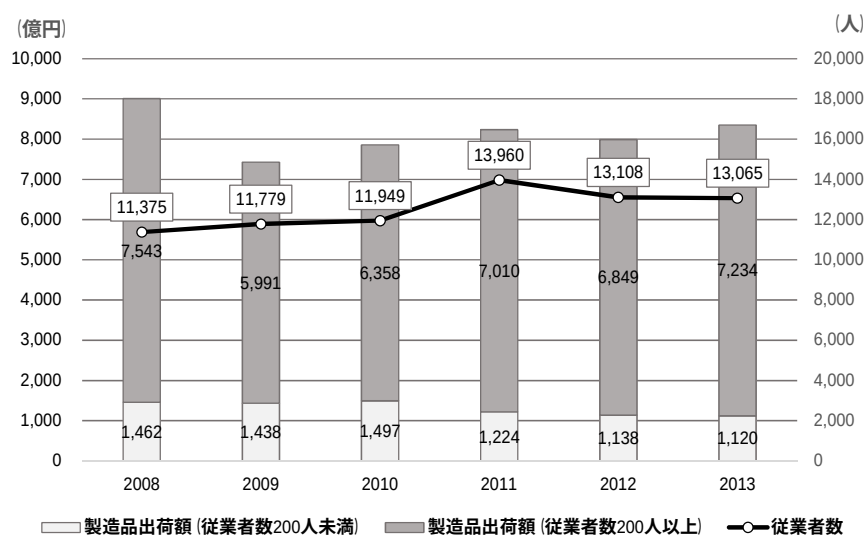


図 32 府中市における製造業の状況（製造品出荷額等、従業者数）

表 1 多摩地域における製造業の状況比較

市名	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)	
		[順位]		[順位]		[順位]
八王子市	566	1位	15,567	1位	35,571,631	5位
立川市	95	8位	3,471	11位	6,518,096	14位
武蔵野市	30	20位	3,247	12位	1,308,042	24位
三鷹市	91	11位	3,664	10位	9,856,079	10位
青梅市	243	2位	8,329	5位	14,630,991	6位
府中市	129	4位	13,065	3位	83,544,304	1位
昭島市	128	6位	9,290	4位	46,321,436	4位
調布市	104	7位	2,492	15位	4,938,386	16位
町田市	146	3位	4,466	7位	8,238,297	11位
小金井市	22	25位	432	25位	553,163	25位
小平市	84	12位	4,349	8位	11,394,850	8位
日野市	75	13位	14,828	2位	70,410,257	2位
東村山市	94	9位	2,817	14位	6,258,425	15位
国分寺市	29	22位	897	21位	2,081,474	21位
国立市	24	24位	348	26位	372,939	26位
福生市	45	19位	1,477	19位	2,757,737	18位
狛江市	30	20位	539	24位	1,517,800	23位
東大和市	50	17位	1,157	20位	7,866,022	12位
清瀬市	21	26位	815	23位	1,521,569	22位
東久留米市	52	16位	3,160	13位	13,151,800	7位
武蔵村山市	129	4位	4,224	9位	7,677,375	13位
多摩市	27	23位	857	22位	2,374,884	20位
稲城市	74	14位	1,522	18位	2,487,649	19位
羽村市	70	15位	7,730	6位	67,110,932	3位
あきる野市	94	9位	1,973	16位	3,135,304	17位
西東京市	49	18位	1,939	17位	11,043,499	9位

(出典) 経済産業省
「平成 25 年 工業統計調査」

② 卸売業の状況

○年間販売額、従業者数ともに一時的な落ち込みが見られるものの、近年はおおむね安定的に推移しています。

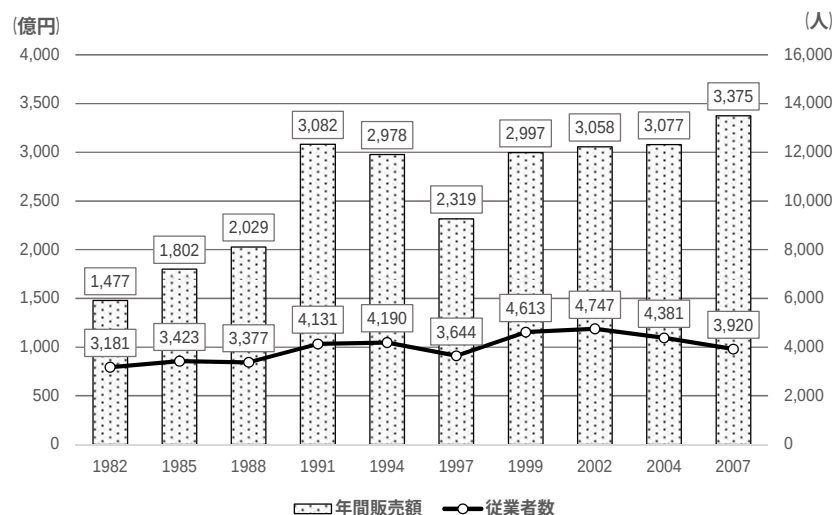


図 33 府中市における卸売業の状況（年間販売額、従業者数）

表 2 多摩地域における卸売業の状況比較

市名	事業所数		従業者数 (人)		年間商品販売額 (百万円)	
		[順位]		[順位]		[順位]
八王子市	941	1位	8,628	1位	573,892	2位
立川市	428	2位	4,829	2位	581,286	1位
武蔵野市	224	6位	1,949	7位	278,740	5位
三鷹市	193	8位	1,716	8位	82,120	12位
青梅市	176	11位	1,325	11位	66,088	14位
府中市	374	4位	3,920	3位	337,484	3位
昭島市	199	7位	2,207	6位	195,919	7位
調布市	314	5位	3,553	4位	261,468	6位
町田市	392	3位	3,271	5位	304,816	4位
小金井市	102	19位	908	20位	31,894	22位
小平市	189	9位	1,653	9位	102,394	10位
日野市	150	13位	1,031	15位	83,910	11位
東村山市	149	14位	1,016	16位	52,122	19位
国分寺市	154	12位	1,007	17位	57,022	16位
国立市	107	17位	1,387	10位	132,451	8位
福生市	78	22位	517	23位	46,245	20位
狛江市	91	21位	670	21位	28,409	23位
東大和市	94	20位	957	18位	38,684	21位
清瀬市	68	24位	376	25位	17,298	24位
東久留米市	136	15位	1,214	13位	71,410	13位
武蔵村山市	120	16位	952	19位	53,272	18位
多摩市	105	18位	1,054	14位	62,433	15位
稲城市	65	25位	355	26位	9,216	26位
羽村市	72	23位	523	22位	57,022	16位
あきる野市	62	26位	391	24位	11,421	25位
西東京市	184	10位	1,279	12位	112,157	9位

(出典) 経済産業省
「平成 19 年 商業統計調査」

③ 小売業の状況

○年間販売額、従業者数ともに一時的な落ち込みが見られるものの、近年はおおむね安定的に推移しており、若干増加する傾向もうかがわれます。

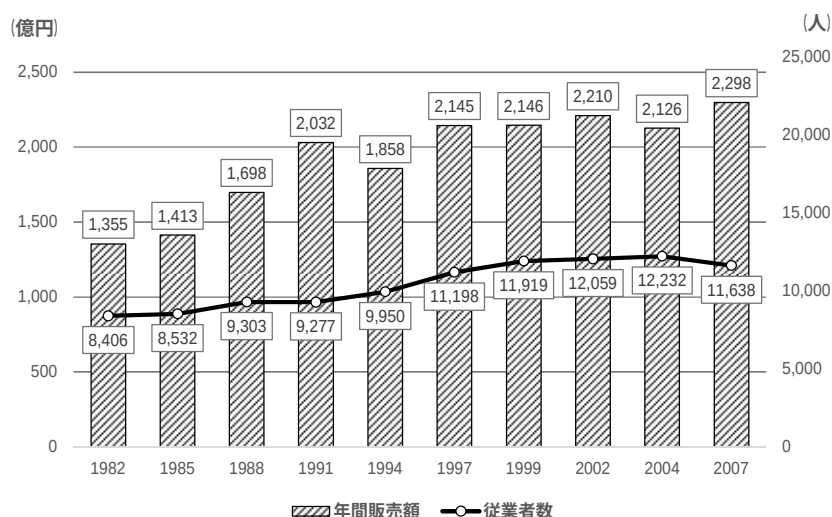


図 34 府中市における小売業の状況（年間販売額、従業者数）

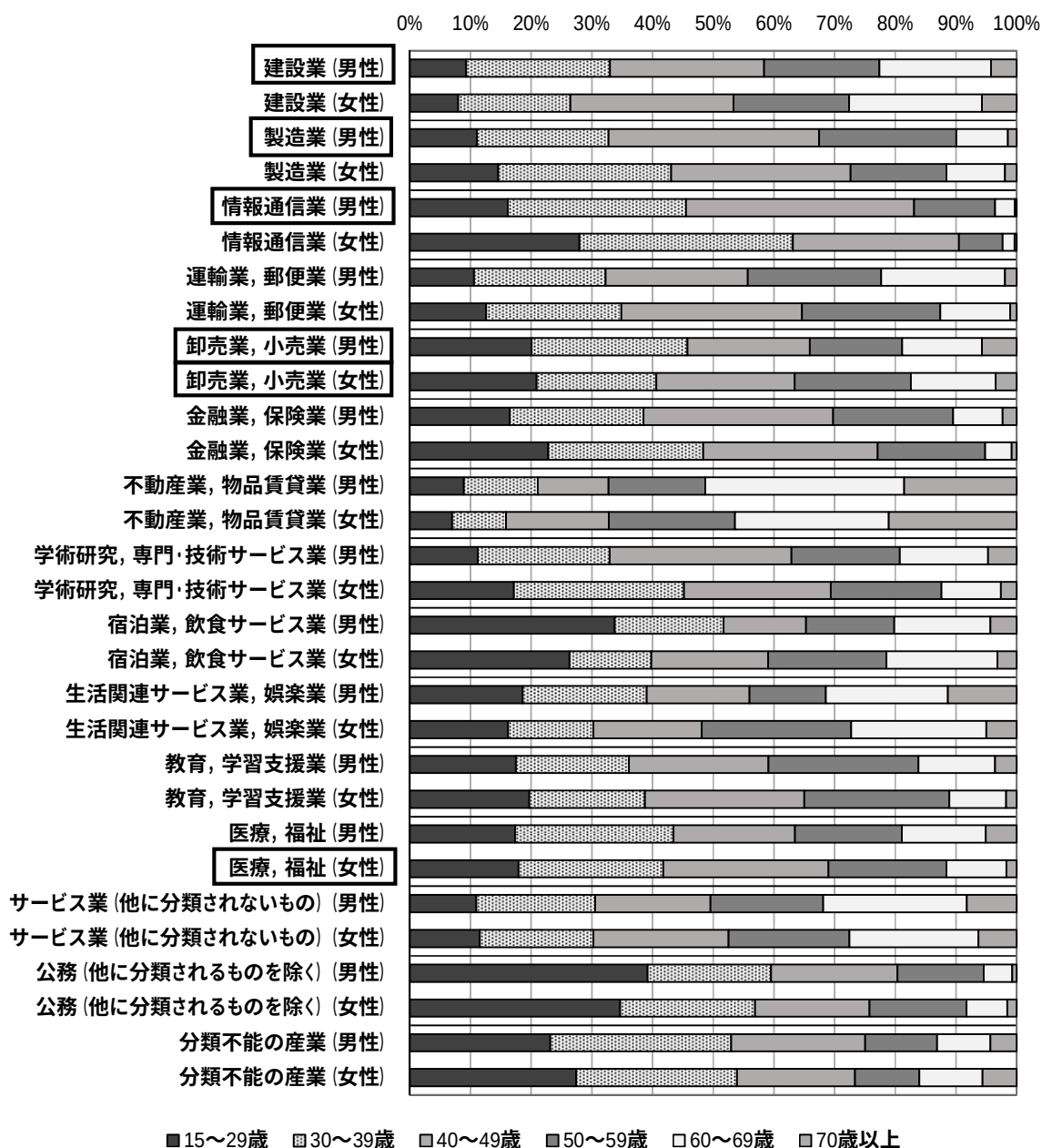
表 3 多摩地域における小売業の状況比較

市名	事業所数		従業者数 (人)		年間商品販売額 (百万円)	
		[順位]		[順位]		[順位]
八王子市	3,344	1位	30,556	1位	568,574	1位
立川市	1,332	4位	13,012	4位	295,174	3位
武蔵野市	1,687	3位	14,172	3位	281,475	4位
三鷹市	816	10位	6,760	12位	129,052	10位
青梅市	952	9位	7,012	11位	113,092	12位
府中市	1,329	6位	11,638	6位	229,797	5位
昭島市	754	12位	7,295	10位	119,875	11位
調布市	1,331	5位	11,951	5位	196,391	6位
町田市	2,450	2位	23,626	2位	504,840	2位
小金井市	593	16位	4,540	19位	68,161	20位
小平市	966	8位	7,654	9位	132,419	8位
日野市	746	13位	6,332	13位	99,072	13位
東村山市	797	11位	5,955	14位	98,109	14位
国分寺市	654	15位	5,273	15位	97,550	15位
国立市	522	21位	4,048	21位	55,034	23位
福生市	499	22位	3,208	23位	56,919	22位
狛江市	402	24位	2,607	26位	40,655	25位
東大和市	542	20位	4,723	18位	85,644	17位
清瀬市	423	23位	2,664	25位	37,612	26位
東久留米市	548	19位	5,059	16位	95,587	16位
武蔵村山市	563	18位	4,990	17位	71,132	18位
多摩市	736	14位	8,856	7位	176,210	7位
稲城市	330	26位	3,409	22位	49,513	24位
羽村市	401	25位	3,178	24位	68,033	21位
あきる野市	575	17位	4,068	20位	70,674	19位
西東京市	1,139	7位	8,449	8位	131,064	9位

(出典) 経済産業省
「平成 19 年 商業統計調査」

エ. 市内就業者の年齢構成

○就業者が多い産業については、年齢構成に極端な偏りは見受けられません。



※ は就業者が 5,000 人を超える産業

(出典) 総務省「平成 22 年 国勢調査」

図 35 市内就業者の年齢構成

2. 本市での定住・子育てに関する市民の意向

ここでは、府中市の将来を展望するための基礎資料として、これからの時代の担い手となる「若い世代」の意識や意向、ニーズを把握することを目的に実施したアンケート調査結果から、主な回答結果を示します。

(1) 調査の概要

調査対象：府中市内に居住する 20 歳から 39 歳の男女。無作為抽出による 2,000 人。

調査方法：アンケート調査票の郵送配布、郵送回収による。

回収数：547 票、回収率 27.4%

(2) 回答者の属性

○性別は「女性」が多く、年齢は「30 代」が多くなっています。

○職業について見ると、会社員、公務員、パートなど働いている人が多くなっています。

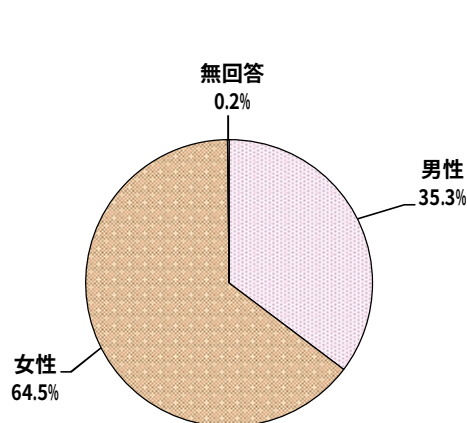


図 36 回答者の性別

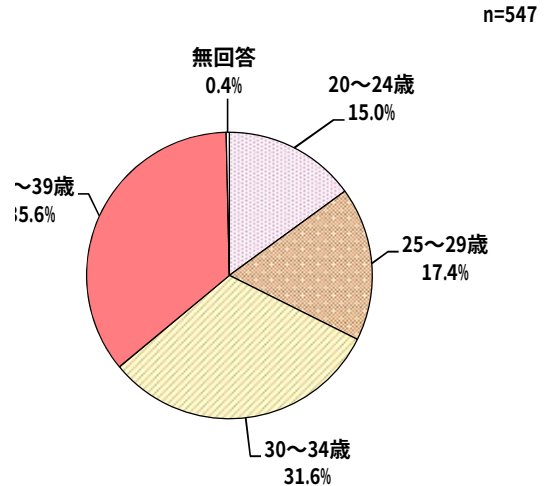


図 37 回答者の年齢階級

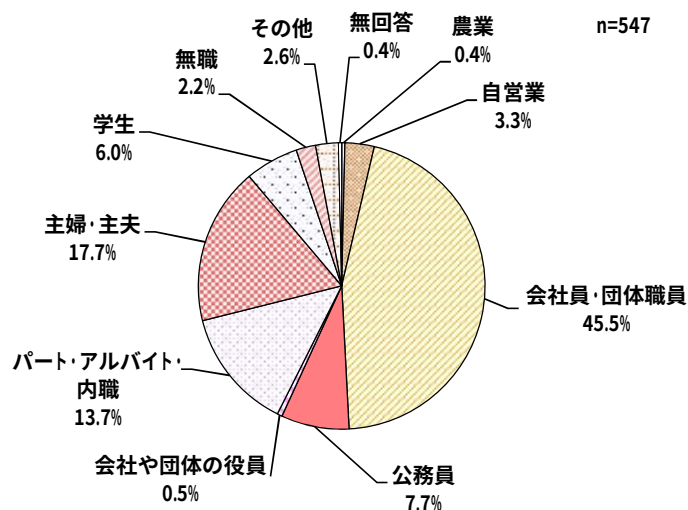


図 38 回答者の職業

(3) 回答結果の概要

ア. 結婚と世帯の就労の状況

○回答者のうち、既婚者が約7割、独身者が約3割となっています。

○既婚者においては、共働きの世帯が多くなっています。

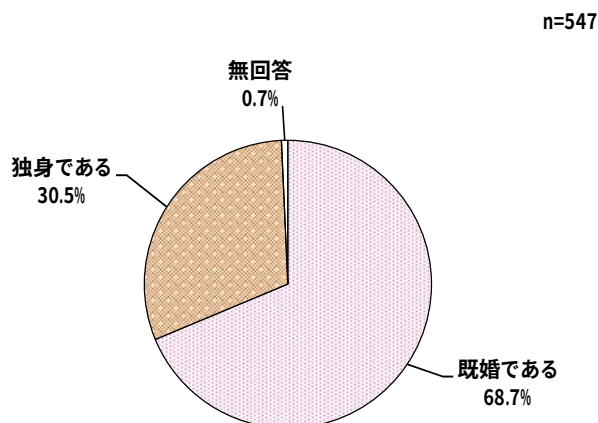


図 39 結婚の状況

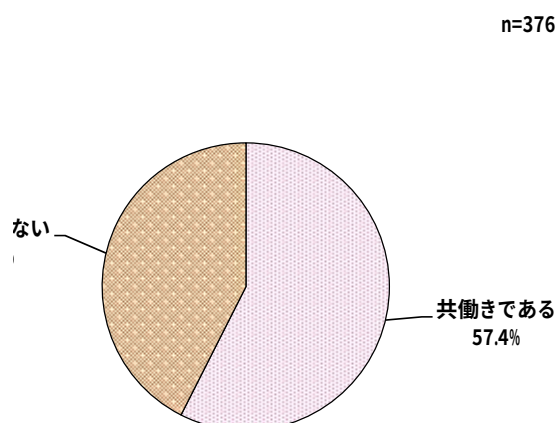


図 40 既婚者の世帯の働き方

イ. 子どもの状況

① 子どもの有無

○20歳未満の子どもが「いる人」と「いない人」が概ね半々であり、子どもの中では「就学前の子ども」が多くなっています。

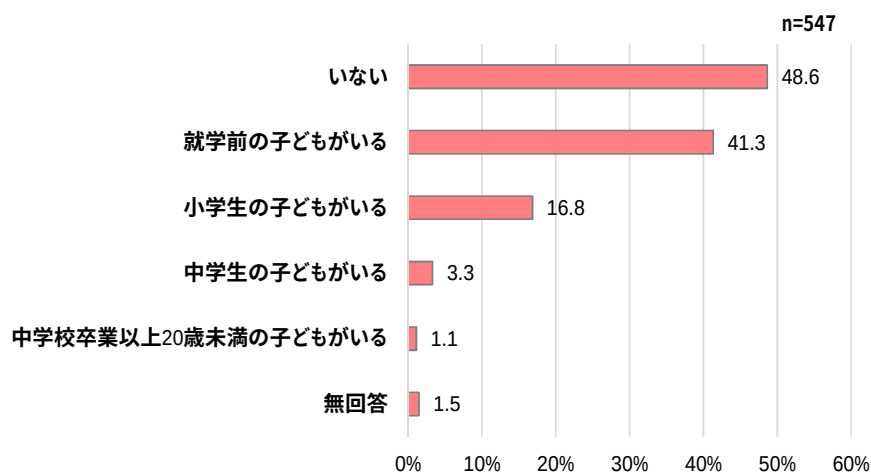


図 41 子どもの状況

② 現在の子どもの数

○子どもがいない人は独身者の約 9 割を占めますが、既婚者の中でも、子どもがいない人が約 3 割となっています。

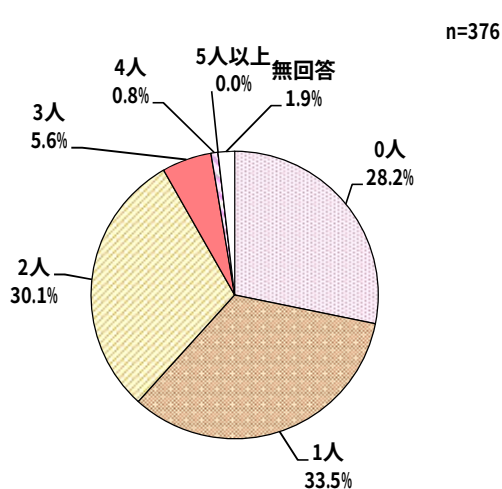


図 42 現在の子どもの数（既婚者）

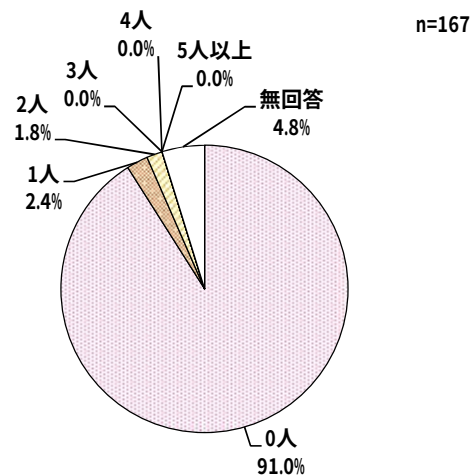


図 43 現在の子どもの数（独身者）

③ 理想とする子どもの数

○既婚者と独身者のいずれにおいても、理想とする子どもの数については「2人」または「3人」と複数の子どもを希望する回答が多くなっています。

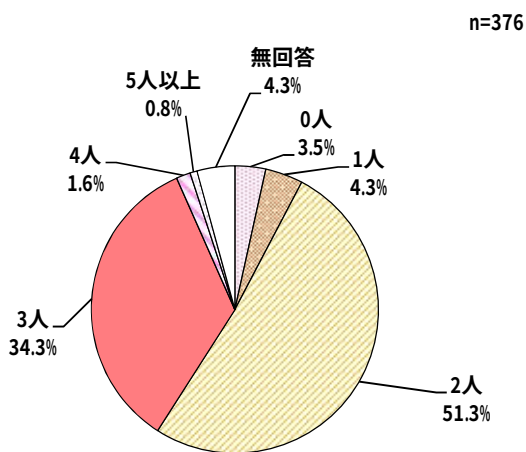


図 44 理想とする子どもの数（既婚者）

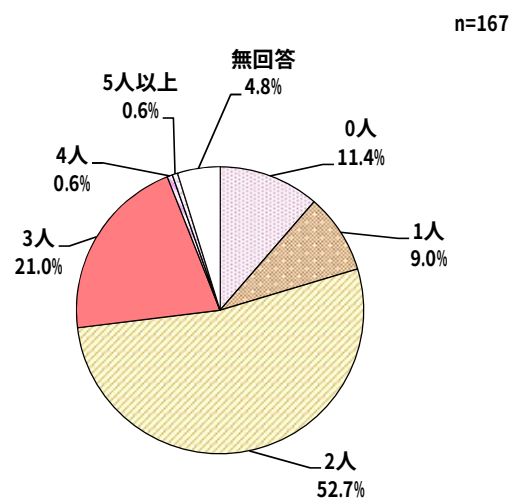


図 45 理想とする子どもの数（独身者）

④ 現実的に持てそうな子どもの数

○既婚者においては「2人」との回答が最も多くなっています。また、「1人」～「5人以上」の回答を合計すると約9割に達し、子どもが持てないと考えている人は限られていることが分かります。

○一方、独身者では「0人」との回答が4割弱で、子どもを持つことが難しいと考える人が最も多くなっています。

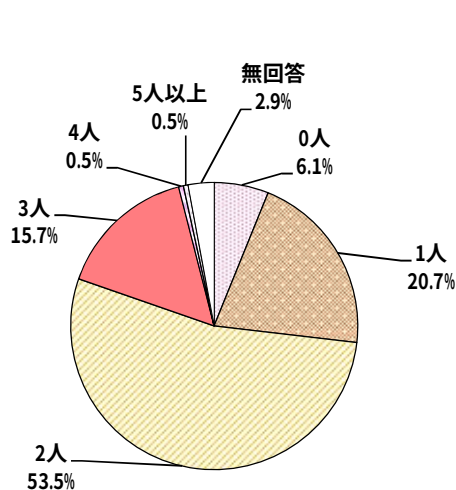


図 46 持てそうな子どもの数（既婚者）

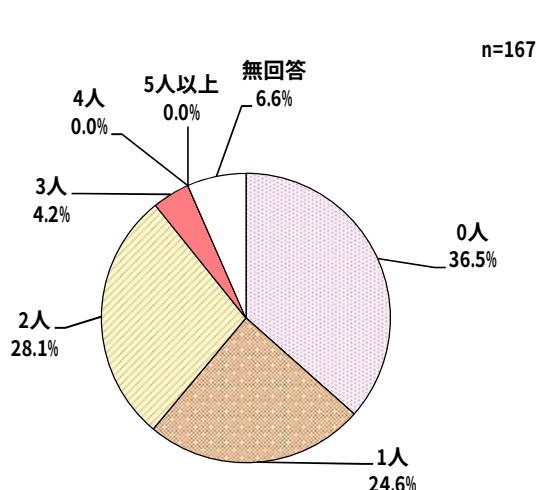


図 47 持てそうな子どもの数（独身者）

ウ．府中市に住むきっかけ

○府中市で生まれた人や家族の都合で住んでいる人を除くと、「就職・転職」や「結婚・離婚」をきっかけとして住み始めた人が多くなっています。

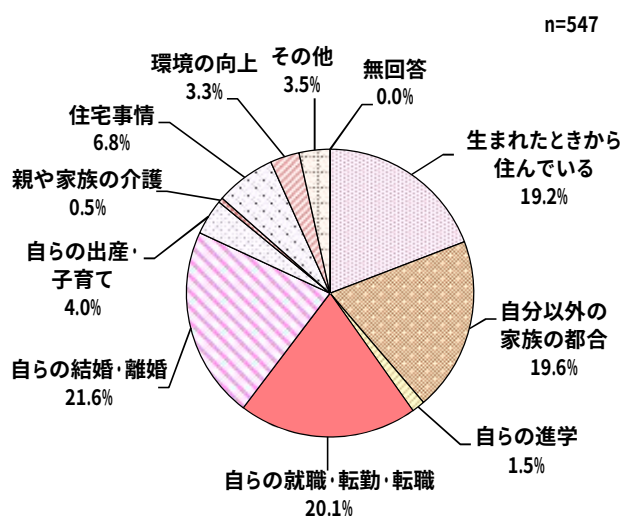


図 48 府中市に住むきっかけ

エ． 住み替えの希望

- 「住み替えの希望はない」人が約 4 割で最も多くなっています。
- 住み替えを考えている人の中では、「市外で住み替えたい」と「市内外を問わず住み替えたい」人の合計が、「市内で住み替えたい」人を上回っており、本市に住み続けることへのこだわりは必ずしも強くないことが分かります。

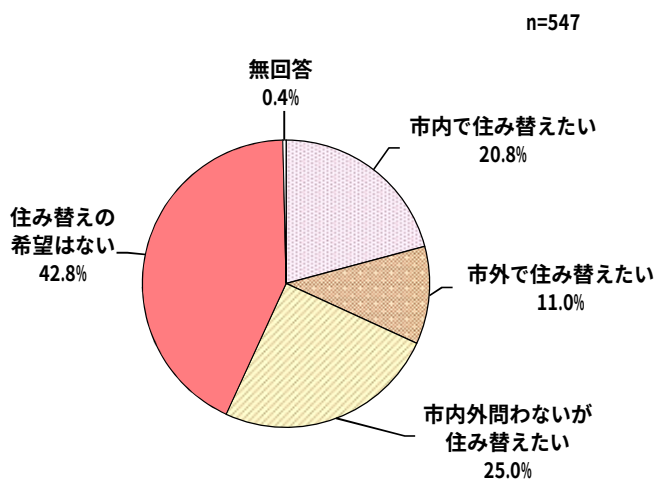


図 49 住み替えの希望

オ． 府中市への愛着

- 府中市への愛着については、「愛着がある」と「どちらかと言えば愛着がある」を合わせると 8 割以上となっています。

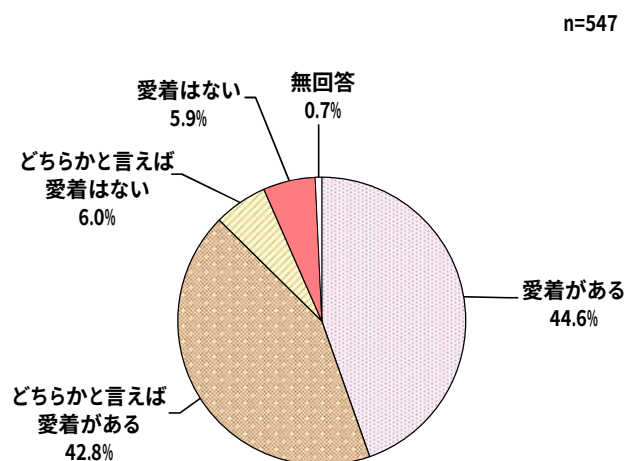


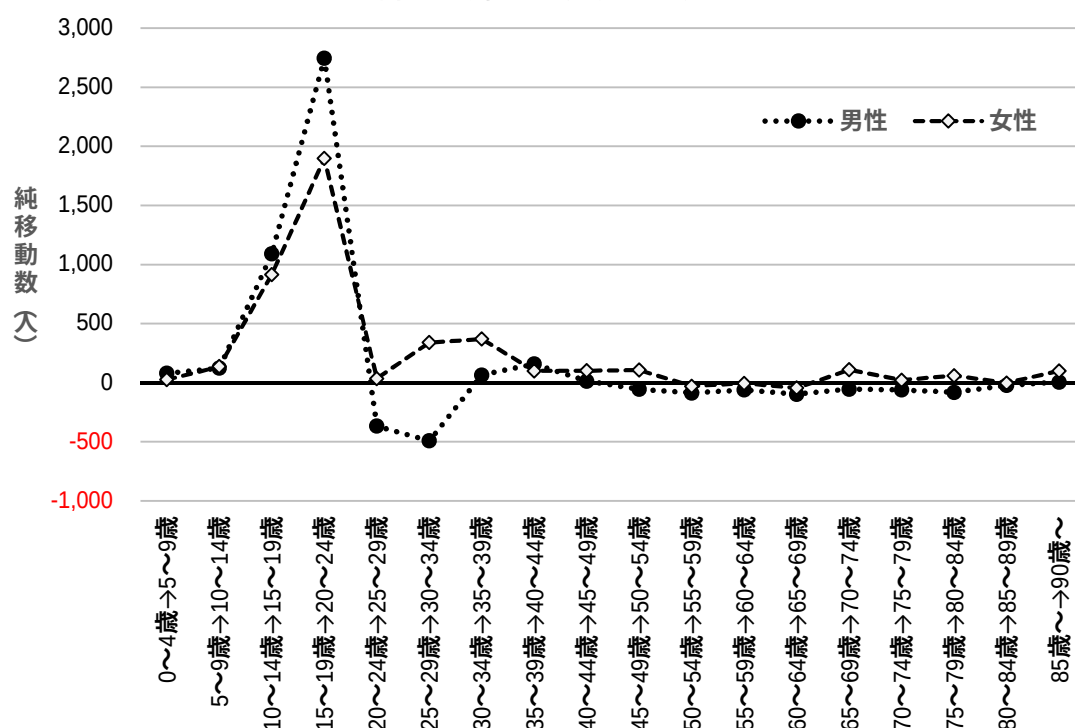
図 50 府中市への愛着

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

本市においては、現在の人口増加を支えている転入超過が縮小し、想定以上の人口減少や人口構造のアンバランス拡大といった問題が生じることも想定されますが、出生数の増加を実現できれば、それらの問題を回避することが期待されます。

(1) 想定される人口変化

本市の人口増加は若い世代の転入超過に支えられており、その中心となる年齢階級は、男性で 15～24 歳、女性で 15～39 歳となっています。しかし、今後は、他自治体が人口問題に対応した「総合戦略」を推進するため、本市がこのまま手を打たなければ、本市の強みである若い世代の転入超過が縮小することが想定されます。



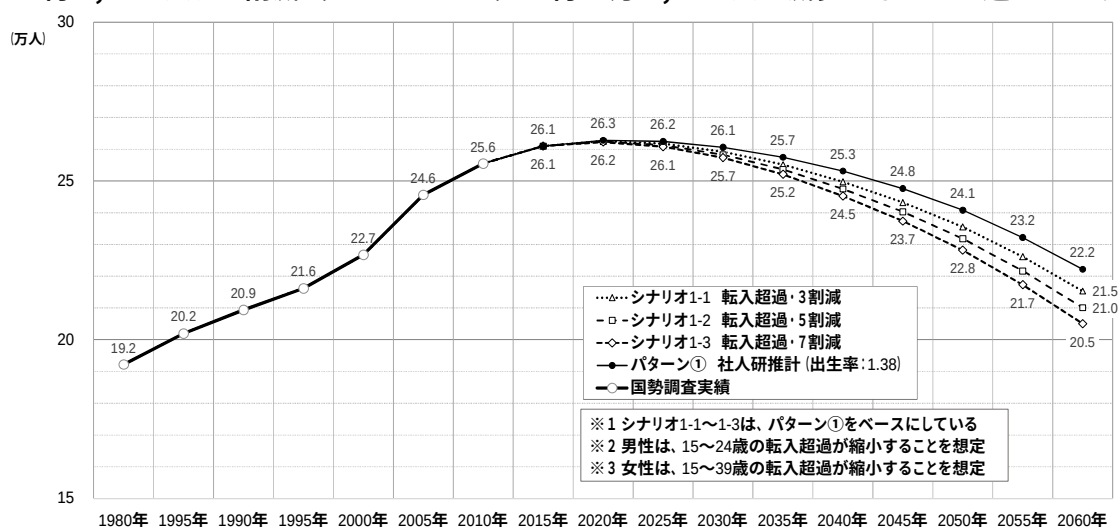
(出典) 総務省「国勢調査」を基に、まち・ひと・しごと創生本部推計

図 51 男女別・年齢階級別人口移動の状況（2005 年⇒2010 年）[再掲]

(2) 人口変化の影響の分析

若い世代の転入超過が縮小することを想定し、社人研推計（パターン①）をベースとして、男性：15～24歳、女性：15～39歳の各年齢階級について、転入超過が3割減（シナリオ1-1）、5割減（シナリオ1-2）、7割減（シナリオ1-3）と変化させた3つのシナリオを設定して、本市の総人口に及ぼす影響を分析しました。

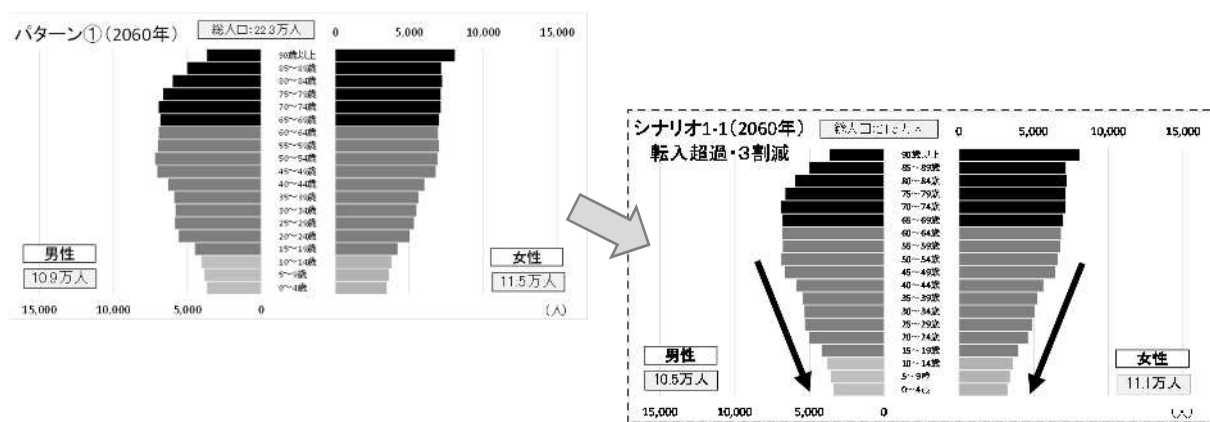
その結果を見ると、若い世代の転入超過の縮小が拡大すれば、パターン①と比較した総人口の減少幅も拡大し、平成72年（2060年）時点で見ると、3割減（シナリオ1-1）で約7,000人、7割減（シナリオ1-3）で約1万7,000人の減少となると見込まれます。



(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 52 若い世代の転入超過が縮小した場合の総人口の変化

また、人口ピラミッドにより人口構成を比較すると、高齢者の人口が変化しない中で、若い世代の人口減少が進み、人口構造のアンバランスが拡大することが見込まれます。



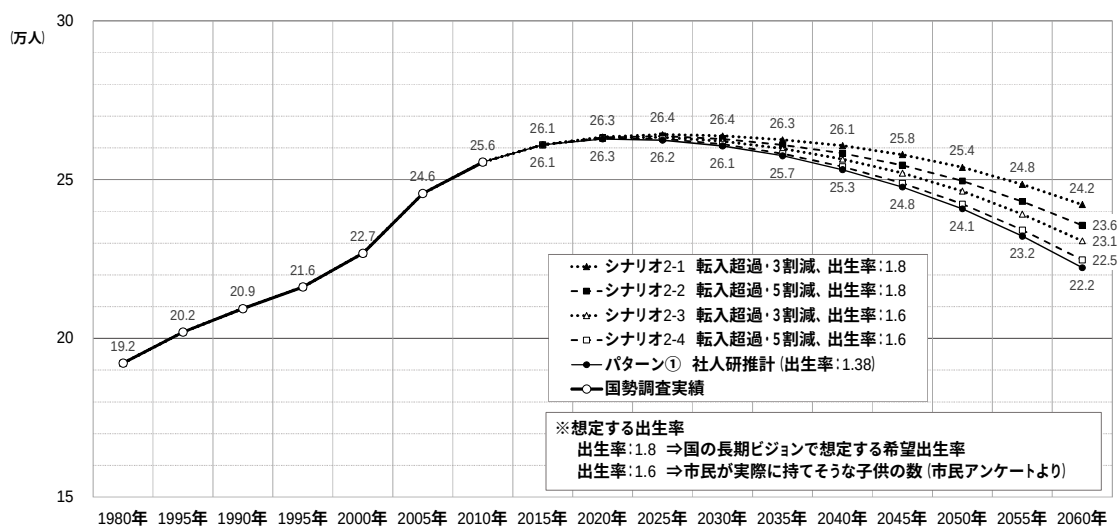
(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 53 若い世代の転入超過が3割縮小した場合の人口ピラミッドの変化

(3) 出生率の上昇による問題回避の可能性

若い世代の転入超過が縮小するシナリオは十分に現実性があり、従来の人口推計（パターン①）以上の人口減少が生じる可能性は大きいと考えられます。

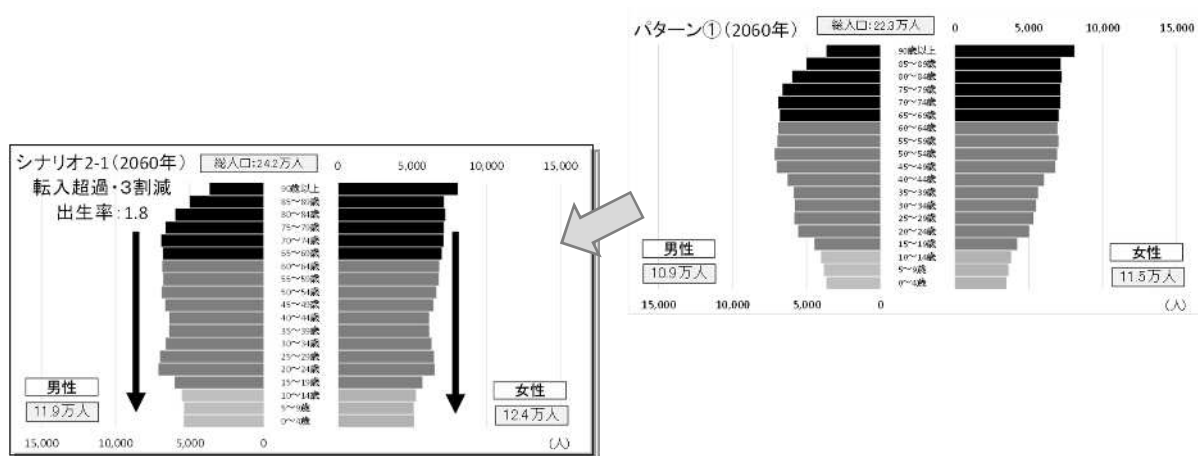
しかし、出生率の上昇による自然増の拡大が実現できれば、転入超過による社会増の縮小による総人口の減少を回避し、パターン①以上の総人口を達成することも期待されます。



(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 54 転入超過の縮小を出生率上昇で補完した場合の総人口の変化

ここで、人口ピラミッドにより人口構成を比較すると、出生率の増加により若い世代の人口が増え、人口構造のバランスが改善することが見込まれます。



(出典) 実績値:総務省「国勢調査」、推計値:まち・ひと・しごと創生本部提供データに基づくシミュレーション

図 55 若い世代の転入超過が3割縮小かつ出生率が1.8まで上昇した場合の人口ピラミッドの変化

[参考] 将来人口のシミュレーション

ここでは、冒頭で示した将来展望を検討する背景として、総人口や人口構造の変化を把握するために実施した将来人口シミュレーションの結果を示します。

ア. 将来推計の考え方

① 基本的な考え方

【基本となる人口の実績】

基本となる人口の実績値については、1年ごとの動向を把握することが可能であり、本市の最上位計画である総合計画においても将来人口推計の基礎数値としている「住民基本台帳人口」を適用します。

【社会移動に関する仮定値（＝純移動率）の設定】

社会移動に関する仮定値である「純移動率」については、住民基本台帳に基づいて把握した平成22年（2010年）1月1日から平成27年（2015年）1月1日までの5年間の実績を元に算出した、性別・年齢階級別の純移動率を適用します。

【出生に関する仮定値（＝合計特殊出生率）の設定】

合計特殊出生率の基本数値として、国勢調査に基づく社人研推計における全国平均の仮定値を、府中市と全国の合計特殊出生率の比率で調整した値[※]を適用します。

※社人研推計における全国平均の仮定値は、平成27年（2015年）の1.38から徐々に低下し、平成32年（2020年）以降は1.33～1.35程度で変動しています。本市における合計特殊出生率の実績値は2005年で1.15でしたが、平成22年（2010年）には1.35、平成25年（2013年）には1.37、平成26年（2014年）には1.40と上昇傾向にあることから、平成27年（2015年）についても1.40と仮定し、全国平均の仮定値との比率（ $1.40 \div 1.38 = 1.0145$ 倍）で一律に調整します。

② シミュレーションにおけるケース設定の考え方

【社会移動に関するケース設定の考え方】

全国の自治体で総合戦略が展開されることにより社会移動が縮小する状況を表すため、基本とする性別・年齢階級別の純移動率に対し、20年後の平成47年（2035年）の時点で1割または2割の減少が生じる[※]ことを仮定します。なお、平成28年（2016年）～平成46年（2034年）までの期間は減少率が直線的に増加し、平成48年（2036年）以降は1割または2割の減少で一律とします。

※現在、転入超過となっている年齢階級は増加数が減少し、転出超過となっている年齢階級は減少数が少なくなることを想定します。なお、各ケースにおける市全体としての純移動数を基本ケースと比較すると、1割減のケースで16人～37人、2割減のケースで32人～74人の減少となっており、過去の実績において、純移動数が200人以上の減少から3,000人以上の増加まで大きく変動していることを踏まえれば、今回のケース設定は十分に起こり得る変化と考えられます。

【合計特殊出生率に関するケース設定】

合計特殊出生率の目標値については、1.45／1.50の2つを※設定します。

また、それぞれの目標値を達成する時期として、平成42年（2030年）／平成52年（2040年）／平成62年（2050年）の3つを想定します。

※目標とする合計特殊出生率の考え方は以下の通りです。

- 1) 出生率：1.45…平成26年（2014年）の全国平均の実績値1.42を超える水準。
- 2) 出生率：1.50…積極的な取組で全国平均を上回る水準。

イ. シミュレーション結果

ここでは、「純移動率」と「合計特殊出生率」に関する、それぞれのケース設定を組み合わせた場合の「総人口」の推計結果を示します。

また、それぞれの場合における人口構造の違いを比較するため、主要なケース設定の組み合わせにおける人口ピラミッドを示します。

【総人口の水準】

総人口のピークについては、時期はいずれも平成37年（2025年）前後で変わらず、人口水準についてもほぼ同様となっています。しかし、ピークを過ぎた後の人口減少の傾向が異なっており、目標とする合計特殊出生率が高いほど、目標とする合計特殊出生率を達成する時期が早いほど緩やかな変化を示しています。

また、純移動率が減少することにより総人口は減少しますが、2割減の場合であっても、合計特殊出生率が1.50を達成できれば、基本ケースに対する減少分を相殺することが期待されます。

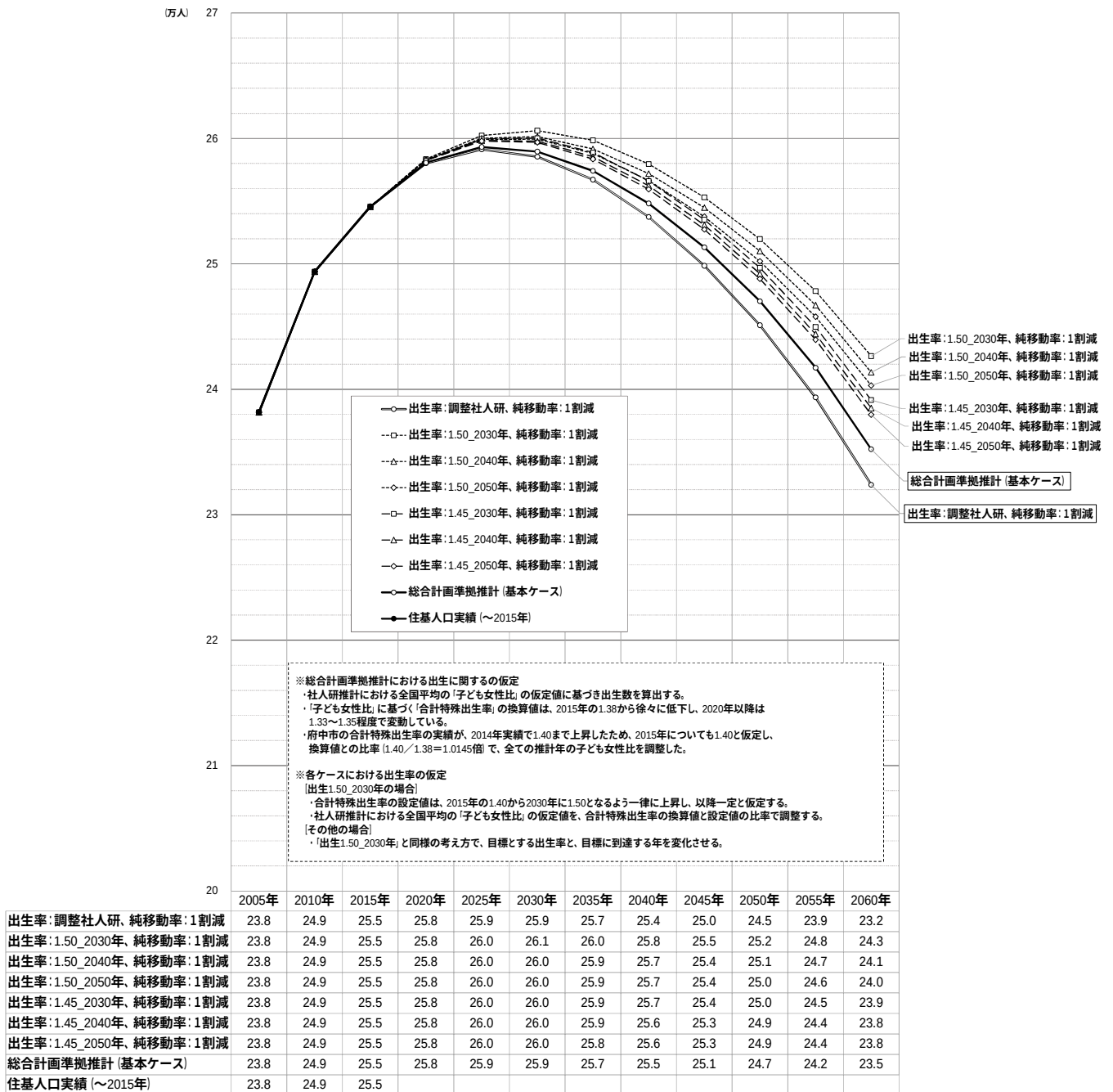


図 56 ケース設定の組み合わせによる総人口の比較 [純移動率：1 割減の場合]

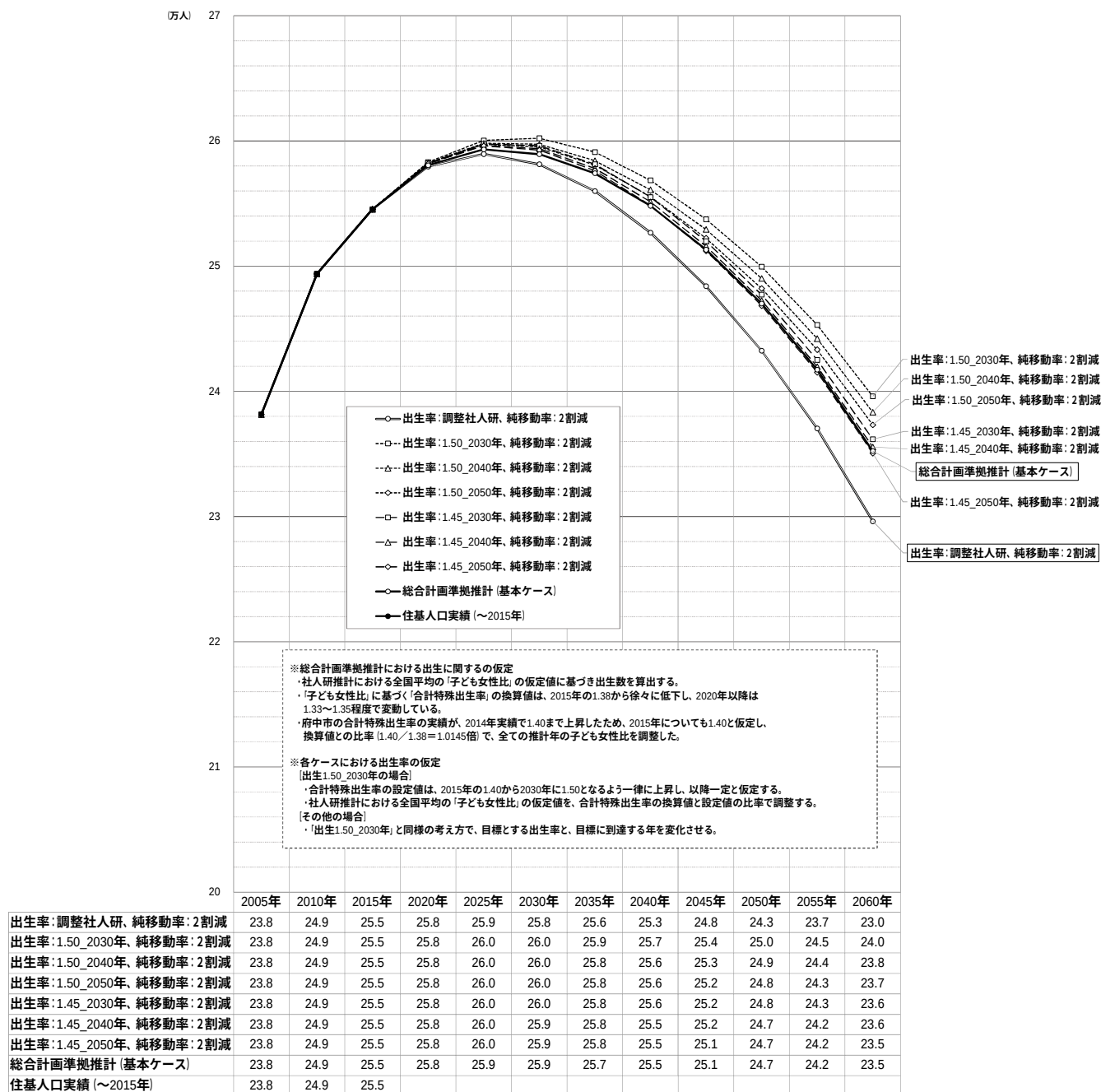


図 57 ケース設定の組み合わせによる総人口の比較【純移動率：2割減の場合】

【人口構造のバランス（人口ピラミッド）】

合計特殊出生率に関する設定条件の変化は、特に、年少人口に大きく影響します。

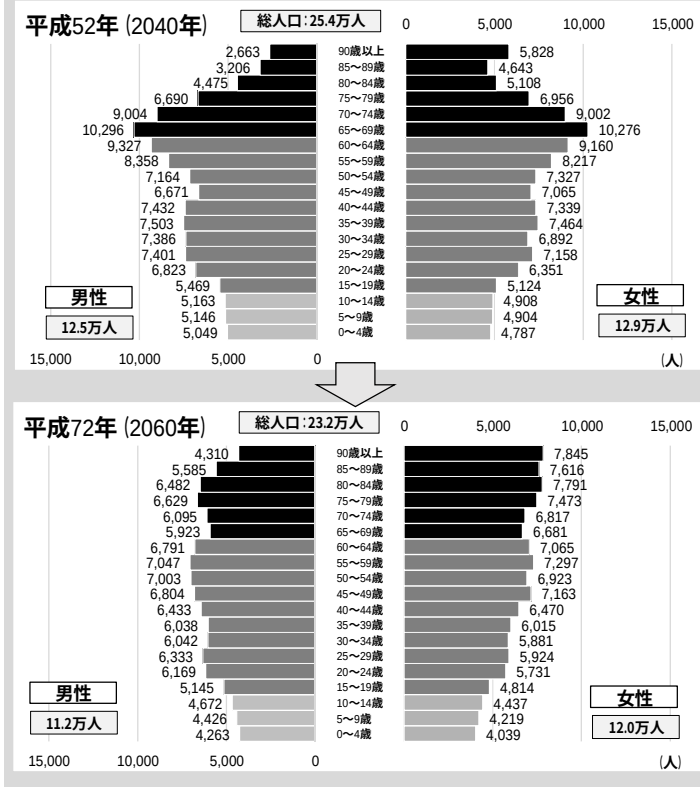
総人口減少の傾向と同様に、合計特殊出生率が高いほど、設定した合計特殊出生率が達成される時期が早いほど、年少人口の年齢別の人数の差が小さくなり、よりフラットでバランスの良い人口構造に近づきます。

〔純移動率：1 割減とした場合の人口ピラミッドの変化〕

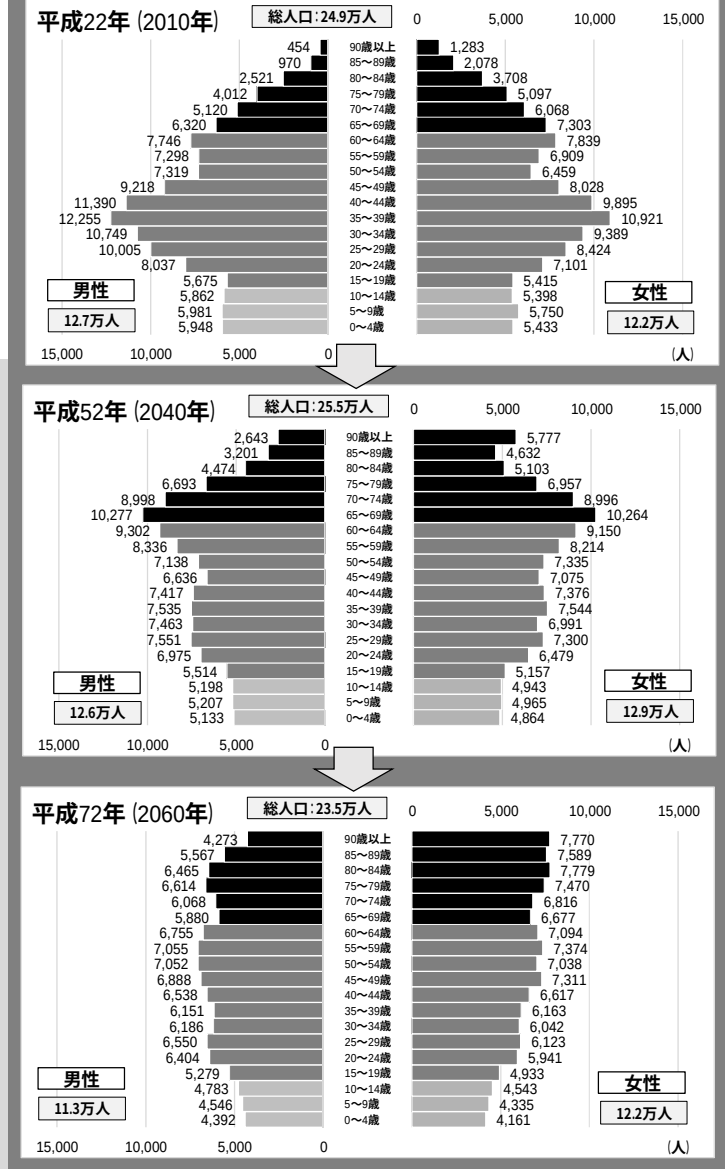
※ 調整後の社人研推計における出生率
・2015年の1.40から徐々に低下し、2020年以降は1.35～1.37程度で変動。

※ 各ケースにおける出生率の仮定
・2015年は調整後の社人研推計と同様に1.40。
・2040年に1.50 (または1.45) となるよう一律に上昇し、以降一定。

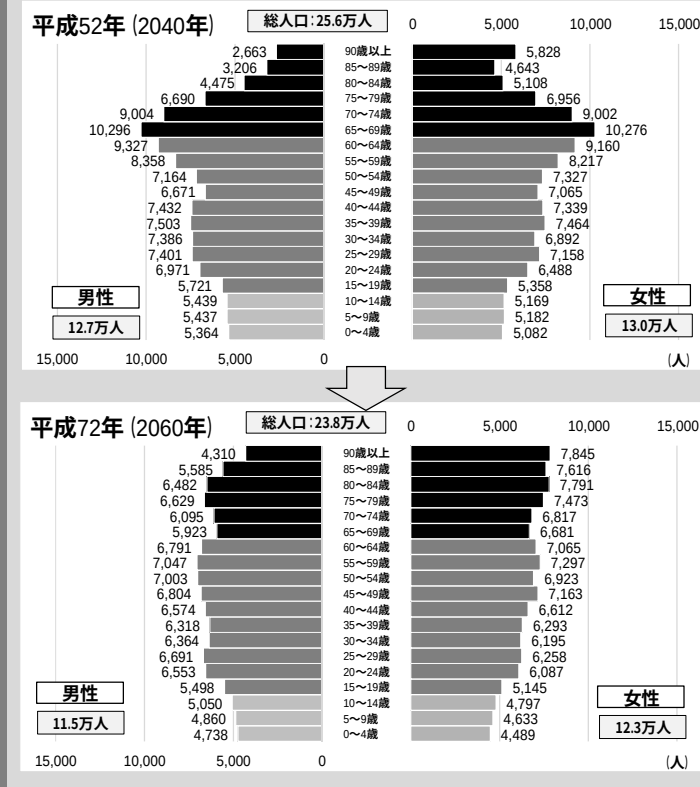
■出生率：社人研推計の仮定値を調整



■出生率：社人研推計の仮定値を調整



■出生率：1.45_2040年



■出生率：1.50_2040年

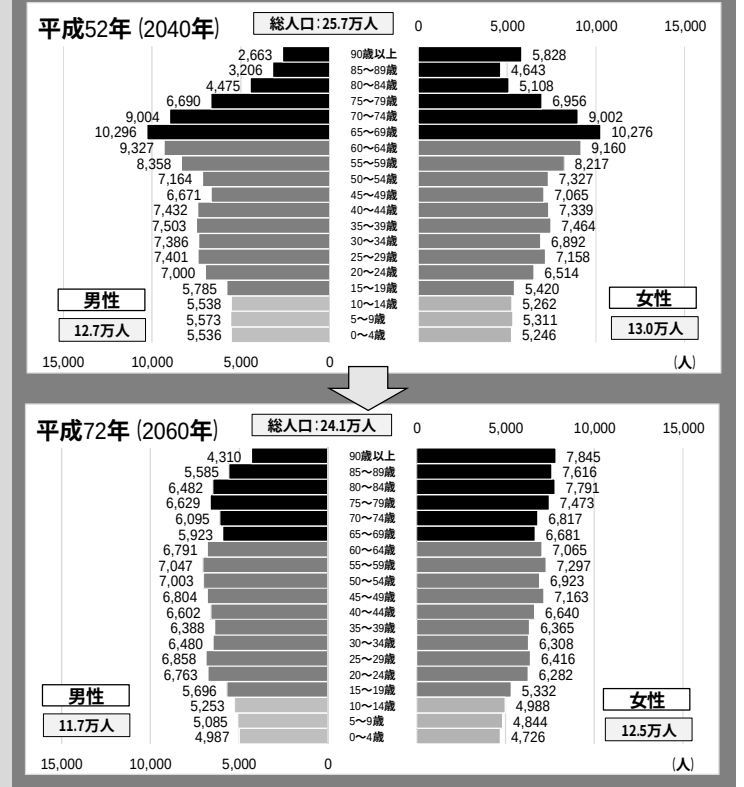


図 58 主要なケースにおける人口ピラミッドの変化〔純移動率：1 割減の場合〕

[純移動率：２割減とした場合の人口ピラミッドの変化]

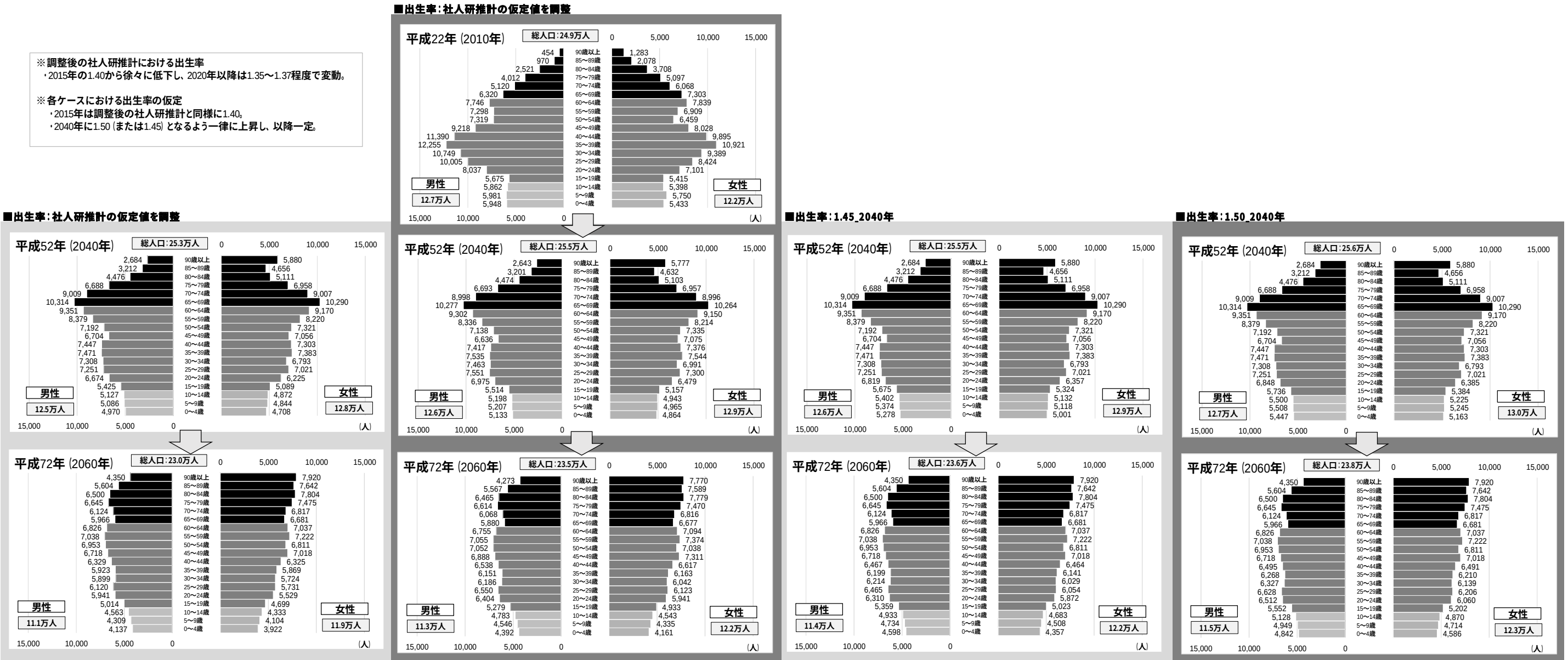


図 59 主要なケースにおける人口ピラミッドの変化 [純移動率：２割減の場合]

府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

目 次

1. はじめに	1
(1) 策定の背景と目的.....	1
(2) 対象期間.....	1
(3) 国の方針の反映について	2
(4) 第6次府中市総合計画との関係について	2
(5) 進行管理について.....	3
(6) 計画の見直しについて	3
2. 基本目標	4
3. 基本的方向と具体的な施策.....	6
基本目標1：市内産業の振興と起業・創業の推進による雇用の確保	6
基本目標2：定住促進に向けたにぎわいの創出とふるさと意識の醸成	10
基本目標3：若い世代の出産・子育てへの希望の実現	13
基本目標4：地域とつながる安心な暮らしの確保.....	16

1. はじめに

(1) 策定の背景と目的

我が国の総人口は、今後加速度的に減少すると想定されています。国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 24 年 1 月）によると、総人口は平成 72 年（2060 年）に 8,674 万人にまで減少すると予測されています。このような人口減少は消費・経済力の低下を招き、日本の経済社会に悪影響を与えると考えられます。

このような背景を受け、国は「平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保する」ことを長期ビジョンとして掲げ、全国の地方公共団体に対して、人口の現状を分析し、人口に関する課題の抽出と将来展望を示す「人口ビジョン」と、人口ビジョンを踏まえ、まち・ひと・しごとの創生に関する今後の目標や施策の方向を示した「総合戦略」を策定することを要請しています。

この要請に対応し、「府中市人口ビジョン」を踏まえ、本市におけるまち・ひと・しごとの創生に関する今後の目標や施策の方向を示すため、「府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「府中市総合戦略」といいます。）を策定します。

(2) 対象期間

国の総合戦略の対象期間である平成 31 年度（2019 年度）までに合わせ、計画期間は平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年度）の 5 年間とします。

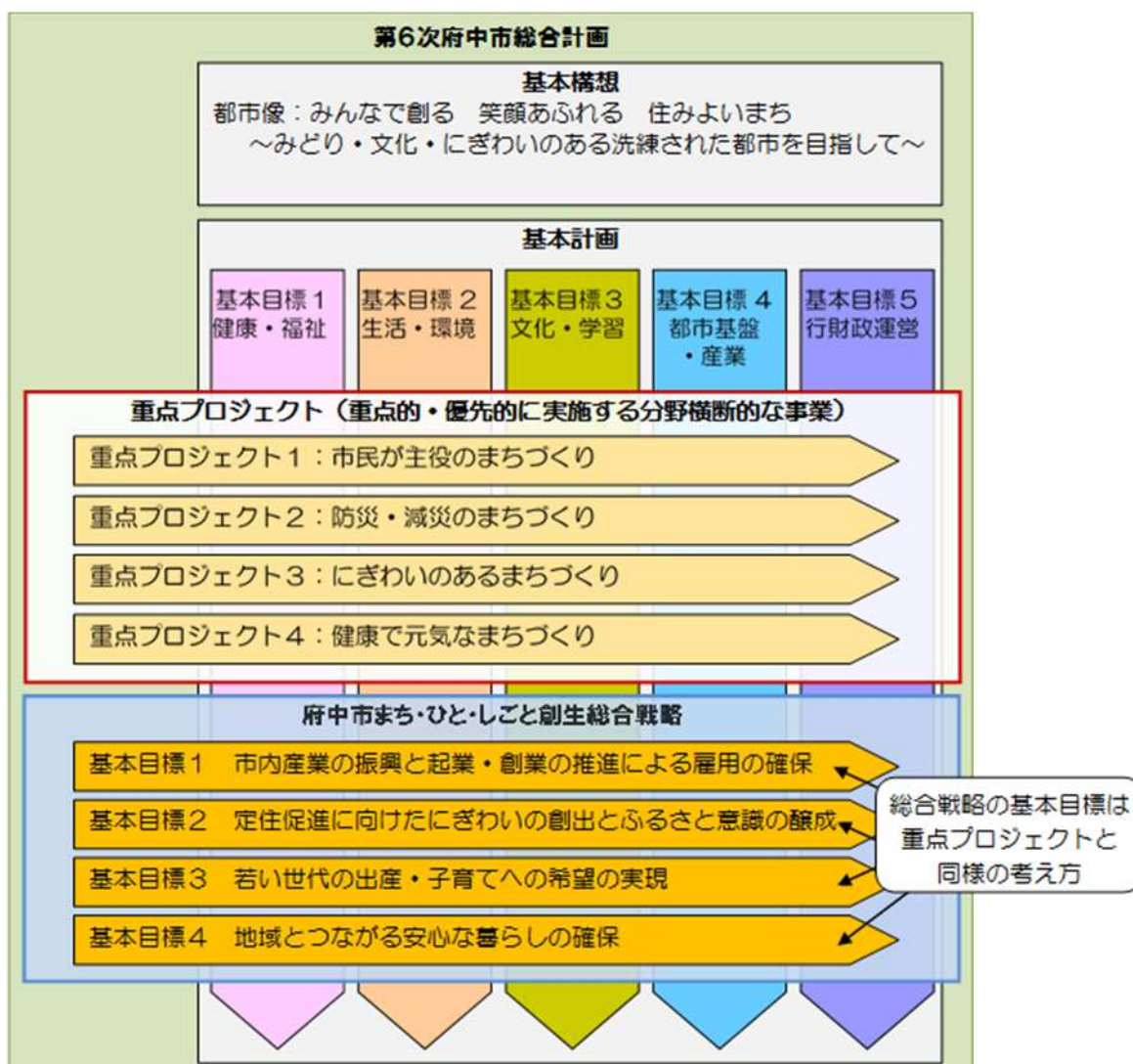
(3) 国の方針の反映について

府中市総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方針を勘案し、府中市人口ビジョンで示した目指すべき将来の方向性を実現するための戦略を策定します。

(4) 第6次府中市総合計画との関係について

府中市総合戦略は、「第6次府中市総合計画」（以下「総合計画」といいます。）の基本構想で示した都市像を実現するための重点的な戦略であり、総合計画の重点プロジェクトと同様の考え方で一体的に展開を図ります。

<第6次府中市総合計画と府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係イメージ>



(5) 進行管理について

府中市総合戦略の推進に当たっては、計画期間内において確実な成果を達成するため、取組状況を踏まえ戦略や事業を柔軟に見直しながら推進していきます。

そこで、戦略の進捗状況を「見える化」し、PDCA サイクルに基づくマネジメントを実践できるよう、毎年度実績報告を公表します。また、府中市人口ビジョン及び府中市総合戦略の策定及び推進のため設置した「府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」に進捗状況の評価及び意見を求めることとします。

(6) 計画の見直しについて

府中市総合戦略は、重要業績評価指標（KPI）¹を設定し、PDCA サイクルによる成果検証・改善を図ります。また、計画期間中でも成果検証結果のほか、社会状況や国及び東京都の動向などを踏まえ、必要に応じて府中市総合戦略を見直すこととします。

¹ 重要業績評価指標（KPI）とは、Key Performance Indicator の略で、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

2. 基本目標

国の総合戦略で示されている4つの基本目標を受け、府中市人口ビジョンで整理した本市の課題や将来展望を踏まえ、次ページに示す4つの基本目標を定めます。

国の総合戦略

基本目標1：地方における安定した雇用を創出する

●現状・課題

- ・東京圏への人口移動は、経済・雇用情勢の格差が影響しており、地方における雇用創出が東京一極集中是正につながる

●基本目標

- ・地方において若者向けの雇用をつくる。2020年までの5年間で30万人分

基本目標2：地方への新しいひとの流れをつくる

●現状・課題

- ・人口流入によって東京圏に人口が集中
- ・国際的に見ても首都圏への人口集中の割合が高く、さらに上昇傾向にある

●基本目標

- ・現状で年間10万人超の東京圏への人口流入に歯止めをかけ、東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる

基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

●現状・課題

- ・出生数は大きく減少
- ・就労形態（非正規雇用等）は配偶者の有無の割合に大きく影響

●基本目標

- ・若い世代が、安心して結婚・妊娠・子育てできるようにする

基本目標4：時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、

地域と地域を連携する

●現状・課題

- ・大都市における高齢化・単身化による医療・介護ニーズの拡大への対応
- ・老朽インフラ、空き家対応などストック対策
- ・コミュニティ、ふるさとづくりへの対応

●基本目標

- ・「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進

府中市人口ビジョン

[目指すべき将来の方向]

①若い世代（新社会人、独身世帯、子育て世帯）の転出を抑制する

人口減少や高齢化の進行が本市に与える影響を軽減するため、本市で暮らす若い世代に住み続けてもらうための取組を推進します。

②家庭を持ち、子どもを産み育てたいという思いを支える

家庭を持ち、子どもを産み育てたいという市民の希望をかなえるため、市内の企業やコミュニティなどあらゆる主体の力を集めて、家庭生活や子育てに関する不安の軽減や、子育て世帯へのサポートにつながる環境づくりに取り組みます。

③人口構造の変化に柔軟に対応する

将来の人口構造の変化に対応するため、子どもの見守りや育成、防災・防犯など暮らしの安全確保、高齢者への生活支援などを地域ぐるみで進めるコミュニティづくりを推進します。また、高齢者の方々が活躍する地域社会づくりを推進します。

府中市総合戦略

<基本目標>

基本目標1：市内産業の振興と起業・創業の推進による雇用の確保

【方向性】

- ・市内の既存産業の安定を図る
- ・起業・創業を推進する

基本目標2：定住促進に向けたにぎわいの創出とふるさと意識の醸成

【方向性】

- ・府中の魅力を活かし、府中市を訪れたい、住みたいと思う人を増やす
- ・ふるさと意識を醸成し、ずっと住み続けたいと思う市民を増やす

基本目標3：若い世代の出産・子育てへの希望の実現

【方向性】

- ・若い世代が安心して子どもを産み、子育てができる環境を整え、出生率の向上を目指す

基本目標4：地域とつながる安心な暮らしの確保

【方向性】

- ・市民が地域社会で安心して暮らせる環境を確保する
- ・時代に応じたコミュニティづくりを支援し、市民が安心して暮らせる基盤をつくる

3. 基本的方向と具体的な施策

基本目標 1：市内産業の振興と起業・創業の推進による雇用の確保

■現状と課題

- ・本市は、全国有数の企業が数多く立地し、都内屈指の産業都市としての側面を有しています。また、平成 26 年度の従業者数は 121,047 人²と多摩 26 市で 3 番目に多く、業種に着目すると、製造業、情報通信業、卸売・小売業、建設業、医療・福祉などに従事する方が多くなっています。
- ・本市の人口は約 26 万人で、東京都市部では八王子市、町田市に次いで 3 番目に多く、道路や鉄道の利便性も高く、市場ポテンシャル³、労働供給ポテンシャル⁴も高いといえます。
- ・しかしながら、近年は事業所数、従業者数ともに減少傾向にあります。また、市内に全国有数の企業が立地していることは本市の強みですが、一つの企業の業績や工場撤退などの動向に大きく影響を受けるリスクも有しています。
- ・産業都市としての本市の強みを生かし、安定した雇用を確保し続けるとともに、地域経済を支える強い産業構造を構築していくことが課題です。また、若い世代が安心して家庭を持ち、子育てできるよう、正規雇用や短時間就労など様々な就労ニーズに応える魅力ある就労環境や職住近接⁵を実現することも課題です。

■目標

地域経済と雇用を支える市内産業の事業継続を支援するとともに、起業・創業の推進や企業誘致により、力強い産業構造をつくり、近年の事業所及び従業者数の減少傾向に歯止めをかけます。また、子育てや介護などを行いながら働けるなど、様々な就労ニーズに応える魅力的な就労環境をつくり、雇用と労働力の確保の両立を目指します。

数値目標	現状値	目標値 (H31)
市内従業者数	121,047 人 (H26 経済センサス)	現状維持

² 出典 総務省・経済産業省「平成 26 年度経済センサス-基礎調査」

³ 市場ポテンシャルとは、潜在的な市場規模のこと。

⁴ 労働供給ポテンシャルとは、潜在的な労働供給力のこと。

⁵ 職住近接とは、職場と住居が近いこと。

基本的方向

(1) 市内産業の経営安定化による雇用機会の維持（経営基盤の強化）

①市内企業の経営支援

②多様な人材の就労支援

(2) 起業・創業の推進による産業構造の多様化

①起業・創業の支援

具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）

(1) 市内産業の経営安定化による雇用機会の維持（経営基盤の強化）

①市内企業の経営支援

- ・むさし府中商工会議所と連携し、経営指導や金融支援などといった経営支援を行い、雇用の確保と地域経済の活性化を目指します。
- ・商店街のより一層の活性化に向けた取組を支援します。
- ・産・学・金・官の連携等を図り、新たな商品開発や人材交流につなげ、市内産業の振興を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
融資実行件数	292 件 (H26)	300 件
商店街イベント事業補助金交付商店会数	28 件 (H26)	32 件
技術相談を行った件数	463 件 (H26)	470 件
主な取組		総合計画の位置づけ
中小企業事業資金融資利子補助や中小企業退職金共済掛金補助を行う。		施策 71 中小企業の経営基盤強化の支援
商店街のイベント事業や活性化事業等について補助を行う。		施策 72 地域商業の振興
工業技術情報センターにおける技術相談、新製品・新技術開発事業や特許取得事業の補助を行うとともに、ものづくり産業の活性化を支援するため、産・学・金・官の連携等を図る。		施策 73 工業の育成

②多様な人材の就労支援		
・就労意欲のある方が積極的に地域で活躍できるよう、若い世代の就業機会の拡大、働く意欲のある高齢者の就業機会の提供などを支援します。 ・講座を開催するなど、出産や介護などの理由により離職した女性の再就職を支援するとともに、市内企業におけるワーク・ライフ・バランス⁶の推進に向けた取組についての啓発を進めます。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
いきいきワーク府中の就職率	32.1% （H26）	36.8%
女性向け再就職支援の講座数	5 講座 （H26）	現状値以上
主な取組		総合計画の位置づけ
勤労者福祉振興公社が実施する無料職業紹介事業を補助し、ハローワーク府中や東京しごとセンターなどと連携を図る。		施策 12 高齢者の就労支援
出産や介護などの理由により離職した女性の再就職を支援するための講座を開催する。		施策 41 男女共同参画の推進

⁶ ワーク・ライフ・バランスとは、仕事と、仕事以外の家事・育児・地域活動・趣味・勉強など様々な活動について自分の希望するバランスで実現できる状態のこと。

(2) 起業・創業の推進による産業構造の多様化

①起業・創業の支援		
・ 起業・創業に関する基礎知識や事例、各種補助金制度の情報などについて、相談体制を確保するとともに、セミナーなどにより、起業・創業希望者を支援します。 ・ 東京農工大学をはじめとする教育機関や市内団体等と連携し、コミュニティビジネス⁷の立ち上げや、インキュベーションオフィス⁸の活用も含め、商・工・農における起業や創業に関する多様な支援を行います。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
起業・創業に関するセミナー参加人数	44 人 (H26)	90 人
コミュニティビジネスに関する ガイダンス・個別相談の参加人数	6 人 (H26)	24 人
主な取組		総合計画の位置づけ
むさし府中商工会議所及び金融機関と連携した事業により、創業希望者をサポートする。		施策 71 中小企業の経営基盤強化の支援
コミュニティビジネスの起業に関する基礎知識、創業・運営方法などについて全般的な説明を行うガイダンスと個別相談を実施する。		施策 59 民間活力による地域貢献活動の促進

⁷ コミュニティビジネスとは、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取組のこと。

⁸ インキュベーションオフィスとは、起業や創業をするために活動する入居者を支援する施設のこと。

基本目標 2：定住促進に向けたにぎわいの創出とふるさと意識の醸成

■現状と課題

- ・本市は、けやき並木や公園などの豊かな緑、多摩川や湧水などの潤いある水辺環境、武蔵国府跡や大國魂神社のくらやみ祭などの歴史・文化など、誇りのもてる様々な財産があります。また、鉄道や道路ネットワークが充実しており、通勤・通学の利便性が高く、府中駅周辺には商業施設や公共公益施設が集積するなど、とても暮らしやすいまちです。
- ・全国で人口減少が進む中、本市においては現在も人口が増加し続けています。本市の人口増加は、全国からの転入超過で支えられていますが、近年は、社会増減数⁹、自然増減数¹⁰が共に減少傾向にあり、その要因は、東京 23 区への転出超過、出生数の減少及び死亡者数の増加が挙げられます。この傾向が続けば、想定より早く人口が減少する可能性があります。
- ・本市の中心は、けやき並木を核とした府中駅周辺であるといえますが、近年歩行者交通量が減少してきています。このような中で、本市は、府中駅南口再開発事業や庁舎の建替えなどにより、交流とにぎわいのある魅力的なまちづくりを進めています。
- ・ラグビーワールドカップ 2019 日本大会や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催については、スポーツタウン府中や歴史や文化のまちといった府中市の魅力を市内外へ発信するなど、市の発展に向けた様々な取組が求められます。
- ・豊かな自然環境や歴史・文化などの府中市の財産を守り育て、活かしながら、いつまでも住み続けたいという府中市への愛着を一層育てていくことが課題です。

■目標

豊かな自然環境や歴史・文化、盛んなスポーツ活動といった府中の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくりを進め、府中市を訪れたい、住みたいと思う人を増やします。さらに、府中市への愛着を深め、ふるさと意識を醸成し、ずっと住み続けたいと思う市民を増やします。

数値目標	現状値	目標値 (H31)
20 歳代から 30 歳代の 「定住意向のある市民の割合」(※)	91.0% (H27 市政世論調査)	95.0%

※定住意向のある市民の割合：市政世論調査で 20 歳代から 30 歳代における「ずっと住むつもり」「当分は住むつもり」との回答者の合計割合

⁹ 社会増減数とは、市外からの転入者数と市外への転出者数を差し引きした数のこと。転入者数が転出者数を上回る（下回る）場合は社会増（減）となる。

¹⁰ 自然増減数とは、出生者数と死亡者数を差し引きした数のこと。出生者数が死亡者数を上回る（下回る）場合は自然増（減）となる。

基本的方向

(1) 府中の魅力を活かしたにぎわいの創出

①市の魅力を高め、知名度を向上させる活動の推進

②地域の連携によるにぎわいの創出

(2) 郷土への愛着を感じるふるさと意識の醸成

①歴史や文化、スポーツに触れる機会の充実

具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）

(1) 府中の魅力を活かしたにぎわいの創出

①市の魅力を高め、知名度を向上させる活動の推進

- ・市民や市内の商業者及び企業・学校等と連携を図り、市の魅力を発信して来訪者の増加を図ります。また、市民に対しては、市の魅力を再認識してもらい、住み続けたいと思う市民を増やします。
- ・府中市の魅力を再発見を行政だけでなく、市民・各種団体等と協働で取り組み、「武蔵国 府中大使」¹¹や様々な機会・媒体を通じて発信し、にぎわいの増進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
京王線府中駅における1日の乗降人員	85,279人	現状値以上
市政情報を容易に入手できないと感じる市民の割合	17.7% (H26)	15.0% 以下
主な取組		総合計画の位置づけ
けやき並木やくらやみ祭といった既存の観光資源や、市内を舞台とした漫画や映画を活用した新たな資源の掘り起こしなどを通じて府中市の魅力を磨き、PRによる集客を図る。		施策74 観光資源の活用・創出による地域活性化
情報が広く、早く伝わるように各種情報媒体を有効に活用し、市の魅力を市内外に発信する。		施策78 広報活動・情報公開の充実

¹¹ 武蔵野国 府中大使とは、市が任命し、本市の魅力を市内外に発信し、市のイメージアップや観光振興等にお力添えいただける人のこと。

②地域の連携によるにぎわいの創出		
・府中駅周辺のエリアマネジメント¹²を推進し、にぎわいを創出することで、中心市街地の活性化を図ります。 ・ラグビーワールドカップ日本大会及び東京オリンピック・パラリンピックの開催を機に、全国そして海外に府中市の魅力を発信するとともに、地域が一体となって国内及び海外からの訪問者の受入環境の充実・強化を進めます。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
休日のけやき並木通りの歩行者交通量	19,378 人 (H27)	現状値以上
主な取組		総合計画の位置づけ
府中駅を中心とするエリアの活性化に関する計画を策定し、活発な経済活動を推進する。		—
ラグビーワールドカップ日本大会及び東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、市民の気運醸成に取り組むとともに、外国人観光客のために多言語化対応案内板の設置や市内施設における無料 Wi-Fi サービス ¹³ の提供などを実施する。		—

(2) 郷土への愛着を感じるふるさと意識の醸成

①歴史や文化、スポーツに触れる機会の充実		
・府中市の伝統芸能や芸術文化を継承していくとともに、文化施設や歴史・文化遺産を活用して、郷土愛を持てるまちを目指します。 ・スポーツタウン府中の発展に向け、各種競技団体、市内の大学や市内を活動拠点とするトップチームなどとの連携を深め、府中市ならではの事業を展開します。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
郷土の森博物館及び美術館の入場者数	489,602 人 (H26)	533,000 人
大学やトップチームと連携する事業数	2 事業 (H26)	3 事業
主な取組		総合計画の位置づけ
郷土愛を高めて、市民が愛着を持てるまちとなるように、郷土の森博物館、美術館などの文化施設を運営し、活用する。		施策 47 文化施設の有効活用
市内の各種競技団体、スポーツクラブ、大学やトップチームとの連携と協働による事業を実施する。		施策 50 スポーツ環境の整備

¹² エリアマネジメントとは、地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組のこと。

¹³ Wi-Fi サービスとは、無線でインターネットに接続できるサービスのこと。

基本目標 3：若い世代の出産・子育てへの希望の実現

■現状と課題

- ・本市には、多くの公園があるとともに、多摩川などの自然環境が充実しています。また、保健センターや救急病院など、急な発熱や怪我などの際にも頼れる医療機関を有するとともに、中学生まで医療費が無料となる子ども医療費助成制度があるなど、子育て環境が充実したまちです。
- ・近年は、子育て世代の転入者も多く、人口が増加し続けていますが、保育所の整備が追いついておらず、待機児童の解消が喫緊の課題となっています。民間事業者と協働し、量的な充足だけでなく、保育の質を維持・向上するとともに、入所児童だけではなく在宅子育て家庭への支援も必要です。
- ・出生率に着目すると、本市の出生率は 1.40（平成 26 年）となっており、東京都市部の平均 1.28 を上回り、全国平均 1.42 に近い値となっています。
- ・市民アンケートでは、理想の子どもの人数は平均 2.2 人、現実的に持てそうな人数は平均 1.6 人との回答が得られているとともに、15～45 歳の女性人口は増加傾向にあり、出産及び子育ての支援体制が整えば、出生率も高まるポテンシャルを有していると考えられます。
- ・本市の人口を維持するとともに、年齢構成を最適化するため、若い世代の希望をかなえ、子どもを産み・育てられる理想の環境をつくることが求められています。

■目標

若い世代が安心して子どもを生むことができる環境を整えるとともに、切れ目のない子育て支援を行い、若い世代の出産・子育ての希望をかなえ、出生率の向上を目指します。

数値目標	現状値	目標値（H31）
合計特殊出生率 ¹⁴	1.40 （H26 年） ※人口動態統計	1.42 （H52 年に 1.5）

基本的方向

（１）若い世代が安心して出産や子育てができるまちづくり

①安心して妊娠・出産できるサポート体制の充実

②安心して子育てができる環境の整備

¹⁴ 合計特殊出生率とは、15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数を近似する指標のこと。本文では出生率として示している。

具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）

（１）若い世代が安心して出産や子育てができるまちづくり

①安心して妊娠・出産できるサポート体制の充実		
・妊娠期からの子育て不安の解消に向けて、適切な情報提供を行うとともに、各種健診や教室などを実施します。また、出産前後の家庭の育児や家事を支援し、出産に係る母親の負担感の軽減を図ります。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
Fu-CHU こそだてサイト「ふわっと」アクセス数	24,807 人 （H26）	現状値以上
産前産後家庭サポート事業の新規登録世帯	213 世帯 （H26）	現状値以上
主な取組		総合計画の位置づけ
妊娠期から様々な機会を捉えて出産、母子保健や子育てに関する情報をインターネットや子育て情報誌などの多様な媒体を活用して提供するとともに、支援を要する妊婦の早期把握に努める。		施策 7 子育て家庭の育児不安の解消
妊婦健康診査を実施し、妊娠期の健康管理の充実を図る。		施策 2 母子保健の充実
妊娠、出産、育児に安心して取り組めるよう、妊娠から育児期間中の親子を対象とした各種教室を行う。		施策 2 母子保健の充実
妊娠中、または出産後や多胎のお子さんを育児中の家庭に援助者を派遣し、安心して日常生活を営むことができるよう支援する。		施策 7 子育て家庭の育児不安の解消

②安心して子育てができる環境の整備		
- 適切な時期に乳幼児の各種健診や訪問を行い、発育と発達の状況把握や疾病を早期発見し、医療などと連携したきめ細かい保健指導を行うとともに、各種予防接種を実施し、子どもの健康を守ります。 - 待機児童の解消に向け、既存施設の有効活用などのソフト面の手法と施設の整備などによるハード面の手法により、保育サービス量の拡充に取り組むとともに、保育の質の向上を目指します。また、地域の様々な人材や団体、施設などの社会資源との連携や協働を図り、地域全体で子ども・子育てを支える環境づくりを進めます。 - 子ども医療費助成など、経済的な支援を行います。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
新生児訪問実施率	86.9% （H26）	97.0%
特定教育・保育施設 ¹⁵ の数	47 箇所 （H27）	54 箇所
安心して出産し、子育てできると感じている市民の割合	48.5% （H26）	50%以上
主な取組		総合計画の位置づけ
生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う。		施策2 母子保健の充実
予防接種スケジュールを電子メールでお知らせする「ふちゅう予防接種ナビ」により、接種忘れを防止し、適切な時期に予防接種する機会を提供する。		施策2 母子保健の充実
認可保育所等の保育施設の整備を行い、待機児童の解消を図る。		施策10 保育サービスの充実
多様な実施主体の協力を得ながら、延長保育時間の拡大、休日保育、一時預かり・特定保育、病児・病後児保育などの保育サービスを充実させるとともに、保育施設等を安心して利用できる環境にするため、巡回支援や研修を実施するほか、幼・保・小の連携に向けた取組を進める。		施策10 保育サービスの充実
子育て家庭が各種子育て支援事業を円滑に利用できるよう、市立保育所を重点集約化し、各エリアの地域子育て支援拠点として整備するとともに、私立保育園や子ども家庭支援センターなどでの子育てひろば事業をはじめ、地域の様々な人材や団体等と連携や協働を図り、地域全体で子ども・子育てを支える環境づくりを進める。		施策6 地域における子育て支援
義務教育終了前の児童について、保険診療の自己負担分を助成する。		施策8 子育て家庭の経済的負担の軽減

¹⁵ 特定教育・保育施設とは、幼稚園、保育所及び認定こども園のうち、施設型給付の対象施設として市町村の「確認」を受けた施設のこと。

基本目標 4：地域とつながる安心な暮らしの確保

■現状と課題

- ・本市は、古くから多摩地域の政治、文化、経済の中心として栄え、くらやみ祭をはじめ多くの祭があるなど、世代を超えたコミュニティ¹⁶が育まれてきました。また、市内 11 箇所の文化センターで様々な市民活動が行われるなど、コミュニティ活動の充実したまちです。
- ・近年は、自治会加入率が減少しているため、加入促進に向けた取組が課題となっています。また、今後は少子高齢化が進行するとともに、高齢者単身世帯が増加するなど、人口構造が大きく変化することが想定されています。
- ・将来の人口構造の変化に対応するためには、防災・防犯など暮らしの安全確保、高齢者への生活支援、子どもの見守りや育成などの地域課題を地域で解決できる体制づくりが必要です。
- ・また、安心して暮らせる環境を確保するためには、公共施設や公園・道路などのインフラの老朽化対策が課題となっています。限られた財源の中で、計画的な予防保全に努めるとともに、将来的な建替えや更新に向けた検討を進める必要があります。

■目標

市民一人ひとりが地域社会で安心して暮らせる環境を確保するため、防災・防犯体制の強化を支援するとともに、公共施設やインフラの老朽化対策を進めます。また、新旧住民や多世代の交流を促進するなど時代に応じたコミュニティづくりを支援し、将来にわたって市民が安心して暮らせる基盤をつくります。

数値目標	現状値	目標値（H31）
市政世論調査 「住みよいと感じている市民の割合」（※）	94.0%	95.0%以上

※住みよいと感じている市民の割合：市政世論調査で「住みよい」「どちらかといえば住みよい」との回答者の合計割合

¹⁶ コミュニティとは、地域社会や共同体と訳されるが、定まった定義がない多義的な言葉である。ここでは、人と人が関わり合いながら、相互の交流が行われている地域社会、あるいはそのような住民の集団のことを意味し、地域を越えて連携した市民団体なども含んでいる。自治会など地域が集団の構成要素であるコミュニティを、地域コミュニティと呼ぶ。

基本的方向

(1) みんなが安心して暮らせる地域づくり

①防災・防犯体制の強化

②公共施設・インフラの計画的な管理及び運営

(2) 地域コミュニティの活性化

①地域交流・活動の促進

②空き家などの活用

具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）

(1) みんなが安心して暮らせる地域づくり

①防災・防犯体制の強化

・全ての市民が安心して暮らし続けられるよう、地域の防災・防犯体制を強化するとともに、災害に強い都市基盤づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
日頃から家庭で災害に対する備えをしている市民の割合	62.2% (H26)	80.0%
地域安全リーダー ¹⁷ 講習会受講者数	346人 (H26)	450人
主な取組		総合計画の位置づけ
地域における防災力の強化をはじめ、自主防災組織などに対する効果的な支援策を実施する。		施策 37 危機管理対策の強化
地域安全リーダーを育成し、地域安全パトロールの支援を行うとともに、地域における防犯体制の強化を支援する。		施策 36 地域安全の推進

¹⁷ 地域住民が安全・安心に生活できる環境整備を目的とする自主防犯活動の指導者のこと。

②公共施設・インフラの計画的な管理及び運営		
・公共施設マネジメント¹⁸の取組として、公共施設の最適化と計画的保全に努め、市民が将来にわたり良好な環境で施設を利用できるよう努めます。 ・老朽化が進むインフラ（道路・公園等）を長期にわたり安全に管理していくため、インフラマネジメント計画¹⁹を策定し、推進します。		
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）
公共施設の市民 1 人当たりの延床面積	2.52m ² /人 （H26）	現状維持
公園や都市緑化で緑あふれるまちとしての市民満足度	70.3% （H26）	74.0%
主な取組		総合計画の位置づけ
第 1 次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づき、公共施設の最適化を推進する。また、計画的保全については、保全計画を策定し、効果的な予算配分やライフサイクルコストの低減につなげていく。		施策 81 長期的視点に立った公共資産の維持・活用
だれもが安全に安心して公園を利用できるよう、様々な担い手による管理の仕組みを構築し、地域住民などが主体となった維持管理を促進する。		施策 28 緑のまちづくりの推進

¹⁸ 公共施設マネジメントとは、市民共有の財産である公共施設をより良い状態で未来へ引き継いでいくため、総合的かつ長期的な視点に立った施設の維持管理及び活用を図ること。

¹⁹ インフラマネジメント計画とは、インフラの安全性を確保するための適切な管理に関する計画のこと

(2) 地域コミュニティの活性化

①地域交流・活動の促進		
・高齢者の社会的な孤立を防ぐとともに、子どもや学生が地域づくりに関わる機会を持てるよう、幅広い世代の交流を促進し、地域社会を支える共同体の機能を深めます。 ・相互友好協定を結んでいる東京外国語大学及び東京農工大学を始め、市内の企業やNPO等と連携することで、地域課題を市と市民が協働して解決する体制の整備を目指します。		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)
各文化センター圏域でのコミュニティ事業参加者数	222,427 人 (H26)	231,000 人
市と大学や企業等が協働実施している事業数	59 事業 (H26)	現状値以上
主な取組		総合計画の位置づけ
学校と地域が協働して活動を実施するコミュニティスクール事業 ²⁰ を実施する。		施策 53 教育・指導内容の充実
地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、「お祭り」といった各種イベントを通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。		施策 58 地域コミュニティの活性化支援
NPO・ボランティア団体の活動を支援するとともに、大学や企業などに働きかけ、新たな分野での協働・連携体制の拡充を図る。		施策 59 民間活力による地域貢献活動の促進

②空き家などの活用		
・空き家や空き店舗などは地域活動に活用できる重要なストックであることから、これらを有効活用し、地域コミュニティ拠点の整備などを目指します。		
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)
空き家等を活用したコミュニティ活動事例	未実施	実施
主な取組		総合計画の位置づけ
市内の「空き地・空き家調査」を実施し、必要に応じて管理者指導を行うとともに、活用に向けた体制整備を行う。		施策 30 まちの環境美化の推進

²⁰ コミュニティスクール事業とは、学校を中核として、学校を地域に開き、保護者や地域住民等の協力を得ながら、三者が連携してより良い学校づくりを目指す取組のこと。

附属資料

- (1) 協議会の概要
- (2) 定住・子育てに関する意識調査報告書
- (3) 「地方創生」にかかる事業者アンケート調査報告書

(1) 協議会の概要

ア. 委員名簿

(敬称略：五十音順)

No	氏 名	性別	選出団体等	備 考
1	鬼 山 る い	女	公募市民	
2	加 藤 美 帆	女	東京外国語大学	
3	川 崎 妙 美	女	公募市民	
4	嵯 峨 洋 輔	男	多摩信用金庫	
5	鈴 木 康 子	女	連合多摩東部第二地区協	
6	都 留 康	男	一橋大学	会 長
7	中 島 正 裕	男	東京農工大学	
8	並 木 茂 勝	男	むさし府中商工会議所	副会長
9	藤 田 恵 美	女	ふちゅう子育て応援団連絡会	
10	堀 江 英 喬	男	むさし府中青年会議所	
11	宮 嶋 修	男	府中公共職業安定所	
12	森 麗 二	男	府中観光協会	

任期 平成27年7月29日から平成30年7月28日まで

イ. 検討の経過

年月日	会 議	内 容
平成27年 7月29日	第1回協議会	本市の人口分析結果の説明及び本市の課題と方向性の協議
8月20日	第2回協議会	アンケート調査結果等の説明及び基本目標案の協議
9月 9日	第3回協議会	基本目標別の戦略のアイデアの協議
9月29日	第4回協議会	総合戦略骨子案の協議
10月 6日	第5回協議会	人口ビジョン素案及び総合戦略素案の協議
10月21日	第6回協議会	人口ビジョン素案、総合戦略素案及び答申案の協議

ウ．府中市附属機関の設置等に関する条例

府中市附属機関の設置等に関する条例

平成27年3月13日

条例第1号

（目的）

第1条 この条例は、法律又は他の条例に定めるもののほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、府中市長又は府中市教育委員会（以下「市長等」という。）の附属機関を設置し、その組織及び運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（設置）

第2条 市長等の附属機関として、別表名称の欄に掲げる機関を置く。

2 前項に規定するもののほか、市長等は、府中市規則又は府中市教育委員会規則（第9条において「市規則等」という。）に定めるところにより、設置期間が1年未満の附属機関を置くことができる。

（所掌事務）

第3条 前条第1項に規定する附属機関は、市長等の諮問に応じて、それぞれ別表所掌事項の欄に定める事項について、調査審議するものとする。

（委員の定数）

第4条 第2条第1項に規定する附属機関の委員（臨時委員及び専門調査員を除く。次条において同じ。）の定数は、それぞれ別表委員の定数の欄に定めるところとする。

（委員の任期）

第5条 第2条第1項に規定する附属機関の委員の任期は、それぞれ別表委員の任期の欄に定めるところとし、再任されることを妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補充の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（臨時委員及び専門調査員）

第6条 市長等の附属機関に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

2 市長等の附属機関に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門調査員を置くことができる。

3 臨時委員は第1項の規定による特別の事項の調査審議が終了したとき、専門調査員は前項の規定による専門の事項の調査が終了したときに、解任されるものとする。

（部会）

第7条 市長等の附属機関は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

（秘密保持義務）

第8条 市長等の附属機関の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（委任）

第9条 この条例に定めるもののほか、市長等の附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、市規則等で定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
(非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 2 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年12月府中市条例第28号)の一部を次のように改正する。

別表第1 指定管理者候補者選定委員会委員の項の次に次のように加える。

男 女 共 同 参 画 推 進 協 議 会 委 員	日額 11,000円
市 民 協 働 推 進 会 議 委 員	日額 11,000円
市 史 編 さん 審 議 会 委 員	日額 11,000円
高 齢 者 保 健 福 祉 計 画 ・ 介 護 保 険 事 業 計 画 推 進 等 協 議 会 委 員	日額 11,000円
障 害 者 計 画 推 進 協 議 会 委 員	日額 11,000円
障 害 者 等 地 域 自 立 支 援 協 議 会 委 員	日額 8,000円
保 健 計 画 推 進 協 議 会 委 員	日額 11,000円
特 別 支 援 教 育 協 議 会 委 員	日額 11,000円

付 則 (平成27年6月29日条例第21号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 2 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年12月府中市条例第28号)の一部を次のように改正する。

別表第1 特別支援教育協議会委員の項の次に次のように加える。

ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 推 進 協 議 会 委 員	日額 11,000円
--	------------

別表（第2条～第5条）

1 府中市長の附属機関

名称	所掌事項	委員	
		定数	任期
府中市男女共同参画推進協議会	(1) 府中市男女共同参画計画の推進に関する事項 (2) 府中市女性センターの事業計画及び運営に関する事項 (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項	12人以内	2年
府中市市民協働推進会議	市民協働の推進に関する事項 その他市長が必要と認める事項	11人以内	2年
府中市市史編さん審議会	市史の編さんに関する事項 その他市長が必要と認める事項	10人以内	2年
府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会	(1) 府中市高齢者保健福祉計画の推進に関する事項 (2) 府中市介護保険事業計画の推進に関する事項 (3) 地域包括支援センターの運営状況の評価等に関する事項 (4) 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定等に関する事項 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項	16人以内	3年

府中市障害者計画推進協議会	(1) 府中市障害者計画の推進に関する事項 (2) 府中市障害福祉計画の推進に関する事項 (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項	18人以内	3年
府中市障害者等地域自立支援協議会	障害者及び障害児への支援の体制の整備に関する事項その他市長が必要と認める事項	18人以内	2年
府中市保健計画推進協議会	府中市保健計画の推進に関する事項その他市長が必要と認める事項	9人以内	1年
府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会	まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定するまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画の推進に関する事項その他市長が必要と認める事項	12人以内	3年

2 府中市教育委員会の附属機関

名称	所掌事項	委員	
		定数	任期
府中市特別支援教育協議会	(1) 府中市特別支援教育推進計画の推進に関する事項 (2) 特別支援学級の設置等に関する事項 (3) 前2号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める事項	20人以内	1年

エ．府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会規則

府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、府中市附属機関の設置等に関する条例（平成27年3月府中市条例第1号）第9条の規定に基づき、府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(協議会の委員)

第2条 協議会の委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 商工関係団体の構成員 2人以内
- (2) 観光関係団体の構成員 1人
- (3) 関係行政機関の職員 1人
- (4) 学識経験を有する者 3人以内
- (5) 金融機関の職員 1人
- (6) 労働者団体の構成員 1人
- (7) 子育て支援関係団体の構成員 1人
- (8) 公募による市民 2人以内

(会長及び副会長)

第3条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれらを定める。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(協議会の会議)

第4条 協議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 協議会は、過半数の委員の出席がなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を協議会の会議に出席させて意見を聴き、又は説明を求めることができる。

(雑則)

第5条 この規則に定めるもののほか協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

定住・子育てに関する意識調査 報告書

目次

I 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	集計・分析のための地域区分	1
4	調査項目	2
5	回収結果	2
6	報告書の見方	2

II 調査結果

F	ご自身のこと	3
1	本市に居住した「きっかけ」及び「理由」について	9
2	住宅の住み替えについて	12
3	子育てについて	23
4	就労について	33
5	地域とのつながりについて	39
6	自由記述	42

III 調査票

調査票	43
-----------	----

I 調査の概要

1 調査の目的

「府中市人口ビジョン」及び「府中まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、府中市の将来を展望するための基礎資料として、地方創生の鍵を握る「若い世代」の意識や意向、ニーズを把握することを目的に実施しました。

2 調査の方法

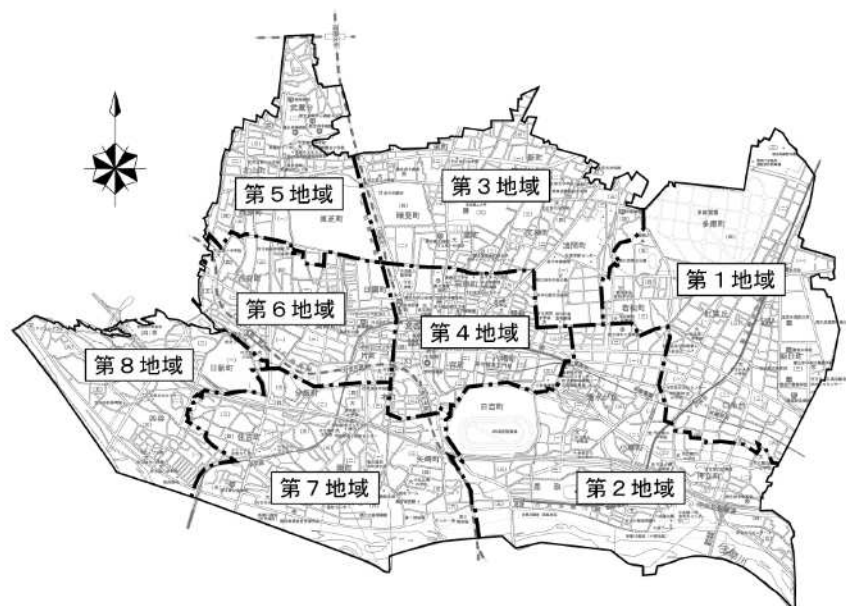
- ①調査対象 府中市内に居住する 20 歳から 39 歳の男女
- ②対象者数 2,000 人
- ③抽出方法 住民基本台帳（平成 27 年 6 月 26 日現在）から無作為抽出
- ④調査方法 郵送配布、郵送回収
- ⑤調査期間 7 月 1 日から 7 月 14 日の 14 日間

3 集計・分析のための地域区分

第 1 地域	多磨町、朝日町、紅葉丘、白糸台 1 丁目～3 丁目、若松町 3～5 丁目
第 2 地域	白糸台 4 丁目～6 丁目、押立町、小柳町、若松町 1 丁目～2 丁目、清水が丘、是政 1 丁目～5 丁目、日吉町
第 3 地域	浅間町、天神町、新町、幸町、晴見町、栄町
第 4 地域	府中町、緑町、宮町、八幡町、本町 1 丁目、本町 2 丁目、宮西町、寿町
第 5 地域	武蔵台 1～3 丁目、北山町 1～4 丁目、西原町 1～4 丁目、東芝町
第 6 地域	片町 1 丁目～3 丁目、日鋼町、美好町 2～3 丁目、分梅町 1 丁目、本宿町 1～4 丁目、西府町
第 7 地域	矢崎町、南町、本町 3～4 丁目、分梅町 2～5 丁目、住吉町、是政 6 丁目
第 8 地域	四谷、日新町

■地域区分図

「都市計画に関する基本的な方針（府中市都市計画マスタープラン）平成 22 年 3 月」において設定している地域区分で分類しています。



4 調査項目

- ①府中市に居住した「きっかけ」及び「理由」について
- ②住宅の住み替えについて
- ③子育てについて
- ④就労について
- ⑤地域とのつながりについて

5 回収結果

- ①標本数 2,000 票
- ②有効回収数 547 票
- ③有効回収率 27.4%

6 報告書の見方

比率は、全て百分率（％）で表し、小数点第 2 位以下を四捨五入して算出しています。このため、集計について、比率の合計が 100.0%にならない場合があります。

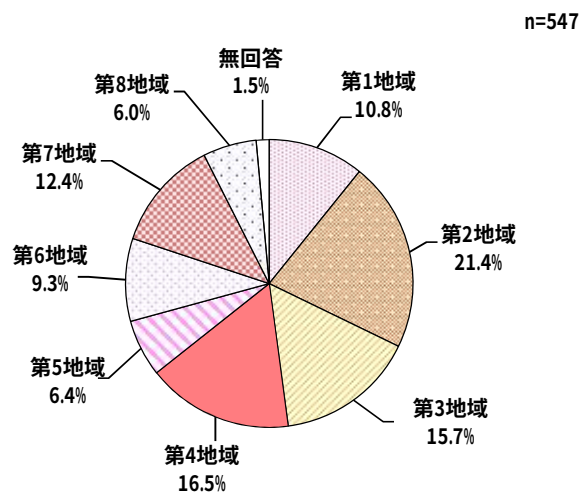
II 調査結果

F ご自身のこと

F1 あなたのお住まいの地域を以下にお書きください。※「丁目」まで記入。

【全体の回答傾向】

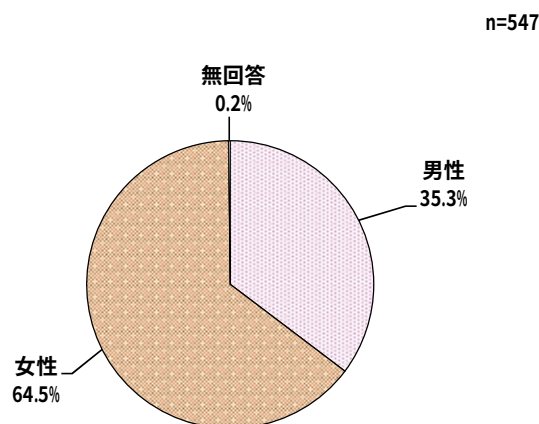
- ・居住地については、「第2地域」が21.4%と最も多く、次いで「第4地域」（16.5%）、「第3地域」（15.7%）、「第7地域」（12.4%）となっています。



F2 あなたの性別は。

【全体の回答傾向】

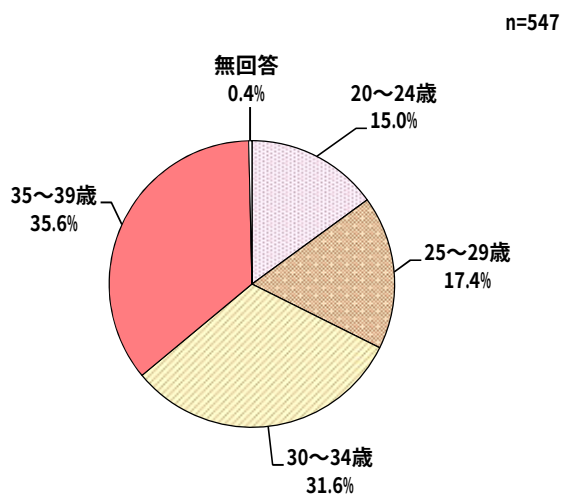
- ・性別については「女性」が64.5%、「男性」が35.3%となっています。



F3 あなたの年齢は。

【全体の回答傾向】

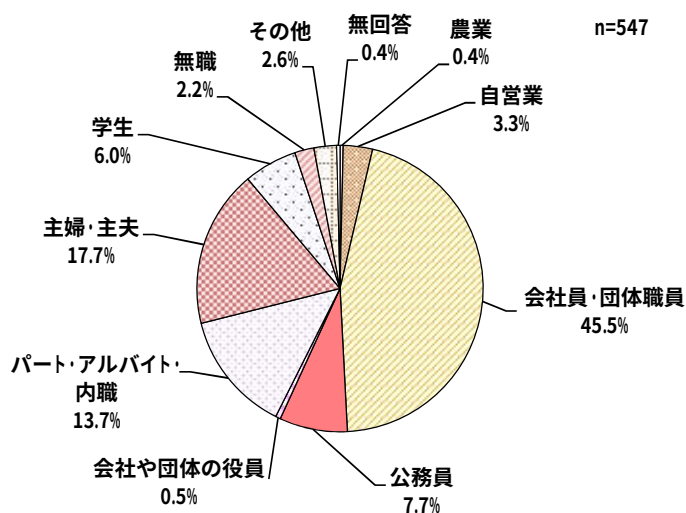
- ・年齢については、「35～39歳」が35.6%と最も多く、次いで「30～34歳」(31.6%)、「25～29歳」(17.4%)、「20～24歳」(15.0%)となっています。



F4 あなたの主な職業は。

【全体の回答傾向】

- ・職業については、「会社員・団体職員」が45.5%と最も多く、次いで「主婦・主夫」(17.7%)、「パート・アルバイト・内職」(13.7%)、「公務員」(7.7%)となっています。



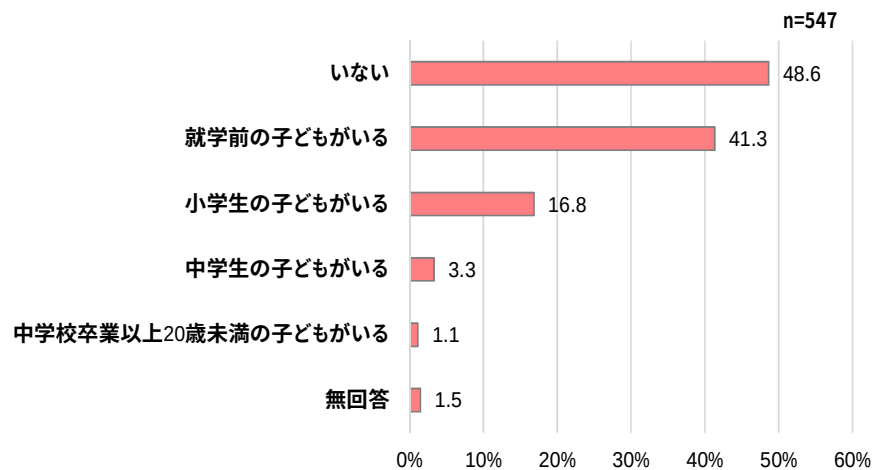
あなたの世帯のお子様についてお聞きます。

F5 あなたが同居しているお子様の状況についてあてはまるものをすべて選んでください。

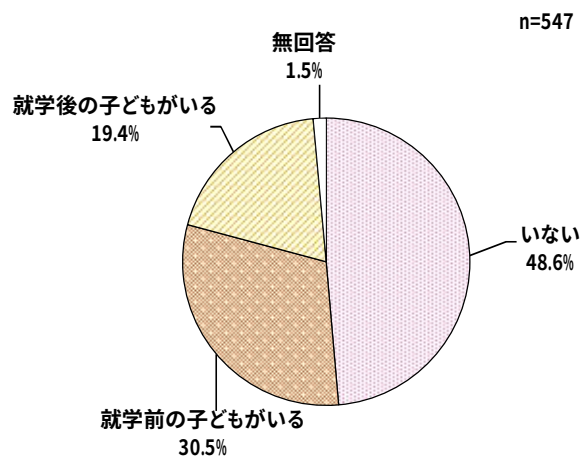
【全体の回答傾向】

- ・同居している子どもについては、「いない」が 48.6%と最も多く、次いで「就学前の子どもがいる」(41.3%)、「小学生の子どもがいる」(16.8%)、「中学生の子どもがいる」(3.3%)となっています。
- ・子育て状況として子どもが「いない」、「就学前の子どもがいる」、「就学後の子どもがいる」で分類すると、「いない」が 48.6%と最も多く、次いで「就学前の子どもがいる」(30.5%)、「就学後の子どもがいる」(19.4%)となっています。

<子どもの状況（5区分）>



<子育て状況（3区分）>

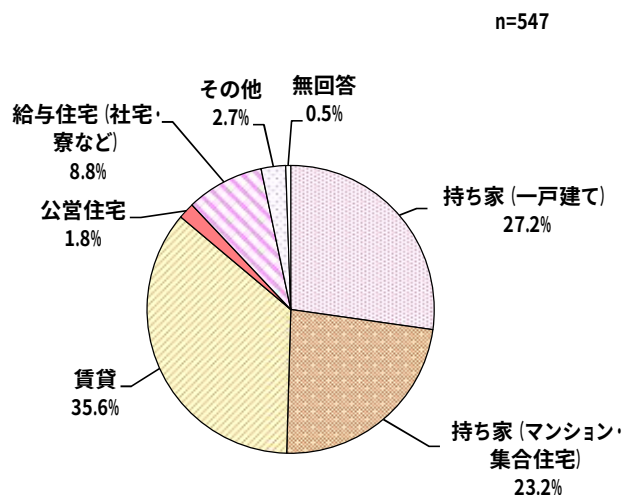


※「就学前の子どもがいる」とは、就学前の子どものみいる方を意味します。一方、「就学後の子どもがいる」とは、子どもの中に就学後の子どもがいる方を意味しており、兄弟で就学前の子どもと就学後の子どもがいる場合は、「就学後の子どもがいる」に含まれます。

F6 あなたの現在のお住まいは、次のうちどれですか。

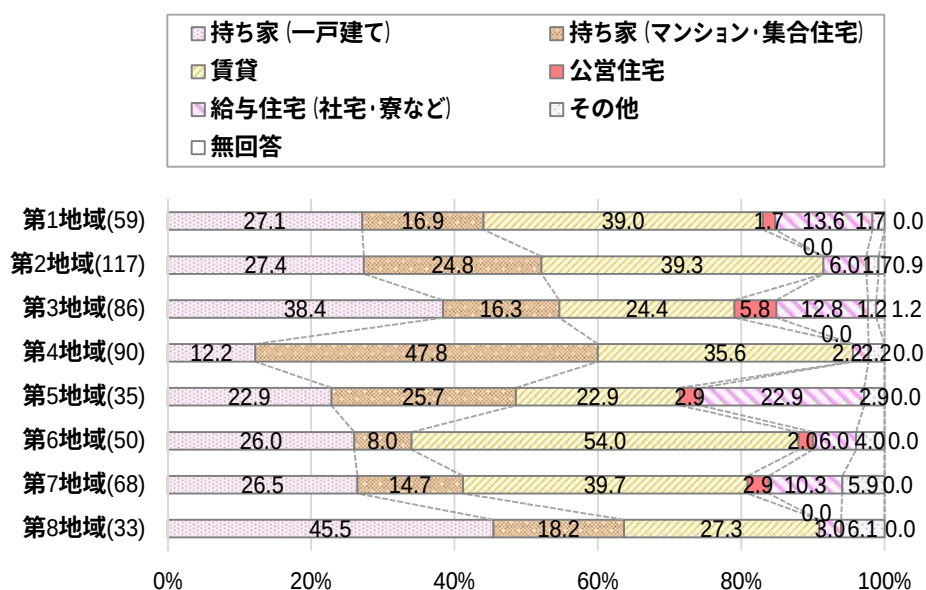
【全体の回答傾向】

- ・現在の住まいについては、「賃貸」が35.6%と最も多く、次いで「持ち家（一戸建て）」（27.2%）、「持ち家（マンション・集合住宅）」（23.2%）となっています。
- ・「その他」（2.7%）の意見として、「親の持ち家」、「親と同居」という意見がありました。



【居住地域別の回答傾向】

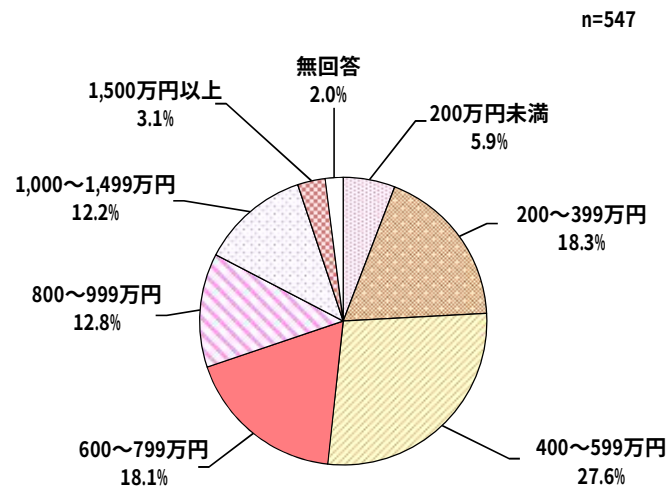
- ・回答の傾向を居住地域別で比較すると、「第3地域」「第8地域」は「持ち家（一戸建て）」との回答が多く、「第4地域」は「持ち家（マンション・集合住宅）」との回答が多くなっています。また、「第6地域」は「賃貸」との回答割合が多くなっています。



F7 おおむねの世帯年収は、次のうちどれですか。 ※配偶者等同居家族を含む。

【全体の回答傾向】

- ・世帯収入については、「400～599 万円」が 27.6%と最も多く、次いで「200～399 万円」(18.3%)、「600～799 万円」(18.1%)、「800～999 万円」(12.8%)となっています。

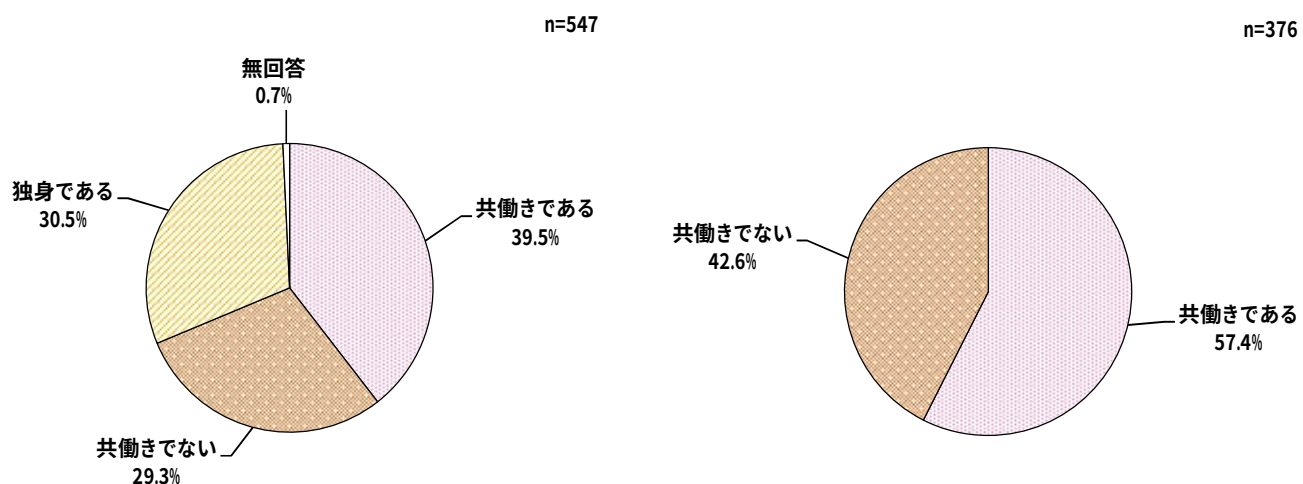


F8 あなたの世帯の就労の状況について教えてください。

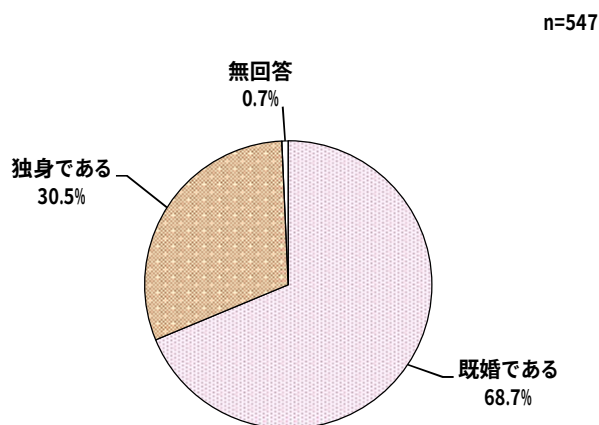
【全体の回答傾向】

- ・世帯の就労状況については、「共働きである」が39.5%と最も多く、次いで「独身である」(30.5%)、「共働きでない」(29.3%)となっています。
- ・既婚者のみで見ると、「共働きである」が57.4%、「共働きでない」が42.6%となっており、共働きしている人が過半数を超えています。
- ・既婚・未婚で分類すると、「既婚である」が68.7%と最も多く、次いで「独身である」(30.5%)となっています。

<既婚者のみ>



<既婚、未婚別>

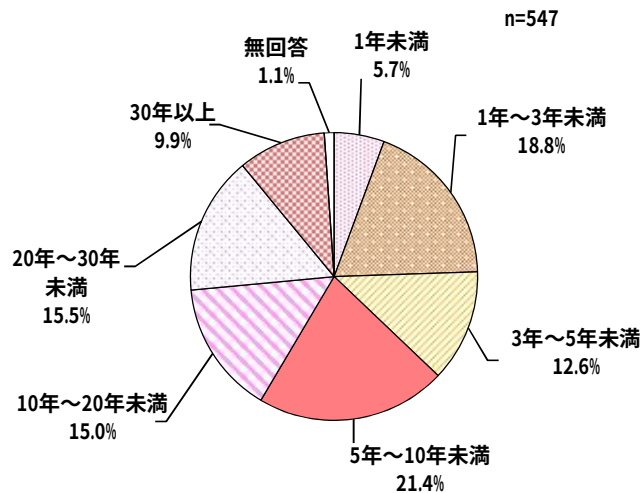


1 本市に居住した「きっかけ」及び「理由」について

問1 本市に何年くらい住んでいますか。

【全体の回答傾向】

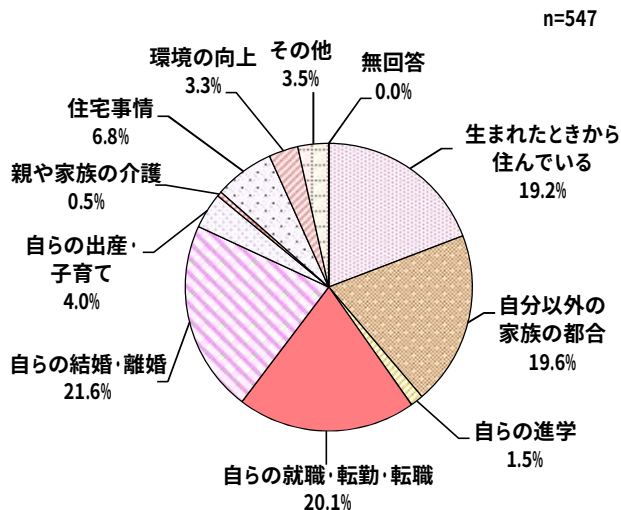
- ・府中市での居住年数については、「5年～10年未満」が21.4%と最も多く、次いで「1年～3年未満」(18.8%)、「20～30年未満」(15.5%)、「10年～20年未満」(15.0%)となっています。



問2 本市に住むことになった一番の「きっかけ」は何ですか。

【全体の回答傾向】

- ・府中市での居住のきっかけについては、「自らの結婚・離婚」が21.6%と最も多く、次いで「自らの就職・転勤・転職」(20.1%)、「自分以外の家族の都合」(19.6%)、「生まれたときから住んでいる」(19.2%)となっています。
- ・「その他」(3.5%)の意見として、「実家が府中市にある」、「実家が府中市に近い」、「勧められて」、「学生の時に気に入ったから」、「過去に住んでいた」という意見がありました。

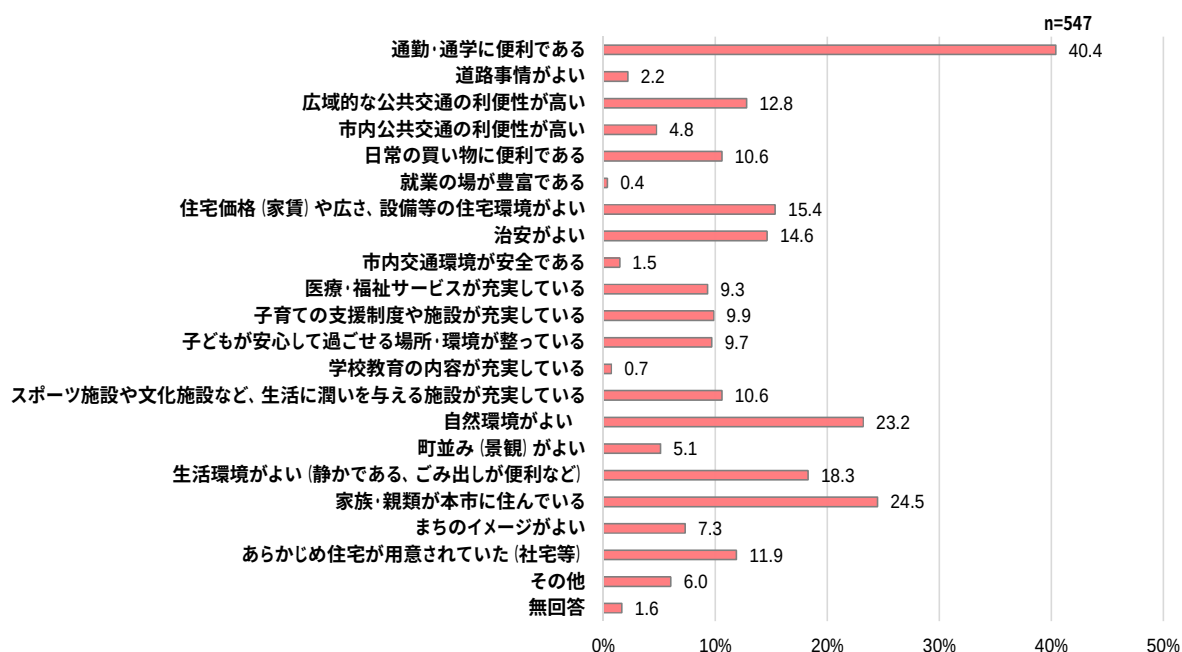


問3 引越しに際して、どのような「理由」で本市を選びましたか。（3つまで選択）

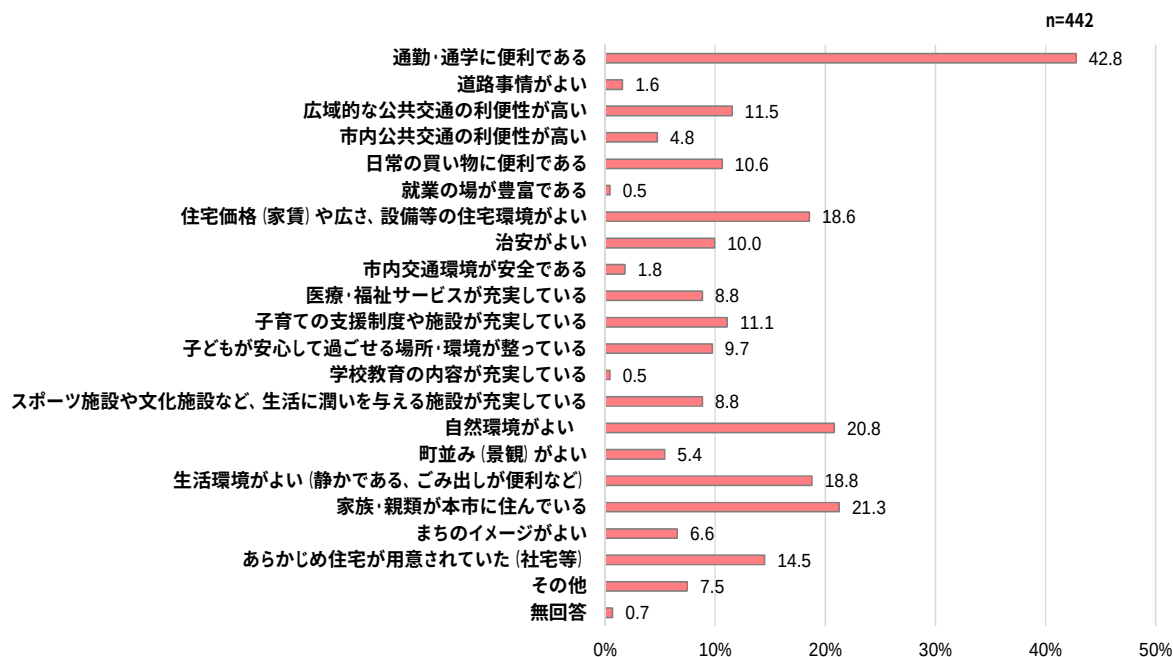
※問2で「生まれたときから住んでいる」を選んだ方は、居住場所としての府中市のよいところを選択。

【全体の回答傾向】

- ・府中を選んだ理由については、「通勤・通学に便利である」が40.4%と最も多く、次いで「家族・親族が本市に住んでいる」（24.5%）、「自然環境がよい」（23.2%）、「生活環境がよい（静かである、ごみ出しが便利など）」（18.3%）となっています。
- ・「生まれたときから住んでいる」人を除く場合でも、「通勤・通学に便利である」が42.8%と最も多く、次いで「家族・親族が本市に住んでいる」（21.3%）、「自然環境がよい」（20.8%）、「生活環境がよい（静かである、ごみ出しが便利など）」（18.8%）となっています。
- ・「その他」（6.0%）として、「以前住んでいた」、「家族・知人の勧め」という意見がありました。

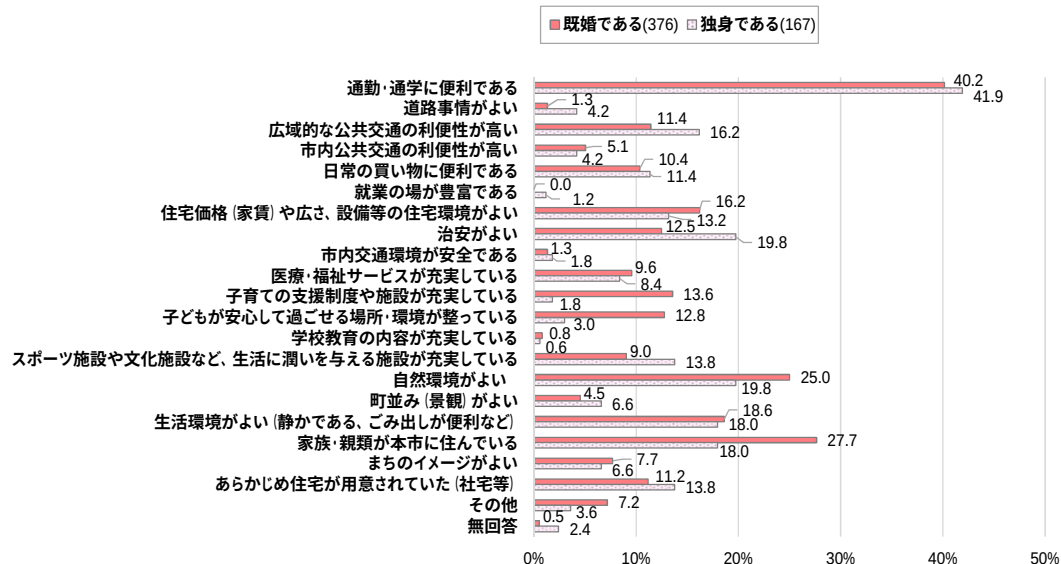


<「生まれたときから住んでいる」人を除く場合（442人）>



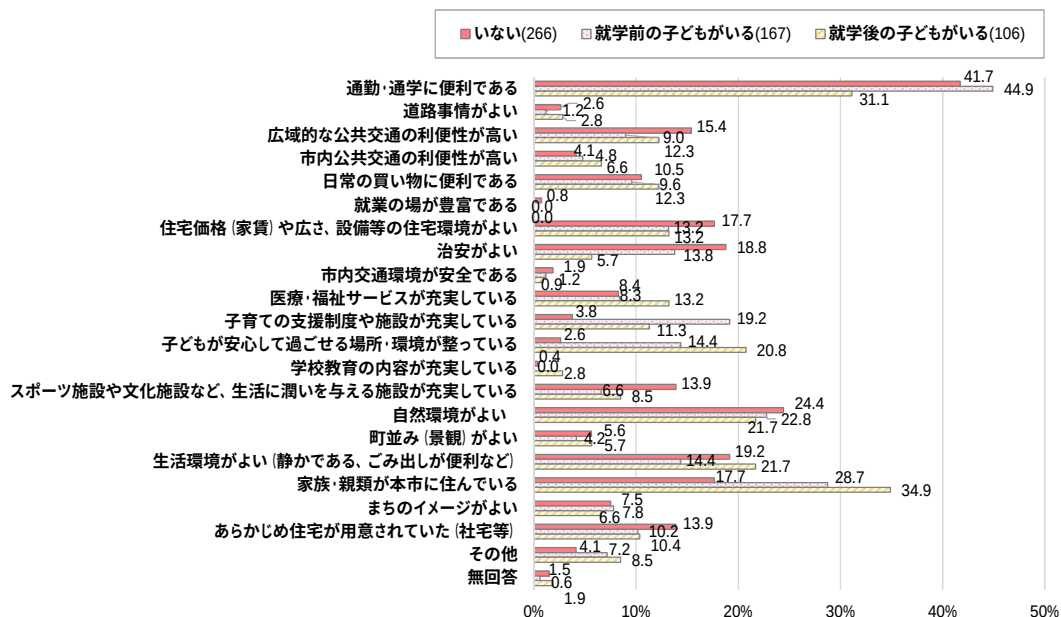
【結婚状況別の回答傾向】

- ・「通勤・通学に便利である」との回答は、既婚、独身のいずれも回答割合が高くなっています。
- ・既婚の人に注目すると、「通勤・通学に便利である」、「家族・親類が本市に住んでいる」、「自然環境がよい」、「生活環境がよい」の順で回答割合が高くなっています。
- ・独身の人に注目すると、「通勤・通学に便利である」、「治安がよい」、「自然環境がよい」、「生活環境がよい」、「家族・親類が本市に住んでいる」の順で回答割合が高くなっています。



【子育て状況別の回答傾向】

- ・子どものいない人という人で差が大きい理由に着目すると、子どもがいる人の方が回答割合が高いのは、「家族・親類が本市に住んでいる」、「子育ての支援制度や施設が充実している」、「子どもが安心して過ごせる場所・環境が整っている」が挙げられます。
- ・逆に、子どもがいない人の方が回答割合が高いのは、「広域的な交通利便性が高い」、「住宅価格や広さ、設備等の住宅環境が良い」、「治安がよい」、「スポーツ施設や文化施設など、生活に潤いを与える施設が充実している」が挙げられます。

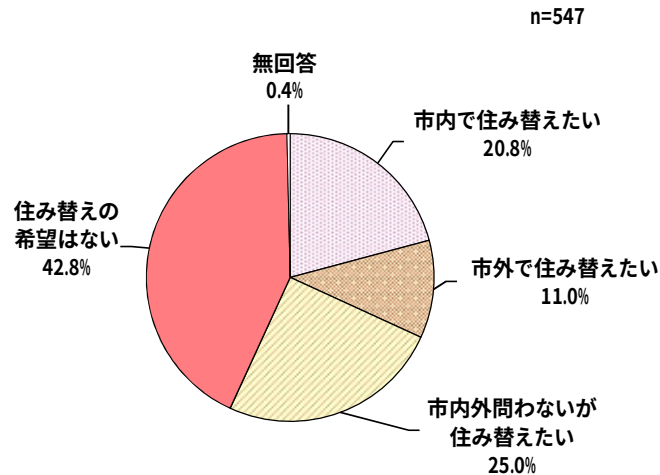


2 住宅の住み替えについて

問4 将来、住宅を住み替える希望はありますか。

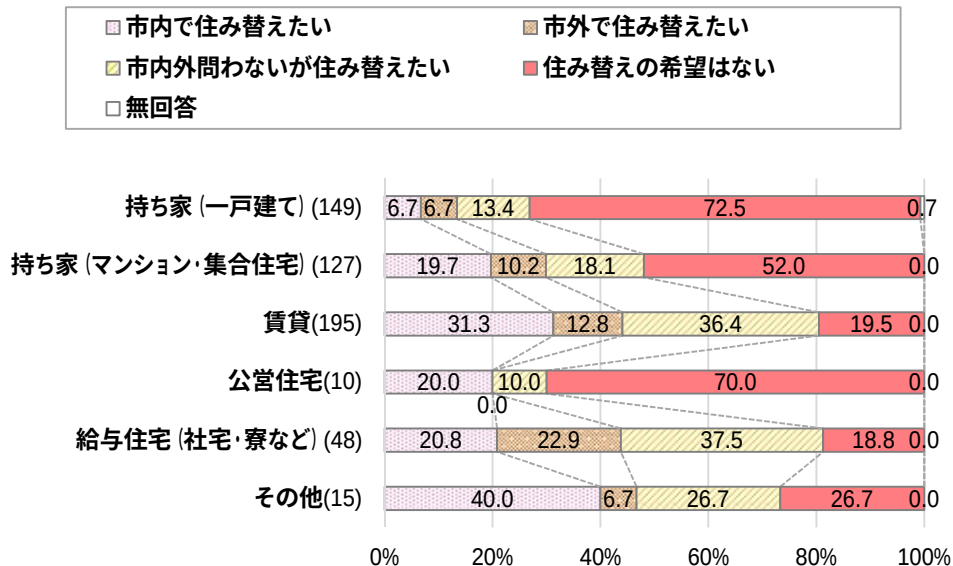
【全体の回答傾向】

- ・将来の住み替えについては、「住み替えの希望はない」が42.8%と最も多く、次いで「市内外問わないが住み替えたい」(25.0%)、「市内で住み替えたい」(20.8%)となっています。



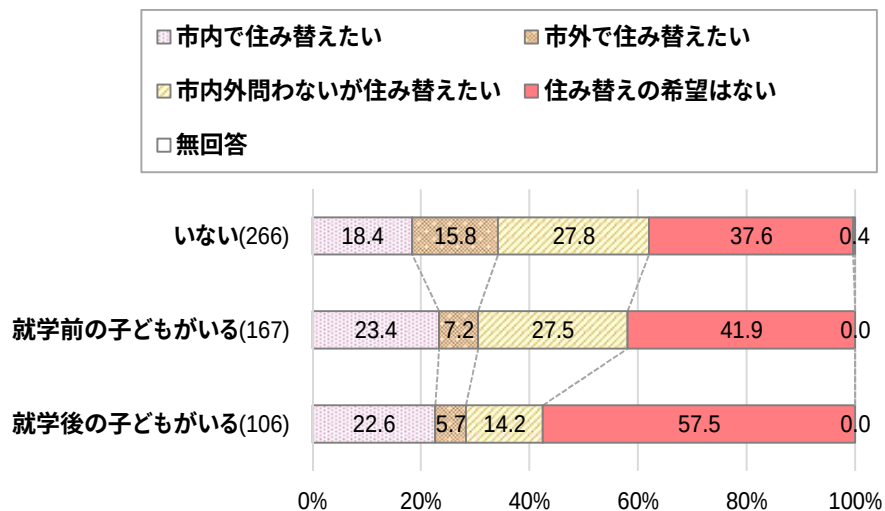
【現在のお住まいの形態別】

- ・回答の傾向を現在お住まいの形態別で比較すると、持ち家（一戸建て）と賃貸では、持ち家の人の方が「住み替えの希望はない」の回答が高い傾向となっています。ただし、公営住宅の人についても7割が「住み替えの希望はない」と回答しています。



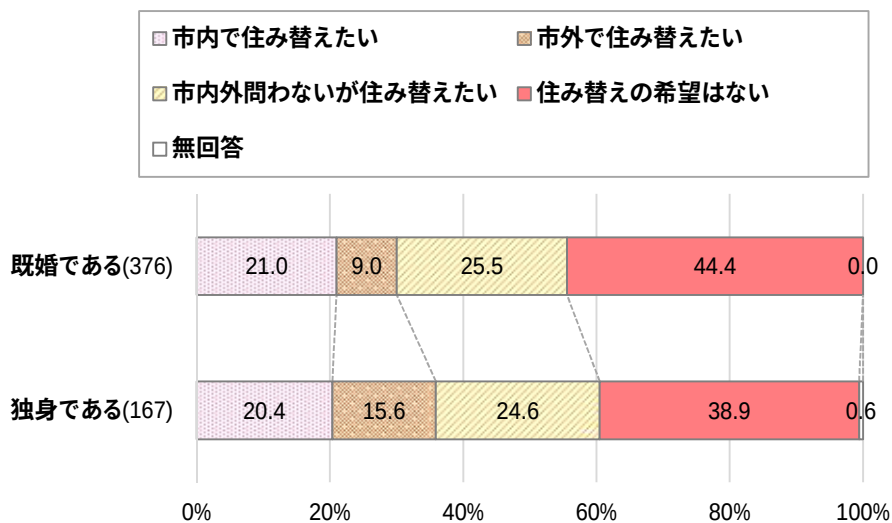
【子育て状況別の回答傾向】

- ・回答の傾向を子どもの有無で比較すると、子どもがいる人の方が、「住み替えの希望はない」、「市内で住み替えたい」の回答が多い傾向となっています。一方、「市外で住み替えたい」「市内外間わないが住み替えたい」の回答は、子どもがいない人の方が、子どもがいる人よりも回答が多い傾向となっています。このことから、子どもがいる人の方が、定住意向が高いという傾向が見えます。
- ・回答の傾向を子どもの就学状況別で比較すると、就学後の子どもがいる人の方が、「住み替え希望はない」の回答が多い傾向となっています。また、就学後の子どもがいる人の方が、「市外で住み替えたい」、「市内外間わないが住み替えたい」の回答が少ない傾向となっています。このことから、就学後の子どもがいる人の方が、定住意向が高いという傾向が見えます。



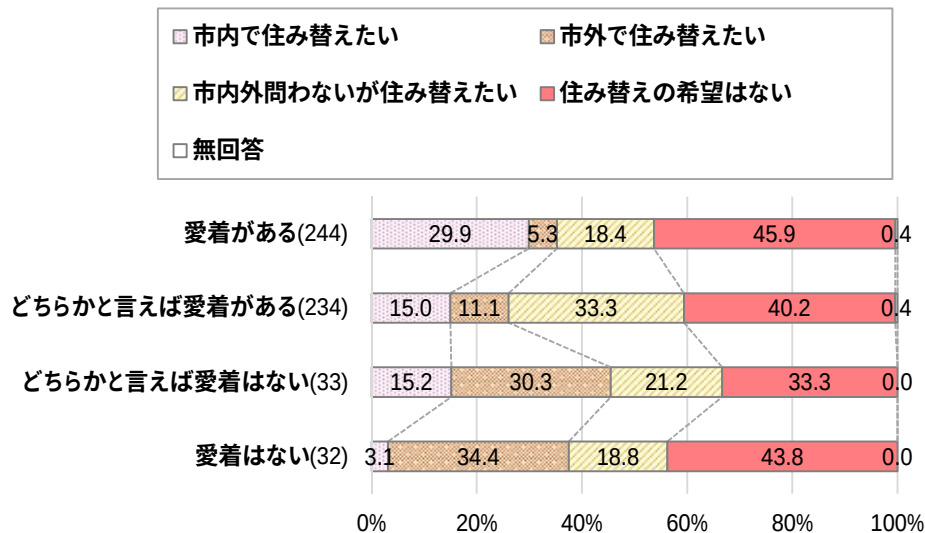
【結婚状況別の回答傾向】

- ・回答の傾向を結婚状況別で比較すると、既婚の人の方が、「住み替えの希望はない」の回答が多い傾向となっています。一方、「市外で住み替えたい」の回答は、独身の人が、既婚の人よりも回答が多い傾向となっています。



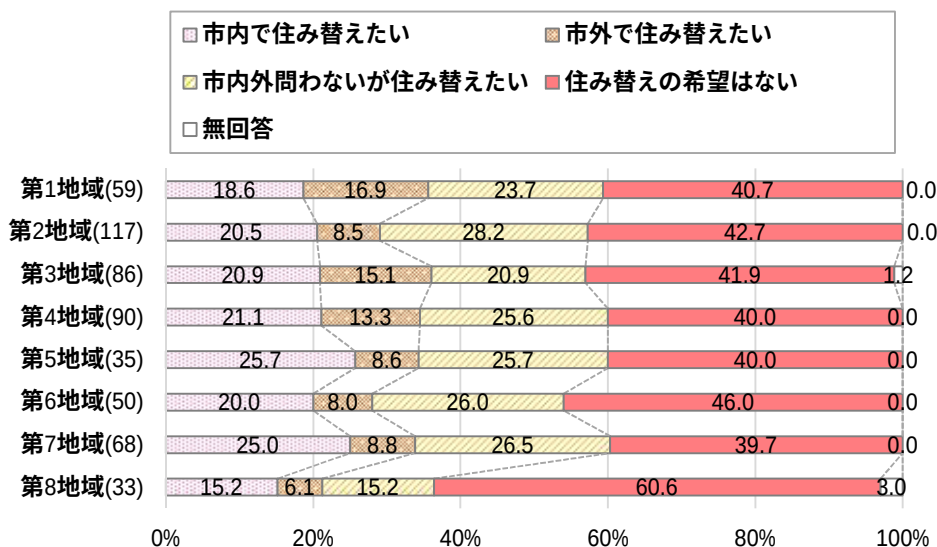
【愛着別の回答傾向】

- ・回答の傾向を愛着別で比較すると、愛着がある人の方が、「市内で住み替えたい」の回答が多い傾向にあります。一方、「市外で住み替えたい」の回答は、愛着のない人の方が、愛着のある人よりも回答が多い傾向となっています。
- ・どちらかと言えば愛着がある人については、「市内外問わないが住み替えたい」の回答が最も多くなっているとともに、「市外で住み替えたい」と合わせると、4割以上が、他市への転出の可能性がある結果となっています。



【居住地域別の回答傾向】

- ・回答の傾向を地域別にみると、「第1地域」、「第3地域」、「第4地域」は「市外で住み替えたい」の回答が10.0%以上と比較的多くなっています。
- ・「第8地域」は「住み替えの希望はない」との回答が多くなっています。これは、「第8地域」が「持ち家（一戸建て）」の割合が高いことも一つの要因であると考えられます。

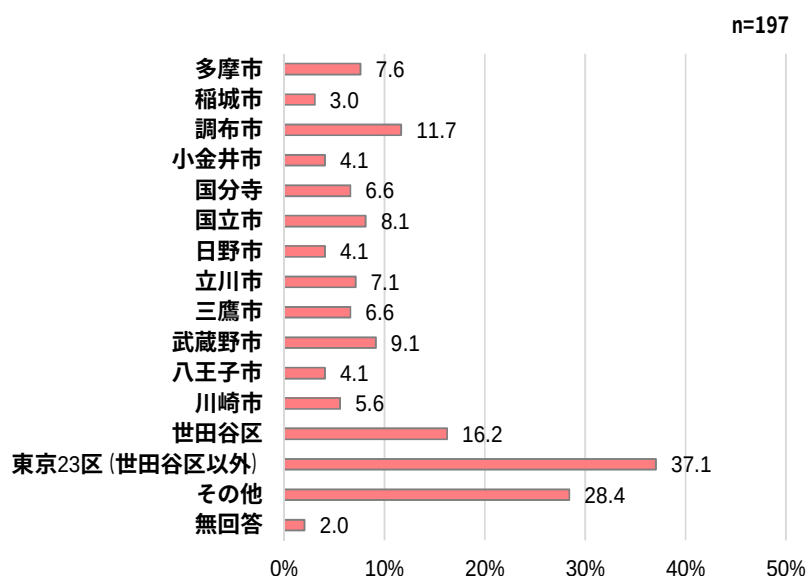


住み替えにあたり、市外も検討対象となっている方（197 人）にお聞きします。

問 4-1 市外で住む場合、候補地として検討している地域はどちらですか。（2 つまで選択）

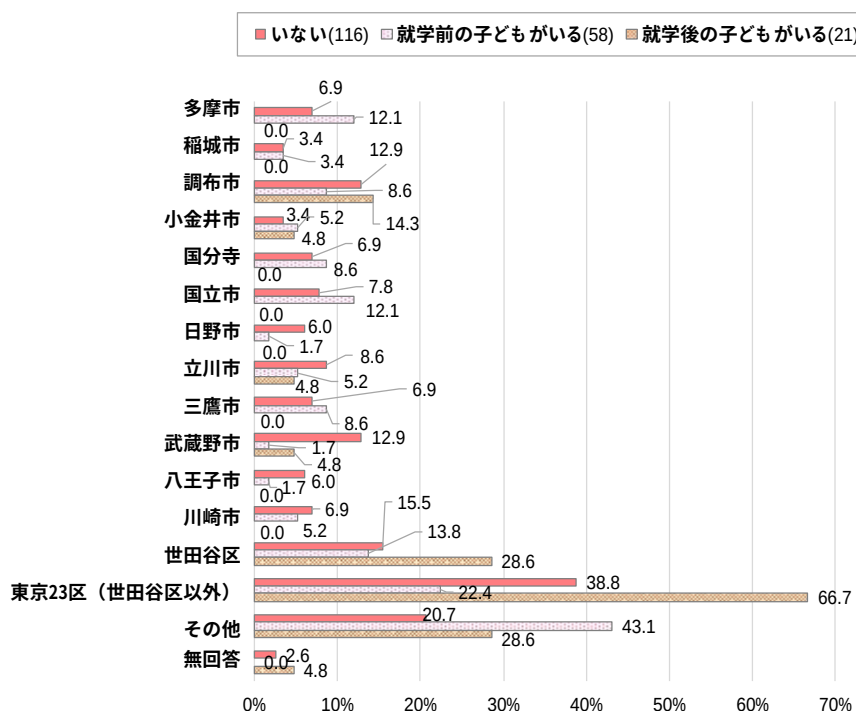
【全体の回答傾向】

- ・市外での住み替え候補地については、「東京 23 区（世田谷以外）」が 37.1%と最も多く、次いで「世田谷区」（16.2%）、「調布市」（11.7%）となっています。
- ・「その他」（28.4%）として、「東京都内」、「東京都以外」、「海外」、「仕事による」、「未定」という意見がありました。



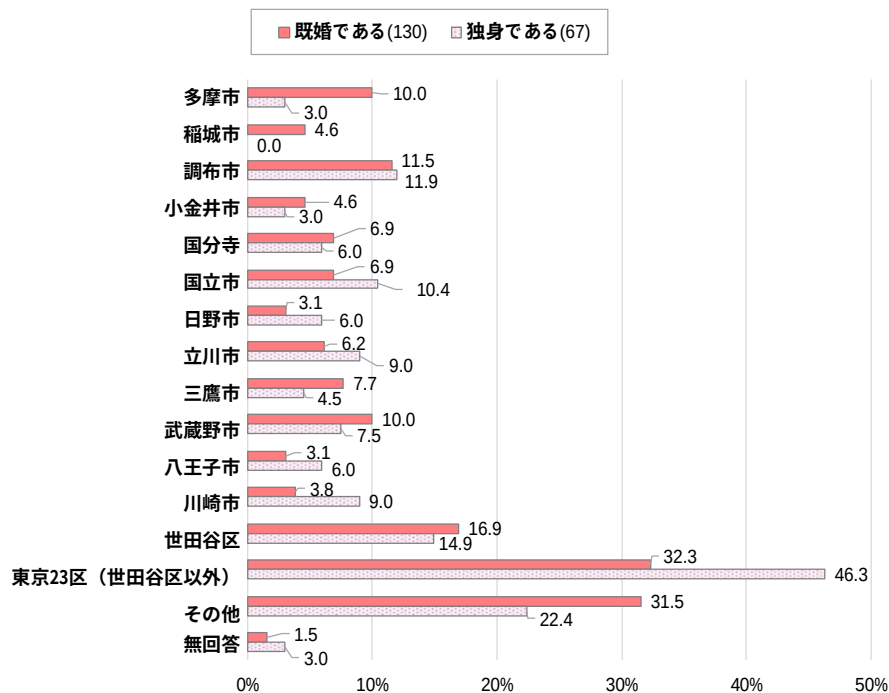
【子育て状況別の回答傾向】

- ・回答の傾向を子育て状況別に比較すると、子どもがいない人と就学前の子どもがいる人は、多摩地域や東京 23 区を問わず様々な地域が転出候補地として挙がっていますが、就学後の子どもがいる人は、東京 23 区に偏る傾向が見えます。



【結婚状況別の回答傾向】

- ・回答の傾向を結婚状況別で比較すると、独身の人のほうが、既婚の人よりも東京 23 区への転出意向が高い傾向となっています。

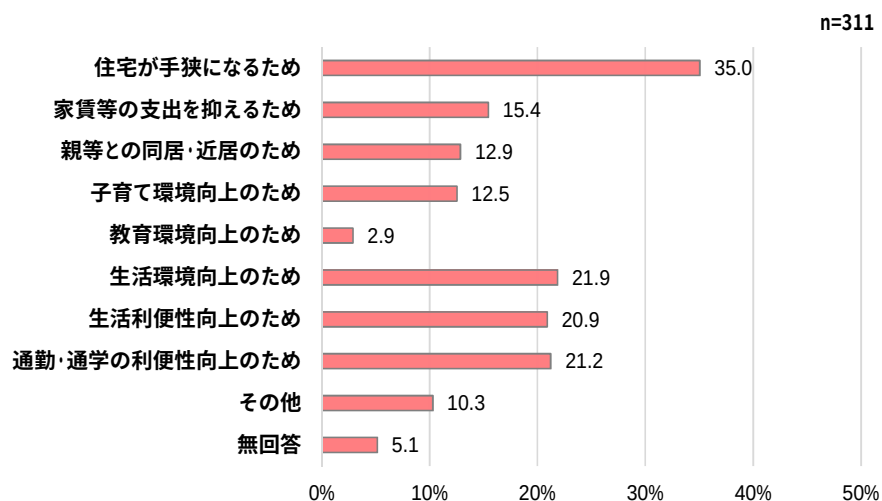


住み替えを検討している方（311 人）にお聞きます。

問 4-2 住み替えを希望する理由は何ですか。（2 つまで選択）

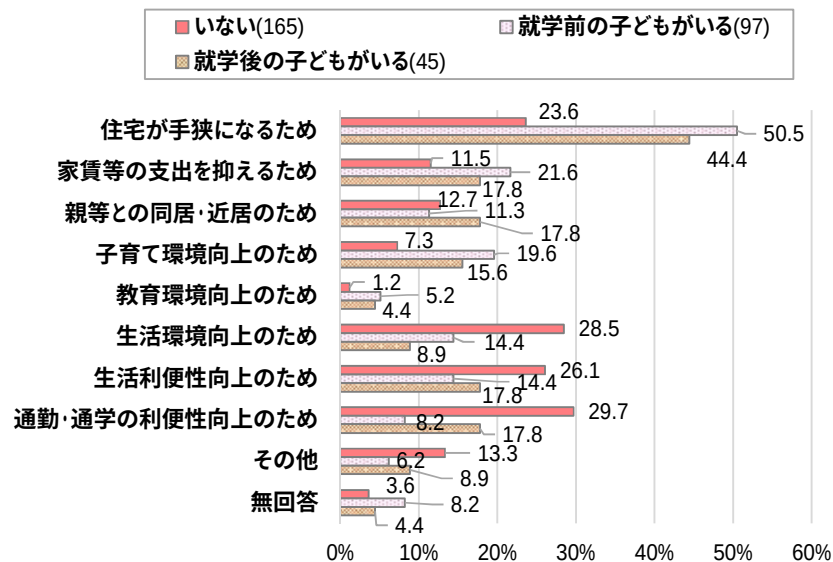
【全体の回答傾向】

- ・住み替えの希望については、「住宅が手狭になるため」が 35.0%と最も多く、次いで「生活環境向上のため」（21.9%）、「通勤・通学の利便性向上のため」（21.2%）、「生活利便性向上のため」（20.9%）となっています。
- ・「その他」（10.3%）として、「結婚」、「独立」、「社宅に入る・社宅を出るため」、「仕事の都合」という意見がありました。



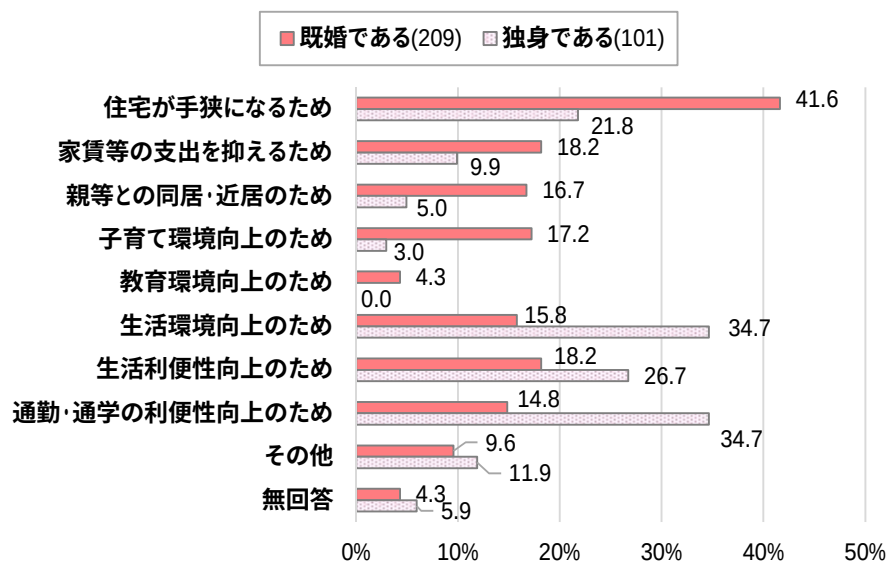
【子育て状況別の回答傾向】

- 回答の傾向を子育て状況別に比較すると、子どもがいる人は、「住宅が手狭になるため」、「家賃等の支出を抑えるため」などの住宅事情の回答が多い傾向となっています。一方、子どもがいない人は、「通勤・通学の利便性向上のため」、「生活環境向上のため」、「生活利便性向上のため」などの利便性向上を目的とした回答が多い傾向となっています。



【結婚状況別の回答傾向】

- 回答の傾向を結婚状況別で比較すると、既婚の人は、「住宅が手狭になるため」、「家賃等の支出を抑えるため」などの住宅事情の回答が多い傾向となっています。一方、独身の人は、「通勤・通学の利便性向上のため」、「生活環境向上のため」、「生活利便性向上のため」などの利便性向上を目的とした回答が多い傾向となっています。

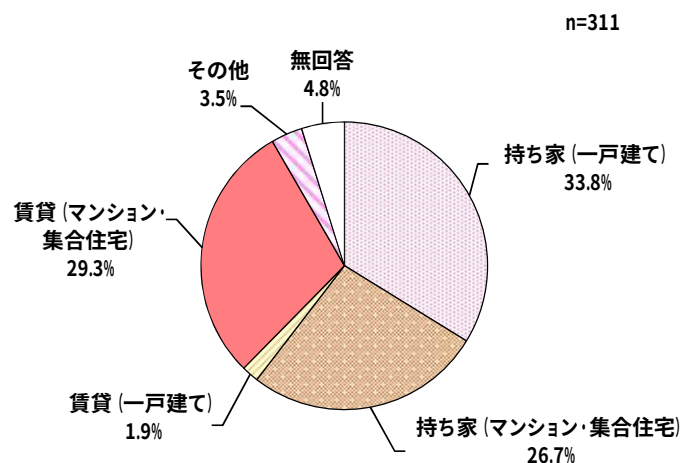


住み替えを検討している方（311 人）にお聞きます。

問 4-3 住み替え後の住宅は、どのような形態を希望しますか。

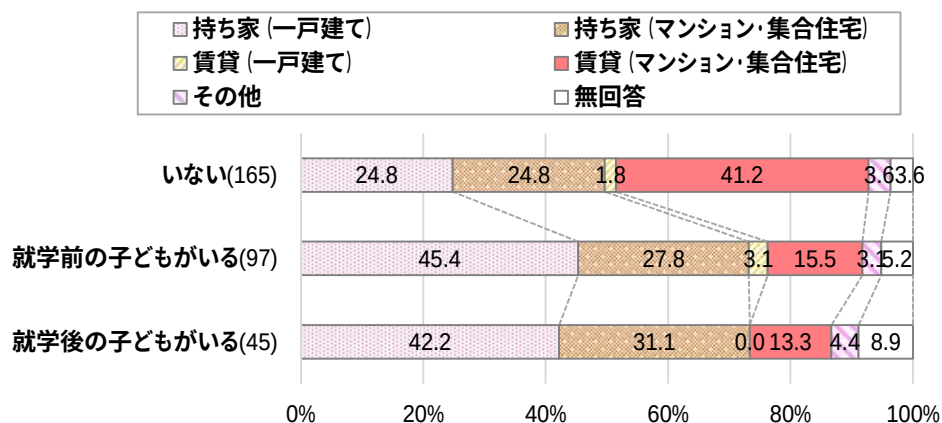
【全体の回答傾向】

- ・住み替え後の住宅形態については、「持ち家（一戸建て）」が 33.8%と最も多く、次いで「賃貸（マンション・集合住宅）」（29.3%）、「持ち家（マンション・集合住宅）」（26.7%）となっています。
- ・「その他」（3.5%）として、「未定」、「都営・私営住宅」、「社宅」という意見がありました。



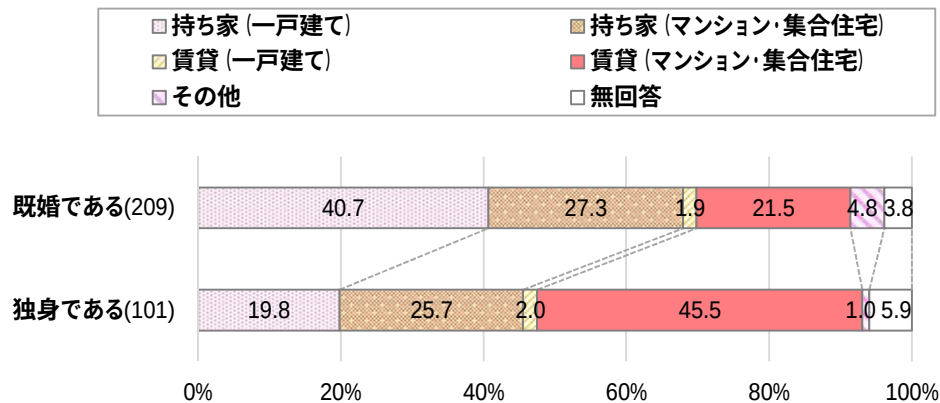
【子育て状況別の回答傾向】

- ・回答の傾向を子育て状況別で比較すると、子どもがいる人は、7 割以上が持ち家希望となっています。一方、子どもがいない人では、持ち家希望が 5 割弱、賃貸希望が約 4 割となっており、意向が分かれています。



【結婚状況別の回答傾向】

- ・回答の傾向を結婚状況別で比較すると、既婚の人は、7 割弱が持ち家希望となっています。一方、独身の人では、持ち家希望と賃貸希望が 5 割弱で同程度となっており、意向が分かれています。

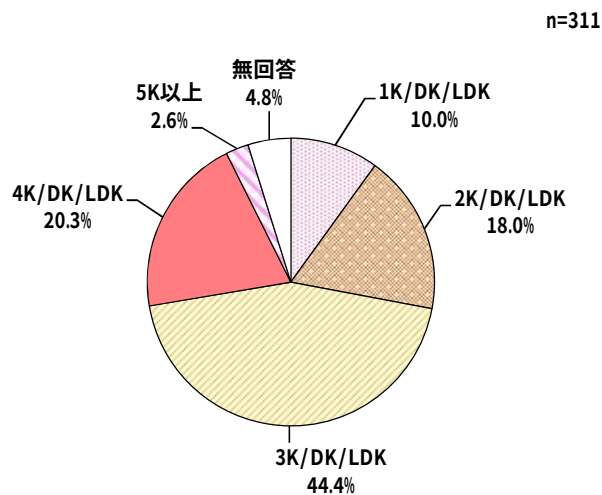


住み替えを検討している方（311 人）にお聞きします。

問 4-4 住み替え後の住宅は、どのような間取りを希望しますか。

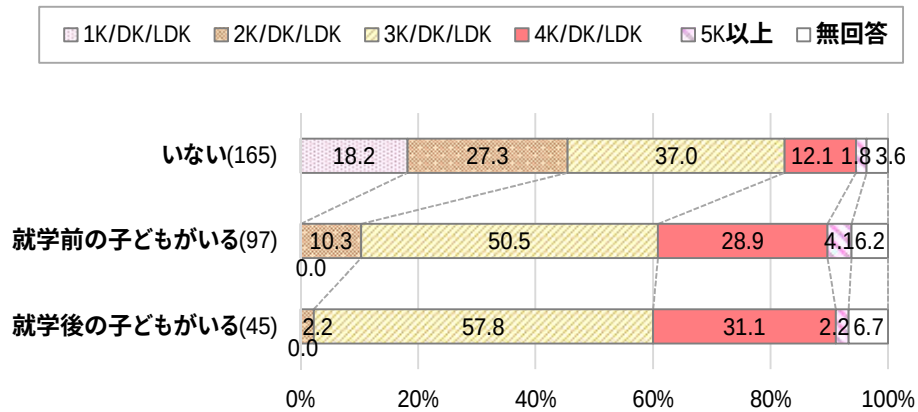
【全体の回答傾向】

- ・住み替え後の間取りについては、「3K/DK/LDK」が 44.4%と最も多く、次いで「4K/DK/LDK」(20.3%)、「2K/DK/LDK」(18.0%)となっています。



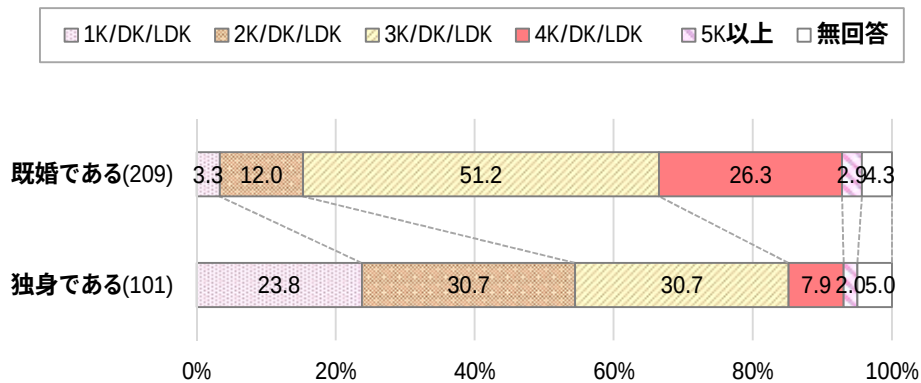
【子育て状況別の回答傾向】

- ・回答の傾向を子育て状況別に比較すると、子どもがいる人は、「3K/DK/LDK」が最も多く、次いで「4K/DK/LDK」となっており、この2つで約8割を占めています。一方、子どもがいない人では、「3K/DK/LDK」が最も多く、次いで「2K/DK/LDK」、「1K/DK/LDK」となっています。



【結婚状況別の回答傾向】

- ・回答の傾向を結婚状況別で比較すると、既婚の人は、「3K/DK/LDK」が最も多く、次いで「4K/DK/LDK」となっており、この2つで8割弱を占めています。一方、独身の人では、「2K/DK/LDK」、「3K/DK/LDK」が最も多く、次いで「1K/DK/LDK」となっています。

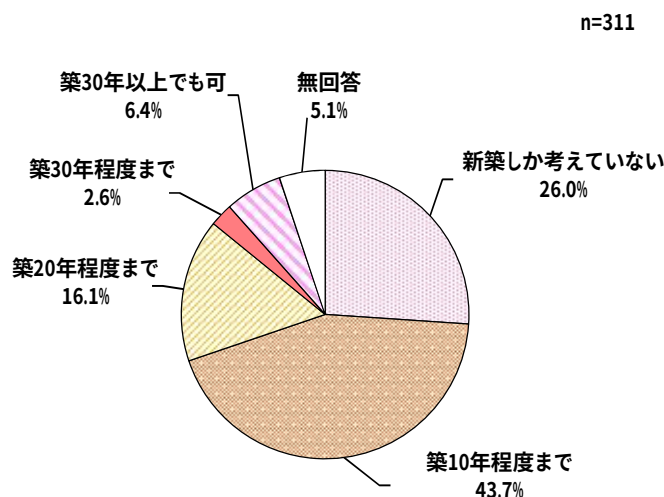


住み替えを検討している方（311 人）にお聞きます。

問 4-5 住宅購入を検討する際に、中古（空き家）住宅は検討対象となりますか。

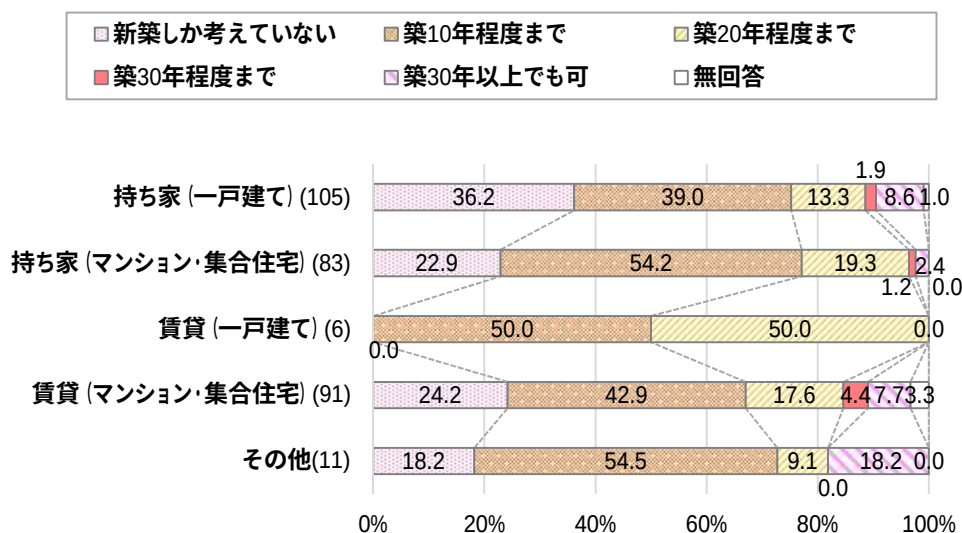
【全体の回答傾向】

- ・中古（空き家）住宅の購入については、「築 10 年程度まで」が 43.7%と最も多く、次いで「新築しか考えていない」（26.0%）、「築 20 年程度まで」（16.1%）となっています。



【住み替え後の希望形態別の回答傾向】

- ・回答の傾向を住み替え後の希望形態別で比較すると、持ち家においては、一戸建ての方が、マンション・集合住宅よりも「新築しか考えていない」の回答が高い傾向となっています。ただし、マンション・集合住宅は「築 20 年程度まで」が概ねの許容範囲として認識されており、それ以上の築年数になると一戸建ての方がマンション・集合住宅よりも回答が高い傾向となっています。
- ・マンション・集合住宅においては、持ち家よりも賃貸の方が、許容される築年数が長くなる傾向となっています。



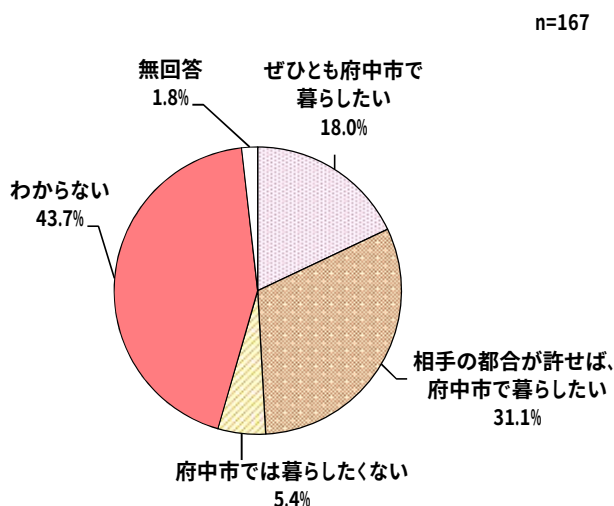
未婚の方、これから就職される方にお聞きします。

問5 ①結婚、②就職それぞれの状況に直面した場合においても、引き続き本市で暮らしたいと思いませんか。※①、②それぞれについて回答。

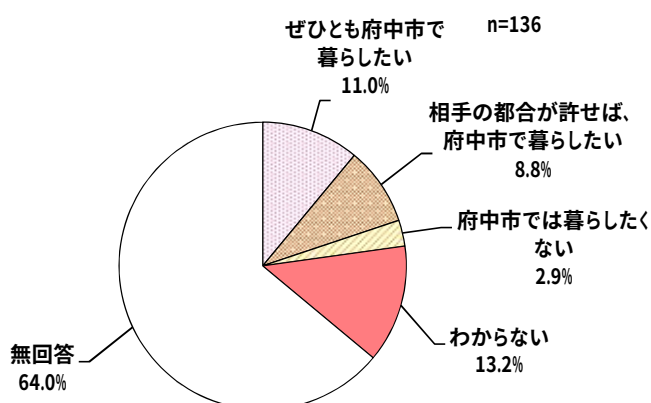
【全体の回答傾向】

- ・未婚の方の結婚後の府中市での居住については、「わからない」が43.7%と最も多く、次いで、「相手の都合が許せば、府中市で暮らしたい」(31.1%)、「ぜひとも府中市で暮らしたい」(18.0%)となっています。
- ・これから就職する方の就職後の府中市での居住については、「わからない」が13.2%と最も多く、次いで、「ぜひとも府中市で暮らしたい」(11.0%)、「相手の都合が許せば、府中市で暮らしたい」(8.8%)となっています。

＜①結婚：「未婚の方」(F8で「独身」と回答した方(167人))のみ＞



＜②就職：「これから就職する方」(問12で「家事従事者」「学生」「無就業」と回答した方(136人))のみ＞



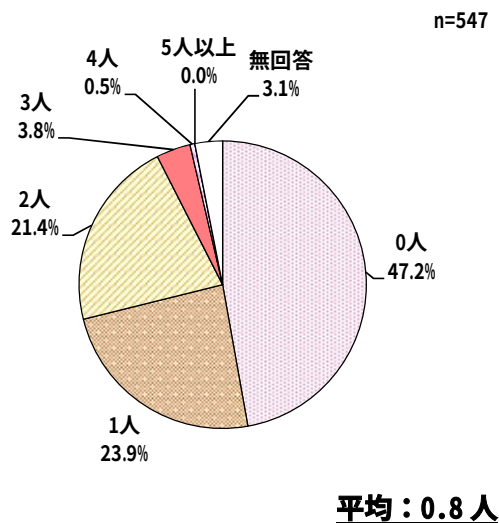
3 子育てについて

問6 現在お子さんが何人いますか。また理想の子ども数は何人ですか。

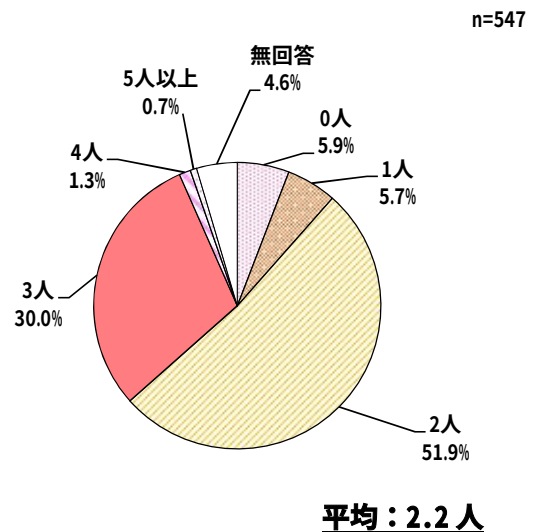
【全体の回答傾向】

- ・現在の子どもの数については、「0人」が47.2%と最も多く、次いで「1人」(23.9%)、「2人」(21.4%)、「3人」(3.8%)となっています。
- ・理想の子ども数については、「2人」が51.9%と最も多く、次いで「3人」(30.0%)、「0人」(5.9%)、「1人」(5.7%)となっています。

<現在の子どもの数>



<理想の子ども数>

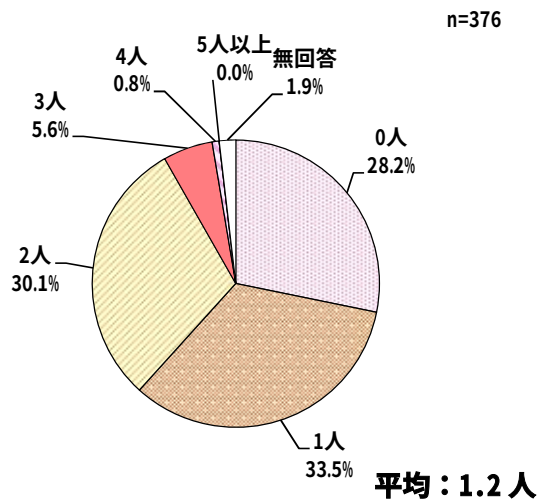


【結婚状況別の回答傾向】

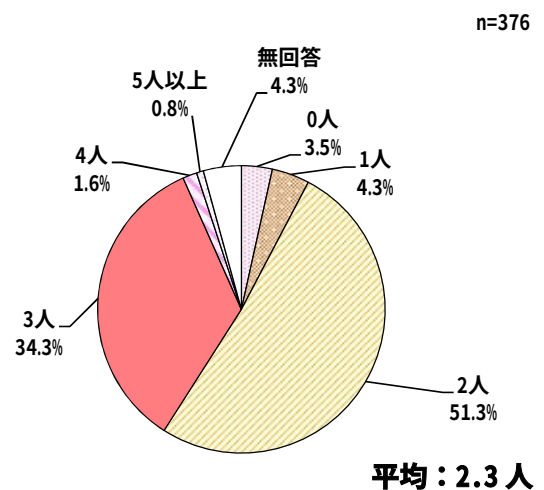
<既婚者>

- ・現在の子どもの人数は、「1人」が33.5%と最も多い回答となっています。
- ・理想の子ども数人数は、「2人」が51.3%と最も多い回答となっています。

<現在の子どもの数>



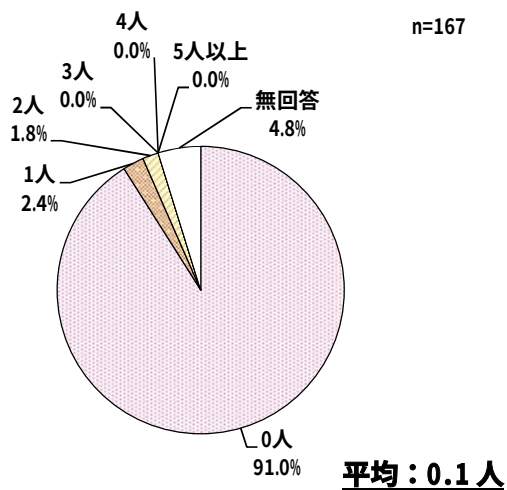
<理想の子ども数>



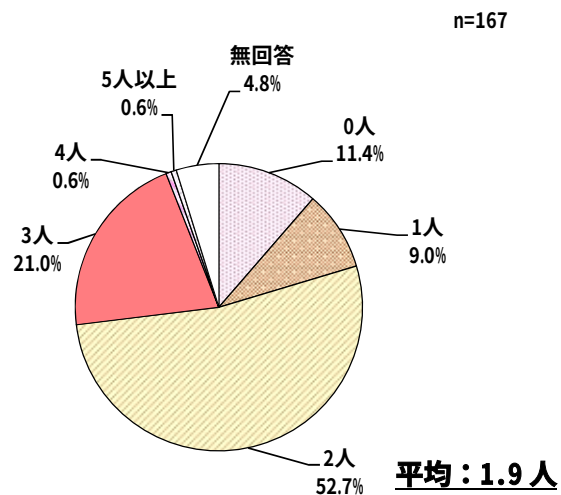
<独身者>

- ・現在の子どもの人数は、「0人」が91.0%と最も多い回答となっています。
- ・理想の子どもの人数は、「2人」が52.7%と最も多い回答となっています。

<現在の子どもの数>



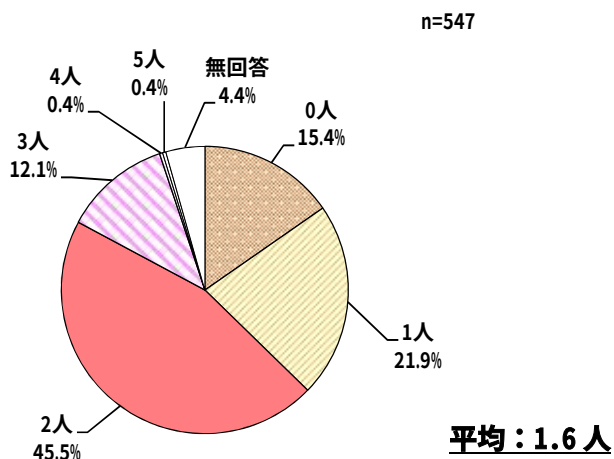
<理想の子どもの数>



問7 現実的には、お子さんを何人持てそうですか。※今いるお子さんも含む。

【全体の回答傾向】

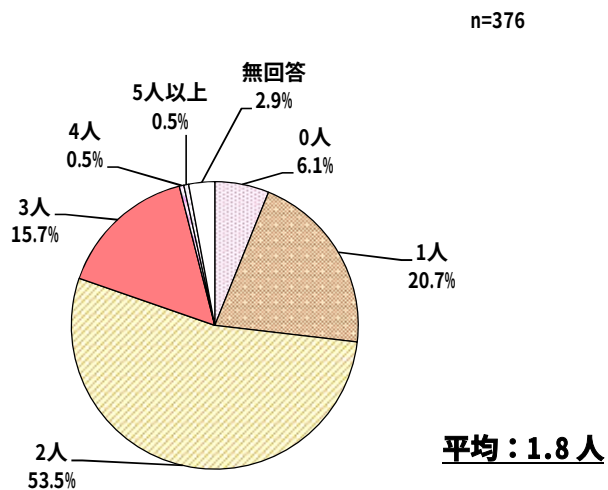
- ・現実的な子どもの数については、「2人」が45.5%と最も多く、次いで「1人」(21.9%)、「0人」(15.4%)、「3人」(12.1%)となっています。



【結婚状況別の回答傾向】

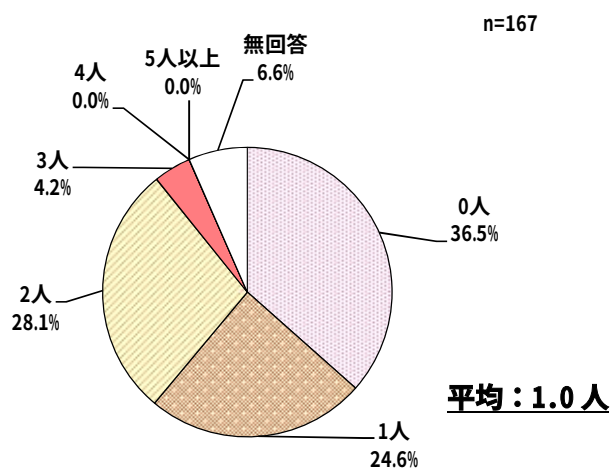
＜既婚者＞

- ・現実的な子どもの人数は、「2人」が53.5%と最も多い回答となっています。



＜独身者＞

- ・現実的な子どもの人数は、「0人」が36.5%と最も多い回答となっています。

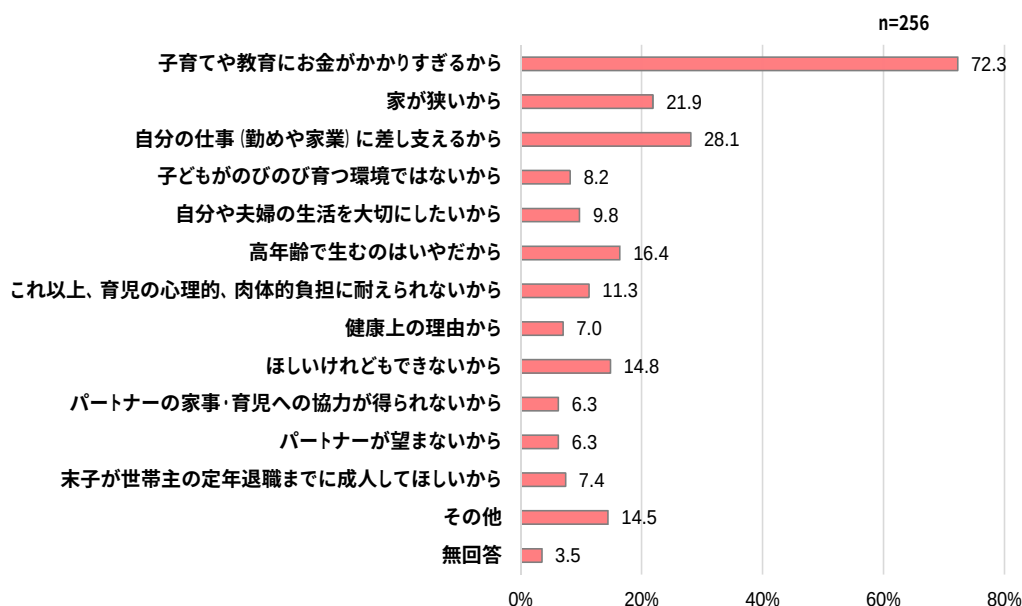


現実的に持てそうな子どもの数が、理想の子どもの数より少ない方（256 人）にお聞きします。
 問 8 現実的に持てそうな子どもの数が、理想の子どもの数より少ないのはどうしてですか。
 （該当するものすべて選択、その中で最も重要な理由を 1 つ選択）

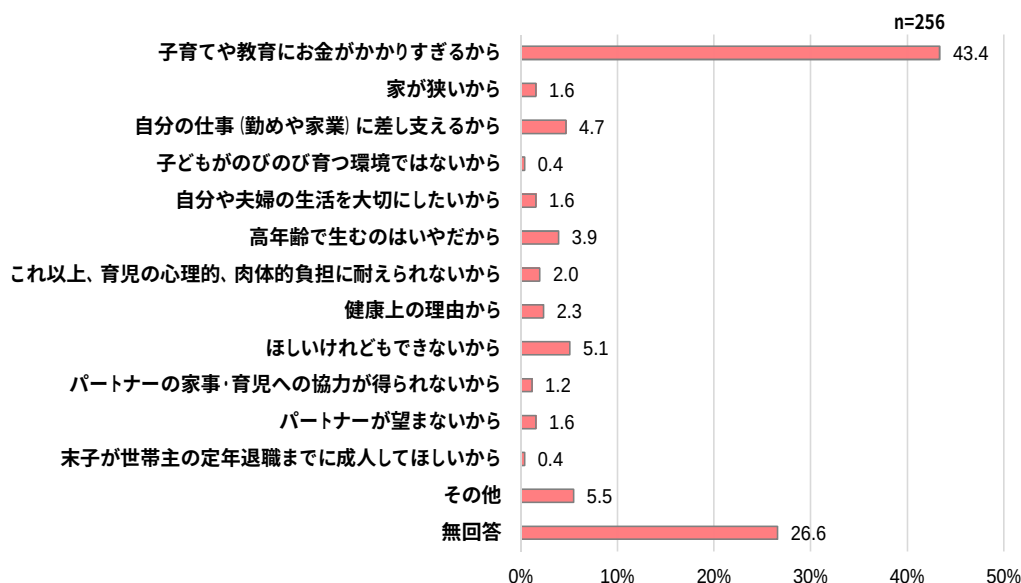
【全体の回答傾向】

- ・理想よりも現実的な子どもの数が少ない理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 72.3%と最も多く、次いで「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」（28.1%）、「家が狭いから」（21.9%）となっています。
- ・「その他」（14.5%）として、「未婚」、「保育所不足」、「将来への不安」という意見がありました。
- ・理想よりも現実的な子どもの数が少ない最も重要な理由については、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 43.4%と最も多く、次いで「ほしいけれどもできないから」（5.1%）、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」（4.7%）となっています。

<該当する理由>



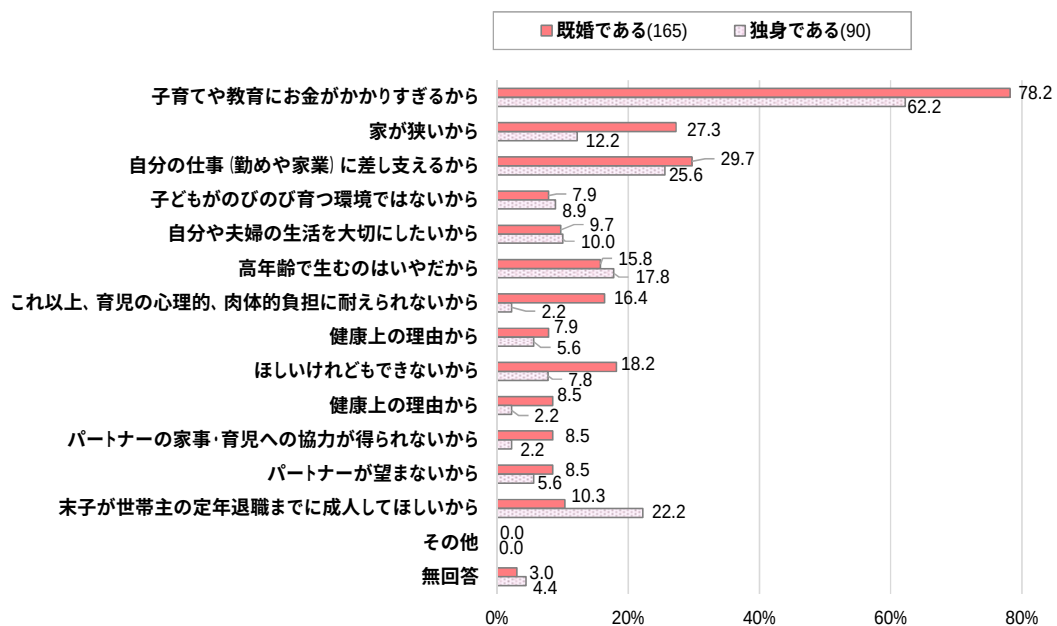
<最も重要な理由>



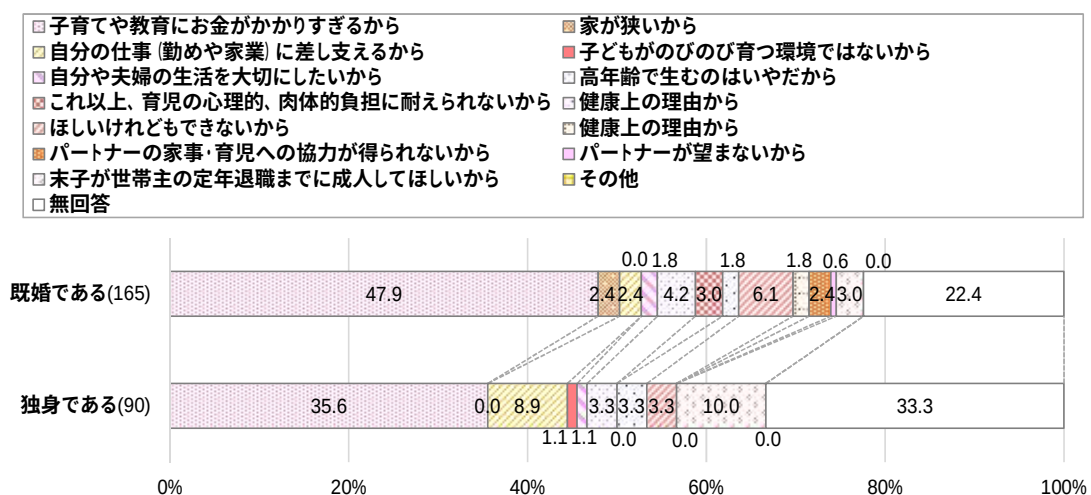
【結婚状況別の回答傾向】

- ・既婚、独身に関係なく、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答割合が最も高くなっています。
- ・独身の人の方が既婚の人よりも、「高齢で生むのはいやだから」、「末子が世帯主の定年退職までに成人してほしいから」という出産年齢を理由とした回答の割合が高くなっています。
- ・現実的な子どもの人数が理想の子ども的人数より少ない最も重要な理由として、既婚、独身に関係なく、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答割合が最も高くなっています。既婚の人は、特にその回答割合が高くなっています。

＜該当する理由＞



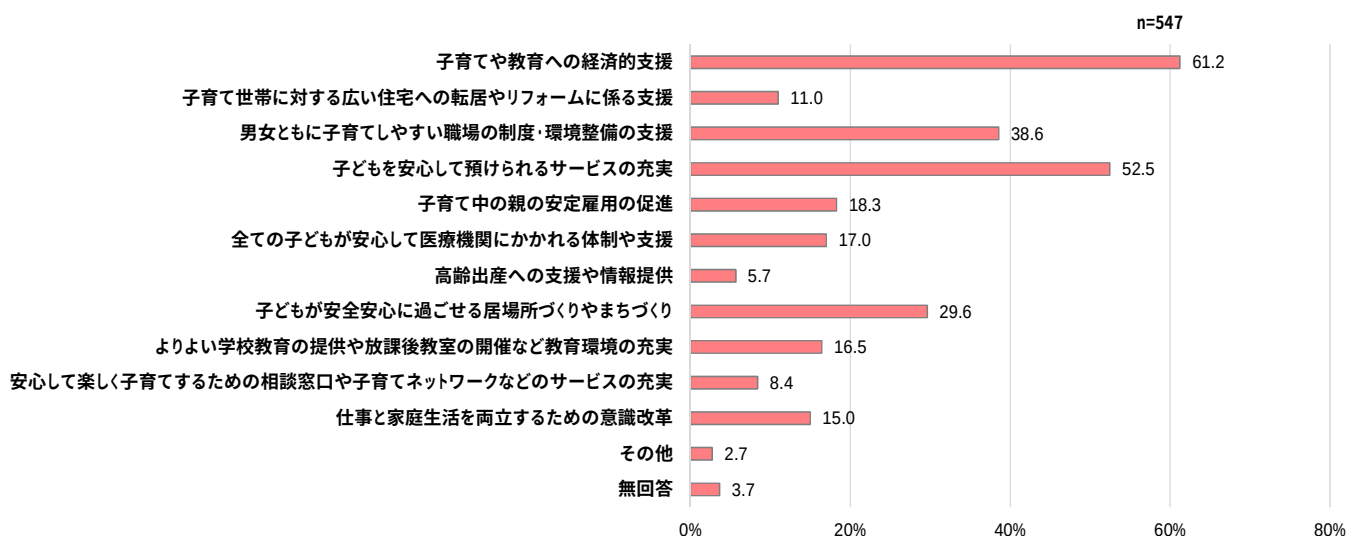
＜最も重要な理由＞



問 9 子どもを生み育てやすくするために、本市が優先して取り組むべきと思うものをご回答ください。（3つまで選択）

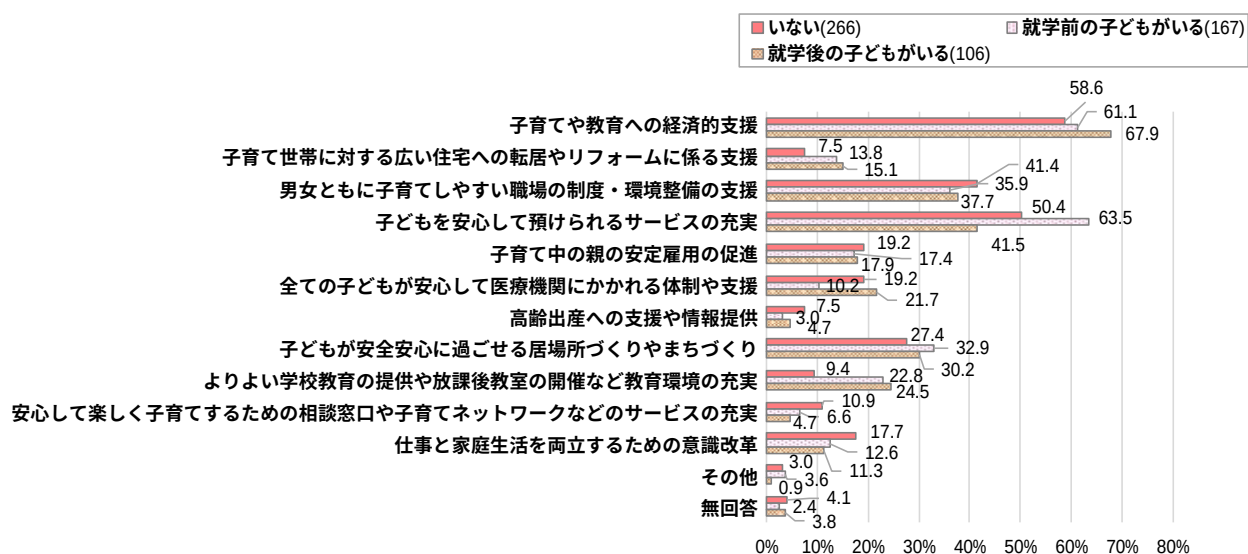
【全体の回答傾向】

- ・子どもを生み育てやすくするために市が優先して取り組むべきことについては、「子育てや教育への経済的支援」が61.2%と最も多く、次いで「子どもを安心して預けられるサービスの充実」(52.5%)、「男女ともに子育てしやすい職場の制度・環境整備の支援」(38.6%)、「子どもが安全安心に過ごせる居場所づくりやまちづくり」(29.6%)となっています。
- ・「その他」(2.7%)として、「保育所問題」、「不妊治療への支援」などの意見がありました。



【子育て状況別の回答傾向】

- ・回答の傾向を子育て状況別で比較すると、全体の傾向は大きく変わりませんが、子どもがいない人と就学後の子どもがいる人は、「子育てや教育への経済的支援」が最も多くなっている一方、就学前の子どもがいる人は、「子どもを安心して預けられるサービスの充実」が最も多くなっています。



本市で子育てをしている方及び本市で子育てを経験した方にお聞きします。

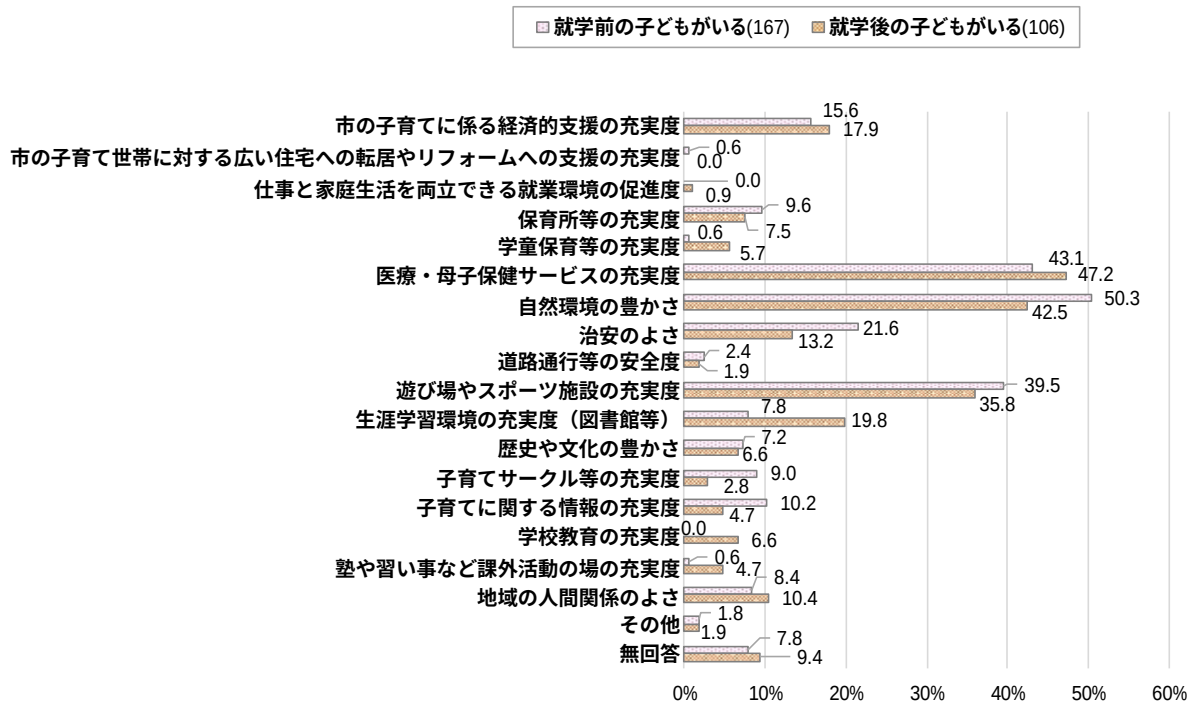
問 10 本市で子どもを育てて良かった点、及び今後改善すべき点は何ですか。

(それぞれ3つまで選択)

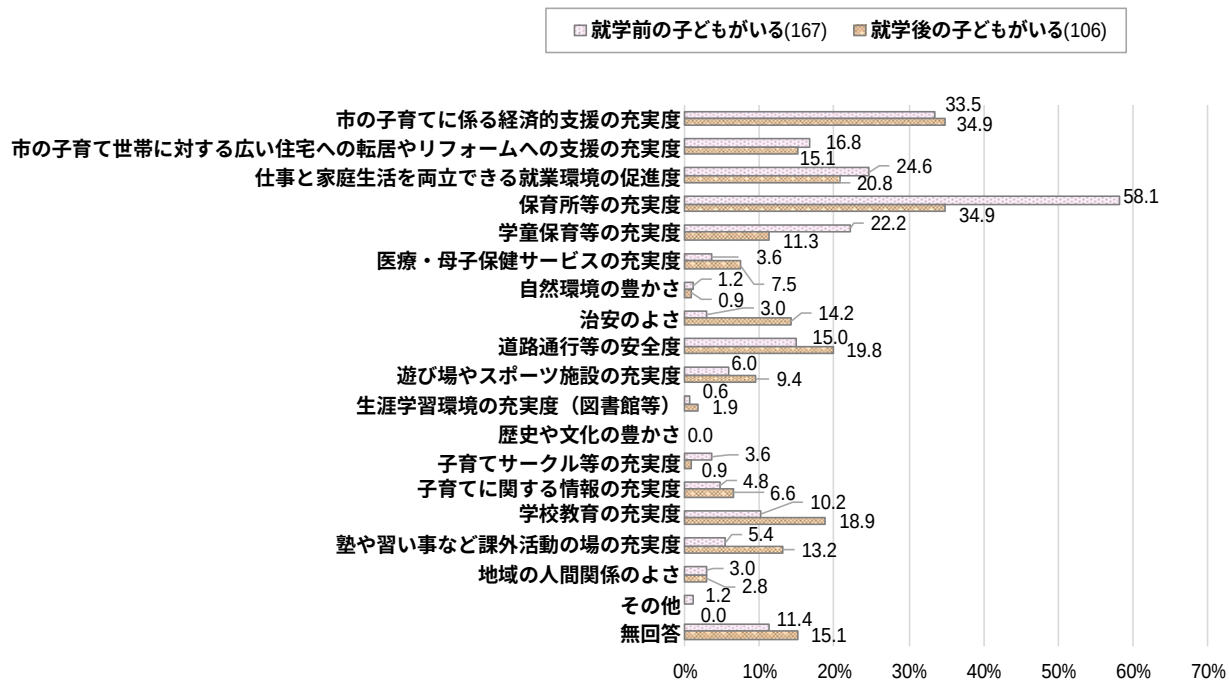
【子育て状況別の回答傾向】

- ・府中市での子育てで良かった点については、就学前の子どもがいる人については、「自然環境の豊かさ」が 50.3%と最も多く、次いで「医療・母子保健サービスの充実度」(43.1%)、「遊び場やスポーツ施設の充実度」(39.5%)となっています。就学後の子どもがいる人については、「医療・母子保健サービスの充実度」が 47.2%と最も多く、次いで「自然環境の豊かさ」(42.5%)、「遊び場やスポーツ施設の充実度」(35.8%)となっています。
- ・府中市での子育てで改善すべき点については、就学前の子どもがいる人については、「保育所等の充実度」が 58.1%で最も多く、次いで「市の子育てに係る経済的支援の充実度」(33.5%)、「仕事と家庭生活を両立できる就業環境の促進度」(24.6%)となっています。就学後の子どもがいる人については、「市の子育てに係る経済的支援の充実度」、「保育所等の充実度」が 34.9%で最も多く、次いで「仕事と家庭生活を両立できる就業環境の促進度」(20.8%)、「道路通行等の安全度」(19.8%)となっています。

<良かった点>



<改善すべき点>

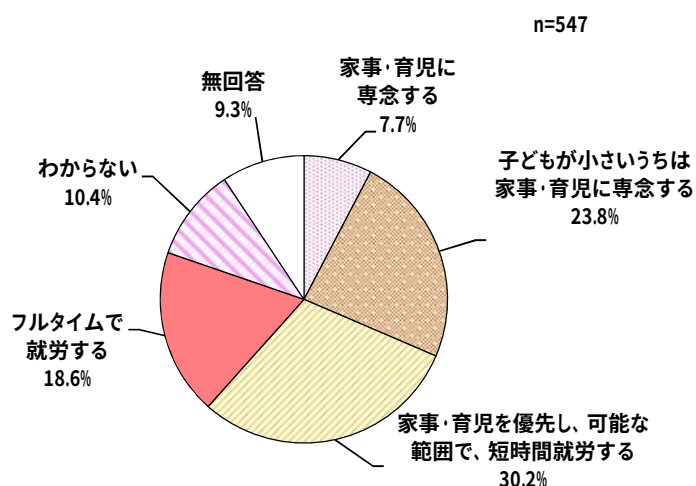


問 11 子どもを持ったとき、また子どもを育てながらの理想の働き方をご回答ください。

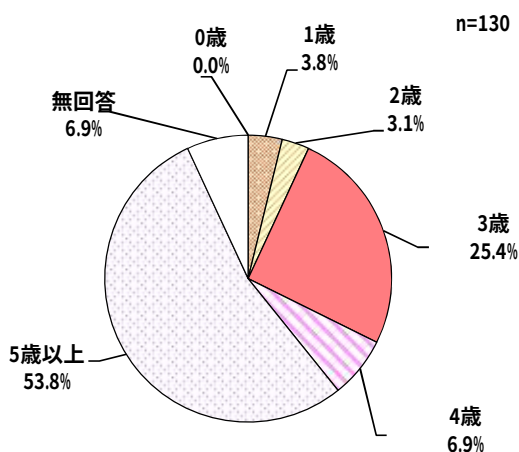
※「子どもが小さいうちは家事・育児に専念する」を選んだ方は就労可能となる末子の年齢、「家事・育児を優先し、可能な範囲で、短時間就労する」を選んだ方は理想の就労時間の具体的な数字を記入。

【全体の回答傾向】

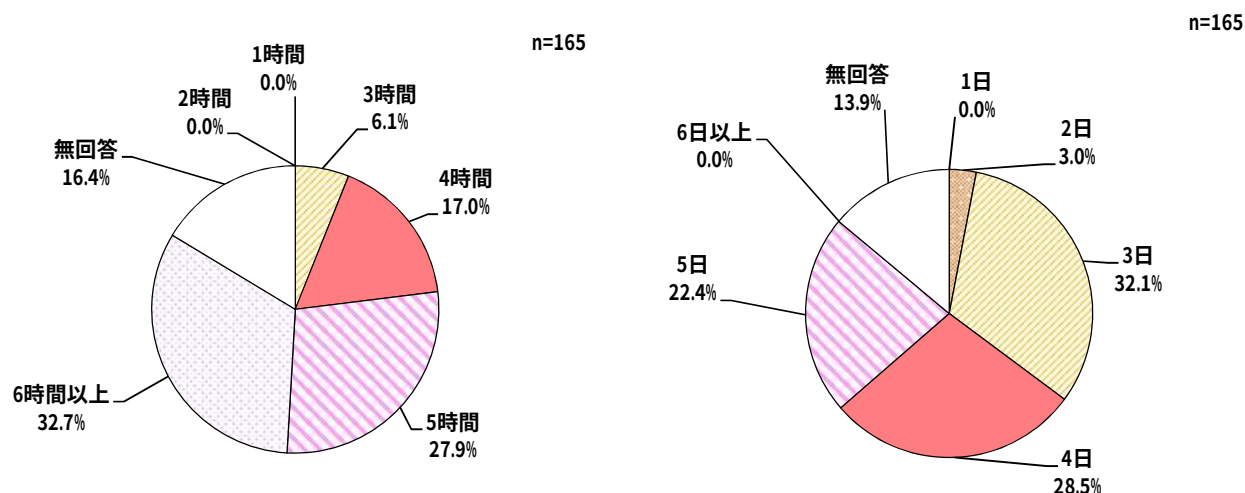
- ・子どもを持ったとき、また子育てをしながらの理想の働き方については、「家事・育児を優先し、可能な範囲で、短時間就労する」が30.2%と最も多く、次いで「子どもが小さいうちは家事・育児に専念する」(23.8%)、「フルタイムで就労する」(18.6%)、「家事・育児に専念する」(7.7%)となっています。
- ・「子どもが小さいうちは家事・育児に専念する」を選んだ方の就労可能となる末子の年齢については、「5歳以上」が53.8%と最も多く、次いで「3歳」(25.4%)、「4歳」(6.9%)となっています。
- ・「家事・育児を優先し、可能な範囲で、短時間就労する」を選んだ方の理想の就労時間については、「6時間以上」が32.7%と最も多く、次いで「5時間」(27.9%)、「4時間」(17.0%)となっています。
- ・「家事・育児を優先し、可能な範囲で、短時間就労する」を選んだ方の理想の就労日数については、「3日」が32.1%と最も多く、次いで「4日」(28.5%)、「5日」(22.4%)となっています。



<「2 子どもが小さいうちは家事・育児に専念する」を選んだ方(130人)の就労可能となる末子の年齢>

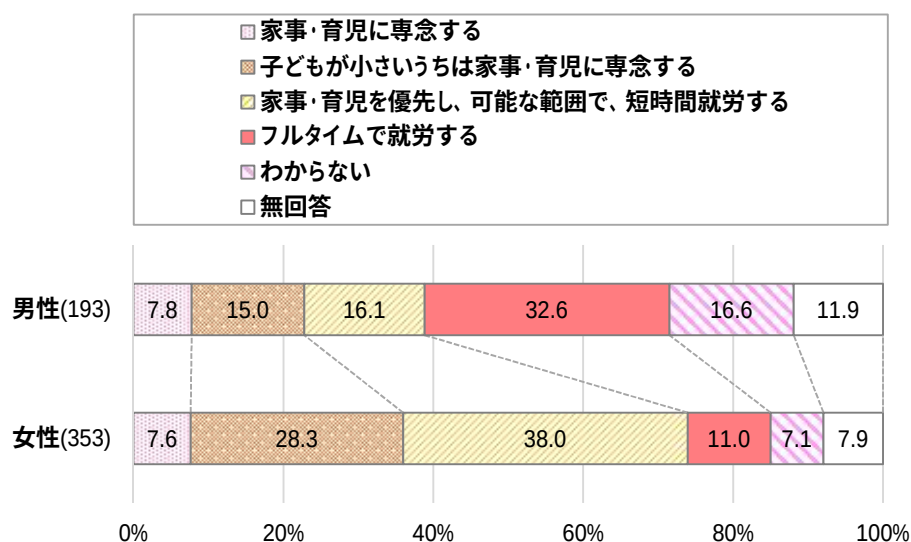


<「3 家事・育児を優先し、可能な範囲で、短時間就労する」を選んだ方（165 人）の理想の就労時間および就労日数>



【性別の回答傾向】

- ・ 回答の傾向を性別で比較すると、女性は「子どもが小さいうちは家事・育児に専念する」、「家事・育児を優先し、可能な範囲で、短時間就労する」などの子どもを優先した働き方を選ぶ回答が多くなっています。一方、男性は、「子どもが小さいうちは家事・育児に専念する」、「家事・育児を優先し、可能な範囲で、短時間就労する」などの子どもを優先した働き方と「フルタイムで就労する」の回答が同程度となっています。



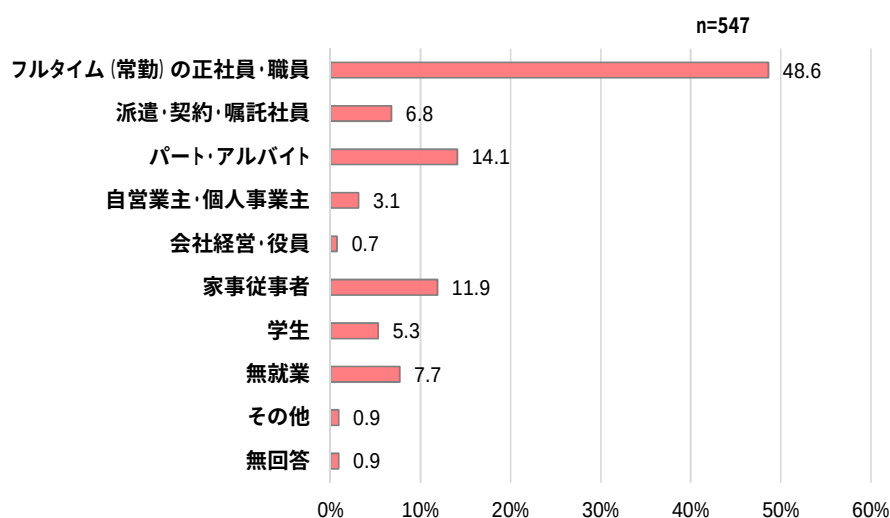
4 就労について

問 12 あなたの現在の雇用形態は何ですか。また理想の雇用形態は何ですか。

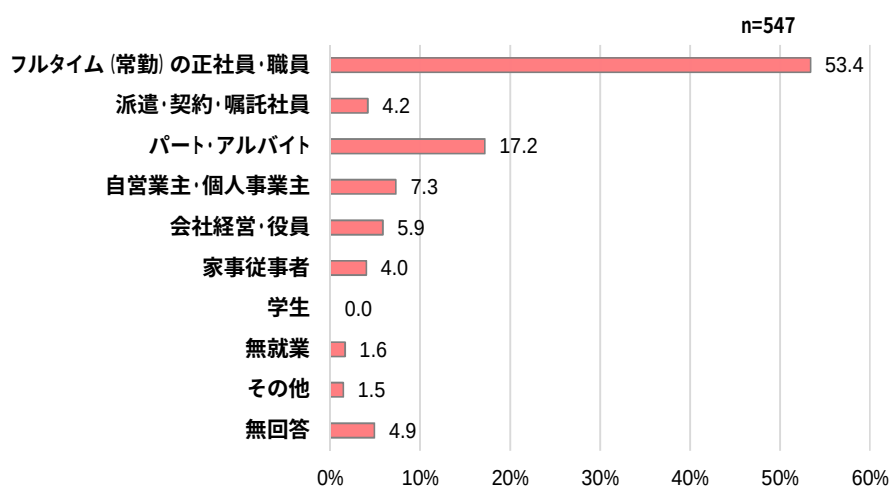
【全体の回答傾向】

- ・現在の雇用形態については、「フルタイム（常勤）の正社員・職員」が48.6%と最も多く、次いで「パート・アルバイト」（14.1%）、「家事従事者」（11.9%）、「無就業」（7.7%）となっています。
- ・理想の雇用形態については、「フルタイム（常勤）の正社員・職員」が53.4%と最も多く、次いで「パート・アルバイト」（17.2%）、「自営業主・個人事業主」（7.3%）、「会社経営・役員」（5.9%）となっています。
- ・理想の雇用形態の「その他」（1.5%）として、「短時間就労の正社員」という意見がありました。

<現在の雇用形態>



<理想の雇用形態>

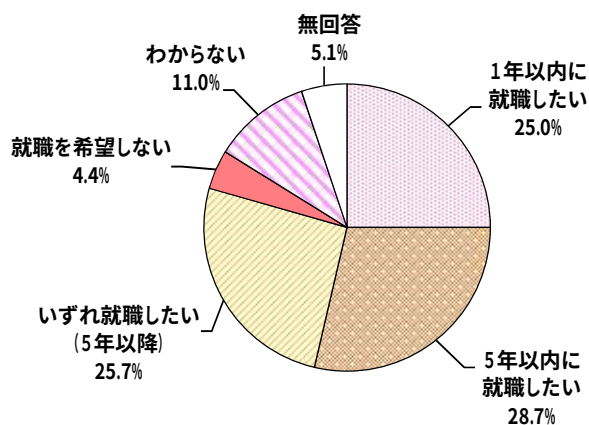


現在「家事従事者」、「学生」、「無就業」の方（136 人）にお聞きます。
問 12-1 就労を希望しますか。

【全体の回答傾向】

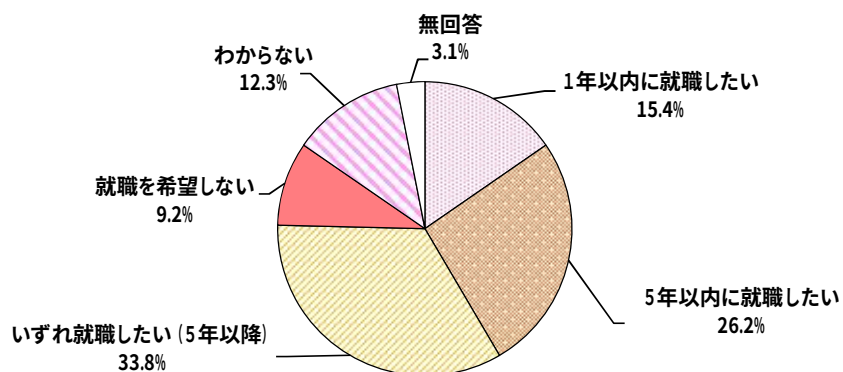
- ・就労の希望については、「5 年以内に就職したい」が 28.7%と最も多く、次いで「いずれ就職したい（5 年以降）」（25.7%）、「1 年以内に就職したい」（25.0%）となっています。
- ・家事従事者については、「いずれ就職したい（5 年以降）」が 33.8%で最も多く、次いで「5 年以内に就職したい」（26.2%）、「1 年以内に就職したい」（15.4%）となっています。
- ・学生については、「1 年以内に就職したい」が 55.2%で最も多く、次いで「5 年以内に就職したい」（34.5%）となっています。
- ・無就業については、「いずれ就職したい（5 年以降）」が 31.0%で最も多く、次いで「5 年以内に就職したい」（28.6%）、「1 年以内に就職したい」（19.0%）となっています。

n=136

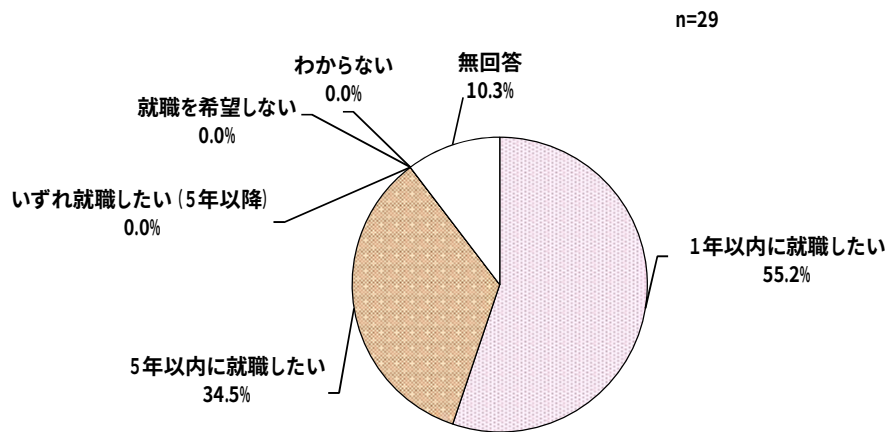


<家事従事者（65 人）のみ>

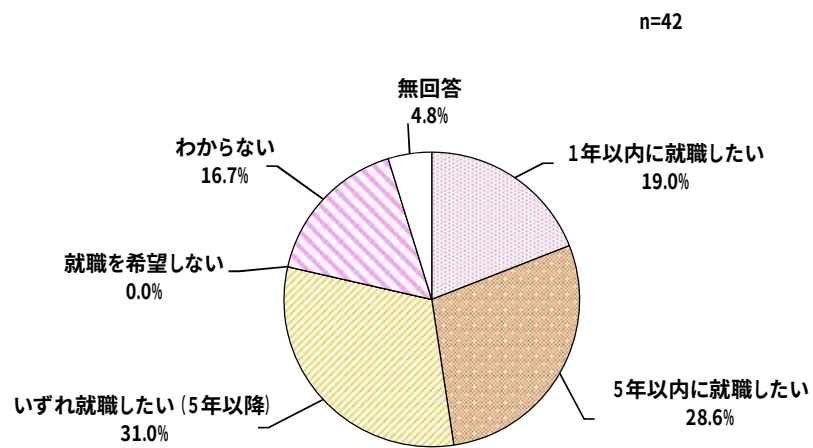
n=65



<学生（29人）のみ>



<無就業（42人）のみ>

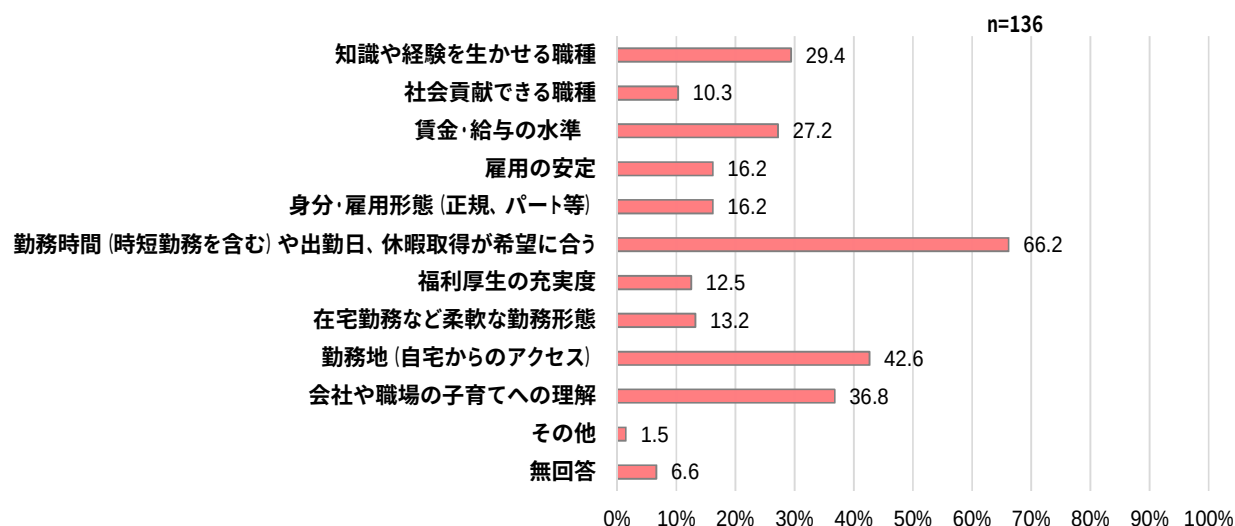


現在「家事従事者」、「学生」、「無就業」の方（136 人）にお聞きます。

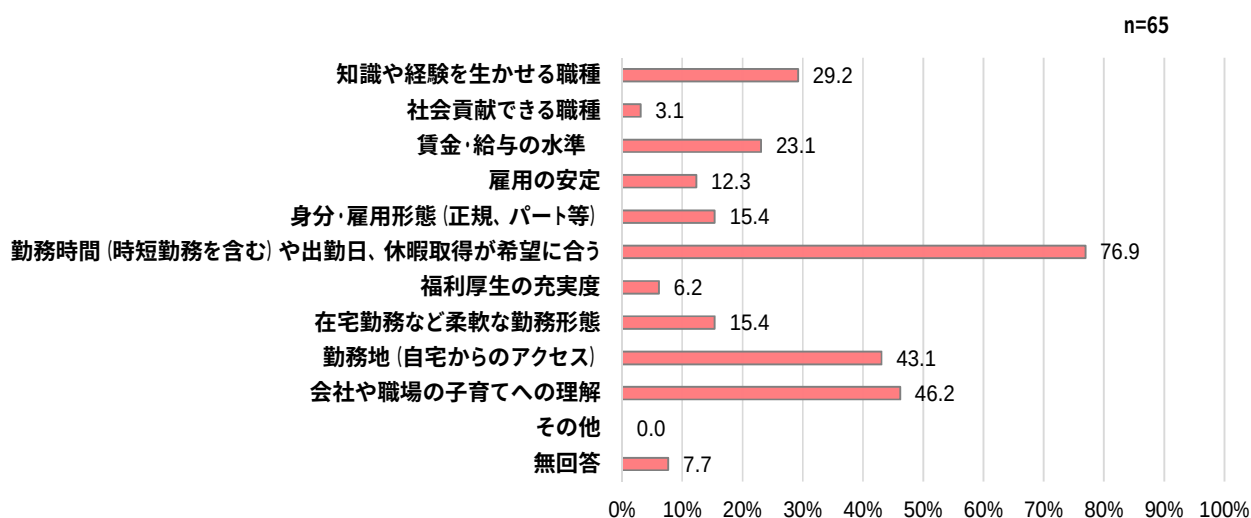
問 12-2 就労先を選ぶ際に重視する条件は何ですか。（3 つまで選択）

【全体の回答傾向】

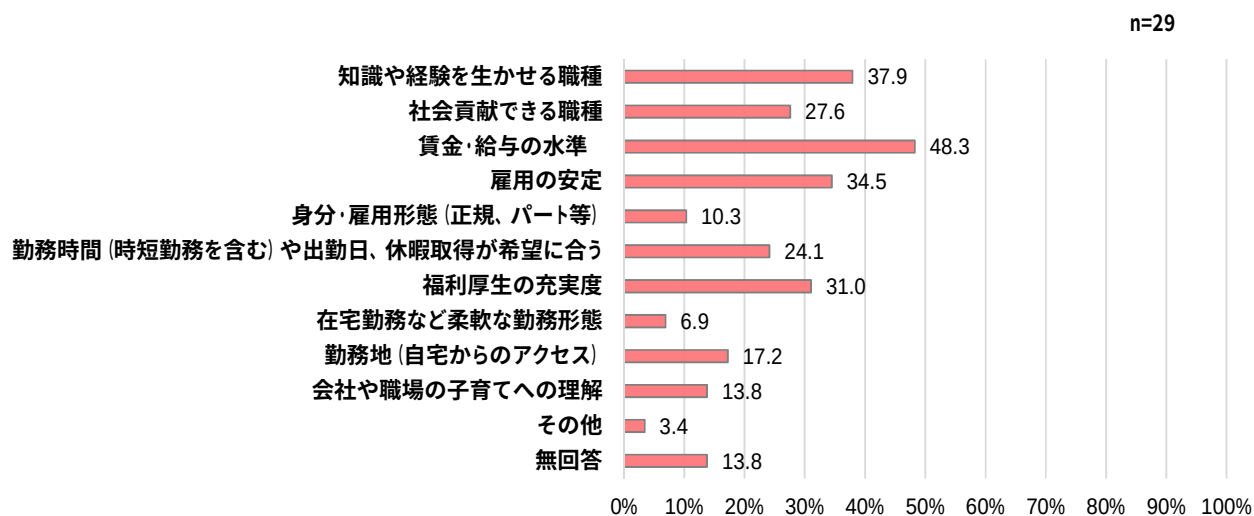
- ・就労先を選ぶ際に重視する条件については、「勤務時間（時短勤務を含む）や出勤日、休暇取得が希望に合う」が 66.2%と最も多く、次いで「勤務地（自宅からのアクセス）」（42.6%）、「会社や職場の子育てへの理解」（36.8%）、「知識や経験を生かせる職種」（29.4%）となっています。
- ・「その他」（1.5%）として、「託児所がある」、「社内雰囲気」という意見がありました。
- ・家事従事者については、「勤務時間（時短勤務を含む）や出勤日、休暇取得が希望に合う」が 76.9%で最も多く、次いで「会社や職場の子育てへの理解」（46.2%）、「勤務地（自宅からのアクセス）」（43.1%）となっています。
- ・学生については、「賃金・給与の水準」が 48.3%で最も多く、次いで「知識や経験を生かせる職種」（37.9%）、「雇用の安定」（34.5%）となっています。
- ・無就業については、「勤務時間（時短勤務を含む）や出勤日、休暇取得が希望に合う」が 78.6%で最も多く、次いで「勤務地（自宅からのアクセス）」（59.5%）、「会社や職場の子育てへの理解」（38.1%）となっています。



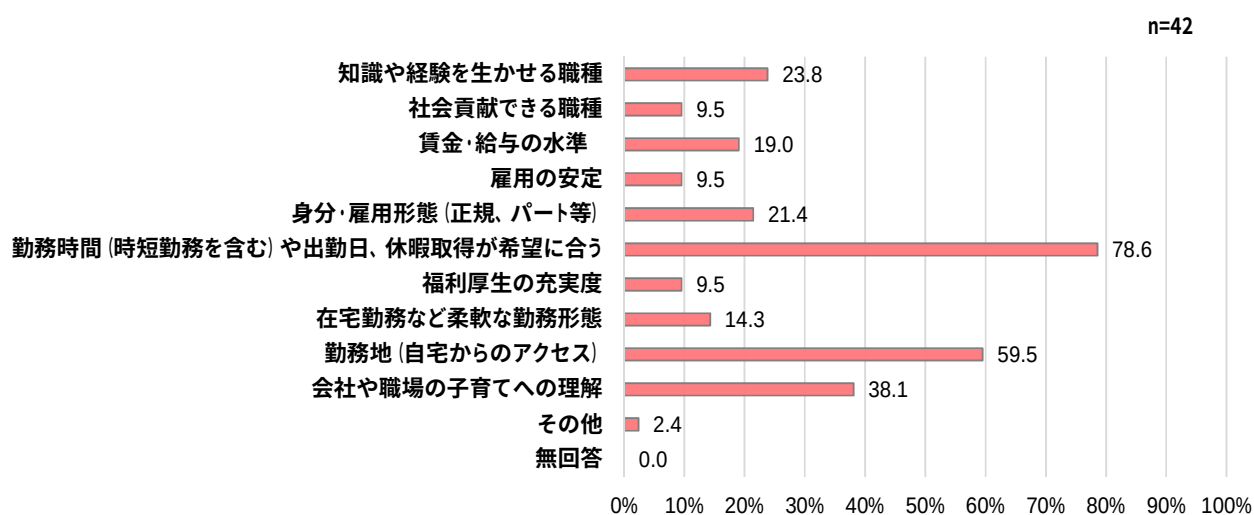
<家事従事者（65 人）のみ>



<学生（29人）のみ>



<無就業（42人）のみ>

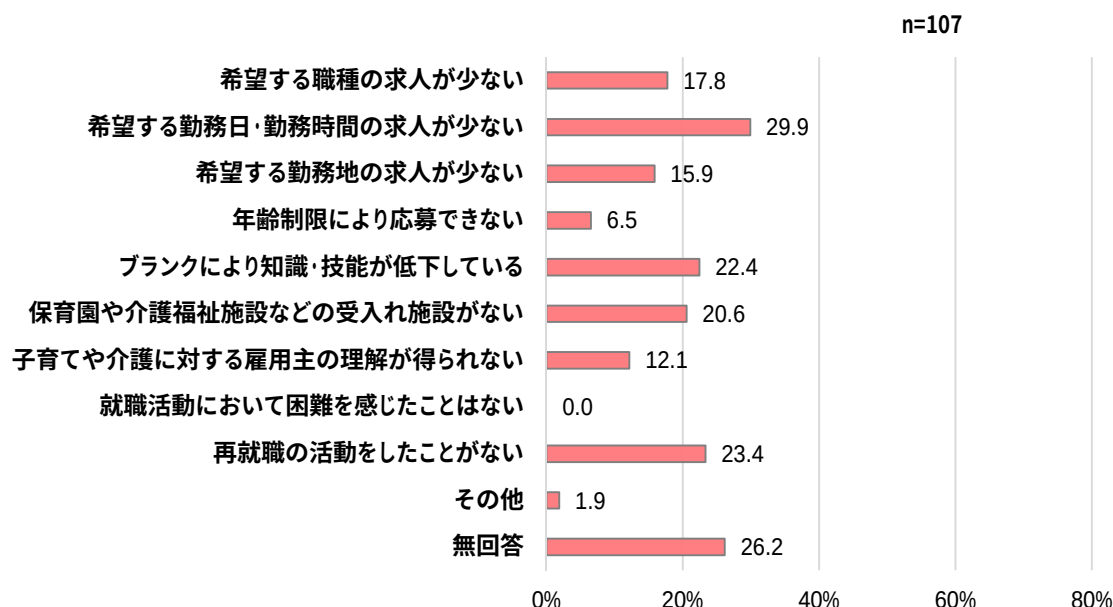


結婚、出産、子育て、介護のために離職したことがある方にお聞きします。

問 13 再就職にあたり、就職活動において困難を感じたことはありますか。(3つまで選択)

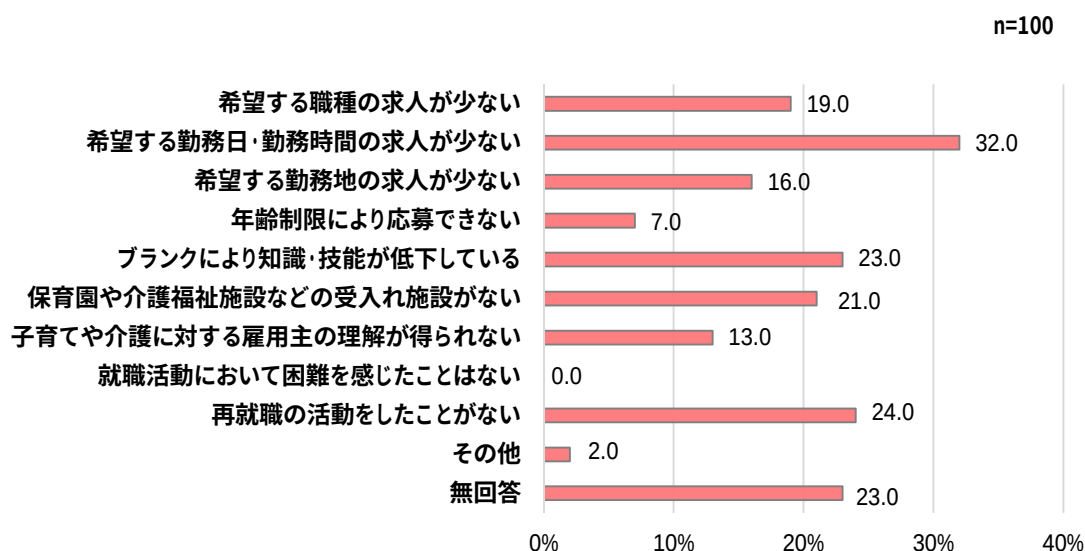
【家事従事者、無就業者(107人)の回答傾向】

- ・再就職の際の就職活動での困難については、「希望する勤務日・勤務時間の求人が少ない」が29.9%と最も多く、次いで「再就職の活動をしたことがない」(23.4%)、「ブランクにより知識・技能が低下している」(22.4%)、「保育園や介護福祉施設などの受入れ施設がない」(20.6%)となっています。
- ・「その他」(1.9%)として、「結婚して離職し、その後に再就職先を探して面接を受けても、すぐ育休に入らないで欲しいと言われたり、採用されなかったりした」、「預け先がないと働けないのに、働いていないと保育園に入れられないという矛盾を感じた」という意見がありました。



【女性の家事従事者、無就業者(100人)の回答傾向】

- ・回答の傾向を女性で見ると、「希望する勤務日・勤務時間の求人が少ない」が32.0%と最も多く、次いで「再就職の活動をしたことがない」(24.0%)、「ブランクにより知識・技能が低下している」(23.0%)、「保育園や介護福祉施設などの受入れ施設がない」(21.0%)となっています。

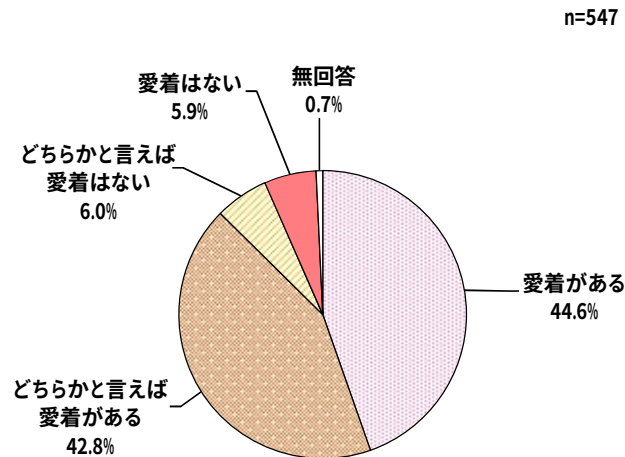


5 地域とのつながりについて

問 14 府中市に愛着はありますか。

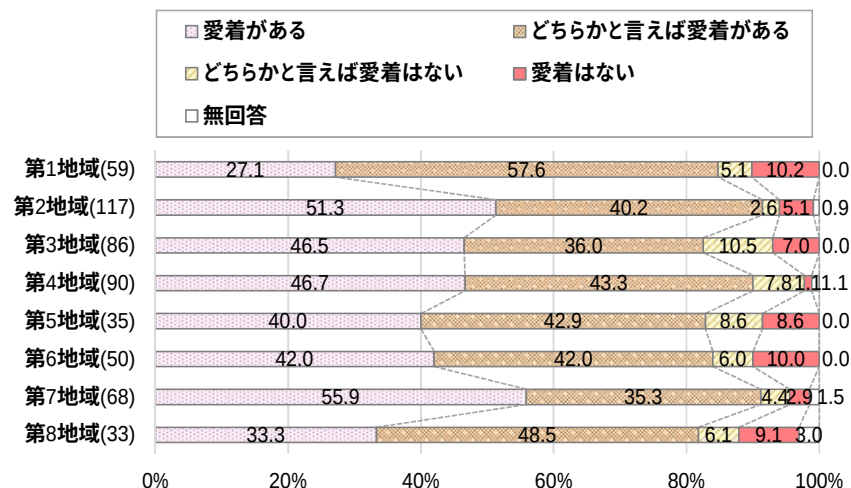
【全体の回答傾向】

- ・府中市への愛着については、「愛着がある」が 44.6%と最も多く、次いで「どちらかと言えば愛着がある」(42.8%)、「どちらかと言えば愛着はない」(6.0%)、「愛着はない」(5.9%)となっています。



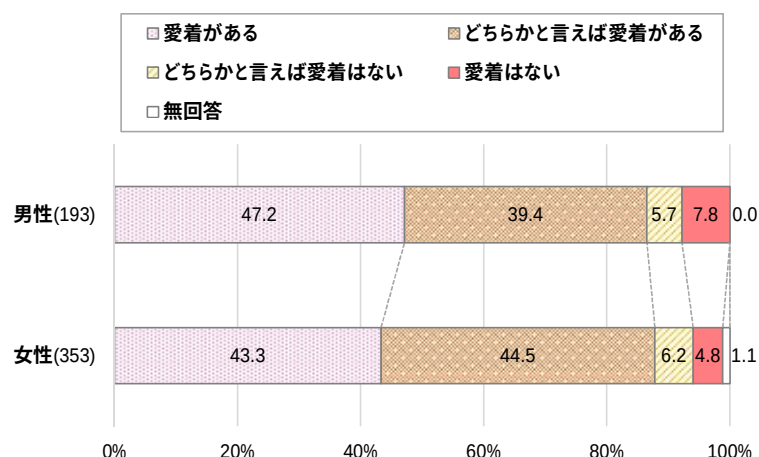
【居住地域別の回答傾向】

- ・「愛着がある」、「どちらかと言えば愛着がある」との回答の合計は、どの地域も 80.0%以上となっています。
- ・「第1地域」、「第8地域」は、「愛着がある」との回答割合が比較的少なくなっています。
- ・「第2地域」、「第7地域」は、「愛着がない」、「どちらかと言えば愛着がない」との回答割合が比較的少なくなっています。



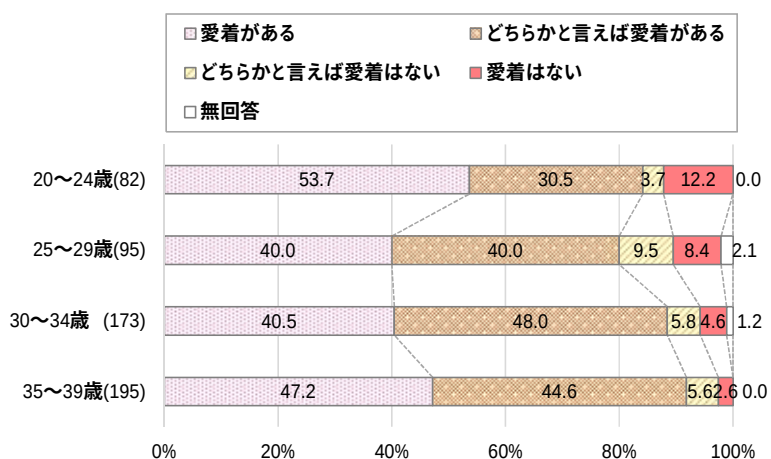
【性別の回答傾向】

- ・回答の傾向を性別で比較すると、「男性」、「女性」ともに同じ傾向がみられます。



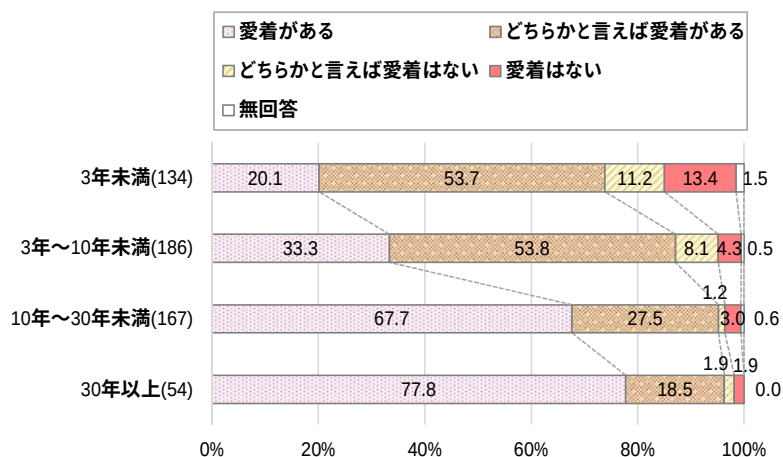
【年齢別の回答傾向】

- ・回答の傾向を年齢別で比較すると、「20～24 歳」を除き、年齢階層が上がるにつれ、「愛着がある」、「どちらかと言えば愛着がある」との回答が増える傾向となっています。



【居住年数別の回答傾向】

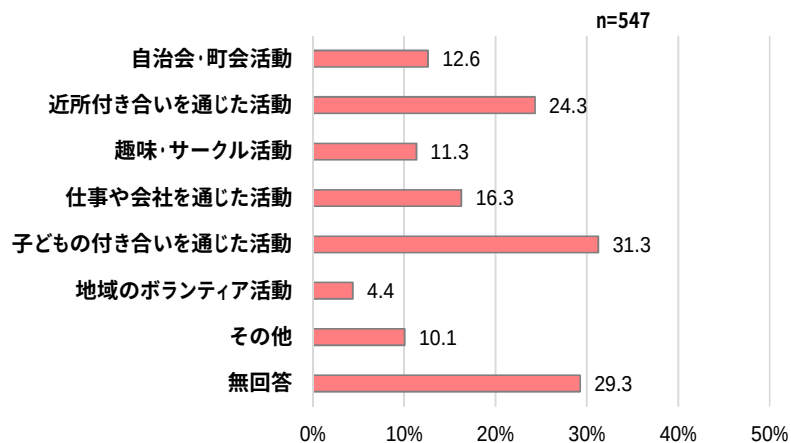
- ・回答の傾向を居住年数別で比較すると、居住年数が長くなるほど「愛着がある」との回答が増える傾向となっています。



問 15 地域とどのようなつながりをお持ちですか。積極的に行っている地域での活動をご回答ください。（3つまで選択）

【全体の回答傾向】

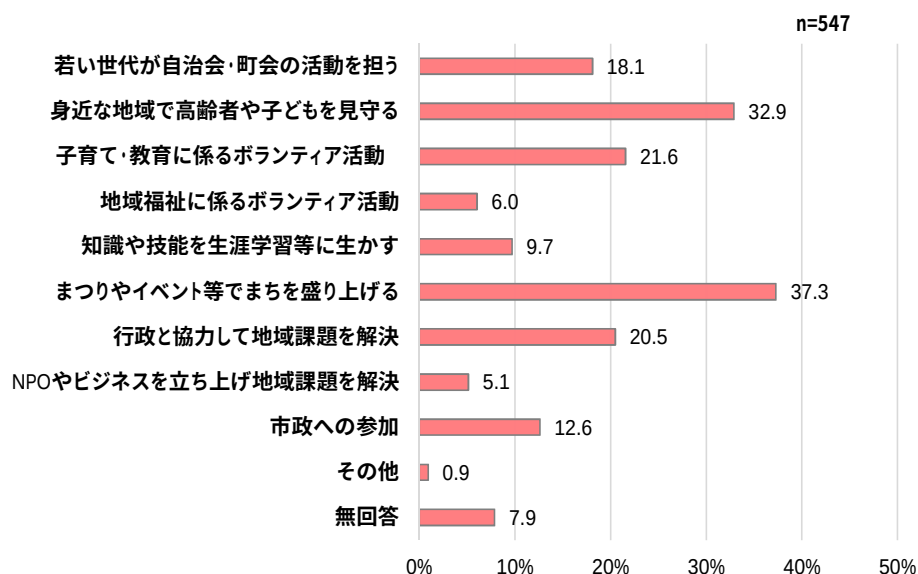
- ・積極的に行っている地域活動については、「子どもの付き合いを通じた活動」が 31.3%と最も多く、次いで「近所付き合いを通じた活動」（24.3%）、「仕事や会社を通じた活動」（16.3%）となっています。
- ・「その他」（10.1%）として、「活動していない」、「つながりはない」、「引越し間もないので未活動」という意見がありました。



問 16 若い世代のまちづくりへのかかわり方として重要だと思う取組をご回答ください。（2つまで選択）

【全体の回答傾向】

- ・若い世代のまちづくりへのかかわり方については、「まつりやイベント等でまちを盛り上げる」が 37.3%と最も多く、次いで「身近な地域で高齢者や子どもを見守る」（32.9%）、「子育て・教育に係るボランティア活動」（21.6%）、「行政と協力して地域課題を解決」（20.5%）となっています。
- ・「その他」（0.9%）として、「地域の友人との交流・関係づくり」、「子育て・教育に係る有償の活動（ボランティアでなくて良い）」という意見がありました。



6 自由記述

最後に、定住や子育て支援等について、ご意見などがありましたらご自由にお書きください。

自由記入意見欄に記入があったのは、回答者 547 人のうち 175 人（32.0%）でした。一人が複数の意見を記入している場合は分割したため、意見数は 233 件となりました。

分野	意見数
住み替え	22
子育て	132
就労	4
地域とのつながり	11
その他	64
合計	233

III 調査票

定住・子育てに関する意識調査

- アンケートにご協力ください! -

日頃から市政に対しご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

昨年、新聞報道等でも大きく取り上げられましたが、人口減少が大きな社会問題として懸念されています。

本市においても、将来的には人口減少することが想定されており、市民の皆様が本市への定住や子育てに関することなどについてどのようなご意向をお持ちか伺いたく、本調査を実施することといたしました。

調査対象につきましては、市内にお住まいの20歳以上40歳未満の方2,000人を無作為に選出させていただきました。ご回答はすべて統計的に処理しますので、ご回答いただいた方にご迷惑をおかけすることは一切ございません。

お忙しいところ誠にお手数をおかけしますが、本調査にご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

平成27年7月

府中市長 高野 律雄

◇記入についてのお願い◇

1. 質問への回答は、宛て名にあるご本人がお答えください。
※事情があつてご本人が記入できない場合には、ご本人の意思を反映してご家族の方などが記入してください。
2. お名前やご住所を書いていただく必要はありません。
3. 記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に**本冊子**を入れ、切手をはらずに

7月14日（火）までにポストに投函してください。

4. 調査結果につきましては、府中市のホームページ等で公表する予定です。
<http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>

問い合わせ先 府中市 政策総務部政策課

TEL : 042-335-4006

FAX : 042-336-6131

E-mail : kikaku07@city.fuchu.tokyo.jp

調 査 票

はじめに、あなたご自身のことについてお聞きます (平成 27 年 7 月 1 日時点でお答えください)

各設問について、次の中からあてはまる番号を回答欄に記入してください。

F1 あなたのお住まいの地域を以下にお書きください。※「丁目」までで結構です。

府中市	町	丁目	回答欄 ←
-----	---	----	----------

F2 あなたの性別は。

1 男性	2 女性	回答欄 ↓
------	------	----------

F3 あなたの年齢は。

1 20～24 歳	2 25～29 歳	3 30～34 歳	4 35～39 歳	回答欄
-----------	-----------	-----------	-----------	-----

F4 あなたの主な職業は。

1 農業	2 自営業	3 会社員・団体職員	回答欄
4 公務員	5 会社や団体の役員	6 パート・アルバイト・内職	
7 主婦・主夫	8 学生	9 無職	
10 その他（具体的に：_____）			

＜あなたの世帯のお子様についてお聞きます。＞

F5 あなたが同居しているお子様の状況についてあてはまるものをすべて選んでください。

1 いない（お子様がいない方は、「1」の番号のみ下の回答欄の記入してください）	
2 就学前の子どもがいる	3 小学生の子どもがいる
4 中学生の子どもがいる	5 中学校卒業以上 20 歳未満の子どもがいる

回答欄 → ☐ ☐ ☐ ☐

F6 あなたの現在のお住まいは、次のうちどれですか。

1 持ち家（一戸建て）	2 持ち家（マンション・集合住宅）	3 賃貸	回答欄
4 公営住宅	5 給与住宅（社宅・寮など）		
6 その他（具体的に：_____）			

F7 おおむねの世帯年収は、次のうちどれですか。※ 配偶者等同居家族を含めて考えてください。

1 200 万円未満	2 200～399 万円	3 400～599 万円	回答欄
4 600～799 万円	5 800～999 万円	6 1,000～1,499 万円	
7 1,500 万円以上			

F8 あなたの世帯の就労の状況について教えてください。

1 共働きである	2 共働きでない	3 独身である	回答欄
----------	----------	---------	-----

I 本市に居住した「きっかけ」及び「理由」についてお聞きします

各設問について、次の中からあてはまる番号を回答欄に記入してください。

問1 本市に何年くらい住んでいますか。回答欄に数字を記入してください。

回答欄

 年

問2 本市に住むことになった一番の「きっかけ」は何ですか。

回答欄

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1 生まれたときから住んでいる | 2 自分以外の家族の都合 | 3 自らの進学 |
| 4 自らの就職・転勤・転職 | 5 自らの結婚・離婚 | 6 自らの出産・子育て |
| 7 親や家族の介護 | 8 住宅事情 | |
| 9 環境の向上 | 10 その他（具体的に：_____） | |

問3 引越しに際して、どのような「理由」で本市を選びましたか。あてはまるものを最大3つ選んでください。（問2で「1」を選んだ方は、居住場所としての府中市のよいところを最大3つ選んでください。）

- | | | |
|---------|-------------------------------------|-----------------|
| 〈交通・産業〉 | 1 通勤・通学に便利である | 2 道路事情がよい |
| | 3 広域的な公共交通の利便性が高い | 4 市内公共交通の利便性が高い |
| | 5 日常の買い物に便利である | 6 就業の場が豊富である |
| | 7 住宅価格（家賃）や広さ、設備等の住宅環境がよい | |
| 〈安全・快適〉 | 8 治安がよい | 9 市内交通環境が安全である |
| 〈医療・福祉〉 | 10 医療・福祉サービスが充実している | |
| 〈子育て〉 | 11 子育ての支援制度や施設が充実している | |
| | 12 子どもが安心して過ごせる場所・環境が整っている | |
| 〈教育・文化〉 | 13 学校教育の内容が充実している | |
| | 14 スポーツ施設や文化施設など、生活に潤いを与える施設が充実している | |
| 〈環境〉 | 15 自然環境がよい | 16 町並み（景観）がよい |
| | 17 生活環境がよい（静かである、ごみ出しが便利など） | |
| 〈その他〉 | 18 家族・親類が本市に住んでいる | 19 まちのイメージがよい |
| | 20 あらかじめ住宅が用意されていた（社宅等） | |
| | 21 その他（具体的に：_____） | |

II 住宅の住み替えについてお聞きします

各設問について、次の中からあてはまる番号を回答欄に記入してください。

問4 将来、住宅を住み替える希望はありますか。

回答欄

- | | |
|------------------|--------------|
| 1 市内で住み替えたい | 2 市外で住み替えたい |
| 3 市内外問わないが住み替えたい | 4 住み替えの希望はない |

＜問4で「2」「3」を選ばれた方にお聞きします＞

問4-1 市外で住む場合、候補地として検討している地域はどちらですか。候補地として高いものを以下から最大2つ選んでください。

- | | | | | |
|--------------------|--------|---------|------------------|---------|
| 1 多摩市 | 2 稲城市 | 3 調布市 | 4 小金井市 | 5 国分寺市 |
| 6 国立市 | 7 日野市 | 8 立川市 | 9 三鷹市 | 10 武蔵野市 |
| 11 八王子市 | 12 川崎市 | 13 世田谷区 | 14 東京23区（世田谷区以外） | |
| 15 その他（具体的に：_____） | | | | |

<問4-2～4-5は、問4で「1」「2」「3」を選ばれた方にお聞きします>

問4-2 住み替えを希望する理由は何ですか。あてはまるものを以下から最大2つ選んでください。

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1 住宅が手狭になるため | 2 家賃等の支出を抑えるため |
| 3 親等との同居・近居のため | 4 子育て環境向上のため |
| 5 教育環境向上のため | 6 生活環境向上のため |
| 7 生活利便性向上のため | 8 通勤・通学の利便性向上のため |
| 9 その他（具体的に：_____） | |

回答欄

問4-3 住み替え後の住宅は、どのような形態を希望しますか。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 持ち家（一戸建て） | 2 持ち家（マンション・集合住宅） |
| 3 賃貸（一戸建て） | 4 賃貸（マンション・集合住宅） |
| 5 その他（具体的に：_____） | |

問4-4 住み替え後の住宅は、どのような間取りを希望しますか。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1 1K/DK/LDK | 2 2K/DK/LDK | 3 3K/DK/LDK |
| 4 4K/DK/LDK | 5 5K 以上 | |

問4-5 住宅購入を検討する際に、中古（空き家）住宅は検討対象となりますか。

- | | | |
|-------------------|--------------|-------------|
| <新築のみ> | 1 新築しか考えていない | |
| <中古（空き家）の可能性もある方> | 2 築10年程度まで | 3 築20年程度まで |
| | 4 築30年程度まで | 5 築30年以上でも可 |

<未婚の方、これから就職される方にお聞きします>

問5 ①結婚、②就職それぞれの状況に直面した場合においても、引き続き本市で暮らしたいと思いますか。①、②それぞれについて、あてはまる番号を右の回答欄に記入してください。

- | | |
|-----|-----------------------|
| ①結婚 | 1 ぜひとも府中市で暮らしたい |
| | 2 相手の都合が許せば、府中市で暮らしたい |
| | 3 府中市では暮らしたくない |
| | 4 わからない |
| ②就職 | 1 ぜひとも府中市で暮らしたい |
| | 2 相手の都合が許せば、府中市で暮らしたい |
| | 3 府中市では暮らしたくない |
| | 4 わからない |

↑
回答欄

↑
回答欄

Ⅲ 子育てについてお聞きします

各設問について、次の中からあてはまる番号を回答欄に記入してください。

問6 あなたは現在お子さんが何人いますか。また理想の子どもの数は何人ですか。

回答欄に数字を記入してください。

回答欄

現在

 人

理想

 人

問7 現実的には、お子さんを何人持てそうですか。（今いるお子さんも含めて）

回答欄に数字を記入してください。

現実

 人

＜問7の現実的に持てそうな子どもの数が、問6の理想の子どもの数より少ない方にお聞きします＞

問8 現実的に持てそうな子どもの数が、理想の子どもの数より少ないのはどうしてですか。
あてはまるものすべての番号に○をつけてください。また、その中で最も重要な理由を1つ
選び、◎をつけてください。

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| 1 子育てや教育にお金がかかりすぎるから | 2 家が狭いから |
| 3 自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから | |
| 4 子どもがのびのび育つ環境ではないから | |
| 5 自分や夫婦の生活を大切にしたいから | 6 高年齢で生むのはいやだから |
| 7 これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから | |
| 8 健康上の理由から | 9 ほしいけれどもできないから |
| 10 パートナーの家事・育児への協力が得られないから | |
| 11 パートナーが望まないから | |
| 12 末子が世帯主の定年退職までに成人してほしいから | |
| 13 その他（具体的に：_____） | |

あてはまるものすべての番号に○を付けてください。また、その中で最も重要な理由を1つ選び、◎をつけてください。

問9 子どもを生み育てやすくするためには、どのような取り組みが重要だと考えますか。
本市が優先して取り組むべきと思うものを以下から最大3つ選んでください。

- | |
|--|
| 1 子育てや教育への経済的支援 |
| 2 子育て世帯に対する広い住宅への転居やリフォームに係る支援 |
| 3 男女ともに子育てしやすい職場の制度・環境整備の支援 |
| 4 子どもを安心して預けられるサービスの充実 |
| 5 子育て中の親の安定雇用の促進 |
| 6 全ての子どもが安心して医療機関にかかる体制や支援 |
| 7 高齢出産への支援や情報提供 |
| 8 子どもが安全安心に過ごせる居場所づくりやまちづくり |
| 9 よりよい学校教育の提供や放課後教室の開催など教育環境の充実 |
| 10 安心して楽しく子育てするための相談窓口や子育てネットワークなどのサービスの充実 |
| 11 仕事と家庭生活を両立するための意識改革 |
| 12 その他（具体的に：_____） |

回答欄

＜本市で子育てをしている方（本市で子育てを経験した方）にお聞きします＞

問10 本市で子どもを育ててよかった点は何ですか。また、今後改善されるとよい点は何ですか。
それぞれあてはまるものを最大3つまで選んでください。

- | |
|-------------------------------------|
| 1 市の子育てに係る経済的支援の充実度 |
| 2 市の子育て世帯に対する広い住宅への転居やリフォームへの支援の充実度 |
| 3 仕事と家庭生活を両立できる就業環境の促進度 |
| 4 保育所等の充実度 |
| 5 学童保育等の充実度 |
| 6 医療・母子保健サービスの充実度 |
| 7 自然環境の豊かさ |
| 8 治安のよさ |
| 9 道路通行等の安全度 |
| 10 遊び場やスポーツ施設の充実度 |
| 11 生涯学習環境の充実度（図書館等） |
| 12 歴史や文化の豊かさ |
| 13 子育てサークル等の充実度 |
| 14 子育てに関する情報の充実度 |
| 15 学校教育の充実度 |
| 16 塾や習い事など課外活動の場の充実度 |
| 17 地域の人間関係のよさ |
| 18 その他（具体的に：_____） |

回答欄 → <よかった点>

--	--	--

<改善点>

--	--	--

問11 子どもを持ったとき（子どもを育てながら）の理想の働き方は次のうちどれですか。次の中からあてはまる番号を回答欄に記入してください。また、「2」「3」を選んだ方は、具体的な数字を（ ）の中に記入してください。

- 1 家事・育児に専念する
- 2 子どもが小さいうちは家事・育児に専念する
→末子が（ ）歳になったら就労したい
- 3 家事・育児を優先し、可能な範囲で、短時間就労する
→1日（ ）時間、週（ ）日の勤務が理想
- 4 フルタイムで就労する
- 5 わからない

回答欄

IV 就労についてお聞きします

各設問について、次の中からあてはまる番号を回答欄に記入してください。

問12 あなたの現在の雇用形態は何ですか。また、理想の雇用形態は何ですか。

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1 フルタイム（常勤）の正社員・職員 | 2 派遣・契約・嘱託社員 |
| 3 パート・アルバイト | 4 自営業主・個人事業主 |
| 5 会社経営・役員 | 6 家事従事者 |
| 7 学生 | 8 無就業 |
| 9 その他（具体的に：_____） | |

回答欄 →

<現在>

<理想>

<問12で現在「6」「7」「8」を選ばれた方にお聞きします>

問12-1 就労を希望しますか。

- | | |
|------------------|--------------|
| 1 1年以内に就職したい | 2 5年以内に就職したい |
| 3 いずれ就職したい（5年以降） | 4 就職を希望しない |
| 5 わからない | |

回答欄

問12-2 就労先を選ぶ際に重視する条件は何ですか。あてまるものを最大3つ選んでください。

- | | |
|--------------------------------|------------------|
| 1 知識や経験を生かせる職種 | 2 社会貢献できる職種 |
| 3 賃金・給与の水準 | 4 雇用の安定 |
| 5 身分・雇用形態（正規、パート等） | |
| 6 勤務時間（時短勤務を含む）や出勤日、休暇取得が希望に合う | |
| 7 福利厚生の実度 | 8 在宅勤務など柔軟な勤務形態 |
| 9 勤務地（自宅からのアクセス） | 10 会社や職場の子育てへの理解 |
| 11 その他（具体的に：_____） | |

問13 結婚、出産、子育て、介護のために離職したことがある方にお聞きします。再就職にあたり、就職活動において困難を感じたことはありますか。あてはまるものを最大3つ選んでください。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 希望する職種の求人が少ない | 2 希望する勤務日・勤務時間の求人が少ない |
| 3 希望する勤務地の求人が少ない | 4 年齢制限により応募できない |
| 5 ブランクにより知識・技能が低下している | |
| 6 保育園や介護福祉施設などの受入れ施設がない | |
| 7 子育てや介護に対する雇用主の理解が得られない | |
| 8 就職活動において困難を感じたことはない | |
| 9 再就職の活動をしたことがない | |
| 10 その他（具体的に：_____） | |

V 地域とのつながりについてお聞きします

各設問について、次の中からあてはまる番号を回答欄に記入してください。

問14 府中市に愛着はありますか。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 愛着がある | 2 どちらかと言えば愛着がある |
| 3 どちらかと言えば愛着はない | 4 愛着はない |

回答欄

↓

問15 地域とどのようなつながりをお持ちですか。あなたが積極的に行っている地域での活動を最大3つ選んでください。

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1 自治会・町会活動 | 2 近所付き合いを通じた活動 |
| 3 趣味・サークル活動 | 4 仕事や会社を通じた活動 |
| 5 子どもの付き合いを通じた活動 | 6 地域のボランティア活動 |
| 7 その他（具体的に：_____） | |

問16 若い世代のまちづくりへのかかわり方はどうあるべきだと思いますか。特に重要だと思う取り組みを最大2つ選んでください。

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 若い世代が自治会・町会の活動を担う | 2 身近な地域で高齢者や子どもを見守る |
| 3 子育て・教育に係るボランティア活動 | 4 地域福祉に係るボランティア活動 |
| 5 知識や技能を生涯学習等に生かす | 6 まつりやイベント等でまちを盛り上げる |
| 7 行政と協力して地域課題を解決 | 8 NPO やビジネスを立ち上げ地域課題を解決 |
| 9 市政への参加 | 10 その他（具体的に：_____） |

■最後に、定住や子育て支援等について、ご意見などがありましたらご自由にお書きください。

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

皆さんのご意見を参考にしながら、よりよいまちづくりを進めていきたいと考えていますので、今後とも市政にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

「地方創生」にかかる事業者アンケート調査 報告書

目次

I 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の方法	1
3 調査項目	1
4 回収結果	1
5 報告書の見方	1

II 調査結果

F 事業所の概要について	2
1 従業員の市内居住の可能性について	4
2 貴事業所の経営状況や経営課題について	7
3 「働き方の多様化・柔軟化」への取組について	12
4 自由記述	15

III 調査票

調査票	16
-----------	----

I 調査の概要

1 調査の目的

「府中市人口ビジョン」及び「府中まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、府中市の将来を展望するための基礎資料として、本市に事業所を構え、活動されている事業所の現況、課題や今後の方向性を把握することを目的に実施しました。

2 調査の方法

- ①調査対象 本市に事業所を構え、活動されている事業所
- ②対象者数 79 事業
- ③抽出方法 工業技術情報センターのデータから抽出
- ④調査方法 郵送配布、郵送回収
- ⑤調査期間 7 月 18 日から 8 月 3 日の 18 日間

3 調査項目

- ①従業員の市内居住の可能性について
- ②貴事業所の経営状況や経営課題について
- ③「働き方の多様化・柔軟化」への取り組みについて

4 回収結果

- ①標本数 79 票
- ②有効回収数 35 票
- ③有効回収率 44.3%

5 報告書の見方

比率は、全て百分率（％）で表し、小数点第 2 位以下を四捨五入して算出しています。このため、集計について、比率の合計が 100.0%にならない場合があります。

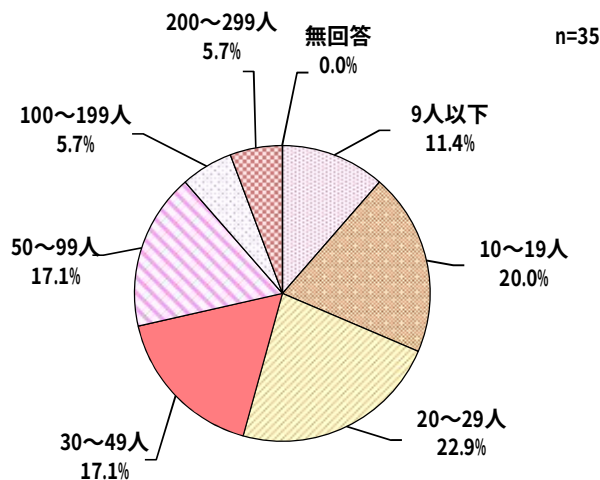
II 調査結果

F 事業所の概要について

問1 貴事業所の従業員（パート、契約社員を含む）の人数は。（おおよその人数記載）

【全体の回答傾向】

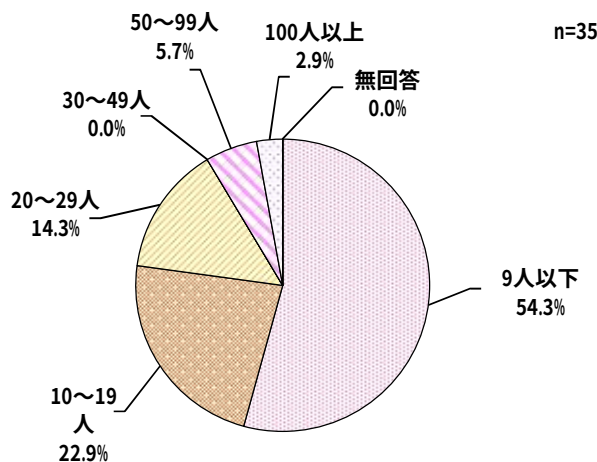
- ・従業員の人数については、「20～29人」が22.9%と最も多く、次いで「10～19人」（20.0%）、「30～49人」（17.1%）、「50～99人」（17.1%）となっています。



問2 本市に居住している従業員数は。（おおよその人数記載）

【全体の回答傾向】

- ・府中市に居住している従業員数については、「9人以下」が54.3%と最も多く、次いで「10～19人」（22.9%）、「20～29人」（14.3%）、「50～99人」（5.7%）となっています。



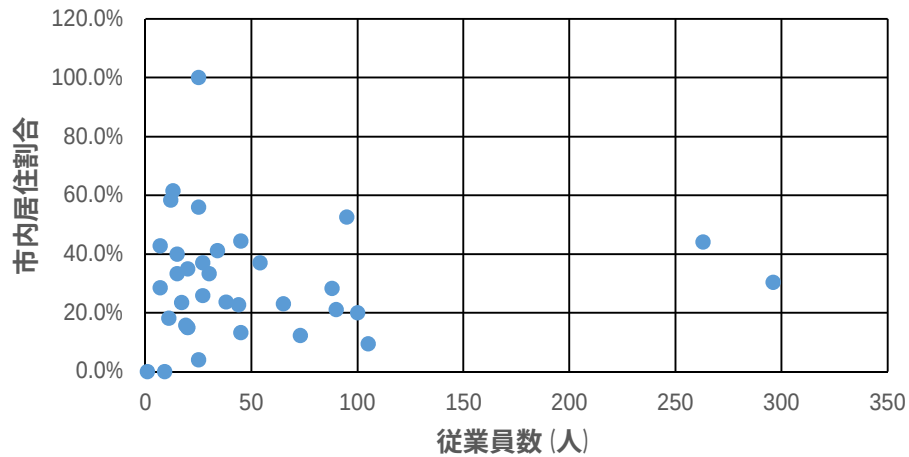
【問 1（従業員数）×問 2（本市に居住している従業員数→市内居住割合）】

問 1 と問 2 の回答から従業員における市内居住割合を算出しました。

□市内居住割合

市内所居住割合の全社平均=31.4%

□従業員数×市内居住割合の散布図



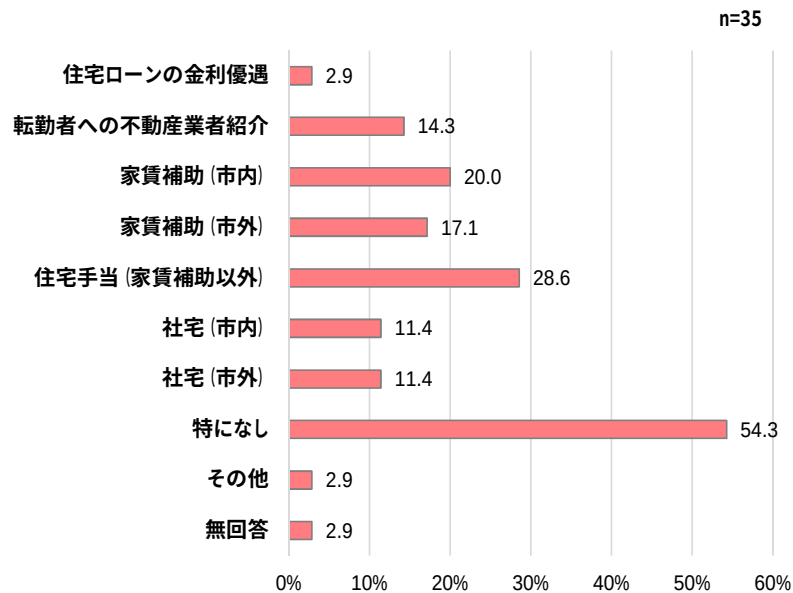
- ・規模の小さな事業者の方が市内居割合が高いという仮説を確認するため、従業員数と市内居住割合の散布図を作成しました。
- ・この結果、事業者の規模と市内居住割合の間には相関関係はない解釈できると考えます。

1 従業員の市内居住の可能性について

問3 住宅取得や居住選択の際の支援制度はありますか。(該当するものすべて選択)

【全体の回答傾向】

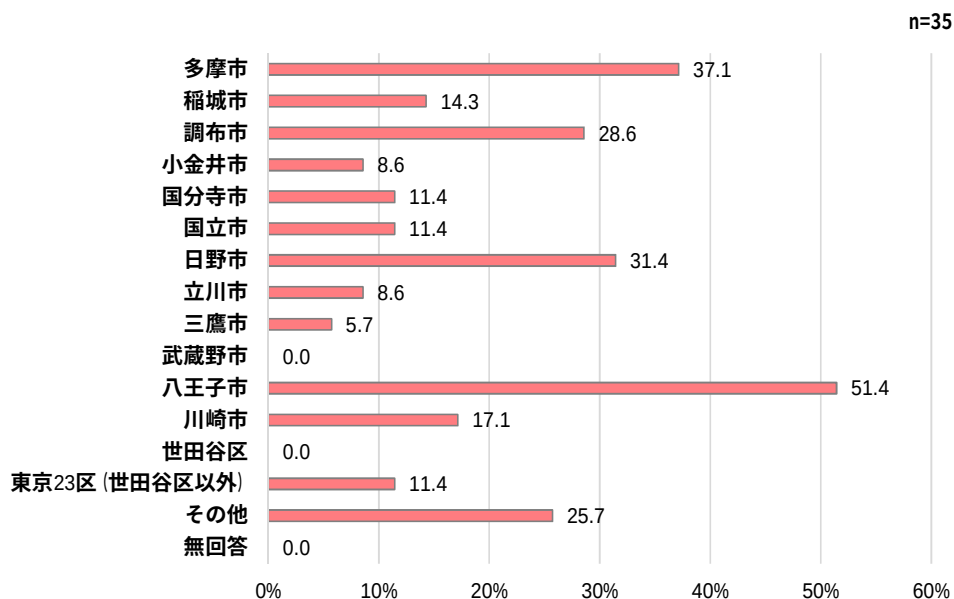
- ・住宅取得や居住選択の際の支援制度については、「特になし」が54.3%と最も多く、次いで「住宅手当(家賃補助以外)」(28.6%)、「家賃補助(市内)」(20.0%)、「家賃補助(市外)」(17.1%)となっています。



問4 従業員はどこに多く住んでいますか。(主なものを3つまで選択)

【全体の回答傾向】

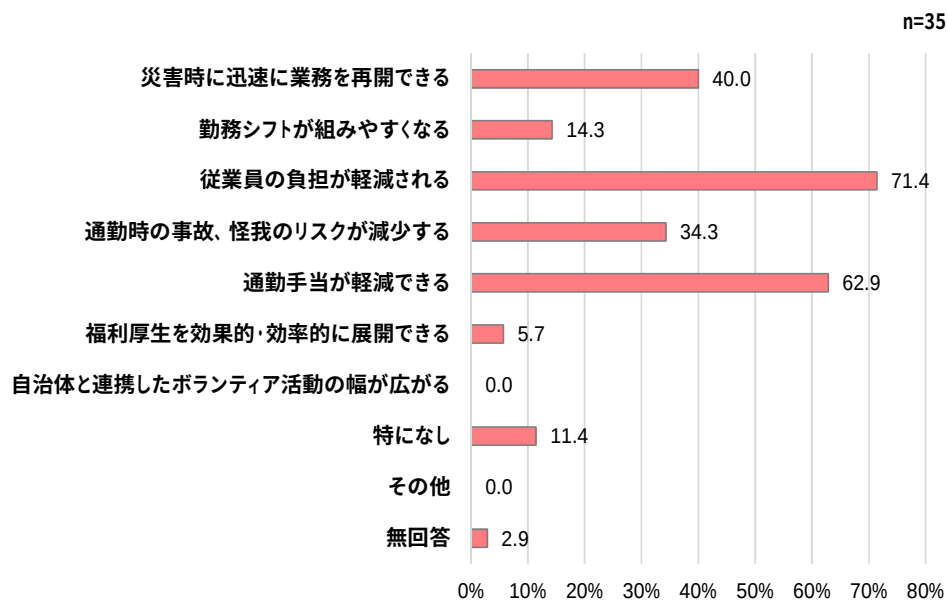
- ・従業員の居住地については、「八王子市」が51.4%と最も多く、次いで「多摩市」(37.1%)、「日野市」(31.4%)、「調布市」(28.6%)となっています。



問5 貴事業所の従業員が、市内に住むメリットはあるとお考えですか。メリットと考えられるものについて、特に当てはまるものを選んでください。(3つまで選択)

【全体の回答傾向】

- ・従業員が市内に住むメリットについては、「従業員の負担が軽減される」が71.4%と最も多く、次いで「通勤手当が軽減できる」(62.9%)、「災害時に迅速に業務を再開できる」(40.0%)、「通勤時の事故、怪我のリスクが減少する」(34.3%)となっています。



問 6 本市では、市内に居住していただく方を増やすための方策を検討する中で、市内事業者様との連携事業の検討も進めていきたいと考えております。従業員に市内居住を推進していただくために、どのような施策があると良いとお考えですか。ご意見・ご提案等をご自由にお書きください。(自由記述)

自由記入意見欄に記入があったのは回答者 35 事業所のうち 10 事業所 (28.5%)、意見数は 10 件でした。

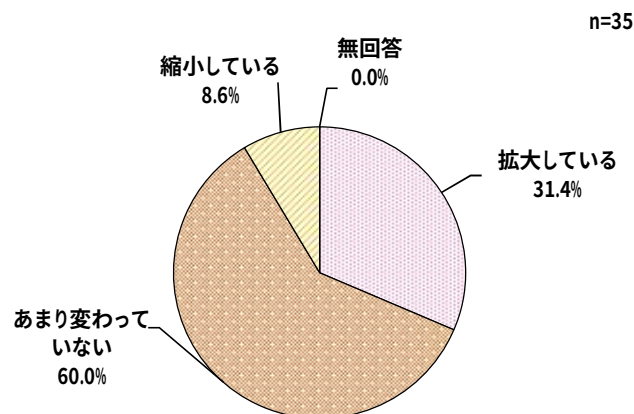
分類項目	意見数
交通	2
住宅関連	6
税金等	1
福利厚生	1
合計	10

2 貴事業所の経営状況や経営課題について

問7 ここ3年間の経営状況はいかがですか。

【全体の回答傾向】

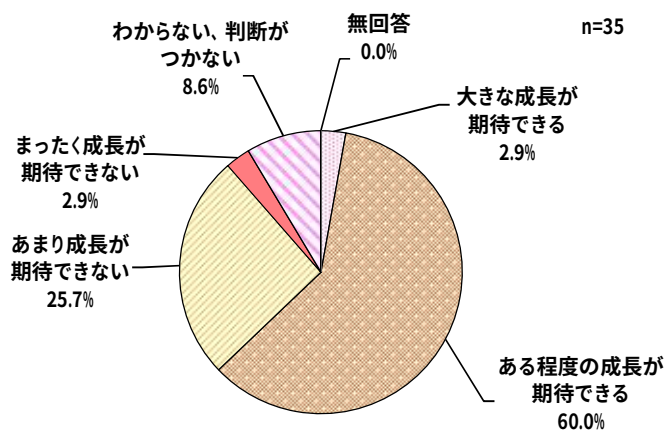
- ・3年間の経営状況については、「あまり変わっていない」が60.0%と最も多く、次いで「拡大している」(31.4%)、「縮小している」(8.6%)となっています。



問8 今後の経営状況の展望はいかがですか。

【全体の回答傾向】

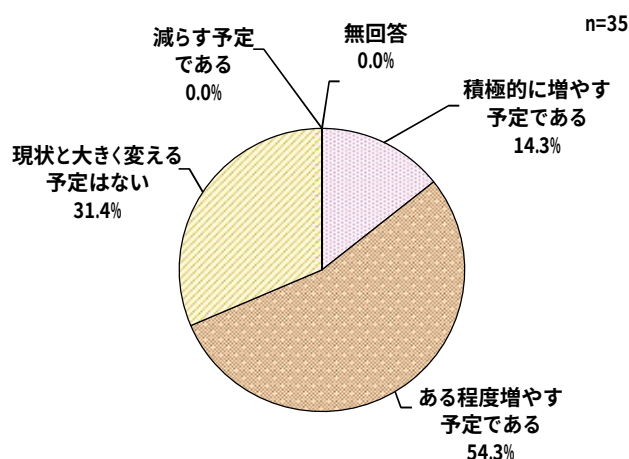
- ・今後の経営状況の展望については、「ある程度の成長が期待できる」が60.0%と最も多く、次いで「あまり成長が期待できない」(25.7%)、「わからない、判断がつかない」(8.6%)となっています。



問 9 今後、雇用を増やす予定はありますか。

【全体の回答傾向】

- ・雇用を増やす予定については、「ある程度増やす予定である」が 54.3%と最も多く、次いで「現状と大きく変える予定はない」(31.4%)、「積極的に増やす予定である」(14.3%)となっています。



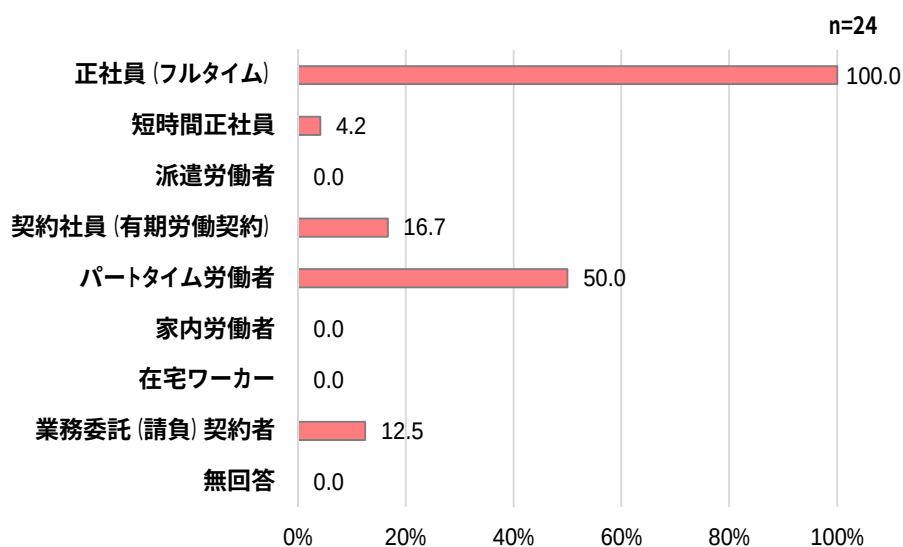
今後雇用を増やす予定のある方 (23 人) にお聞きします。

問 9-1 貴事業所では、どのような形態の雇用を増やしたいとお考えですか。

(当てはまるもの全て選んでください)

【全体の回答傾向】

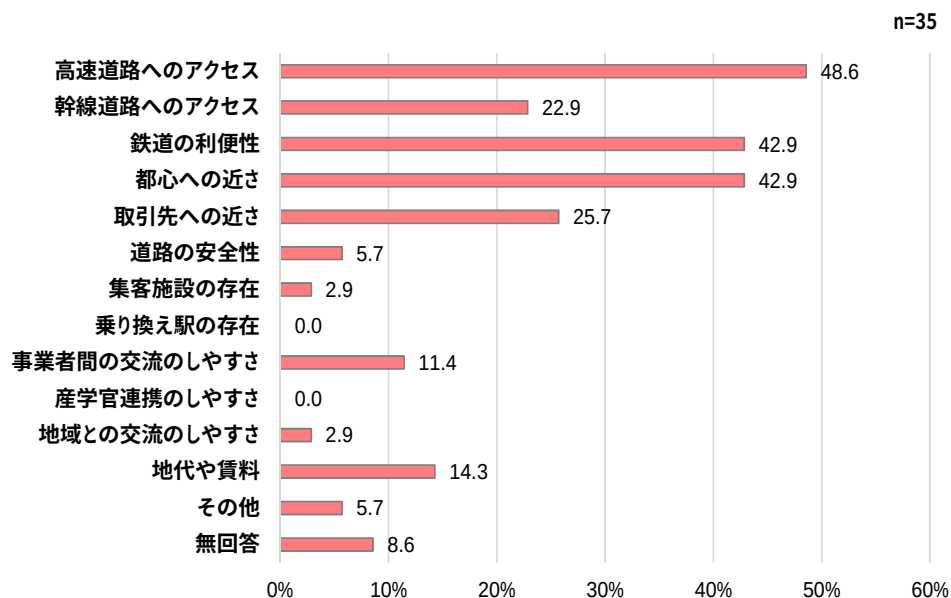
- ・増やしたい雇用形態については、「正社員 (フルタイム)」が 100.0%と最も多く、次いで「パートタイム労働者」(50.0%)、「契約社員 (有期労働契約)」(16.7%)、「業務委託 (請負) 契約者」(12.5%)となっています。



問 10 本市の立地環境についてどのようにお考えですか。立地環境としての満足度の高い項目を選んでください。(3 つまで選択)

【全体の回答傾向】

- ・満足している立地環境については、「高速道路へのアクセス」が 48.6%と最も多く、次いで「鉄道の利便性」(42.9%)、「都心への近さ」(42.9%)、「取引先への近さ」(25.7%)となっています。
- ・「その他」(5.7%)として、「地代や賃料を考えると、都心の近さも肯定できる」という意見がありました。

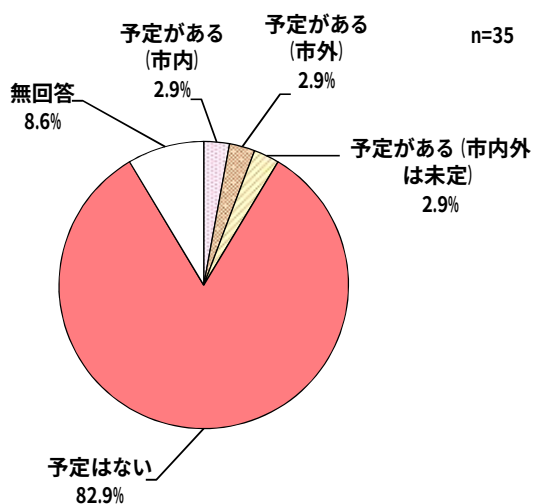


問 11 事業所の移転または拡張の予定はありますか。

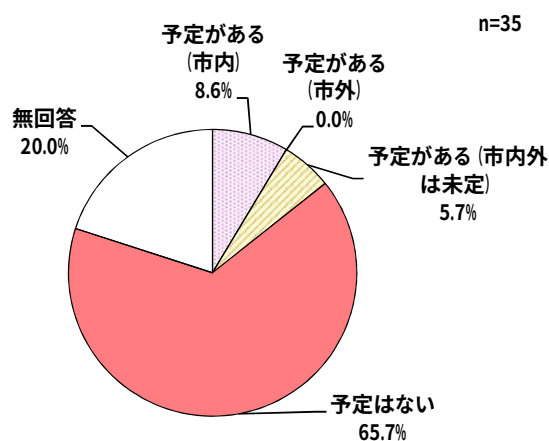
【全体の回答傾向】

- ・事業所の移転については、「予定はない」が 82.9%と最も多く、次いで「予定がある(市内)」(2.9%)、「予定がある(市外)」(2.9%)、「予定がある(市内外は未定)」(2.9%)となっています。
- ・事業所の拡張については、「予定はない」が 65.7%と最も多く、次いで「予定がある(市内)」(8.6%)、「予定がある(市内外は未定)」(5.7%)となっています。

【移転】



【拡張】

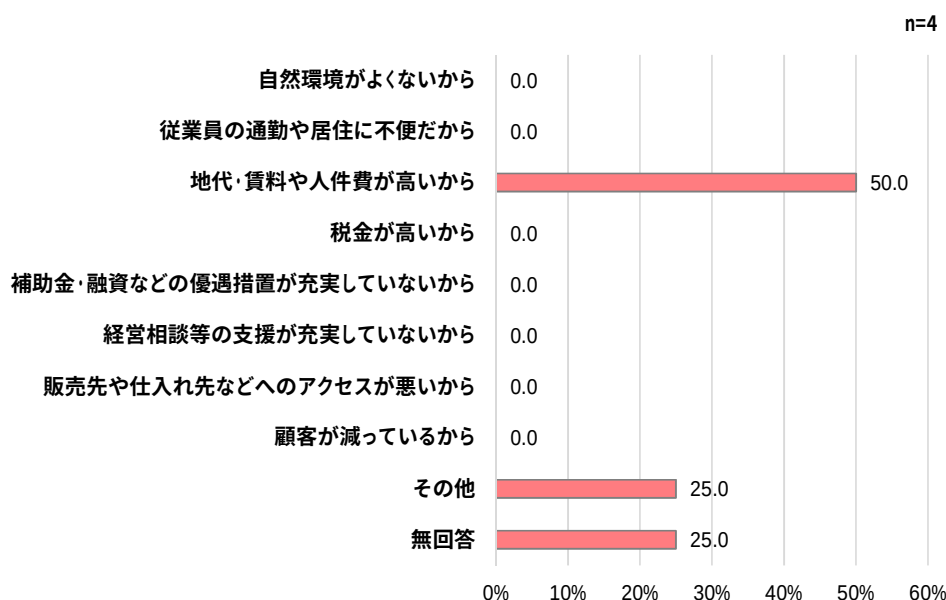


市外への移転及び拡張がある方、市内外は未定でいずれかの予定がある方（4人）にお聞きします。

問 11-1 貴事業所が市外に移転／拡張を予定する理由は何ですか。（2 つまで選択）

【全体の回答傾向】

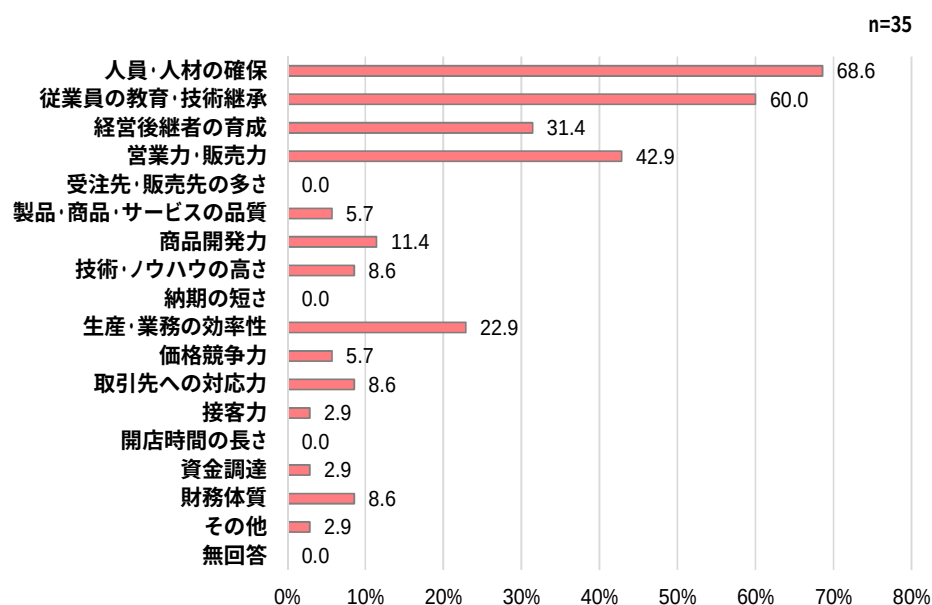
- ・市外への移転及び拡張を予定する理由については、「地代・賃料や人件費が高いから」が 50.0%と最も多く、次いで「その他」（25.0%）、「無回答」（25.0%）となっています。
- ・「その他」として、「手狭な為」という意見がありました。



問 12 貴事業所の経営上の課題は何ですか。特に当てはまるものを優先して選んでください。（3 つまで選択）

【全体の回答傾向】

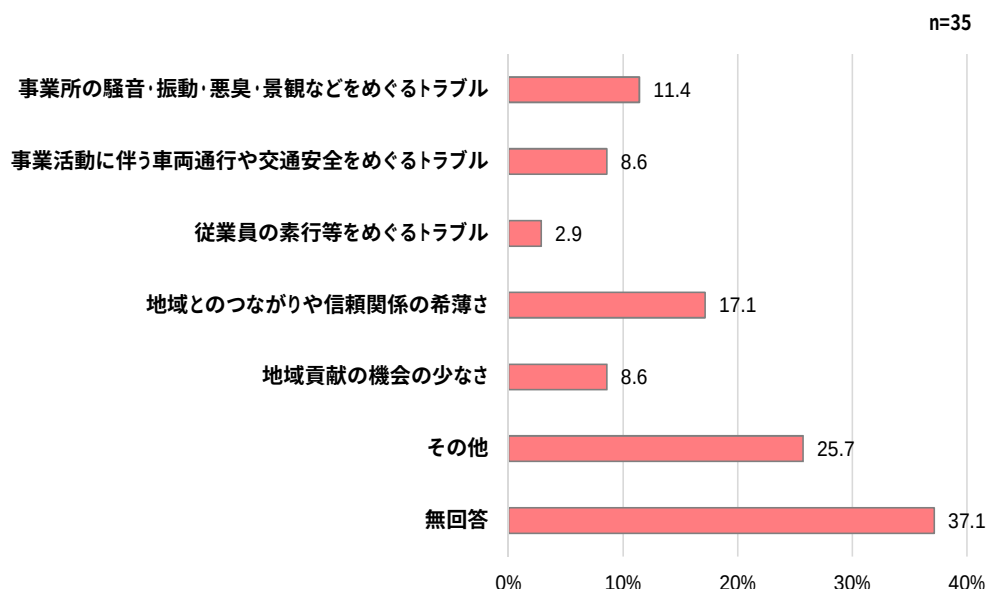
- ・経営上の課題については、「人員・人材の確保」が 68.6%と最も多く、次いで「従業員の教育・技術継承」（60.0%）、「営業力・販売力」（42.9%）、「経営後継者の育成」（31.4%）となっています。
- ・「その他」（2.9%）として、「協力業者確保」という意見がありました。



問 13 地域の人や住宅街との関わりの中で課題や悩みはありますか。(当てはまるもの全て選択)

【全体の回答傾向】

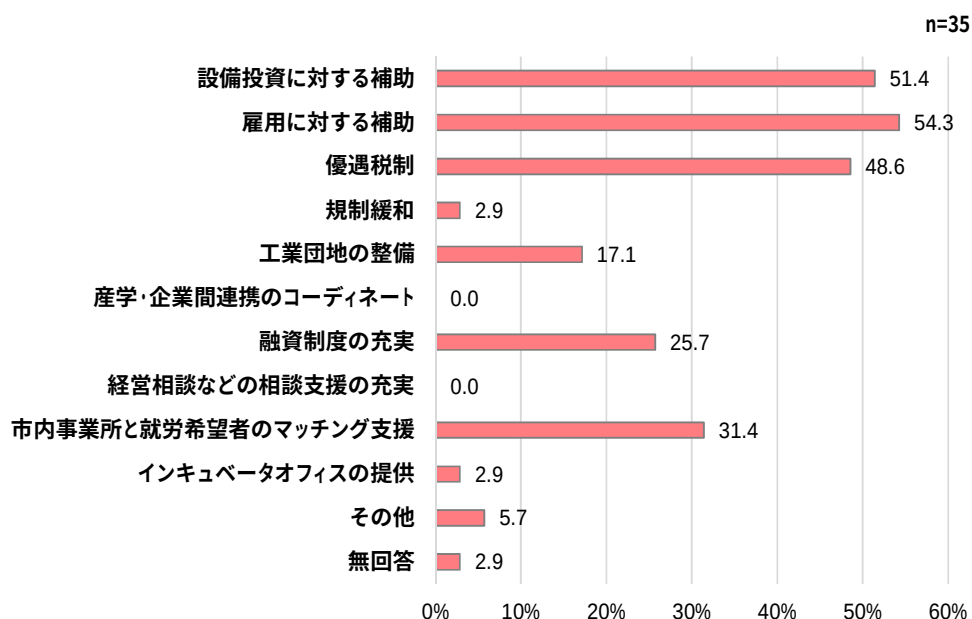
- ・地域の人や住宅街との間での課題や悩みについては、「地域とのつながりや信頼関係の希薄さ」が 17.1%と最も多く、次いで「事業所の騒音・振動・悪臭・景観などをめぐるトラブル」(11.4%)、「事業活動に伴う車両通行や交通安全をめぐるトラブル」(8.6%)となっています。



問 14 貴事業所が本市で今後も事業展開を行うために、どのような支援があると良いとお考えですか。(3 つまで選択)

【全体の回答傾向】

- ・府中市で事業展開を行っていく上で希望する支援については、「雇用に対する補助」が 54.3%と最も多く、次いで「設備投資に対する補助」(51.4%)、「優遇税制」(48.6%)、「市内事業所と就労希望者のマッチング支援」(31.4%)、「融資制度の充実」(25.7%)となっています。
- ・「その他」(5.7%)として、「合同面接会の開催」という意見がありました。

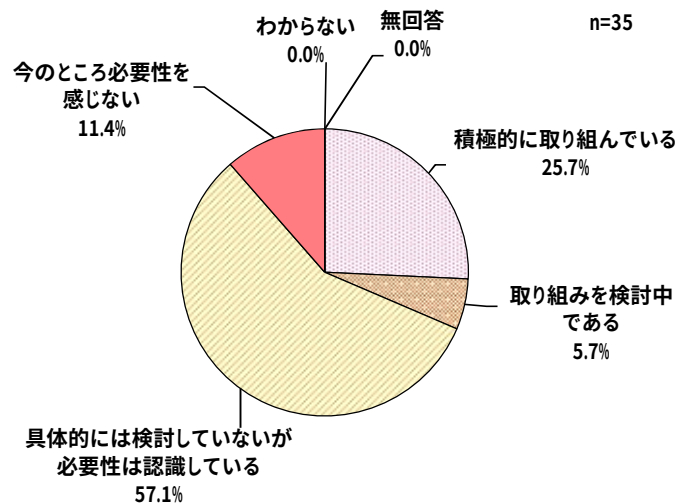


3 「働き方の多様化・柔軟化」への取組について

問 15 貴事業所では、働き方の多様化・柔軟化についてどのようにお考えですか。

【全体の回答傾向】

- ・働き方の多様化・柔軟化については、「具体的には検討していないが必要性は認識している」が 57.1%と最も多く、次いで「積極的に取り組んでいる」(25.7%)、「今のところ必要性を感じない」(11.4%)、「取り組みを検討中である」(5.7%)となっています。

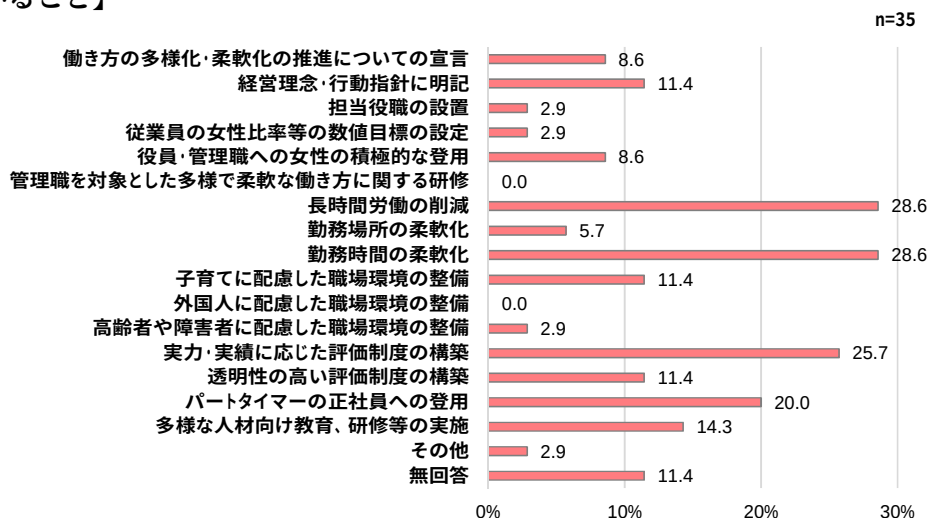


問 16 働き方の多様化・柔軟化について、貴事業所ではどのような取組を行っていますか。また、今後取り組もうと考えているもの（取り組みそうなもの）がありますか。（3 つまで選択）

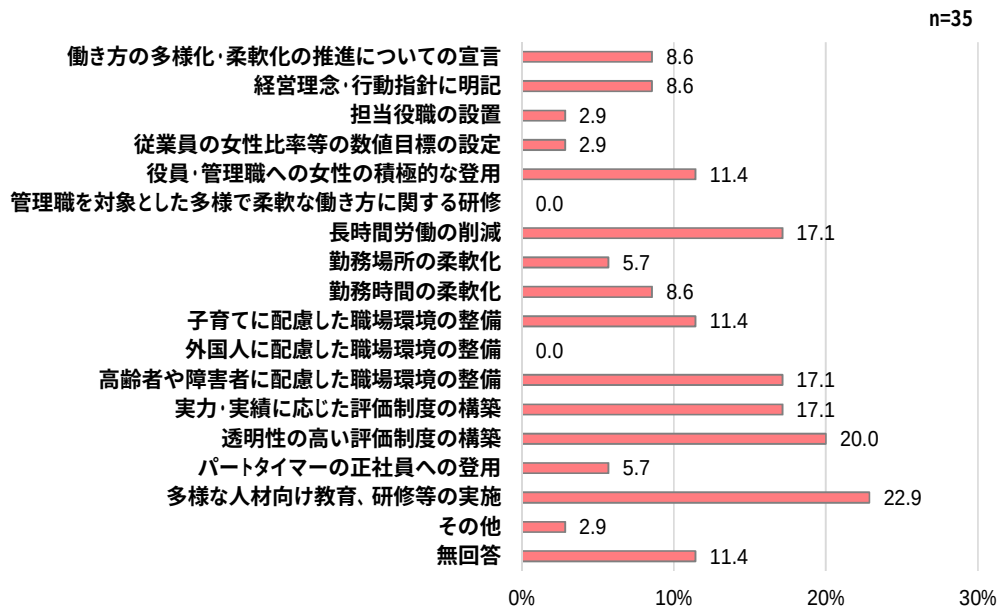
【全体の回答傾向】

- ・働き方の多様化・柔軟化について現在行っている取組は、「長時間労働の削減」、「勤務時間の柔軟化」が 28.6%と最も多く、次いで「実力・実績に応じた評価制度の構築」(25.7%)、「パートタイマーの正社員への登用」(20.0%)となっています。
- ・働き方の多様化・柔軟化について今後行っていこうと考えている取組は、「多様な人材向け教育、研修等の実施」が 22.9%と最も多く、次いで「透明性の高い評価制度の構築」(20.0%)となっています。

【取り組んでいること】



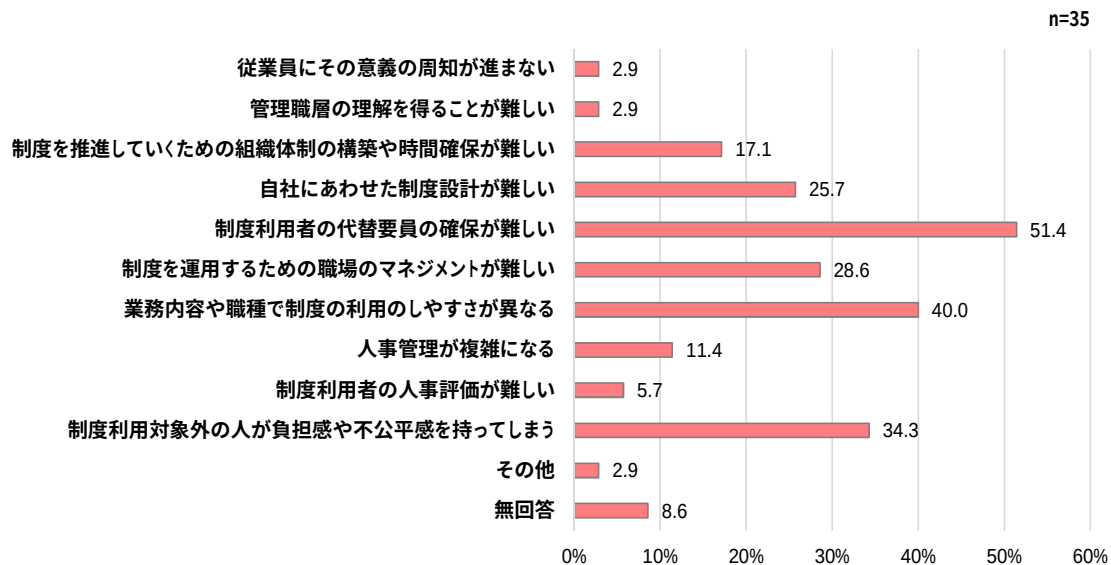
【今後取り組もうと考えているもの】



問 17 貴事業所において、育児や介護をしながら仕事を続けられるようにするための課題は何ですか。(3つまで選択)

【全体の回答傾向】

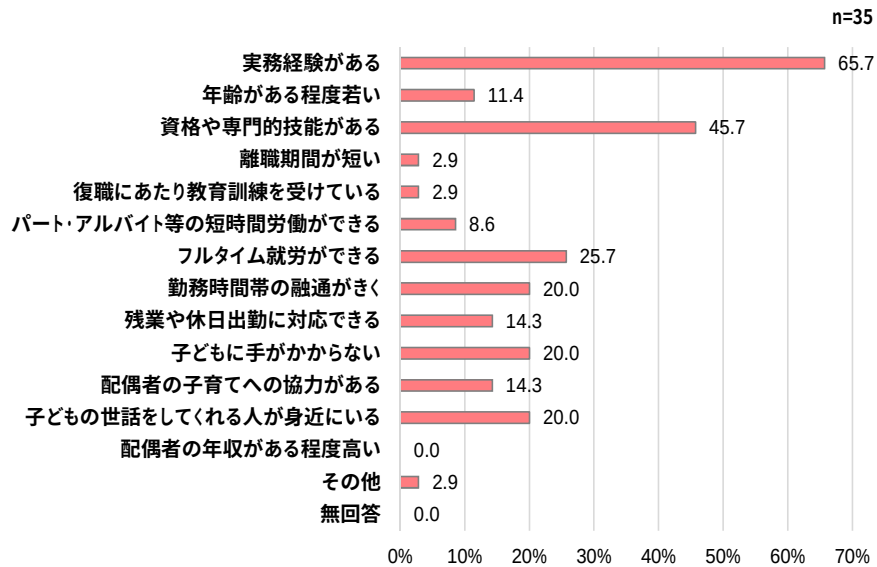
- ・育児や介護をしながら仕事を続けられるための課題については、「制度利用者の代替要員の確保が難しい」が51.4%と最も多く、次いで「業務内容や職種で制度の利用のしやすさが異なる」(40.0%)、「制度利用対象外の人が負担感や不公平感を持ってしまう」(34.3%)、「制度を運用するための職場のマネジメントが難しい」(28.6%)となっています。



問 18 どのような条件が整えば、結婚や出産などで離職した女性を雇用しやすくなりますか。
(3 つまで選択)

【全体の回答傾向】

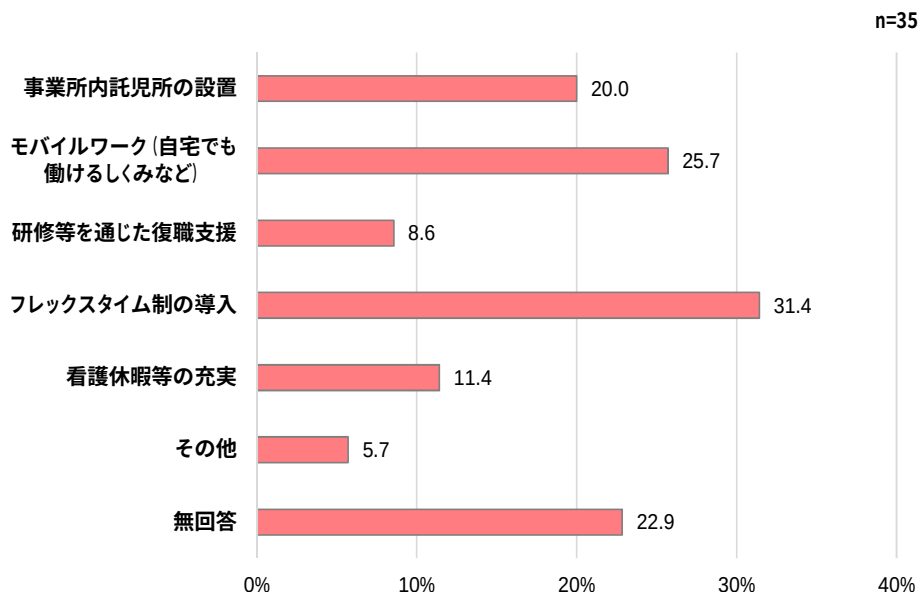
- ・結婚や出産などで離職した女性を雇用するための条件については、「実務経験がある」が 65.7%と最も多く、次いで「資格や専門的スキルがある」(45.7%)、「フルタイム就労ができる」(25.7%)となっています。



問 19 女性の雇用拡大、職場定着を進めるために、有効と考えられる取組はどれですか。
(2 つまで選択)

【全体の回答傾向】

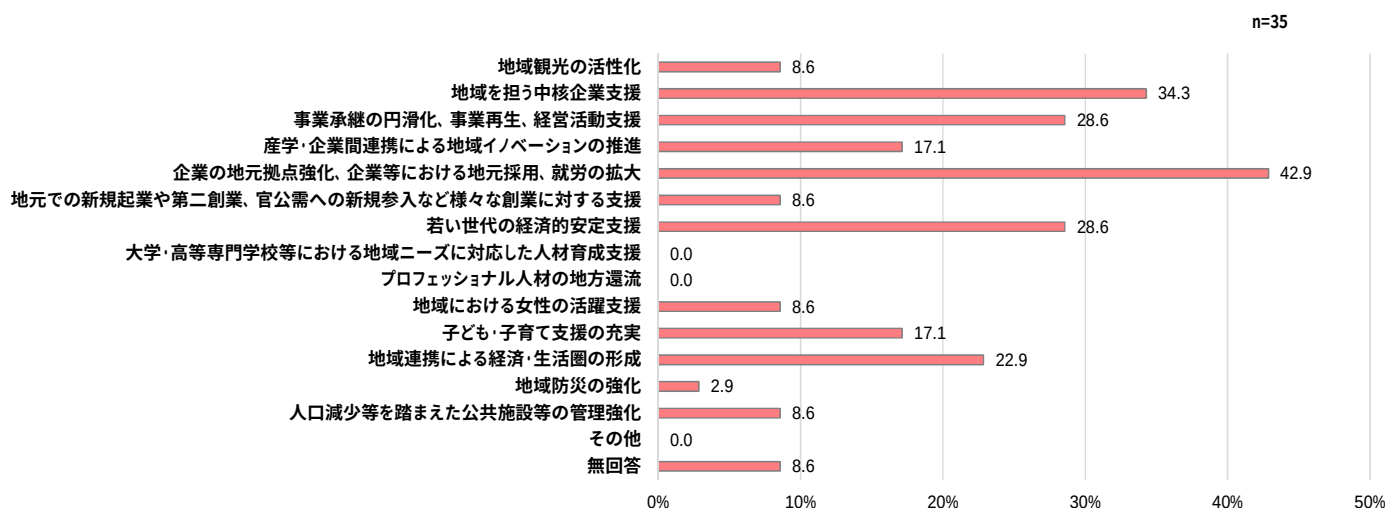
- ・女性の雇用拡大、職場定着を進めるために有効な取組については、「フレックスタイム制の導入」が 31.4%と最も多く、次いで「モバイルワーク（自宅でも働けるしくみなど）」(25.7%)、「無回答」(22.9%)、「事業所内託児所の設置」(20.0%)となっています。
- ・「その他」(5.7%)として、「保育所の新設と時間の延長」という意見がありました。



問 20 最後に、府中市における地方創生に向けて、行政側がどのような施策に力を入れるべきと考えますか。(3 つまで選択)

【全体の回答傾向】

- ・府中市における地方創生のために行政が力を入れるべき施策については、「企業の地元拠点強化、企業等における地元採用、就労の拡大」が 42.9%と最も多く、次いで「地域を担う中核企業支援」(34.3%)、「事業承継の円滑化、事業再生、経営活動支援」(28.6%)、「若い世代の経済的安定支援」(28.6%)となっています。



4 自由記述

その他、本市の目指すべき地方創生について、ご意見・ご提案等がありましたらご自由にお書きください。

自由記入意見欄に記入があったのは回答者 35 事業所のうち 3 事業所 (8.5%)、意見数は 3 件で、産業、交通、窓口サービスに関するものでした。

III 調査票

「地方創生」にかかる 事業者アンケート調査

～アンケートにご協力ください！～

日頃から市政に対しご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

わが国においては、人口減少等に起因する様々な社会問題への懸念が顕在化する中、平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、地方創生に向けた取り組みが進められており、本市におきましても、現在、「府中市人口ビジョン」及び「府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めております。

今回お願いするアンケート調査では、本市に事業所を構え、活動されている事業者の皆様に、現況、課題及び今後の方向性等をお伺いし、計画策定に生かしていきたいと考えております。

ご回答は全て統計的に処理しますので、ご回答いただいた方にご迷惑をおかけすることは一切ございません。

お忙しいところ誠にお手数をおかけしますが、本調査にご協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

平成 27 年 7 月

府中市長 高野 律雄

◇記入についてのお願い◇

1. 会社名やご住所を書いていただく必要はありません。
2. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒にこの調査票を入れ、切手をはらずに
8月3日（月）までにポストに投函ください。（なお、同封の「調査票」以外のも
のは入れないでください。）
3. 調査結果につきましては、府中市のホームページで公表する予定です。
<http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>

問い合わせ先 府中市 政策総務部政策課

TEL：042-335-4006

FAX：042-336-6131

E-mail：kikaku07@city.fuchu.tokyo.jp

はじめに、あなたの事業所についてお聞きします

問1 貴事業所の従業員（パート、契約社員を含む）の人数は。（おおよその人数を下の回答欄にお書きください。）

回答欄 → 人

問2 本市に居住している従業員数は。（おおよその人数を下の回答欄にお書きください。）

回答欄 → 人

I 従業員の市内居住の可能性についてお聞きします

各設問について、次の中から当てはまる番号を回答欄に記入してください。

問3 住宅取得や居住選択の際の支援制度はありますか。当てはまるものを全て選んでください。

- | | |
|--------------------------------------|----------------|
| 1 住宅ローンの金利優遇 | 2 転勤者への不動産業者紹介 |
| 3 家賃補助（市内） | 4 家賃補助（市外） |
| 5 住宅手当（家賃補助以外） | 6 社宅（市内） |
| 7 社宅（市外）（具体的には、何市に社宅がありますか？ → _____） | |
| 8 特になし | |
| 9 その他（具体的に： _____） | |

回答欄 → ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐

問4 従業員はどこに多く住んでいますか。主なものを最大3つまで選んでください。
（おおよその傾向でお答えください。）

- | | | | | |
|---------------------|--------|---------|------------------|---------|
| 1 多摩市 | 2 稲城市 | 3 調布市 | 4 小金井市 | 5 国分寺市 |
| 6 国立市 | 7 日野市 | 8 立川市 | 9 三鷹市 | 10 武蔵野市 |
| 11 八王子市 | 12 川崎市 | 13 世田谷区 | 14 東京23区（世田谷区以外） | |
| 15 その他（具体的に： _____） | | | | |

回答欄

↓

☐
☐
☐

問5 貴事業所の従業員が、市内に住むメリットはあるとお考えですか。メリットと考えられるものについて、特に当てはまるものを最大3つまで選んでください。

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1 災害時に迅速に業務を再開できる | 2 勤務シフトが組みやすくなる |
| 3 従業員の負担が軽減される | 4 通勤時の事故、怪我のリスクが減少する |
| 5 通勤手当が軽減できる | 6 福利厚生を効果的・効率的に展開できる |
| 7 自治体と連携したボランティア活動の幅が広がる | |
| 8 特になし | |
| 9 その他（具体的に： _____） | |

☐
☐
☐

問6 本市では、市内に居住していただく方を増やすための方策を検討する中で、市内事業者様との連携事業の検討も進めていきたいと考えております。従業員に市内居住を推進していただくために、どのような施策があると良いとお考えですか。下の回答欄にご意見・ご提案等をご自由にお書きください。

II 貴事業所の経営状況や経営課題についてお聞きします

各設問について、次の中から当てはまる番号を回答欄に記入してください。

問7 ここ3年間の経営状況はいかがですか。

- | | |
|----------|--------------|
| 1 拡大している | 2 あまり変わっていない |
| 3 縮小している | |

回答欄

問8 今後の経営状況の展望はいかがですか。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 大きな成長が期待できる | 2 ある程度の成長が期待できる |
| 3 あまり成長が期待できない | 4 まったく成長が期待できない |
| 5 わからない、判断がつかない | |

問9 今後、雇用を増やす予定はありますか。

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 積極的に増やす予定である | 2 ある程度増やす予定である |
| 3 現状と大きく変える予定はない | 4 減らす予定である |

＜問9で「1」「2」を選ばれた方にお聞きします＞

問9-1 貴事業所では、どのような形態の雇用を増やしたいとお考えですか。当てはまるものを全て選んでください。

- | | | |
|----------------|---------------|---------|
| 1 正社員（フルタイム） | 2 短時間正社員 | 3 派遣労働者 |
| 4 契約社員（有期労働契約） | 5 パートタイム労働者 | 6 家内労働者 |
| 7 在宅ワーカー | 8 業務委託（請負）契約者 | |

回答欄 →

問10 本市の立地環境についてどのようにお考えですか。立地環境としての満足度の高い項目を以下から最大3つまで選んでください。

- | | | |
|--------------------|----------------|----------------|
| 1 高速道路へのアクセス | 2 幹線道路へのアクセス | 3 鉄道の利便性 |
| 4 都心への近さ | 5 取引先への近さ | 6 道路の安全性 |
| 7 集客施設が存在 | 8 乗り換え駅が存在 | 9 事業者間の交流のしやすさ |
| 10 産学官連携のしやすさ | 11 地域との交流のしやすさ | 12 地代や賃料 |
| 13 その他（具体的に：_____） | | |

問 11 事業所の移転または拡張の予定はありますか。

- | | | |
|-------------|-------------|-----------------|
| 1 予定がある（市内） | 2 予定がある（市外） | 3 予定がある（市内外は未定） |
| 4 予定はない | | |

回答欄 →

<移転>

☐

<拡張>

☐

<問 11 で「2」「3」を選ばれた方にお聞きします>

問 11-1 貴事業所が市外に移転／拡張を予定する理由は何ですか。主なものを最大2つまで選んでください。

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| 1 自然環境がよくないから | 2 従業員の通勤や居住に不便だから |
| 3 地代・賃料や人件費が高いから | 4 税金が高いから |
| 5 補助金・融資などの優遇措置が充実していないから | |
| (具体的に: _____) | |
| 6 経営相談等の支援が充実していないから | |
| (具体的に: _____) | |
| 7 販売先や仕入れ先などへのアクセスが悪いから | |
| 8 顧客が減っているから | |
| 9 その他 (具体的に: _____) | |

回答欄

☐
☐

問 12 貴事業所の経営上の課題は何ですか。特に当てはまるものを優先して、以下から最大3つまで選んでください。

- | | | |
|--------------|----------------------|-----------------|
| 1 人員・人材の確保 | 2 従業員の教育・技術継承 | 3 経営後継者の育成 |
| 4 営業力・販売力 | 5 受注先・販売先の多さ | 6 製品・商品・サービスの品質 |
| 7 商品開発力 | 8 技術・ノウハウの高さ | 9 納期の短さ |
| 10 生産・業務の効率性 | 11 価格競争力 | 12 取引先への対応力 |
| 13 接客力 | 14 開店時間の長さ | 15 資金調達 |
| 16 財務体質 | 17 その他 (具体的に: _____) | |

☐
☐
☐

問 13 地域の人や住宅街との関わりの中で課題や悩みはありますか。当てはまるものを全て選んでください。

- | |
|-----------------------------|
| 1 事業所の騒音・振動・悪臭・景観などをめぐるトラブル |
| 2 事業活動に伴う車両通行や交通安全をめぐるトラブル |
| 3 従業員の素行等をめぐるトラブル |
| 4 地域とのつながりや信頼関係の希薄さ |
| 5 地域貢献の機会の少なさ |
| 6 その他 (_____) |

回答欄 →

☐☐☐☐☐☐

問 14 貴事業所が本市で今後も事業展開を行うために、どのような支援があると良いとお考えですか。特に当てはまるものを最大3つまで選んでください。

- | | | |
|-----------------------|-------------------|--------------------|
| 1 設備投資に対する補助 | 2 雇用に対する補助 | 3 優遇税制 |
| 4 規制緩和 | 5 工業団地の整備 | 6 産学・企業間連携のコーディネート |
| 7 融資制度の充実 | 8 経営相談などの相談支援の充実 | |
| 9 市内事業所と就労希望者のマッチング支援 | 10 インキュベータオフィスの提供 | |
| 11 その他 (具体的に: _____) | | |

☐
☐
☐

III 「働き方の多様化・柔軟化」への取り組みについてお聞きします

各設問について、次の中から当てはまる番号を回答欄に記入してください。

昨今、人口減少や高齢化に伴う労働力の減少が進む中で、労働力確保のために、子育てや介護をしながら働き続けられる環境を整備することが課題となっています。この課題に対する貴事業所の取り組み状況や考えなどをお聞かせください。

問 15 貴事業所では、働き方の多様化・柔軟化についてどのようにお考えですか。

- 1 積極的に取り組んでいる
- 2 取り組みを検討中である
- 3 具体的には検討していないが必要性は認識している
- 4 今のところ必要性を感じない
- 5 わからない

回答欄

問 16 働き方の多様化・柔軟化について、貴事業所ではどのような取り組みを行っていますか。また、今後取り組もうと考えているもの（取り組みそうなもの）がありますか。特に当てはまるものを優先して、以下から最大3つまで選んでください。

- 1 働き方の多様化・柔軟化の推進についての宣言
- 2 経営理念・行動指針に明記
- 3 担当役職の設置
- 4 従業員の女性比率等の数値目標の設定
- 5 役員・管理職への女性の積極的な登用
- 6 管理職を対象とした多様で柔軟な働き方に関する研修
- 7 長時間労働の削減
- 8 勤務場所の柔軟化
- 9 勤務時間の柔軟化
- 10 子育てに配慮した職場環境の整備
- 11 外国人に配慮した職場環境の整備
- 12 高齢者や障害者に配慮した職場環境の整備
- 13 実力・実績に応じた評価制度の構築
- 14 透明性の高い評価制度の構築
- 15 パートタイマーの正社員への登用
- 16 多様な人材向け教育、研修等の実施
- 17 その他（具体的に：_____）

<取り組んでいること>

回答欄 →

<今後取り組もうと考えているもの>

回答欄 →

問 17 貴事業所において、育児や介護をしながら仕事を続けられるようにするための課題は何ですか。特に当てはまるものを優先して、以下から最大3つまで選んでください。

- 1 従業員にその意義の周知が進まない
- 2 管理職層の理解を得ることが難しい
- 3 制度を推進していくための組織体制の構築や時間確保が難しい
- 4 自社にあわせた制度設計が難しい
- 5 制度利用者の代替要員の確保が難しい
- 6 制度を運用するための職場のマネジメントが難しい
- 7 業務内容や職種で制度の利用のしやすさが異なる
- 8 人事管理が複雑になる
- 9 制度利用者の人事評価が難しい
- 10 制度利用対象外の人が負担感や不公平感を持ってしまう
- 11 その他（具体的に：_____）

問 18 どのような条件が整えば、結婚や出産などで離職した女性を雇用しやすくなりますか。特に重要だと考えられる条件を最大3つまで選んでください。

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1 実務経験がある | 2 年齢がある程度若い |
| 3 資格や専門的スキルがある | 4 離職期間が短い |
| 5 復職にあたり教育訓練を受けている | 6 パート・アルバイト等の短時間労働ができる |
| 7 フルタイム就労ができる | 8 勤務時間帯の融通がきく |
| 9 残業や休日出勤に対応できる | 10 子どもに手がかからない |
| 11 配偶者の子育てへの協力がある | 12 子どもの世話をしてくれる人が身近にいる |
| 13 配偶者の年収がある程度高い | |
| 14 その他（具体的に：_____） | |

回答欄

☐
☐
☐

問 19 女性の雇用拡大、職場定着を進めるために、有効と考えられる取り組みはどれですか。特に有効だと考えられるものを最大2つまで選んでください。

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1 事業所内託児所の設置 | 2 モバイルワーク（自宅でも働けるしくみなど） |
| 3 研修等を通じた復職支援 | 4 フレックスタイム制の導入 |
| 5 看護休暇等の充実 | |
| 6 その他（具体的に：_____） | |

☐
☐

問 20 最後に、府中市における地方創生に向けて、行政側がどのような施策に力を入れるべきと考えますか。特に当てはまるものを優先して、以下から最大3つまで選んでください。

- | | |
|--|-------------------------|
| 1 地域観光の活性化 | 2 地域を担う中核企業支援 |
| 3 事業承継の円滑化、事業再生、経営活動支援 | |
| 4 産学・企業間連携による地域イノベーションの推進 | |
| 5 企業の地元拠点強化、企業等における地元採用、就労の拡大 | |
| 6 地元での新規起業や第二創業、官公需への新規参入など様々な創業に対する支援 | |
| 7 若い世代の経済的安定支援 | |
| 8 大学・高等専門学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援 | |
| 9 プロフェッショナル人材の地方還流 | 10 地域における女性の活躍支援 |
| 11 子ども・子育て支援の充実 | 12 地域連携による経済・生活圏の形成 |
| 13 地域防災の強化 | 14 人口減少等を踏まえた公共施設等の管理強化 |
| 15 その他（具体的に：_____） | |

☐
☐
☐

■その他、本市の目指すべき地方創生について、ご意見・ご提案等がありましたらご自由にお書きください。

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

皆様のご意見を参考にしながら、よりよいまちづくりを進めていきたいと考えていますので、今後とも市政にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。